

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月17日

【事業年度】 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日

【会社名】 ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド
(Hopewell Highway Infrastructure Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役代理 アラン・チー・ホン・チャン
(Alan Chi Hung CHAN, Deputy Managing Director)

【本店の所在の場所】 香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター63階 63-02室
(Room 63-02, 63rd Floor, Hopewell Centre,
183 Queen ' s Road East, Wanchai, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 江 畠 秀 樹

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-5562-8500

【事務連絡者氏名】 弁護士 坂 本 大 輔
弁護士 寺 本 大 輔
弁護士 渥 美 陽 子
弁護士 山 本 俊 之

【連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-5562-8500

【縦覧に供する場所】 該当なし

注：

- (1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」および「セント」は香港における現時点での法定通貨である香港ドルおよびセントを、「円」および「\」は日本における現時点での法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国における現時点での法定通貨を、「米ドル」または「\$」はアメリカ合衆国における現時点での法定通貨をそれぞれ指すものとする。

2010年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の香港ドルに対する対顧客電信相場(仲値)は1香港ドル=11.37円であった。

2010年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の米ドルに対する対顧客電信相場(仲値)は1米ドル=88.48円であった。

2010年6月30日現在、中国人民銀行(中国外貨取引センター)により提示された人民元の日本円に対する為替相場は、100円につき7.6686人民元であった。

- (2) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
(3) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。
(4) 本書において、文脈上別段の解釈が要求されない限り、以下の用語は下記の意味を有する。

「年次報告書」	英語および中国語で発行されている2010年6月30日に終了した事業年度についての年次報告書。
「関係者」	香港上場規則上の関係者(Associate)をいう。
「BVI」	英領ヴァージン諸島。
「ケイマン会社法」	ケイマン諸島の会社法第22章(1961年法律第3号、その後の統合および改正を含む。)
「香港会社法」	会社令(香港法第32章)。
「当社」	2003年1月14日にケイマン諸島において有限責任会社として設立されたホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド。
「当グループ」	当社およびその子会社。当社が現在の子会社の持株会社となる前に関しては、関連する時点において現在の当グループの事業を遂行していた法人。
「広深合併契約」	当初1987年4月20日に広深高速道路中国側合併パートナーとHHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーとの間で締結され、その後変更のなされた中外合作企業契約をいい、廣深珠高速公路有限公司の定款が含まれる。
「広深高速道路」	深センのホアンガンと広州のグアングァン(広州東南西環状道路と接続する。)の間を結ぶ122.8kmに及ぶクローズド・システムのアスファルト舗装された双方向合計6車線の高速道路である広深高速道路。
「廣深珠高速公路有限公司」	クワンチョウ・シンセン・チューハイ・スーパーハイウェイ・カンパニー・リミテッド。
「広深高速道路中国側合併パートナー」	カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド。

「広東COFTEC」	広東対外貿易経済合作委員会。
「広州東南西環状道路」	38kmに及ぶクロード・システムのコンクリート舗装された片側3車線の高速道路で、広州都市部の東側、南側、西側の外縁に沿って走り、広州北部環状道路に接続して広州環状道路を構成する広州東南西環状道路。
「広州北部環状道路」	広州東南西環状道路の東端および西端に接続する広州の北部バイパス。
「広州環状道路」	広州周辺の相互に接続した高速環状道路で、広州東南西環状道路および広州北部環状道路から構成される。
「HHI」	当社および当社が現在の子会社の持株会社となる前の期間に関しては、当該時点において現在の当グループの道路整備事業を遂行する当グループの企業により行われていた当該道路インフラストラクチャー事業。
「国際財務報告基準」	国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表する国際財務報告基準。国際財務報告基準には、国際会計基準(以下「IAS」という。)および解釈が含まれる。
「HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニー」	香港において有限責任会社として設立された当社の子会社であるホープウェル・チャイナ・デベロップメント(スーパーハイウェイ)・リミテッド。
「HHI・リング・ロード・カンパニー」	英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された当社の完全所有子会社であるホープウェル・クワンチョウ・リング・ロード・リミテッド。
「廣東合和廣珠高速公路發展有限公司」	適用ある中国法に従い外商独資企業として設立された当社の子会社であるカントン・ホープウェル・クワンチョウ・チューハイ・スーパーハイウェイ・デベロップメント・リミテッド。
「HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニー」	香港において有限責任会社として設立された当社の完全所有子会社であるホープウェル・クワンチョウ・チューハイ・スーパーハイウェイ・デベロップメント・リミテッド。
「香港」	中国の香港特別行政区。
「香港証券取引所」	香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)。
「ホープウェル」	ホープウェル・ホールディング・リミテッド。
「ホープウェル・チャイナ」	ホープウェル・チャイナ・デベロップメント・リミテッド。
「ホープウェル・グループ」	当グループを除く、ホープウェルおよびその子会社。
「国際募集」	648,000,000株の専門投資家、機関投資家その他の投資家への募集。
「合弁契約」	いずれかの本件プロジェクトに関して、文脈に応じて広深合弁契約または西部第一工区合弁契約を意味する。

「合併企業」	いずれかの本件プロジェクトに関して、当該道路の開発または運営を行う合併企業。文脈に応じて、廣深珠高速公路有限公司または廣東廣珠西綫高速公路有限公司を意味する。
「香港上場規則」	香港証券取引所の証券上場に関する規則。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区。
「モデルコード」	香港上場規則の別紙10、上場会社の取締役による証券取引のためのモデルコード。
「オプション制度」	2003年7月16日に当社が承認した株式オプション制度。
「珠江デルタ」	珠江デルタと通常呼ばれる地域。中国広東省南部の珠江河口に位置し、その面積は、香港およびマカオを除いて約41,698平方kmである。
「西部第一工区」	西部デルタ道路のうち、広州から順徳地区までの14.7kmの部分。
「西部第一工区中国側合併パートナー」	カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド。
「西部第一工区合併契約」	西部第一工区中国側合併パートナーとHHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーとの間で2004年1月5日付で締結された中外合作企業契約(その後の変更を含む。)をいう。西部第一工区中国側合併パートナーおよびHHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーはかかる契約に拘束される。かかる契約には、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の定款が含まれる。
「西部第二工区」	西部デルタ道路のうち、順徳から中山までの45.5kmの部分。
「西部第三工区」	西部デルタ道路のうち、中山から珠海までの建設中の約38kmの部分。
「中国」	中華人民共和国をいい、本書においては、香港、マカオおよび台湾は含まないものとする。
「本件プロジェクト」	当社が経済的利益を有する有料高速道路プロジェクト。
「適格ホープウェル株主」	2003年7月16日の営業終了時においてホープウェルの株主名簿に氏名の記載があるホープウェル株式の保有者。2003年7月16日の業務完了時点の株主名簿上の住所が香港外域となる保有者を除く。
「廣州東南西環高速公路有限公司」	クワンチョウ・E-S-W・リング・ロード・カンパニー・リミテッド。
「環状道路中国側合併パートナー」	クワンチョウ・シティ・トンタ・ハイウェイ・カンパニー。
「SF0」	証券先物令(香港法第571章)。
「当社株式」	当社の資本を構成する額面0.10香港ドルの株式、およびかかる株式の引受権を有する証券。
「深セン」	中国の深セン経済特区。

「米国」	アメリカ合衆国、その準州、属領およびその法域となる全ての地域。
「本ワラント」	ホープウェルによる現物での特別中間分配のために、適格ホープウェル株主に対して設定され、かつ交付された当社のワラントで、2003年8月6日から2006年8月5日まで(当日を含む。)、保有者に対して当社株式を引き受ける権利を付与する。各ワラントは、1株当たり4.18香港ドルの引受価格(調整される可能性がある。)で、当社株式を引き受ける権利を与えられている。本ワラントは香港証券取引所に上場されており、2006年8月5日に失効した。
「西部デルタ道路」	広州と珠海をつなぐ西部珠江デルタの西部第一工区、西部第二工区および西部第三工区の輸送路からなる有料高速道路の道路網に関する道路である。
「廣東廣珠西綫高速公路有限公司」	カントン・クワンチョウ・チューハイ・ウェスト・スーパーハイウェイ・カンパニー・リミテッド。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ケイマン諸島の会社は、英国の1862年会社法に概ね基づくケイマン会社法(2010年改正)によって規制されている。会社(普通会社と呼ばれる。)は、基本定款および付属定款を会社登記官に対して登記することによって設立される。基本定款には、会社の商号(会社がケイマン会社法(2010年改正)にいう免除会社である場合を除き、「リミテッド」またはその省略形である「Ltd.」で終わらなければならない。)、登録事務所の所在地、会社の目的、株主の責任が有限であることの宣言、ならびに一定額の株式に分割され登記される資本金の通貨および額が、また保証有限会社の場合は、清算の際に各社員が会社に対して拠出することを引受ける金額の記載が含まれていなければならない。付属定款は、株式の譲渡、資本金の変更、株主総会の通知および株主総会における議事手続、議決権、取締役の権限および職務、監査ならびに決算等の事項を取扱う。普通会社は、居住者として指定されケイマン諸島内における域内の目的のために使用されることも、非居住者として指定され域外における目的のために使用されることもできる。

株 式

普通会社の株式は、一定の額面金額を有さなければならないが、ケイマン会社法(2010年改正)に基づく最低資本要件は存在しない(ただし、他の法律に基づいて銀行等一定の事業に従事する会社は、特定の資本要件に従う。)。株主の氏名および住所ならびに所有株式数が株主名簿に記載されなければならない。株主名簿は、会社の登録事務所に備置されなければならない(免除会社である場合を除く。)、普通会社の場合、一般の縦覧に供される。株式および株主に関する情報を記載した年次報告は登記官に対してなされなければならない(免除会社である場合を除く。)。免除会社の場合以外は、無記名株式は認められていない。さらに、無記名株式を、会社法(2010年改正)に基づく認可預託機関以外の者に対して、発行または譲渡することはできない。

会社が発行できる株式の種類は、通常、付属定款に規定される。優先株式または転換株式等、異なった議決権を有するその他の種類も認められるが、大部分の会社が使用している種類は、普通株式である。

会社は、その付属定款により認められる場合、株主の普通決議によって授權株式資本を増加することができる。株式は、通常、額面金額以上の価額で、取締役により発行される。払込価額が額面金額を上回る場合に当該超過額は、資本準備金勘定に貸記され、会社はその基本定款および付属定款の規定(もしあれば)に従って、会社が随時定める方法によりこれを使用する(配当の支払いまたはその他の分配を含む。)ことができる。ただし、資本準備金勘定から配当または分配を行う場合には、その直後に、会社にその負債を満期に返済する能力があることを条件とする。株式は、割引価額で発行することができるが、これは株主および裁判所の承認を受けた場合に限り可能である。

発行済株式資本は、株主の特別決議および裁判所の承認(通常、一定の状況においてかつ債権者の承認が得られた場合にのみ与えられる。)によらなければ減少させることはできない。ただし、会社は、その付属定款およびケイマン会社法(2010年改正)の規定に従って、償還株式の発行または株式(償還株式として発行されたものを含む。)の買戻しを行うことができる。償還株式として発行された株式は、その発行条件にもよるが、一般的に会社または株主の選択によって償還することができる。付属定款にその旨定められている場合にはこれに従って、または株主により承認された場合には、株式を買戻すことができる。償還または買戻しに際しての支払いは、配当可能利益その他、この目的のために行われた株式の新規発行の手取金(額面金額ではなく)または資本準備金を原資として行うことができる。一定の場合においては、償還または買戻しは、資本金または資本準備金から行うことができるが、この場合、会社がその後も支払能力を有することを常に条件とする。

清算に際し、株主は、全ての債権者が全額返済を受けた後の会社の残余財産を付属定款の規定に従い(通常の場合、株式の保有割合に応じて)受け取る権利を有する。一定の負債、主として清算費用、ケイマン諸島の法律に基づいて支払われなければならない政府手数料ならびに一定の賃金および給与は、一般債権者に優先して支払われる。

株式の譲渡が会社の付属定款により明示的にまたは黙示的に認められており、かつ会社の付属定款に定める株式の譲渡に対する制限または条件が遵守されるときは、株式を譲渡することができる。

会社の業務および経営

会社の事業は、取締役によって運営される。付属定款に基づき、取締役は、通常株主総会において株主により任命されるが、取締役は、しばしば追加取締役を任命する権限を与えられている。

普通会社の株主総会は、少なくとも年1回の開催を要するが、ケイマン諸島外で開催することもできる。総会は、通常、決算書ならびに取締役および監査人の報告書の検討、配当の承認、取締役の選任、ならびに監査人の報酬の決定等を行う。付属定款に別段の定めがない限り、総会は、3人以上の株主が少なくとも5日前に全ての株主に対して通知を行えば招集することができる。しかしながら、株主総会は、通常、付属定款に基づき取締役により招集される。

株主の決定のほとんどは、付属定款の定めに従い、普通決議により決せられる。通常の手続は、投票が要求された場合を除き、挙手により普通決議が採択される。投票の場合、通常、各株主は、その所有する各株式に付与された数の票を投じる権利を有する。基本定款もしくは付属定款の変更または会社清算の決定などの一定の事項は、出席株主により投じられた票の3分の2以上(または付属定款に規定するより厳格な多数決)により採択される特別決議を必要とする。

配当の宣言および支払いに関する規定は、通例、付属定款に含まれている。一般的な手続としては、配当は、取締役によって宣言され、株主総会で株主により承認され、利益から支払われるが、一定の場合には、付属定款により認められていれば、配当を資本準備金勘定から支払うことができる。

ミューチュアル・ファンド、ミューチュアル・ファンド管理会社、銀行、信託会社、保険会社および企業経営会社に適用される規定を除けば、財務書類の監査を求める法律上の規定は存在しない。

免除会社

主にケイマン諸島外でその目的が遂行される会社を設立する場合は、免除会社としての登録を申請することができる。当社のような免除会社は、全てケイマン諸島内に登録事務所を有さなければならない。無額面株式、無記名株式とも全額払込済であれば発行することができる。しかし、ケイマン諸島内での株式または社債の公募は、会社がケイマン諸島証券取引所に上場されている場合を除き、一切禁じられている。また、無記名株式は、認可預託機関に対してのみ発行および/または譲渡されなければならない。

免除会社は、一定の条件下で、将来の課税免除の保証を行政評議会における総督から受けることができる。免除会社に与えられるその他の特典としては、以下のものがある。

- (a) 商号に「リミテッド」または「Ltd.」という言葉を含める必要がない。
- (b) 登録事務所に株主名簿を備置する必要がない。
- (c) 株主名簿は非公開であり、株主情報を登記官に提出する必要がない。
- (d) 年次株主総会の開催を要しない。
- (e) 会社法(2010年改正)の規定の一部が適用されない。

免除会社が会社登記官に提出しなければならない年次報告は、基本定款に変更がないこと、および免除会社としての要件に従い続けること、すなわち、会社の業務が主としてケイマン諸島外で行われていることを趣旨とする申告書の形をとる。これらを除けば、免除会社に適用される規則は、普通会社に適用される規則に概ね類似している。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(a) 基本定款

当社の基本定款は、2003年7月16日に採択され、とりわけ、当社の株主の責任は制限されていること、当社が設立された目的は制限されていないこと、および当社はケイマン会社法またはケイマン諸島のその他の法律により禁止されていないあらゆる目的を遂行する全ての権能および権限を有するものとするを規定している。

(b) 付属定款

当社の定款は、2003年7月16日に採択され、2004年10月18日および2005年10月19日に改正された。以下の趣旨の規定が含まれる。

A. 株式の種類

当社の株式資本は、普通株式により構成される。

B. 取締役

(a) 株式の割当および発行権限

ケイマン会社法、基本定款および付属定款の規定に従い、当社における未発行株式は(その当初資本元本を形成している部分であろうと、増加資本を形成している部分であろうと)、取締役が自由に処理することができ、取締役は、取締役が決定する者に対して、取締役が決定する時期、対価および条件により、当該株式の募集、割当、オプションの付与またはその他の処分を行うことができる。

付属定款の規定および株主総会において当社により与えられる指示に従い、既存株式の保有者に付与される特別な権利または種類株式に付随する特別な権利を害することなく、取締役が決定する者に対して、取締役が決定する時期および対価で、当該取締役が決定する優先的、劣後的、条件付きまたはその他の特別な権利または制限(配当、投票、資本の返還またはその他に関するものを問わない。)を付した株式を発行することができ、また、これらを株式に付与することができる。ケイマン会社法および株主に付与される特別な権利または種類株式に付随する特別な権利に従い、特別決議の承認を得て、償還義務を条件とする、または当社もしくは当該株式の所有者の選択により償還される株式を発行することができる。

(b) 当社または子会社の資産の処分権限

当社の事業の経営は、取締役に帰属するものとし、取締役は、付属定款によって明示的に与えられた権限に加えて、当社によって行使、実行、または承認される全ての権能を行使し、当社によって行使、実行または承認される全ての行為および事項を実行する。当該権能ならびに行為および事項は、付属定款またはケイマン会社法では明示的に、株主総会で当社によって行使または実行されることが指示または要求されていないが、ケイマン会社法および付属定款の規定ならびに当該規定または付属定款と矛盾しないもので、株主総会において当社が随時に規定する規則(当該規則がない場合に有効である取締役の従前の行為が当該規則により無効とされないことを条件とする。)に従うものとする。

(c) 失職に対する補償または支払い

失職に対する補償として、または退職に対するもしくはそれに関連する対価としての取締役および過去の取締役に対する支払金額(取締役が契約上権利を有する支払いではない。)は、まず、株主総会において当社により承認されなければならない。

(d) 取締役に対する貸付

付属定款には、取締役および関係者に対して貸付を行うことを禁止する規定がある。当該規定は、香港会社法によって課される規制と等しいものである。

(e) 株式購入のための援助金

全ての準拠法に従い、当社は、当社、その子会社もしくは持株会社または当該持株会社の子会社の取締役および従業員に対して、当該取締役および従業員が当社、当該子会社または持株会社の株式を購入する目的で援助金を支給することができる。さらに、全ての準拠法に従い、当社は、当社、その子会社、持株会社または当該持株会社の子会社の従業員(給料制の取締役を含む。)のために保有される当社の株式、または当該子会社もしくは持株会社の株式を取得する受託者に対して、援助金を支給することができる。

(f) 当社またはその子会社との契約における権利の開示

いかなる取締役または取締役候補者も、その役職を理由に売主、買主またはその他として当社と契約を締結することを妨げられないものとする。当該契約または取締役がメンバーであるかもしくはその他利害関係がある個人、会社もしくはパートナーシップとの、会社によってもしくは会社を代理して締結されたいかなる契約もしくは取決めを、これを理由に無効とすることはできないものとする。契約をしているか、メンバーであるか、または利害関係を有する取締役は、当該取締役が当該役職にあることまたはこれによって信認関係が成立したという理由のみで、当該契約または取決めにより実現した利益を会社に対して提供する責任はないものとする。ただし、当該契約または取決めにおける利害関係が重大である場合には、具体的に、または、通知に明記される事実を理由として、当社が締結しうる特定の種類の契約に利害関係を有するとみなされることになる旨記載する一般的な通知のいずれかにより、当該取締役が利害関係について言明し得る最初の取締役会会議において、取締役が当該利害関係の種類を明らかにすることを条件とする。

取締役は、当該取締役が知る限りにおいて、当該取締役または関係者が重大な利害関係を有する契約、取決め、またはその他の議案に関して、取締役会決議で投票する権利を有しないものとする(同様に定足数の計算に含まれない)。仮に、当該取締役が投票したとしても、その票が計算に含まれることはない(または、決議の定足数の計算に含まれない)。しかし、当該禁止規定は、以下の事項には適用されない。すなわち、

- () 当社もしくはその子会社の要請により、またはそれらの利益のために当該取締役により負担された金銭の貸付または義務に関して、当該取締役もしくは関係者に対して担保または補償が提供される場合。
- () 保証もしくは補償に基づきまたは担保の提供により、単独または連帯して、全部または一部につき取締役自身もしくは関係者自身が責任を負った当社または子会社の負債もしくは義務に関して、第三者に対して、担保または補償が提供される場合。
- () 取締役または関係者が募集の引受もしくは下引受に関係者として利害関係を有する、または有することになる場合、かかる引受または購入に関して、当社が発起するか、当社が利害関係を有することになるその他の会社または当社による株式、社債または他の有価証券の募集に関する議案。
- () 取締役もしくは関係者が、直接的または間接的を問わず、役員、職務執行職、もしくは株主としてのみ利害関係を有する場合、または、当該取締役もしくは関係者が、全体として当社(または、当該取締役もしくは関係者に利益をもたらす第三当事者の会社)の発行済株式のいかなる種類の株式もしくは議決権の合計5%以上の実質的利害関係を有していない場合における、当社以外の会社に関する一切の議案。

- ()以下を含む、当社またはその子会社の従業員の便宜に関する議案または取決め、
- (aa)従業員もしくは関係者が利益を受ける従業員持株制度、株式奨励制度、または株式オプション制度の採用、変更または運営。
 - (bb)当社または子会社の取締役、関係者および従業員のいずれかの者に関係し、また、取締役または関係者に関しては、それ自体、当該制度または基金に関連する加入者群には通常供与されることのない、いかなる特権または便宜も規定しない、年金、共済基金、または退職、死亡、身体障害手当制度の採用、変更または運営。
- ()当社の株式、社債、その他の有価証券の他の保有者と同様に、当社の株式、社債、その他の有価証券における利害関係のみに基づく取締役または関係者が利害関係を有する契約または取決め。

(g) 報 酬

取締役は、その業務に対する報酬として、取締役会または株主総会において当社により随時決定される金額を受領する権利が与えられる。かかる場合、当該金額は(報酬が決定された決議によって別段指示のない限りにおいては)取締役の間で、取締役が合意する割合および方法に従い分配され、また、合意に至らなかった場合は、均等に分配されるものとする。ただし、報酬が支払われる当該期間の途中で役職に就いた取締役に関しては、当該取締役が役職に就いていた期間に応じて分配が行われるものとする。当該報酬は、当社において給料制の従業員または役職に就いている取締役が、当該従業員または役職を理由として受け取る権利がある他の報酬に加算される。

取締役はまた、取締役会会議、委員会会議、もしくは株主総会への往復の旅費も含めた、取締役の義務の遂行の中で、もしくは当該遂行について合理的に取締役によって負担された旅費または当社の事業に従事している間、もしくは取締役としての義務の遂行にあたって負担されるその他の費用を含む全ての費用の支払いを受ける権利を有する。

取締役は、当社の要請により特別なまたは追加の業務を行った取締役に対して特別報酬を与えることができる。当該特別報酬は、取締役としての通常の報酬に加算して、またはこれに代わるものとして支払うことができ、給与、手数料、利益分配またはその他合意のなされた方法により当該取締役に対して支払うことができる。

常務取締役または当社の経営におけるその他の役職に任命された取締役の報酬は、随時、取締役によって決定され、そして、給与、手数料、利益分配への参加もしくはその他の方法で、または当該形式の全部もしくは一部によって、ならびに取締役が随時決定するその他の便宜(株式オプションおよび/または年金および/または慰労金および/またはその他の退職にかかる手当を含む。)および手当の方法によることができる。当該報酬は、受領者が取締役として受け取る権利を有する報酬に加算される。

(h) 退職、任命および解任

取締役は、臨時の欠員の補充または現在の取締役の追加のいずれかのために、取締役となる者を任命する権限を何時でもおよび随時有するものとする。このように任命された取締役は、当該任命後に行われる当社の次の株主総会までを任期とし、その後、当該総会で再選される資格を有するものとする。

当社は、特別決議により、取締役を解任することができ、普通決議により、解任された取締役の代わりに他の者を選任することができる。このように選任された取締役は、解任された取締役がもし解任されなければ有していた任期と同じ期間のみ役職に就くものとする。当社はまた、臨時の欠員の補充または現在の取締役の追加のいずれかのために、普通決議により取締役となる者を選ぶことができる。このように、当社の年次株主総会を除く株主総会において選出(再選)された取締役(上記段落における規定に従い再選された取締役を除く。)は、当社の次の年次株主総会までを任期とし、その後再選される資格を有するものとする。退職する取締役以外の者は、当該総会に出席し投票する権利を有する当社の株主(推薦される者ではないこと)による書面による通知(当該通知には、当該人物を選任のために推薦するという意向が記載される。)および選任される意思があるという、推薦される人物により署名された書面による通知が会社に対し提出されない限り、取締役会によって選任のために推薦されなければ、株主総会で取締役の役職に選任される資格を有さない。当該通知の提出期間は、最短で少なくとも7日間とする。当該通知の提出期間は、かかる選任が行われる総会の招集通知の発信日以降に開始するものとし、当該総会の日々の7日前までに終了するものとする。

取締役に関して株式保有要件はなく、また、取締役に関して特定の年齢制限もない。

取締役は、以下の場合、辞職するものとする。

- () 本人が、当社の登録事務所または香港におけるその本店に宛ててなす、当社に対する書面による通知により辞職する場合、
- () 本人が、精神障害もしくはそのおそれがある、またはその他自己の事務を管理できないことを理由に管轄裁判所または当局から命令を受けた場合で取締役が本人の辞任を決議する場合、
- () 本人が、無断で、取締役会を6か月続けて欠席し(本人が任命した取締役代行が本人に代わり出席している場合は除く。)、取締役が本人の辞任を決議する場合、
- () 本人が、破産するか、財産管理命令が言い渡されるか、支払停止となるかまたは通常、債権者と和議を行なう場合、
- () 本人の死亡、または本人が、法または付属定款の規定により、取締役となることを禁止される場合、

() 本人が、当該時点において、在職する取締役(自身を含む。)の員数の4分の3(または、もし整数でなければ、最も近い最少の整数)以上が署名をした本人に宛てて送達された書面による通知により解任される場合、または、

() 本人が、付属定款に基づき、当社の株主の特別決議により解任されることとなる場合、

取締役(特定の期間を任期として任命された取締役を含む。)は、(i)再選に基づき、取締役会から最後に任命された時、()再選を除く当社の株主総会における普通決議により最後に選出された時、または()当社の年次株主総会において、最後に選出された時(再選または普通決議による再選を除く。)から3年目に開催される当社の年次株主総会の閉会時において退職するものとされ、かかる年次株主総会において、再選され得る資格を有するものとする。

退職する取締役は、当該取締役が退職する株主総会の閉会まで当該職にとどまり、当該総会で再選される資格を有するものとする。取締役が引退する年次株主総会において、当社は、取締役となる人物と同数を選出することにより、欠員の役職を補充することができる。

(i) 借入権限

取締役は、随時、裁量により、当社のために調達もしくは借入を行い、またはあらゆる金銭の支払いを保証し、ならびにその(現在および将来の)事業、財産、資産および未払込資本金もしくはその一部を抵当に入れるか、または担保にする当社の全ての権限を行使することができる。

(j) 取締役会の手続き

取締役は、世界のいかなる場所であっても、職務処理のために会議を行い、会議を延会し、ならびに取締役が適切と考えるその他の会議および手続きについて規定することができる。会議に提起された議題は、過半数による議決により決定されるものとする。議決が可否同数の場合には、議長が2票または決定票を有するものとする。

C. 設立関係書類の変更

基本定款または付属定款は、特別決議によらなければ変更または修正することができない。

D. 既存株式または種類株式の権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割される場合は、何時でも、当該時点で発行されている種類株式に伴う全部または一部の権利は、その種類株式の発行に関して特別の定めのない限り、ケイマン会社法の規定に従い、当該種類の発行済株式の総額面金額の4分の3以上の保有者の書面による承諾または当該種類株主総会の特別決議による承認により、変更または排除することができる。付属定款の株主総会に関する全ての規定は、当該種類株主総会に準用されるものとする。ただし、当該種類株主総会およびその延会のために必要な定足数は、当該総会の日において、当該種類株式の総額面金額の3分の1以上を保有する(または代理人により出席する)1名または複数の者とし、本人またはその代理人が出席する当該種類株式の保有者は、投票を要求することができるものとする。

種類株式の保有者に付与された特別な権利は、当該株式に付随する権利または当該株式の発行条件に別段明記されていない限り、当該株式と同等の株式がさらに創設または発行されたことによって変更されたものとはみなされない。

E. 資本の変更

株主総会において当社は、随時、当該時点で全ての授權株式が発行されるか否か、当該時点で全ての発行済株式が全額払い込まれているか否かにかかわらず、普通決議による新株の創設によって、株式資本を増加させることができる。当該新規の資本は、決議により定められる金額であり、決議により定められる各金額の株式に分割される。

当社は、普通決議により、随時、次の各事項を行うことができる。

() 株式資本の全部または一部を既存の株式より大きい金額の株式に併合および分割すること。全額払込済株式の併合およびより大きい金額の株式の分割に際し、取締役は、生じうる問題について取締役が得策であると考える方法で解決することができる。特に、取締役は、(前述した一般性を害することなく)併合される株式の保有者間において、特定の株式を併合されるべき株式であると決定することができる。いずれかの者が併合された株式の端数を受領する権利を有する事態が発生した場合、売却のために取締役により指定された者は、当該端数を売却し、当該被指定者は、その購入者にかかる売却株式を譲渡することができるものとし、当該譲渡の有効性につき異議を申し立てることができないものとする。当該売却の費用控除後の純利益は、別の方法で併合された株式の端数を受領する権利を有する者の間で、その者の権利または利益に従い比例分配されるか、あるいは当社の利益のために当社に支払うことができる。

() 決議成立の日に関し何人からも引受または引受の同意がされていない株式を消却し、ケイマン会社法の規定に従って消却された株式の額だけ株式資本の額を減少させること。

()ケイマン会社法の規定に従うものの、当社株式を基本定款が定める金額より少額の株式に再分割すること。株式を再分割する決議は、当該再分割で生じた株式の保有者の間で、1つもしくは複数の株式が優先的あるいは特別な権利を有し、加えて当社が未発行株式または新株を引受ける権限を有するといった他と比較して劣後的な権利もしくは制限を受けることを決定することができる。

当社は、授権された方法およびケイマン会社法に規定された条件で、特別決議により株式資本、資本償還準備金または株式プレミアム勘定を減少させることができる。

F. 特別決議 特別多数が要求される

「特別決議」はケイマン会社法において有する意味で付属定款に定義されており、かかる目的において、必要多数は、提案する決議が特別決議である旨を明示した招集通知が適法に送付された株主総会において、当社の株主が直接投票を行なうことができる場合には直接投票による、法人の場合には適法に授権された代表者による、または代理人が認められる場合には代理人による、投票権の4分の3以上であるものとする。特別決議は、当社の株主総会で投票する権限を有する当社の株主の全てによって署名された一通または複数の証書により承認された決議を含むものとし、採択された特別決議の発効日は当該証書または(複数の場合には)最後の証書が署名された日であるものとする。

一方、「普通決議」は、付属定款に定義されており、付属定款に従って開催される株主総会において、当社の株主が直接投票を行なうことができる場合には直接投票による、法人の場合には適法に授権された代表者による、または代理人が認められている場合には代理人による、投票の単純過半数により可決された決議を意味する。そして、前述の当社の全ての株主により書面で承認された普通決議を含む。

G. 議決権(通常、投票権および投票を要求する権利をいう。)

当該時点で種類株式に付随する議決権に関する特別な権利、特権または制限に従って、挙手表決による株主総会において、当社の全ての株主は、本人(または、株主が法人である場合には、適法に授権された代表者)が出席している場合には、各々1個の議決権を有するものとし、投票による株主総会において本人(または、株主が法人である場合には、適法に授権された代表者)または代理人が出席している全ての株主は、当社の株主名簿に当該株主の名義により登録されている1株ごとに1個の議決権を有するものとする。本定款のいかなる定めにかかわらず、2人以上の代理人または代表者がクリアリング・ハウス(またはその名義人)である株主により指名または承認された場合、当該代理人または代表者は、挙手表決により投じる1票を有するものとする。

共同登録保有者の場合には、いかなる総会においても本人または代理人により、当該株式に関して単独で権限が与えられているかのように共同保有者のいずれか1人が投票することができるが、2人以上の当該共同保有者が直接または代理人によって総会に出席した場合には、かかる共同保有者については最上位または場合に応じて、より上位者のみが議決権を与えられる。この場合、上位者は、当該共有株式に関する名簿上の共同保有者の名義の記載順を参照することにより決定されるものとする。

精神障害またはそのおそれがあること、その他自己の事理を管理できないことを理由に管轄裁判所または当局から命令を受けた当社の株主は、挙手表決または投票のいずれについても、当該状況において授権された者によって投票することができ、かかる者は代理人により投票を行うこともできる。

付属定款に明確に定められているかまたは取締役会によって別段決定された場合を除いて、適度に登録され、かつ当該株主の株式について当該時点で当社に支払うべき全額の払込をなした当社の株主以外、いかなる者も株主総会において、本人または代理人により、株主総会に出席し、投票し(当社の別の株主の代理人として行うものを除く。)または定足数の計算に含まれる権限を有しないものとする。

株主総会において総会の議決に付される議決は、当該時点における上場規則またはその他一切の適用可能な法律、規則、もしくは規制の定めに従い投票がなされている場合、または(挙手表決の結果の宣言前、かかる宣言時、または他の投票の請求が撤回された時に)投票が適法に請求されている場合を除き、挙手表決によって決定される。投票は、次の者によって請求される。

- (a) 総会の議長、
- (b) 本人(もしくは法人の場合には適法に授権された代表者)または代理人が出席し、議決権を有する少なくとも5人の当社の株主、
- (c) 本人または代理人が出席し、総会の出席権および議決権を有する当社の全株主の総議決権の少なくとも総計10分の1以上に相当する当社の株主、または、
- (d) 本人(もしくは法人の場合には適法に授権された代表者)または代理人が出席し、総会の出席権および議決権が与えられた株式全てに払込まれた総額の少なくとも総計で10分の1に相当する額が払込まれた、総会の出席権および議決権が与えられた株式を所有する当社の株主。

議決権は、本人または代理人に与えられるものとする。

クリアリング・ハウス(またはその名義人)が当社の株主である場合には、当該クリアリング・ハウスはその取締役もしくはその他の管理機関の決議または委任状によって、当社の株主総会または当社の種類株主総会において代表者または代理人として行動することが適切と考える者に授権することができる。ただし、2人以上の者が授権された場合には、委任状または授権は、それぞれが任命または授権したそれぞれの株式についての数および種類に限定されるものとする。本規定によって授権または任命された者は、クリアリング・ハウス(またはその名義人)を代理して、クリアリング・ハウス(またはその名義人)が、かかる授権において特定された株式の数および種類を有する自然人であった場合に行使できたものと同じの権利および権能を行使することができるものとする。

H. 年次株主総会

当社は毎年、年次株主総会として、その年の他の株主総会に加えて株主総会を開催するものとし、その招集通知において年次株主総会である旨を明示するものとする。そして年次株主総会と次回の年次株主総会の間は、15か月(または香港証券取引所が承認するそれよりも長い期間)を超えないものとする。

1. 計算書類および監査

取締役は、当社の業務状態を真正かつ公正に示し、その取引およびケイマン会社法に従ってその他の点を開示および説明するのに必要な会計帳簿(契約書および請求書を含んだ重要基礎書類が該当する場合を含む。)を備置させるものとする。

取締役は、当社の計算書類および会計帳簿またはその一部を当社の株主(当社の役員を除く。)の縦覧に供するか否か、またその程度、時間、場所、条件および規則を随時決定するものとし、いかなる株主も、ケイマン会社法その他の関係法令もしくは規制が認める場合、取締役会が承認した場合または当社が株主総会において承認した場合を除いて、当社のいかなる計算書類、帳簿または文書も縦覧する権利を有しないものとする。

取締役は、最初の年次株主総会から、初年度の計算書類の場合は当社の設立以降、その他の場合には前年度の計算書類以降の期間の損益計算書を、損益計算書が作成された日付の貸借対照表、損益計算書の対象期間中の当社の損益およびその期間末日の当社の業務状態に関する取締役の報告書、当該計算書に関する監査報告書、ならびに法律が要求するその他の報告書および計算書類の監査報告書とともに、作成させ、毎年株主総会において当社の株主に提出させるものとする。年次株主総会において、当社の株主に提出される当該書類の写しは、少なくとも株主総会の21日前に、付属定款所定の当社による当社の全株主および全社債権者に対する通知の送付方法により送付されるものとする。ただし、当社が住所を認知していない者または株式もしくは社債の共同保有者のうちの2人以上の者に対しては、当社は、それらの書類の写しを送付する義務はないものとする。

当社は、年次株主総会において、次回の年次株主総会までを任期とする1名または複数の当社の監査役を選任することができる。監査役の報酬は、監査役が選任される年次株主総会において当社によって定められるものとする。ただし、特定の年に関しては、当社は、株主総会にて当該報酬の決定を取締役に委任することができる。

J. 株主総会の通知および遂行される議事

年次株主総会および特別決議可決のために招集されるあらゆる臨時株主総会は、21日以上前に書面により通知することによって招集されるものとし、その他の臨時株主総会も14日以上前に書面により通知することによって招集されるものとする。上記の通知期間には、送達日もしくは送達されたとみなされる日および交付日は含まれないものとし、招集通知には、当該株主総会の日時、場所および議題、総会で検討される議案の詳細ならびに(特別議事の場合は)議事の一般的性格を記載するものとする。年次株主総会の招集通知の場合は、その旨を記載し、特別決議を可決するための総会の招集通知の場合は、当該決議を特別決議として提案する予定である旨を記載するものとする。全ての株主総会の招集通知は、監査役および当社の株主全員(付属定款の規定または保有株式の発行条件により、当社よりかかる通知を受領する権利を付与されていない者を除く。)に対して交付されるものとする。

当社の株主総会が前記通知期間より短期間の通知によって招集された場合であっても、以下の者により同意がなされている場合には適法に招集されたものとみなす。

(a) 年次株主総会と称される株主総会の場合は、出席権および議決権を有する当社の株主またはその代理人全員。

(b) その他の株主総会の場合は、出席権および議決権を有する株主の大多数。ただし、大多数とは、当該権利が与えられている株式の額面金額で合計95%以上保有していることをいう。

臨時株主総会において行なわれる議事は、全て特別議事とみなされる。また、年次株主総会において処理される議事のうち、通常の議事とみなされる以下の事項を除いたものも、全て特別議事とみなされる。

(a) 配当の宣言および承認。

(b) 計算書類、貸借対照表、取締役および監査役の報告書ならびに貸借対照表に添付することを要求されているその他書類の検討および承認。

(c) 退職する取締役に代わる新たな取締役の選任。

(d) 監査役の任命。

(e) 取締役および監査役の報酬の確定またはその確定方法の決定。

(f) 当該時点における発行済株式資本の額面金額の20% (または香港上場規則に随時規定されるその他のパーセンテージ) および下記(g)に従って買い戻された有価証券の数を超えない当社の未発行株式の募集、割当、オプション権の付与またはその他の処分の指図または権限の取締役への付与。

(g) 当社の有価証券の買戻しの指図または権限の取締役への付与。

K. 株式譲渡

株式譲渡は、通常の共通様式または取締役が承認するその他の様式による譲渡証書によって実行することができる。

譲渡証書は、譲渡人またはその代理人および(取締役の別段の決定がない限り)譲受人またはその代理人により署名され、譲渡人は、当該譲渡に関して当社の株主名簿に譲受人の氏名が記載されるまで、株式の保有者であるとみなされる。全ての譲渡証書は、当社により保管される。

取締役は、全額払込みのされていない株式または当社が先取特権を有する株式の名義書換を拒絶することができる。取締役はまた、下記が満たされない限り、名義書換を拒絶することができる。

(a) 譲渡証書が、関連する株券(名義書換の際に消却される。)および取締役が合理的に要求する譲渡人の譲渡を行なう権利を示すその他の証明と一緒に当社に提出されること。

(b) 譲渡証書が1種類の種類株式のみに関するものであること。

(c) (押印が要求される状況において)譲渡証書が適切に押印されていること。

(d) 共同保有者に対する譲渡の場合は、株式が譲渡される共同保有者の人数が4名を超えないこと。

- (e) 当該株式に当社の先取特権が付されていないこと、および
- (f) 取締役が随時決定する、香港証券取引所が随時支払可能であると判断する手数料の最高額に相当する手数料(または、取締役が随時請求するより少額の費用)が、当該譲渡に関して当社に支払われること。

取締役は、名義書換を拒絶する場合、譲渡証書が当社に提出された日から2か月以内に譲渡人および譲受人それぞれに対して当該拒絶の通知を行うものとする。

新聞公告によって、または香港上場規則に従い、付属定款に記載される電子的方法により当社が通知を交付しうる電子通信によって、14日前に通知がなされた場合、名義書換は停止され、取締役が随時決定する期間中、当社の株主名簿は閉鎖される。ただし、名義書換の停止または株主名簿の閉鎖は、年間30日(または当社の株主が普通決議によって決定する30日以上の間、ただし、当該期間の延長も、年間60日を超えてはならない。)を超えてはならない。

L. 当社の自己株式購入権限

当社は、一定の制限の下、ケイマン会社法および付属定款により自己株式を購入する権限が与えられており、取締役は、買付方法に関する株主総会における当社の株主の授権ならびに香港証券取引所および香港証券先物委員会により随時適用のある要件に従って、当社を代表して当該権限を行使することができる。

M. 当社の子会社の株式保有権限

定款には、子会社による株式所有に関する規定はない。

N. 配当その他の分配方法

ケイマン会社法および付属定款に従い、当社は、株主総会においていかなる通貨での配当も宣言することができる。ただし、配当は、取締役により提言された額を超えてはならない。株式プレミアムを含め、適法に分配のために使用できる当社の収益および準備金以外からは、いかなる配当も宣言されず、または支払われないものとする。

株式またはその発行条件に付随する権利が別途規定される場合を除き、かつその限度において、全ての配当は、(配当が支払われる期間中に全額払込がなされなかった株式に関しては)配当が支払われる期間の一部の間に株式につき払い込まれた金額に基づき按分で分配され、支払われるものとする。

この点に関して、支払請求前に株式について支払われたいかなる金額も当該株式について支払われたとみなされないものとする。

取締役は、随時、当社の利益により取締役が正当であると考える中間配当を当社の株主に対して支払うことができる。取締役はまた、分配可能な利益により支払いが正当化されると考える場合には、半年毎または取締役により選択されたその他の期間毎に、定率で支払いをなすことができる。

取締役は、当社が先取特権を有する株式につきまたは株式に関して支払可能な配当その他の金銭を留保することができ、先取特権が存在する負債、債務または契約の履行も同様に留保することができる。取締役はまた、当社の株主に支払うべき配当または支払可能な金額から、払込請求、分割払込その他により当該株主が当該時点において当社に対して支払うべき金額(もしあれば)を控除することができる。

当社は、いかなる配当にも利息を付さないものとする。

株主総会において取締役または当社が、当社の株式資本に基づき配当を支払う、または宣言する旨の決議を行なったときは何時でも、取締役は、さらに以下の決議をすることができる。

- (a) 割当てられた株式が、被割当者によって既に保有されているものと同じ種類の株式であることに基づいて、全額払込済みとして貸記することができる株式の割当の形式で、当該配当の全額または一部を充足すること。ただし、当該権利を有する株主は、当該割当の代わりに配当(またはその一部)を現金で受領することを選択する権利を有する。
- (b) 当該配当を受ける権利を有する当社の株主は、割当てられた株式が、被割当者により既に保有されている株式と同じ種類の株式であることに基づいて、取締役が適切であるとする配当の全額または一部のために全額払込済みとして貸記された株式での割当の受領を選択する権利を有する。

普通決議による取締役の提言に基づき、当社は、当社のいかなる特定の配当に関しても、前記にかかわらず株式の割当の代わりに現金で当該配当を受領することを選択する権利を当社の株主に対して提供することなく、全額払込済みとして貸記された株式での割当の方法で、配当を全額充足させる旨決議することができる。

株式の保有者に対する現金による配当、利息その他の支払額は、権利を有する当社の株主の登録上の住所宛てもしくは共同保有者の場合には共同保有に関して当社の株主名簿上で最初に記載された株主の登録上の住所宛てに、または当該保有者もしくは共同保有者が書面により指示した者もしくは住所宛てに郵送される小切手または支払証書により、支払うことができる。このように郵送された各小切手または支払証書は、保有者の指図または(共同保有者の場合には)当該株式に関して当社の株主名簿上に最初に記載された保有者の指図により、支払われるものとする。各小切手または支払証書は、株主のリスクまたは共同保有者のリスクで郵送される。その後、同一の小切手または支払証書が盗難され、または小切手または支払証書の裏書が偽造されたことが明らかになる可能性があるにもかかわらず、振出銀行による当該小切手または支払証書の支払いは、これらによって表象される配当および/または特別配当に関する当社に対する有効な免責として作用するものとする。2名以上の共同保有者のうちいずれも単独で、当該共同保有者が共有する株式について支払われる配当その他の金銭または分配財産について、有効な受領書を交付することができる。

配当の宣言日から6年間支払請求のない配当については、取締役がこれを失効させることができ、当社に帰属するものとする。

取締役は、年次株主総会における株主の承認をもって、あらゆる種類の特定の資産、特に払込済株式、社債または他の会社の有価証券を引き受けるワラントの分配により、配当の全額または一部が支払われるように指図することができる。かかる分配に関し、何らかの問題が生じた場合には、取締役は、便宜と考える形でこれを解決することができ、特に、端数を受領する権利の無視、端株の切り上げもしくは切り下げまたは当社のために端株が増加すると規定することができる。また、取締役は、当該特定資産の分配価額を確定し、全当事者の権利を調整するためにこのようにして確定された価額を基礎として、株主に対して現金を支払うことを決定し、かつ自己が便宜と考える特定資産を受託者に帰属させることができる。

0. 代理人

当社の株主総会に出席し、投票する権限を付与された当社の株主は、最大2名までの個人を当該株主に代わって株主総会に出席させ、投票する代理人として任命することができ、任命された代理人は株主総会で株主同様の発言権を有するものとする。代理人は、当社の株主である必要はない。

委任証書は、共通の様式または取締役が随時承認するその他の様式によるものとする。委任証書は、代理人が適切と考えるところに従い、株主総会において投票を請求し、または投票請求に参加し、かつ当該株主総会に提出された訂正決議に投票する権限を与えるものとみなされる。委任証書は、当該委任証書に反対の記載がされていない限り、本来の株主総会が委任証書の日付から12か月以内に開催されることを条件に、関連する株主総会の延会においても同様に有効であるものとする。

委任証書は、書面によるものとし、任命者本人または書面により授権された代理人により署名され、任命者が法人の場合には、押印証明されるかまたは権限を付与された役員、代理人その他の者により署名されるものとする。

委任証書および(取締役により要求される場合)署名された委任状その他の授権(もしあれば)、または当該権能もしくは権限の公証人の認証謄本は、当社の登録事務所(または、当該株主総会の招集通知もしくは延会の通知または(いずれかの場合に)それらと一緒に送付されるあらゆる書類で指定されたその他の場所)に、委任証書で指名された者が議決権の行使を行う予定の株主総会または延会の指定開催時刻から48時間以上前までに(株主総会または延会の日以降投票が行われる場合には、投票が行われる指定時刻から48時間以上前までに)送付されるものとし、かかる送付がなされない場合には、委任証書は有効とみなされないものとする。いかなる委任証書も、記載された作成日から12か月の期間が満了した後は無効となるものとする。委任証書を送付した場合でも、当社の株主は、本人自ら株主総会または関連する投票に出席し、投票することができ、かかる場合、委任証書は取り消されたものとみなされる。

P. 株式払込請求および株式の失権

取締役は、当社の株主に対し、その所有株式の未払込金(株式の額面価額についてであるか、プレミアムによるものであるかを問わない。)で、その割当条件により一定の時期に支払うべきものとされていないものに関し、随時払込を請求することができ、各株主は、(当社が払込期日および支払場所を指定した通知を14日以上前になすことを条件として)指定された期日および場所において、各株式についての請求額を当社に払い込むものとする。払込請求は、取締役の決定により撤回または延期することができる。払込請求を受けた者は、その後払込請求の対象となった株式を譲渡した場合であっても、引き続き当該払込請求について責任を負うものとする。

払込請求は、一括払いおよび分割払いとすることができ、当該請求を承認する取締役の決議が成立した時点で、かかる請求が行われたものとみなされる。株式の共同保有者は、当該株式に関して全ての払込請求もしくは分割払込の支払義務または当該株式に関するその他の金銭の支払義務を、連帯してかつ個別に負うものとする。

株式に関する払込請求が払込指定期日までに支払われなかった場合、当該払込金額の支払義務を負う者は、取締役が決定する利率(ただし、年15%を超えないものとする。)により、払込指定期日から実際の支払いの時まで当該払込金額に対する利息を支払うものとする。ただし、取締役はかかる利息の全額または一部の支払いを任意に免除することができるものとする。

払込指定期日以後に株式について払込請求または払込請求の分割払込の支払いがなされなかった場合、取締役は、これらの払込請求または分割払込の一部が未払いである間はいつでも、かかる払込請求または分割払いの未払額を実際に支払いがなされる日までの経過利息と共に支払うよう請求する通知を、当該株式の保有者に対してなすことができる。

かかる通知においては、当該通知により要求される支払いをなすべき期日(通知の交付日から14日以上経過した日とする。)および場所を指定するものとし、指定された期日までに指定された場所で支払われない場合には、かかる払込請求または分割払込の対象株式が失権する旨が記載されるものとする。

当該通知の要件が遵守されなかった場合、当該通知に係る株式は、その後、当該通知において要求された払込請求または分割払込および当該利息の支払いがなされるまでは何時でも、取締役の決議により失権させることができる。かかる失権の対象には、失権株式に関し宣言され、失権までに実際に支払いのなされていない全ての配当および特別配当が含まれるものとする。失権した株式は、当社の財産とみなされ、売却、再割当またはその他の処分をなすことができる。

所有する株式が失権した者は、当該失権株式に関する当社の株主ではなくなるが、失権にかかわらず、失権日現在においてかかる者が当該株式に関して当社に支払うべき金銭の全額を、(取締役がその裁量により要求する場合には)取締役が定める失権日から支払日までの利息(ただし、年15%を超えないものとする。)と共に、当社に支払う義務を負い続けるものとし、取締役は、失権した株式の価値を差し引く義務を負うことなく、失権日にかかる支払いを強制することができる。

Q. 株主名簿の閲覧

当社の株主名簿は、当該時点の当社の株主およびかかる株主により保有されている株式を常時示すために備置される。株主名簿は、新聞公告、または香港上場規則に従い付属定款に記載される電子的方法により当社が通知を交付しうる電子通信によって、14日前の通知がなされた場合、取締役が一般的にまたは種類株式に関して、随時決定する日に随時決定する期間閉鎖される。ただし、株主名簿の閉鎖は、年間30日(または、当社の株主が普通決議によって決定する30日以上期間、ただし、当該期間の延長も、年間60日を超えてはならない。)を越えてはならない。

香港において備置される株主名簿は、(取締役が課すことのできる合理的な制約に従い)通常の営業時間中に、当社の株主に対して無料で縦覧に供され、その他の者に対しては、取締役が各縦覧につき決定する2.50香港ドル以下の費用(または、香港上場規則に基づき随時許容されるより高額費用)の支払いをもって縦覧に供される。

R. 株主総会の定足数および種類株主総会

議事に入る時点で定足数が充足されていない限り、株主総会においていかなる議事も行っていないが、定足数が充足されていない場合においても、株主総会の議事の部分として扱われない議長の選任、選択または選挙をなすことは妨げられない。

本人または代理人により2名の株主が出席する場合には、定足数を構成するものとする。ただし、当社の名簿上の株主が1名の場合には、本人または代理人による1名の株主の出席が、定足数を構成するものとする。

当社の当該株主総会または種類株主総会において代表者として行為するよう当該法人の取締役もしくは統括機関の決議または委任状により任命された者である、適法に授權された代表者によって代表される場合、当社の株主である法人は、付属定款上本人の出席とみなされる。

当社の個別の種類株主総会の定足数については、上記Dに記載されている。

S. 不正行為または非良心的行為に関する少数株主の権利

不正行為または非良心的行為に関する少数株主の権利については、付属定款上規定が存在しない。

T. 清算手続

当社が清算される場合で、当社の株主に分配可能な資産自体が払込資本金の全額の償還に不十分であるときは、当該資産は分配され、その結果、損失は、できる限り近似値で清算開始時に当社の各株主の保有株式について払込済であるか、もしくは払込済であるべき資本金の割合に応じて、当社の株主間で負担されるものとする。また、清算において、株主に分配可能な資産が清算開始時に自らの払込資本金の全額の償還に十分で、なお余りある場合は、当該余剰資産は、清算開始時に各自の保有株式の払込資本金の割合に応じて、当社の株主間で分配されるものとする。前記は、特別な条件に基づいて発行された株式の保有者の権利には影響を及ぼさないものとする。

当社が清算される場合、清算人は、当社の特別決議の承認およびケイマン会社法が要求するその他の定めに従い、当社の資産の全部または一部(同種の財産から構成されるか否かを問わない。)を正貨または現物で当社の株主間に分配することができ、またかかる目的のために自己が前記のとおり分配される財産につき公平とみなす価格を設定し、当社の株主間または異なる種類株主間における当該分配の実施方法を決定することができる。清算人は、同様の定めにより、かかる資産の全部または一部を、当社の株主の利益のために、清算人が同様の定めおよびケイマン会社法に従い適切であると考え信託の受託者に帰属させることができるが、その結果、いかなる株主も、債務の伴う資産、株式または他の有価証券の受領を強制されないものとする。

U. 追跡不可能な株主

当社は、以下の場合、当社の株主の株式または、死亡、破産もしくは法律の運用に基づく移転により権限を付与された者の株式を売却する権限を有する。

- ()当該株式の保有者に対して、現金で支払可能な額の3つ以上の小切手または支払証書の全部が12年間現金化されない場合。
- ()当社に、下記()に記載される3か月の期間の満了までの間またはそれ以前に株主の所在または生存の兆候がない場合。
- ()12年間に、少なくとも3回の当該株式の配当金が支払可能となり、かつ株主が当該期間に係る配当金の請求をしない場合。
- ()12年が経過した時点で、当社が新聞広告を出して当該株式の売却の意向を通知し、かつかかる広告がなされてから3か月が経過し、香港証券取引所に対してかかる意向を通知した場合、当該売却の純手取金は、当社に帰属し、当社は、当該純手取金の受領により、当該純手取金と同額が前株主に対する負債になるものとする。

2 【外国為替管理制度】

ケイマン諸島への対内投資もしくはケイマン諸島からの対外投資、またはケイマン諸島からの送金もしくは資金の引揚げに対する為替管理、およびより具体的には、当社株式の発行または当社株式に関する支払いに対する為替管理は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

現在の法律に基づき、ケイマン諸島においては、所得税、譲渡所得税、売上税、もしくは不動産税(ケイマン諸島における不動産の譲渡に係る従価印紙税および一定の他の印紙税を除く。)、または相続税もしくは贈与税は存在しない。

当社のような免除会社および他の一定の組織は、将来の課税免除の保証を受けることができる。租税免除法(1999年改正)に基づき、評議会における総督は、申請があれば免除会社に対し、ケイマン諸島において成立する利益、収入、所得または評価益に対して課税する法律は当該免除会社またはその業務には適用されない旨、および利益、収入、所得もしくは評価益に対して課されるかまたは不動産税もしくは相続税の性質を持ついかなる税も、当該会社の株式、社債もしくはその他の債務について、または租税免除法(1999年改正)第6条第3項に定義される当該支払いの全部もしくは一部について源泉徴収の方法によっては納税義務がない旨の保証を与えることができる。当該保証は、申請が承認された日から30年を超えない期間を対象とすることができるが、通常付与されるのは20年のみである。当社は、かかる保証を取得しており、その有効期間は発行日(2003年3月4日)から20年間に及ぶ。

4 【法律意見】

当社のケイマン諸島における法律顧問であるメープルズ・アンド・カルダーにより、ケイマン諸島法に関する大要次の趣旨の法律意見書を関東財務局長宛に提出している。

- (1) 当社は有限責任の免除会社として適法に設立され、ケイマン諸島の法律の下で有効かつ良好な企業として存続している。
- (2) 有価証券報告書の提出は、当社によりまたは当社を代理して適法に授權されている。
- (3) 有価証券報告書に記載されたケイマン諸島の法律に関する記述の全ては、重要な全ての事項について真実かつ正確である。

上記意見は、ケイマン諸島の法律に関する限りにおいて表明されたものである。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等(注1,6)

(単位：1株当たり金額(単位：香港セント)を除き千香港ドル)

(下段の数値は1株当たり金額(単位：円)を除き百万円)

	6月30日に終了する年度				
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
業務収入	1,734,763 19,724	2,026,215 23,038	1,716,797 19,520	3,025,156 34,396	3,460,427 39,345
営業利益	1,546,423 17,583	1,988,747 22,612	1,740,383 19,788	1,425,803 16,211	1,336,616 15,197
当期純利益	1,128,490 12,831	1,348,531 15,333	1,997,067 22,707	1,059,399 12,045	955,912 10,869
資本合計	10,335,835 117,518	10,939,478 124,382	11,737,074 133,451	8,388,935 95,382	8,351,998 94,963
総資産	16,076,240 182,787	17,424,539 198,117	17,578,435 199,867	14,587,805 165,863	16,093,392 182,982
1株当たり純資産(注2)	349.20 39.70	366.69 41.69	393.24 44.71	281.48 32.00	280.09 31.85
1株当たり当期純利益	38.85 4.42	45.45 5.17	67.25 7.65	35.72 4.06	32.28 3.67
希薄化後 1株当たり当期純利益	38.63 4.39	45.43 5.17	67.22 7.64	35.72 4.06	32.28 3.67
自己資本比率(注2)	64.1%	62.5%	66.5%	57.1%	51.5%
自己資本利益率(注2)	11.4%	12.4%	17.0%	12.7%	11.5%
営業活動による キャッシュ・フロー	1,460,759 16,609	1,758,154 19,990	1,290,135 14,669	1,540,617 17,517	1,434,229 16,307
投資活動による キャッシュ・フロー	851,046 9,676	113,735 1,293	1,325,156 15,067	1,159,516 13,184	1,387,037 15,771
財務活動による キャッシュ・フロー	975,654 11,093	746,386 8,486	705,582 8,022	3,700,146 42,071	83,514 949
現金および現金同等物の 期末残高	3,384,189 38,478	4,322,389 49,146	6,210,116 70,609	2,870,069 32,633	2,837,505 32,262
従業員数	2,854名	3,133名	2,698名	2,752名	2,956名

(2) 提出会社の経営指標等(注6)

(単位：1株当たり金額(単位：香港セント)を除き千香港ドル)

(下段の数値は1株当たり金額(単位：円)を除き百万円)

	6月30日に終了する年度				
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
業務収入(注3)	-	-	-	-	-
営業利益(注3)	-	-	-	-	-
当期純利益(注3)	-	-	-	-	-
資本金	294,962 3,354	297,033 3,377	297,048 3,377	296,169 3,367	296,169 3,367
発行済株式数(千株)	2,949,618	2,970,326	2,970,478	2,961,690	2,961,690
資本合計	8,829,985 100,397	9,397,245 106,847	9,500,312 108,019	6,286,845 71,481	6,429,999 73,109
総資産	8,896,509 101,153	9,449,295 107,438	10,204,899 116,030	6,293,373 71,556	6,436,707 73,185
1株当たり純資産額	299.36 3.40	316.37 35.97	319.82 36.36	212.27 24.14	217.11 24.68
1株当たり配当額(注4,5) (うち一株当たり中間配当額)	28.50(11.50) 3.24(1.31)	35.00(15.00) 3.98(1.71)	65.00(24.00) 7.39(2.73)	119.00(101.00) 13.53(11.48)	32.00(17.00) 3.64(1.93)
1株当たり当期純利益金額(注3)	-	-	-	-	-
希薄化後 1株当たり当期純利益金額(注3)	-	-	-	-	-
自己資本比率	99.3%	99.4%	93.1%	99.9%	99.9%
自己資本利益率(注3)	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	38名	34名	32名	33名	37名

注：

- (1) 2009年6月30日に終了する会計年度からIFRIC第12号のサービス委譲契約における会計方針を適用している。当該会計方針の適用により、2006年、2007年、2008年6月30日に終了する会計年度の経営指標は当該会計方針の変更前の数値を記載している。
- (2) 1株当たり純資産額、自己資本比率および自己資本利益率の算定は非支配持分の金額および新株予約権(ストック・オプション、ストック・アワード)の金額を控除した額を用いている。
- (3) 提出会社には公表された包括利益計算書が存在しないため、提出会社の損益にかかる主要な経営指標等については記載していない。
- (4) 2008年の1株当たり配当額65香港セント(1株当たり中間配当額24香港セント)には特別配当35香港セント(中間特別配当7香港セント)を含んでいる。
- (5) 2009年の1株当たり配当額119香港セント(1株当たり中間配当額101香港セント)には中間特別配当84香港セントを含んでいる。
- (6) 日本円で表示されている金額は、2010年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の香港ドルに対する対顧客電信相場(仲値)、1香港ドル=11.37円で換算された金額である。

2 【沿革】

当社は、2003年1月14日に有限責任の免除会社として、ケイマン会社法に基づきケイマン諸島で設立された。当社は、香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター63階、63-02室(2008年2月1日現在)に香港における事業所を設置し、2003年7月4日に、香港会社法第11章に基づき香港における外国企業としての登記を行った。訴状および通知を受領するための香港における当社の正式代表者として、香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター63階、63-02室所在のアラン・チー・ホン・チャン氏を任命した。

当社の登録事務所は、英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス、私書箱309GT号に所在している。

当グループを構成する会社は、香港証券取引所への当社株式の上場に備え、当グループの構成を合理化するための再編を行った。その結果、当社は当グループの持株会社となった。再編の主な措置は以下のとおりである。

- (a) 2003年3月5日、ジェットゴールド・リミテッド(以下「ジェットゴールド」という。)(1株当たり1.00米ドルとなるよう50,000株に分割された50,000米ドルの授権株式を有する有限責任会社)は、英領ヴァージン諸島において設立された。2003年5月19日、ジェットゴールドの額面1.00米ドルの株式1株が、現金にて当社に額面価格で割当てられ、発行された。
- (b) 2003年3月12日、キングナイス・リミテッド(以下「キングナイス」という。)(1株当たり1.00米ドルとなるよう50,000株に分割された50,000米ドルの授権株式を有する有限責任会社)は、英領ヴァージン諸島において設立された。2003年5月19日、キングナイスの株式20,000株が、現金にて当社に額面価格で割当てられ、発行された。
- (c) 2003年6月30日、当社は、アンバー・インベストメンツ・リミテッド(以下「アンバー」という。)(英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された会社)と、以下の株式をアンバーから取得することに関して売買証書を締結した。
- () モスト・トップ・リミテッド(以下「モスト・トップ」という。)(英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された会社)の全ての発行済株式資本を表章する額面1.00米ドルの株式1株。この株式は、当社の指図により、アンバーからジェットゴールドに譲渡された。
 - () ヤーガー・インターナショナル・リミテッド(以下「ヤーガー」という。)(英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された会社)の全ての発行済株式資本を表章する額面1.00米ドルの株式20,000株。
 - () ウィルバーフォース・インターナショナル・リミテッド(以下「ウィルバーフォース」という。)(英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された会社)の全ての発行済株式資本を表章する額面1.00米ドルの株式20,000株。全額払込済みとして貸記された3,120,100株をアンバーに割当発行することを対価とする。
- (d) 2003年6月30日、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーは、1株1.00香港ドルの普通株式1株を、ジェットゴールドおよびキングナイスのそれぞれに対して現金にて額面価格で割当発行し、ジェットゴールドはキングナイスのために1株を信託保有している。

- (e) 2003年6月30日、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーの株主による特別決議は、クワンチョウ・シンセン・スーパーハイウェイ・(ホールディングス)・リミテッド(以下「GSSH」という。)(前記(d)の新株発行前においてHHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーの全ての議決権を実質的に保有していた。)により実質的に保有される普通株式を1株1.00香港ドルの無議決権劣後株式に転換すること、およびこれに沿うよう定款を変更することを可決した。
- (f) 2003年6月30日、GSSHの指図により当社株式140株をアンバーに割当発行することを対価として、前記(d)および(e)記載の事項を遂行することに加えて、GSSHは、ファン・ワイ・プロパティーズ・リミテッド(以下「ファン・ワイ」という。)の全ての発行済株式資本をキングナイスに譲渡した。
- (g) 2003年6月30日、カムウエルド・インベストメンツ・リミテッド(以下「カムウエルド」という。)は、カムウエルドがGSSHの発行済株式資本を構成する1株1.00米ドルの株式500株をジェットゴールドの指図によりアンバーに譲渡することを対価として、キングナイスの発行済株式資本を構成する1株1.00米ドルの株式500株をジェットゴールドから取得した。
- (h) 2003年6月30日、更改証書が、アンバー、カムウエルド、GSSH、ジェットゴールドおよびキングナイスとの間で締結された。同証書により、アンバーおよびGSSHは、ホープウェル・チャイナ、カムウエルドおよびGSSHとの間の1994年12月28日付調整契約(ホープウェル・チャイナ、カムウエルド、GSSHおよびアンバーとの間の1997年7月14日付更改契約により変更されている。)に基づく各自の権利義務を、それぞれジェットゴールドおよびキングナイスに変更した。
- (i) 2003年7月23日、アンバーおよび当社は債務株式化契約を締結した。これにより、当社は、当社がアンバーに対して負担している4,500,000,000香港ドルの債務の資本化に際し、当社株式2,156,879,750株(全額払込済みとして貸記)をアンバーに割当発行した。

2003年8月6日、当社は株式を香港証券取引所に上場した。

2003年11月19日、有限責任会社であり、1株当たり1.00米ドルとなるよう、50,000株に分割された50,000米ドルの授權資本を有するHHI・デベロップメント・リミテッド(以下「HHIデベロップメント」という。)が、英領ヴァージン諸島において設立された。2003年11月21日、HHIデベロップメントの資本のうち1.00米ドルの株式1株が、現金にて当社に額面価格で割当てられ、発行された。

2003年11月21日、有限責任会社であり、1株当たり1.00香港ドルとなるよう、10,000株に分割された10,000香港ドルの授權資本を有するHHI・サービズ・リミテッド(以下「HHIサービズ」という。)が香港において設立された。2003年12月22日、HHIサービズの資本である、それぞれ1.00香港ドルの2人の引受人の株式は、当社およびジェットゴールドに現金にて、額面どおり譲渡された。ジェットゴールドは、1株を当社から信託されたものとして保有している。

2005年7月9日、有限責任会社であり、1株当たり1.00香港ドルとなるよう、10,000株に分割された10,000香港ドルの授權資本を有するホンウェイ・リソース・リミテッド(以下「ホンウェイ・リソース」という。)が香港において設立された。2005年7月15日、ホンウェイ・リソースの資本である、それぞれ1.00香港ドルの1人の引受人の株式は、当社に現金にて、額面どおり譲渡された。ホンウェイ・リソースという会社の名前は、HHI・ファイナンス・リミテッドに変更され、2005年7月21日から効力を有している。

2006年12月8日、有限責任会社であり、額面当たり1.00米ドルの単一の額面の株式を最大50,000株発行することが可能なHHI・グローバル・ファイナンス・リミテッド(以下「HHI・グローバル・ファイナンス」という。)が、英領ヴァージン諸島において設立された。2006年12月11日、HHI・グローバル・ファイナンスの資本のうち1.00米ドルの1株が、現金にて額面価格で当社に割当てられ、発行された。HHI・グローバル・ファイナンスは2010年4月12日に解散した。

2007年2月12日、有限責任会社であり、額面当たり1.00米ドルの単一の額面の株式を最大50,000株発行することが可能なHHI・ブリッジ・デベロップメント・リミテッド(以下「HHI・ブリッジ・デベロップメント」という。)が、英領ヴァージン諸島において設立された。2007年2月13日、HHI・ブリッジ・デベロップメントの資本のうち1.00米ドルの1株が、現金にて額面価格で当社に割当てられ、発行された。HHI・ブリッジ・デベロップメントは2010年4月12日に解散した。

2009年8月28日、有限責任会社であり、額面当たり1.00米ドルの単一の額面の株式を最大50,000株発行することが可能なヘイモンド・インベストメンツ・リミテッド(以下「ヘイモンド・インベストメンツ」という。)が、英領ヴァージン諸島において設立された。2009年10月13日、ヘイモンド・インベストメンツの資本のうち1.00米ドルの1株が、現金にて額面価格で当社に割当てられ、発行された。

2009年9月10日、有限責任会社であり、1株当たり1.00香港ドルとなるよう、10,000株に分割された10,000香港ドルの授權資本を有するホープウェル・フェリー・トランスポーターション・リミテッド(以下「ホープウェル・フェリー・トランスポーターション」という。)が香港において設立された。2009年10月29日、ホープウェル・フェリー・トランスポーターションの資本である、それぞれ1.00香港ドルの1人の発起人の株式は、ヘイモンド・インベストメンツに現金にて、額面どおり譲渡された。

2010年5月11日、モスト・トップは、2004年の英領ヴァージン諸島商業会社法197項の下、任意解散の形式で解散した。

3 【事業の内容】

(1) 会社およびその事業

概況

当グループの主要な事業は、中国の南部の広東省、特に香港に隣接する珠江デルタ地域において、戦略的に重要な道路、トンネル、橋および関連するインフラストラクチャー・プロジェクトを立案、促進、開発および運営することである。広深高速道路が東莞を通過して深センの境界線において香港に到達し、広州および深セン間の主要な幹線道路を形成している。珠江デルタの開発中の道路網において、当グループの全ての既存のプロジェクトは戦略的な要素または連結部分となっている。

当グループは現在、3つの主な開通している有料高速道路プロジェクトにおける持分を有している。

- ・ 広深高速道路
- ・ 西部第一工区
- ・ 西部第二工区

また、建設中の1つの高速道路プロジェクトにおける持分を有している。

- ・ 西部第三工区

当グループの全ての既存のプロジェクトの持分は、適用される中国法に従って設立された中外合作企業、ならびに関連する地域および地方の輸送インフラストラクチャーを担当する政府または行政機関により設立されたかもしくはこれらと密接に関係する全ての中国の中国側合弁パートナーを通して保有されている。

3つの既存プロジェクト

適用ある中国法に従い設立された中外合作企業協定を通じて、当グループは下記の3つの開通している有料高速道路プロジェクトにおける持分を有している。

- ・ 広深高速道路 広深高速道路は、122.8kmのクローズド・システムの双方向合計6車線の高速道路で、広州のグアングンから香港-深セン境界線を走り、深センのホアングンを横断する。
広深高速道路は、広東省の首都広州を、深センおよび香港と直接接続している最初で現在唯一の高速道路として発達中の珠江デルタの道路網における主要幹線道路であり、東莞を通り、深センの境界線にて香港に至る珠江デルタ東岸における南北の重点地帯を形成している。
人口の多い都市および/または工業都市の多くならびに深セン宝安空港および各種の海港を含む重要な施設は、戦略的に設置された広深高速道路の21の料金所に接続しており、同高速道路は珠江デルタのその他の主要道路と上手く接続されている。特に、深センと虎門大橋との間の唯一の高速道路接続として、広深高速道路は、深センならびに珠江デルタの西部および南東部の地域との間の交通のための最も重要な道路である。
- ・ 西部第一工区 西部デルタ道路の第一工区は、14.7kmのクローズド・システムの双方向合計6車線の高速道路事業である。当該道路により、北部の広州東南西環状道路が、南部の国道105号線および碧桂道路に接続される。西部第一工区は、2004年4月30日、計画の2か月前倒して開通した。広東省政府の関連当局は、西部第一工区が、省内の最も優れた事業の1つであると評価した。

現在西部第一工区は、広州と順徳とを結ぶ唯一の高速道路である。この道路は、迅速な交通の接続を提供するものであり、2つの都市間の行程時間を、約40分間から約10分に短縮させるものでもある。開通して以来、交通流量および通行料収益は堅調に伸びている。

- ・ 西部第二工区 西部第二工区は、双方向合計6車線を持つクローズド・システムの45.5kmの高速道路である。西部第二工区は、北端は順徳の西部第一工区、そして南端は中山の沙溪に接続され、さらに国道105号線および小ラン高速道路(現在工事中である。)とも結ばれる。西部第二工区は2010年6月25日に予定通りに開通し、西部第一工区に相乗効果を引き起こした。西部第一工区および西部第二工区は全体で、広州および都心の中山を連結する主要な高速道路を形成しており、広州と中山の間の移動時間は地方道路では1時間以上要していたところ、約30分にまで短縮された。

建設中のプロジェクト

- ・ 西部第三工区 西部第三工区は、双方向合計6車線を持つクローズド・システムの約38kmの高速道路である。西部第三工区の北端は西部第二工区の中山に接続されており、南部は珠海高速道路網へと延びて連結し、珠海およびマカオから横琴(国家級開発新区)への直接のアクセスを提供する。西部第三工区は、2013年末までに完成され、開通する計画である。

本件プロジェクトの詳細については、後記「(2)道路プロジェクト」の項目に記載される。

沿革、展開および組織再編

ホープウェルは中国のインフラストラクチャー業界における主要企業の1つであり、ホープウェルは中国におけるインフラストラクチャー・プロジェクトに投資を行った最初の外国企業の1つであった。当グループの有料高速道路の開発は、1970年代後半の中国の経済改革に伴う広東、特に珠江デルタ地域から展開されうる将来性に関するホープウェルの見通しに基づき、1970年代後半および1980年代初めにホープウェルにより行われた立案に由来する。当グループのプロジェクトは、ホープウェルのかかる構想の追求、ならびに珠江デルタの成長潜在力およびその香港との経済統合の実現の両方が、当該地域内の統合された道路網の開発に依拠し、支えるという一貫した信念に起因する。

ホープウェル・グループの最初の中国有料道路プロジェクトは、1980年代後半に設立されたが、それは1978年にホープウェルより提唱された原案に由来する。かかる原案には、珠江デルタの東部および西部における高速道路および広州市の環状道路バイパス・システムが含まれていた。原案には、後に、それぞれ現在の形の広深高速道路、広州東南西環状道路(2007年9月、HHI・リング・ロード・カンパニーは、全持分を環状道路中国側合弁パートナーに売却した。)および西部第一工区プロジェクトとなったものが含まれていた。当該戦略の遂行および道路プロジェクトの完成に成功を収めたという実績の確立の過程において、ホープウェル・グループおよびHHIは中国内における重要な経験および評価を獲得した。

ホープウェルの中国インフラストラクチャー部門は、1995年に、ホープウェル・グループの主要な中国輸送インフラストラクチャー・プロジェクトの開発、所有、管理および運営の目的のために設立された。以前にはホープウェル・グループの有料道路プロジェクトの全てが、中国インフラストラクチャー部門のプロジェクトおよび管理チームの下で管理されてきた。

グループ構造

当社は、当グループおよび3つの既存のプロジェクトにおける当グループの権益に関する持株会社である。

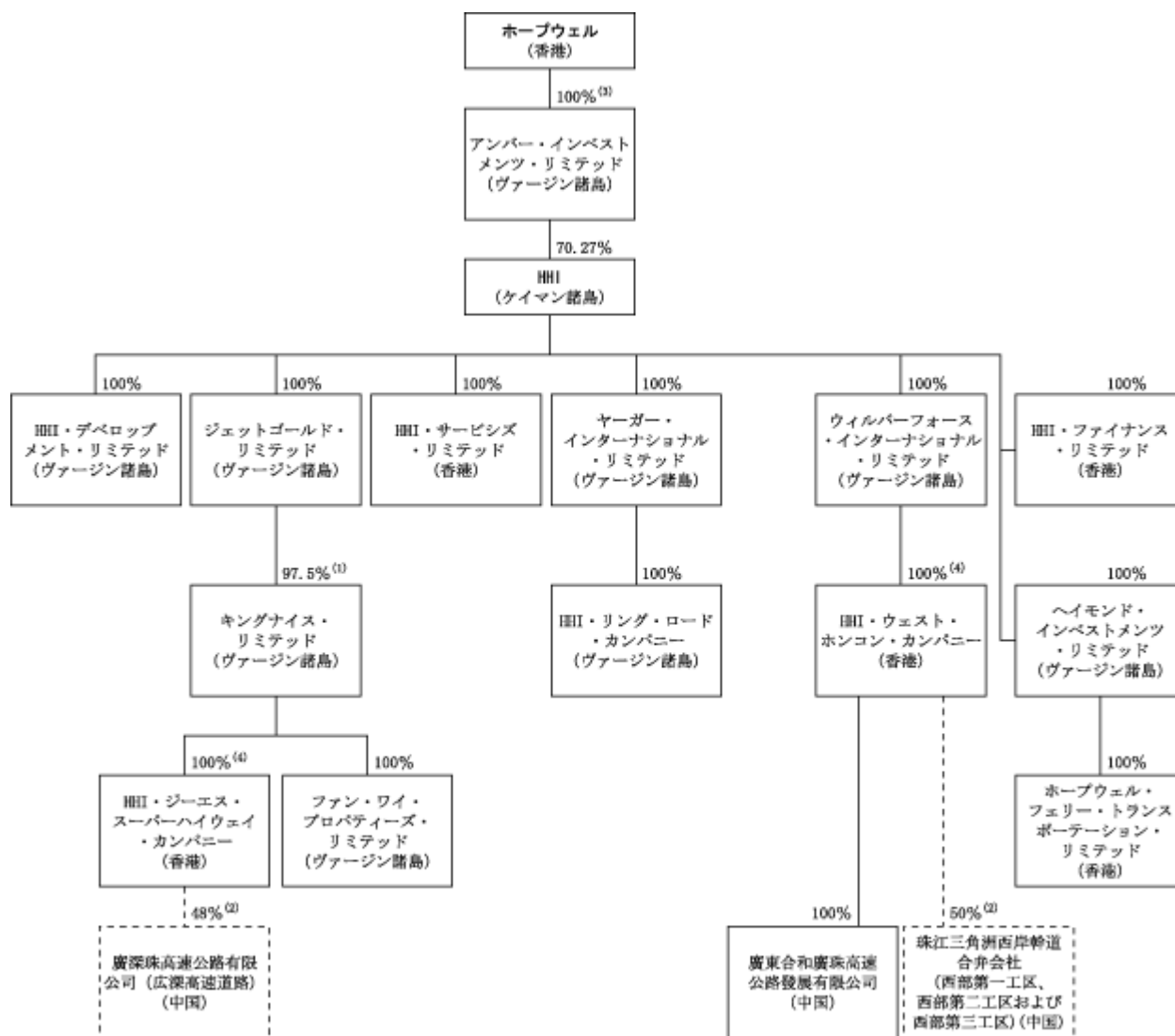
当グループの会社構造、運営構造および管理構造は、前記「2.沿革」に記載された組織再編により創設された。当グループの事業は、以前はホープウェルの中国のインフラストラクチャー部門下にあったその2つのクロズド・システム有料高速道路プロジェクトから成る。当該組織再編の一部として、以前は当グループの2つのプロジェクトのいずれかに関して管理チームのメンバーとして関与していたホープウェル・グループの従業員全員が、当グループへ転籍した。

当グループの3つの既存プロジェクトの全ては、中外合作企業に関する適用ある中国法に従い設立された合弁事業である。

以下の表は2つの合弁企業の概要である。

	廣深珠高速公路有限公司	廣東廣珠西綫高速公路有限公司		
		西部第一工区	西部第二工区	西部第三工区
設立日	1988年4月27日	2003年9月17日		
		2003年9月17日 (プロジェクトの開始日)	2007年4月12日 (プロジェクトの開始日)	2010年6月25日 (プロジェクトの開始日)
認可要件	中外合作企業としての設立認可証は、広東省政府により1988年4月25日に発行された。	中外合作企業としての設立認可証は、広東省政府により2003年7月24日に発行された。	廣東廣珠西綫高速公路有限公司の事業範囲に含まれる西部第二工区に係る認可証は、中国商務部により2007年1月17日に発行された。	廣東廣珠西綫高速公路有限公司の事業範囲に含まれる西部第三工区に係る認可証は、中国商務部により2010年5月19日に発行された。
投資総額	12,217百万人民元(広東省監査局による監査済の総建設費)	1,680百万人民元	4,900百万人民元	5,600百万人民元
登記資本	2007年9月に全額返済された、1991年12月12日に全額払込済および証明済の471百万人民元(702百万香港ドルに相当)	2010年6月30日現在で全額払込済の総額2,695百万人民元		
		2004年5月18日に全額払込済かつ証明済の588百万人民元	2009年5月26日現在で全額払込済かつ証明済の1,715百万人民元	1,960百万人民元の内、2010年6月11日現在で全額払込済かつ証明済の392百万人民元
免許期間	1997年7月1日より30年間	2003年9月17日より30年間	申請中	申請中
事業活動範囲	広深高速道路プロジェクトおよび広深高速道路の道路沿いの様々な施設(カフェテリア、広告を含む。)の企画、設計、建設、運営および管理	西部第一工区プロジェクトおよび西部第一工区合弁契約に規定される西部第一工区の道路沿いの様々な施設の企画、設計、建設、運営および管理	西部第二工区プロジェクトおよび西部第二工区合弁契約に規定される西部第二工区の道路沿いの様々な施設の企画、設計、建設、運営および管理	西部第三工区プロジェクトおよび西部第三工区合弁契約に規定される西部第三工区の道路沿いの様々な施設の企画、設計、建設、運営および管理
合弁会社事業	後記「(2)道路プロジェクト-(a)広深高速道路」の「合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照	後記「(2)道路プロジェクト-(b)西部第一工区」の「西部第一工区の合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照	後記「(2)道路プロジェクト-(c)西部第二工区」の「西部第二工区の合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照	後記「(2)道路プロジェクト-(d)西部第三工区」を参照

2010年6月30日現在の当グループの会社構造および株式保有構造は、下記の表のとおりである。



中国合弁会社

注：

- (1) 少数者がHHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーの親会社であるキングナイスの2.5%を保有する。当該少数者は、廣深珠高速公路有限公司により分配される配当金総額から、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーおよびキングナイスの間接費およびその他管理費を控除した額の1%（免許期間10年経過後は、0.75%に減額される。）を受領する権限を有する。
- (2) 中国合弁会社に関して表示された権益の割合は、関連合弁契約で特定される利益配分に対する合弁当事者の現在の配分権に基づく。
- (3) アンバーは、ホープウェルの間接的な完全子会社である。
- (4) 当グループは普通株式資本の100%を保有している。組織再編の結果として、ホープウェル・グループは、経済的無価値の一定の無議決権劣後株を保有することになる（前記「2.沿革」を参照。）。

2010年11月30日現在において、ホープウェルは、当社の支配株主であった。当グループおよびホープウェル・グループ間の関係の継続の重要な点は、後記「(3)ホープウェル・グループとの関係」の項目においてさらに詳細に記載される。

プロジェクトの立案、促進および運営

HHIは、通常、本件プロジェクトの立案および促進において主導的な役割を果たすことを目指してきた。広深高速道路プロジェクトは、ホープウェルがその珠江デルタの統合された道路網の構想を推し進めていた1980年代半ばに設立された。本件プロジェクトは、1978年12月に広東省政府に提出された提案書において概略が示されたホープウェルの立案から始まった。

中国における全ての外国投資プロジェクトと同様に、広深高速道路プロジェクトは、許容された投資ストラクチャーの形式に合致し、HHIの中国側パートナーであるカントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドと協力して、中外合作企業として、HHIにより設立された。

HHIは、広深高速道路プロジェクトの立案および促進の過程(広深合弁契約および建設契約が定める免許権の交渉が含まれる。)を通じておよび本件プロジェクトの資金調達の取決めにおいて、主導的な役割を果たしてきた。ゼネラル・マネジャー(継続的な経営職務に関する主要な責任を負う。)の地位は、1988年の廣深珠高速公路有限公司の設立以来ホープウェルの会長であるゴードン・ウー卿が務めている(後記「(2)道路プロジェクト-(a)広深高速道路」を参照。)

西部デルタ道路はまた、当初、広深高速道路への合併取決めに含まれていた。2つの道路は後に、西部第一工区プロジェクトの創設を促進した、個々の開発に分離された(後記「(2)道路プロジェクト-(b)西部第一工区」を参照。)

本件プロジェクトは、一括事業請負後譲渡方式またはBOT方式に従っており、全ての中外合作企業は定められた免許期間操業し、免許期間の終了時には固定資産は中国側合併パートナーまたは政府へ、無償で譲渡される。

開始されているプロジェクトに加え、当グループは、適切と思われる場合には当グループの戦略上重要な道路および関連インフラストラクチャー・プロジェクトへの関心に合致するプロジェクトへ参加するその他の機会を検討する。

当グループの主な関心は広東省および珠江デルタであるが、当グループの実績、関係および評判により中国におけるその他の機会が生じることもある。

当グループの当該プロジェクトへの支援には必ず、特定の合併契約に従った、関連合併会社内の戦略的役割に適した経験を有する熟練専門職員の常勤の出向が含まれる。さらに、当グループは、本件プロジェクトの進展および履行を監督する自らの独立したチームを維持し、これは、1つまたは時には複数のプロジェクトを対象とする上級のHHIの会計および運営役員の常勤体制での配置が含まれる。

当グループの合併事業は、各合併パートナーが共同で支配しており、単独のいずれのパートナーも、絶対的支配権を有しない。合併契約は、当グループに対し明示では合併企業の業務について何らの拒否権も付与していないが、当グループの合併事業取決めは概して、投資総額または登記資本の変更、資金調達取決め、上級経営陣の任命、利益の配当、定款および保険の変更等の重要な決定に関してHHIおよびその合併パートナー間の同意を要求している。合併契約が重大な決定および変更に対する効果的な安全策を規定し、実際には重大な決定が合併パートナー間の同意に基づき行われていることが、HHIの合併事業に関する総合的な経験により示されている。2010年6月30日に終了した事業年度中、当グループは、合併パートナーとの間で、友好的に解決されなかった重大な問題を経験していない。

当社は、プロジェクトの規模が当グループの行為を正当化する場合またはその他の状況がある場合を除き、当グループが一般的に(オープン・システム道路ではなく)クローズド・システム高速道路プロジェクトのみに参加するという方針を採用した。

プロジェクト管理の実績

HHIのプロジェクト管理チームは大規模な中国有料道路および関連インフラストラクチャー・プロジェクトの建設および運営に関して多くの実績を有する。当グループは、その様々なプロジェクトの開発および運営の全ての面において積極的に関与する、香港および中国に基盤をおく専門家の核となるグループを有する。HHIの中国におけるそのプロジェクトの開発の実績は、ホープウェル・グループが中国におけるインフラストラクチャー・プロジェクトに対して投資を行った最初の外国企業の1つであった、1970年代後半および1980年代の初めに遡る。

資金調達取決め

当グループの本件プロジェクトは、当グループおよびその合併パートナーにより提供された登記資本および合併企業によって調達された銀行借入の組み合わせにより資金提供されてきた。

西部第三工区を除き、当グループは、西部第一工区および西部第二工区に関して必要な全登記資本を廣東廣珠西綫高速公路有限公司に提供している。2010年6月30日現在、かかる登記資本に関する残高金額はなかった。当グループにより廣深珠高速公路有限公司に対し提供された登記資本は、2008年6月30日に終了した事業年度中、本件プロジェクトのキャッシュ・フローから全額返済された。

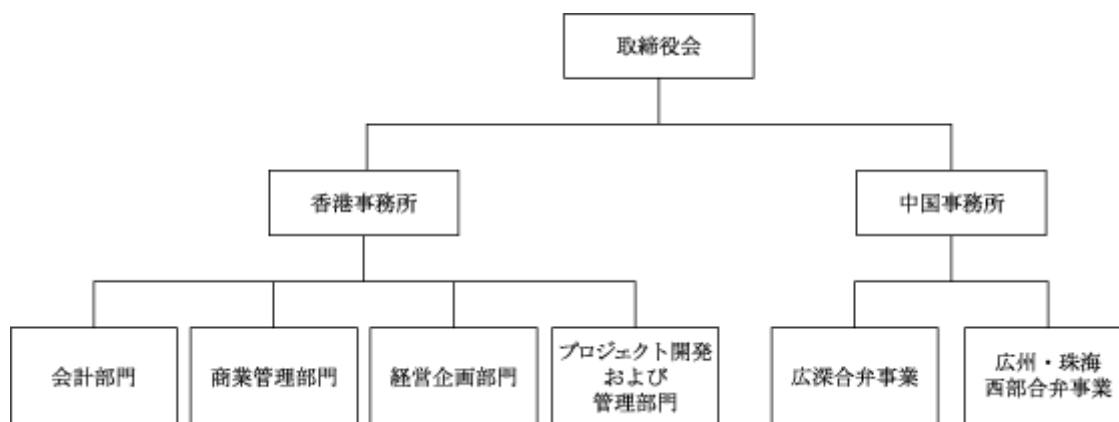
合併契約は通常、関連合併企業により生み出されたキャッシュ・フローからの登記資本の返済につき規定し、合併パートナー間において当該権利は通常、利益分配の権利より優先する。しかしながら、合併企業が資金調達を行なう条件については、当該支払いに影響を与える制限を含むことがある。

これら資金調達の取決めのさらなる詳細は後記「第3 事業の状況 - 1.業績等の概要 - 財政状態および経営成績の分析」の項目の関連部分に記載される。

組 織

2010年6月30日現在、当グループのスタッフは11人の上級役員その他の専門職ならびに26人の管理およびサポートスタッフにより構成されている。当グループは、香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183 ホープウェル・センター63階、63-02室において事務所施設を有する(後記「第5 提出会社の状況 - 4. 役員 の状況」を参照。)

当グループの組織構造は、下表のとおりとなる。



保 険

それぞれの合弁企業は、当社取締役が当グループの保険アドバイザーの助言に基づいて、特定の本件プロジェクトの運営および状況にとって適切であると考え、保険による補償を保有する。完成した道路を運営する合弁企業の双方は、公共責任、財産および金銭の全危険負担保険を含む保険を保有する。かかる保険は一般的に、通常の業界慣行に従い更新可能な1年の保険であり、補償額の除外または制限に従う。保険アドバイザーからの助言を考慮した上で、当社取締役は、これらの保険の取決めおよび当グループ自身の保険補償は十分であり、中国内の有料道路の運営者および開発業者にとって一般的といえる保険プログラムに合致し、また当グループについてはその置かれている特有の状況に合致すると考えている。2010年6月30日に終了した事業年度中いかなる保険金請求も当グループにより行なわれていない。破壊された所有地の補修および保守費用を回復するために、合弁企業による保険金請求が行われた。

環境配慮

中国における環境保護については、環境保護法ならびに大気汚染、大気の質、水質海洋汚染および有害物質を含む多数の関連規則が適用される。地方政府は、地方の状況に適應するように、中央政府の規則を地方の法律および基準によって補完するよう奨励している。さらに、当グループが權益を有する合弁企業は、インフラストラクチャー会社に特別に適用される多数の規則に服する。これらの法律および規則は、主に汚染および有害物質に関連するが、本件プロジェクトは、高速道路の存在ならびに高速道路の保守および補修に係る大規模な工事によって、自然環境に対して影響を及ぼす可能性がある。環境保護および中央政府によって定められたエネルギー節約目標に應えて、広深高速道路沿いの道路灯の一部は、より進んだ省エネルギーの道路灯に交換された。当社は、2010年6月30日に終了した事業年度中の合弁企業によるかかる法律または規則の重大な違反を認識していない。

税 収

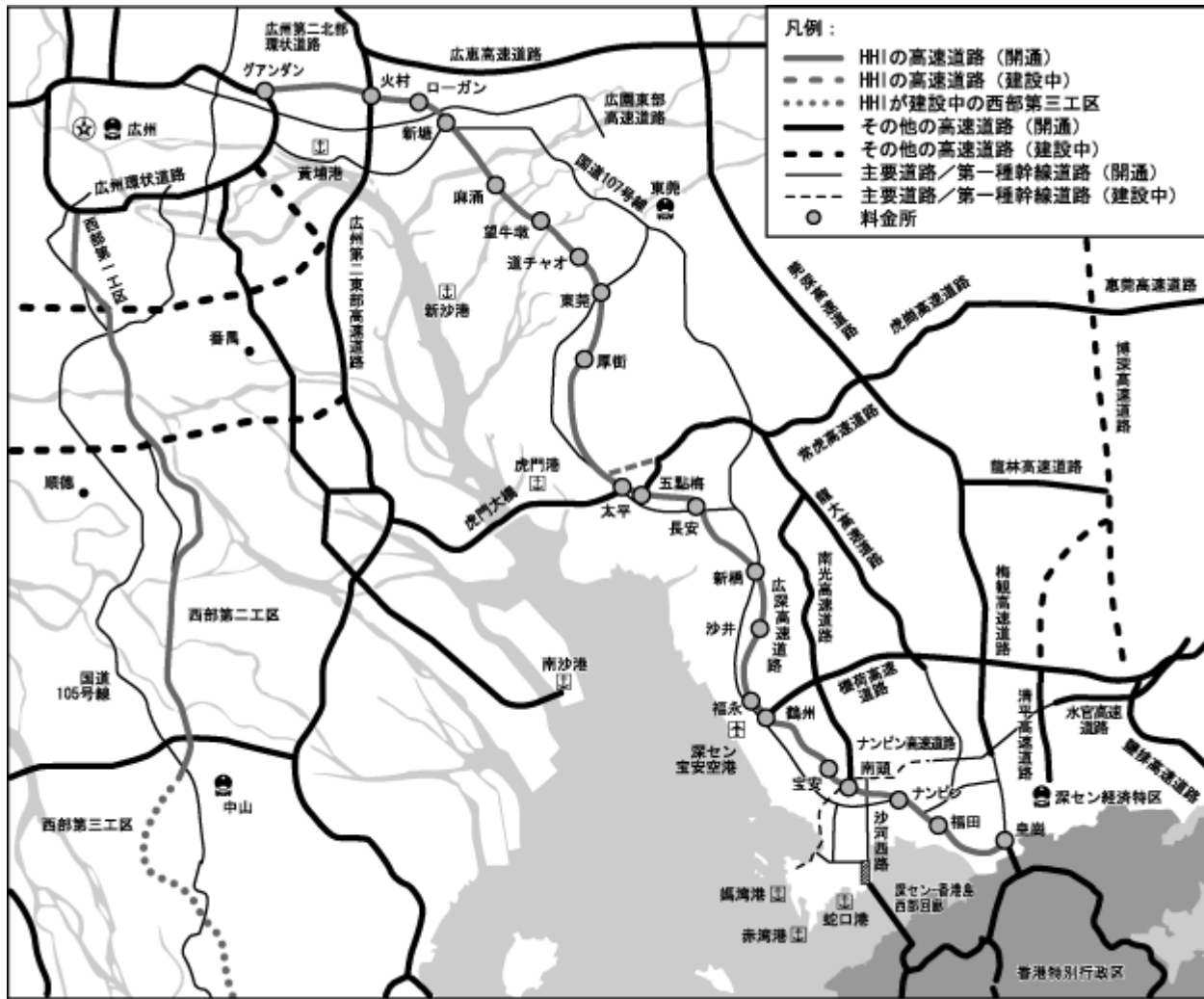
2007年3月16日、中国は税率を18% (地方税3%を含む。)から2008年1月1日以降25%へ引き上げる中華人民共和国企業所得税法(以下「新法」という。)を公表した。2007年12月26日、国務院が新法の実施細則(以下「実施条例」という。)を公布した。実施条例では、優遇措置を享受しているものに対して、中華人民共和国企業所得税の15%の税率を5年をかけて25%に徐々に引き上げることにした。実施条例の優遇措置は、2免3減半または5免5減半の除外規定、および一定の地理的に優遇された税率(大抵15%)を享受している企業の双方に対して適用されることを規定している。かかる15%の税率で支払っているこれらの企業に関して、15%の税率は2008年、2009年、2010年、2011年および2012年にそれぞれ18%、20%、22%、24%および25%へと徐々に引き上げられる。繰延税金の残高は、資産が実現するときまたは負債が決済される各期間において適用されることが見込まれる税率を反映すべく調整された。

(2) 道路プロジェクト

(a) 広深高速道路

当社は、広州(広東省の省都)と深センおよび香港とを結ぶ広深高速道路に間接的権益を有している。広深高速道路は、広州のグアンドンから、深センの皇崗にある香港と深センとの検問所まで敷設されている。当社の広深高速道路に対する権益は、カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドと共同して設立された中外合作企業を通じて保有されている。

道路



広深高速道路

主要データ

- 経路.....中国広東省の広州から深センまで
- 総延長.....122.8km
- 区分.....高速道路
- 車線数.....双方向合計6車線
- 設計速度.....時速120km
- 料金システム.....クローズド・システム
- 料金所数.....21(五点梅インターチェンジには、物理的な料金所は存在しない。)
- 合弁パートナー.....カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド
- 免許期間.....1997年7月1日から30年間
- 状態.....全面開通、通行料徴収中

広深高速道路は、広州(広東省の省都)と深センおよび香港とを直接結ぶ最初の、そして現在唯一の高速道路として、発展を続ける珠江デルタの道路網の重要な幹線であり、経済活動の南北を貫く主要交通ルートを形成する。

広深高速道路は、全面開業している21箇所の料金所を擁するクロズド・システムの高速道路である。片側3車線の自動車道は、アスファルト舗装され、各車線に緊急停車用の路肩が設けられており、設計速度は時速120kmである。最高制限速度は時速120kmである。当該高速道路は、高速道路全長に沿った照明システムおよび有線テレビ(CCTV)システム、走行中の運転者に情報を提供する電子メッセージ表示板、料金ブースから管理センターへのデータ転送のための光ファイバー・システムを備えている。4箇所の給油所が、廣深珠高速公路有限公司のライセンスにより高速道路沿いに開発された。

広深高速道路は、1994年7月の試験開業以来、通行料の徴収が行われている。1997年7月1日の正式開業をもって、プロジェクト免許期間の開始とされた。

目的地および主要接続

広深高速道路の経路は、広州(広東省の省都)と深センおよび香港との間の重要な経済上の交通ルートを形成する。高速道路は、主要都市である広州、東莞および深センを通り、深センとの境界において香港に達する。

福田、宝安、松ガン、長安、太平、厚街、シーグウ、ローガンおよび新塘といった人口の多い多数の都市および/または工業都市が、戦略的に配置された21箇所のインターチェンジによって、広深高速道路に接続されている。広深高速道路は、深セン宝安空港、黄埔港、虎門港、新沙港および華都の広州新白雲国際空港といった様々な重要な施設をつなぐ役割も果たしている。

そのルートに直接接する都市および施設に利便性を提供する点に加え、高速道路は珠江デルタのその他の主要道路とも広範囲に接続している。特に、広深高速道路は、深センと虎門大橋(珠江の東岸と西岸をつないでいる。)との間の唯一の高速道路となっている。このため、深センと珠江デルタの西部および南東部の地域の間の交通にとって最も重要な経路である。

広深高速道路と接続するその他の主要な支線道路には、機荷高速道路(深セン宝安空港およびフーアオを結び、深汕高速道路を経由して汕頭に至る。)、虎崗高速道路(以前は、常虎高速道路と呼ばれ、チャンブンおよび虎門港を結び)、ナンピン高速道路(南頭およびピンシャンを結び)、東莞大道(東莞の中心部とを結び)、広園東部高速道路(広州東部を結び)、広州第二環状道路(既に完成している北部区間が華都の広州新白雲国際空港を結び、東部区間が広州東部および番禺を結び)、広州環状道路および国道107号線が含まれる。

皇崗にある香港との検問所は、2003年1月27日以降24時間体制で業務を行っており、広深高速道路の経路は、大幅に効率の向上した検問所から便益を受ける有利な立場にある。

広深高速道路は、広州において、広州東西南環状道路の東端に接続している。

プロジェクトの始動および推進

広深高速道路プロジェクトは、1970年代後半の中国の経済改革を受け、ホープウェルが統合された珠江デルタの道路網という構想を推進していた1980年代半ばに計画されたものである。本件プロジェクトは、ホープウェルの発案によるものであったが、その概略は、1978年12月に広東省政府に提出された提案書に示されていた。当初の高速道路案は、広州と深センおよび珠海の双方を結ぶ経路(現在、西部デルタ道路に含まれる一定の区間を含む。)を対象としていた。同提案書には、現在の広州東南西環状道路に関する着想も含まれていた。2007年9月にHHI・リング・ロード・カンパニーは、廣州東南西環高速公路有限公司における全持分を環状道路中国側合弁パートナーに売却した。

広深高速道路は、革新的なプロジェクトであり、数多くの新規かつ複雑な考慮を必要とするものであった。広深高速道路の正式提案は、1981年6月に中国側パートナーと締結した基本合意書にまとめられ、実現可能性調査の完了後、1984年に本件プロジェクトに関する予備承認を受け、1988年4月に合弁企業を正式に設立した。資金調達の取決め過程は、当時の中国においてプロジェクト・ファイナンスは新しかったため長期かつ複雑なものとなり、プロジェクトの資金調達のための800百万米ドルのシンジケートローンは、最終的に1991年3月に締結された。1992年の資金調達手続のクロージング後、全面的な建設計画が開始され、1994年に試験開業された。

この過程を通じて、HHIは、本件プロジェクトの始動および推進(広深合弁契約および建設契約が定める免許権の交渉を含む。)において、また本件プロジェクトの資金調達の手配において、主導的役割を果たした(後記「合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照。)

広深高速道路の合弁事業に関する取決めには、当初、広州と珠海との間の珠江デルタ西部を横切る高速道路の経路も含まれていた。2つのプロジェクトはその後、独立した開発に分離され、西部の経路は、現在の西部デルタ道路に変更された。これにより、西部第一工区プロジェクトの計画が促進された(後記「(b)西部第一工区」を参照。)

合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント

中国における全ての外国人投資プロジェクトと同様、広深高速道路プロジェクトは、投資方法として中国において許容される方式に則って行われる。本件プロジェクトは、カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドを広深高速道路の中国側合弁パートナーとする中外合作企業として、当グループにより構築された。広深高速道路の中国側合弁パートナーは、カントン・プロヴィンシャル・コミュニケーション・グループ・カンパニー・リミテッドの管理下にある国有企業である。カントン・プロヴィンシャル・コミュニケーション・グループ・カンパニー・リミテッドは、広東省政府が設立した国有企業であり、広東省における大規模な交通およびインフラストラクチャープロジェクトの投資、建設、監督および運営に主として従事している。

廣深珠高速公路有限公司は、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーおよび広深高速道路中国側合弁パートナーにより、1987年4月20日に締結された広深合弁契約(その後変更されている。)に基づき、広深高速道路の建設、運営および管理を目的として設立された。中国法において、廣深珠高速公路有限公司は、有限責任の独立した合弁企業である。

広深合弁契約により、適用ある中国法に従い、中外合作企業が設立された。中外合作企業の方法を採用することにより、廣深珠高速公路有限公司の利益の配分に関するそれぞれの権利は、広深合弁契約により規定され、プロジェクト投資の構築ならびに合弁パートナーの権利、責任および義務の決定において柔軟性が与えられている。広深合弁契約が定める30年間の免許期間(1997年7月1日に開始。)中に、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーは、広深合弁契約に従い計算された廣深珠高速公路有限公司の利益について、最初の10年間は50%、次の10年間は48%、最後の10年間は45%の配分を受ける権利を有する。

広深合弁契約に基づき、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーは、廣深珠高速公路有限公司の取締役10名のうち5名を指名する権利を有する。全会一致の取締役会の承認が、ゼネラル・マネージャーの任免、出資総額および登記資本の変更、保険、資金調達、利益分配ならびに定款変更といった重要な決定について要求される。取締役会は、取締役60%以上の出席を要するものとされる。

プロジェクト免許

廣深珠高速公路有限公司は、1997年7月1日から30年間の免許期間を有する。免許期間の満了をもって、廣深珠高速公路有限公司が有する全ての固定資産は、広深高速道路中国側合弁パートナーに対して無償で譲渡され、廣深珠高速公路有限公司は解散する予定である。免許期間終了時の解散時に、当事者の双方は、当該時点における各自の利益配分比率に従いかかる無償譲渡後の残余財産につきその配分を受ける予定である。

運 営

通行料徴収

広深高速道路の通行料徴収システムは、コンピュータにより通行料確認がなされるクローズド・システムの方法によっている。

運転者がインターチェンジまたはバリアから広深高速道路に入った時に、暗号化されたICカードが、料金所の入口ゲートにおいて発行され、運転者は、道路を出る時に、車種および走行距離に基づく通行料金を支払う。全ての取引は、各料金所の事務所においてコンピュータにより記録され、監査および記録のために中央通行料情報センターに転送される。通行料情報センターは、東莞の太平の管理運営センターに置かれている。コンピュータ・システムにより、收受した通行料の額を正確に記録することが可能となり、不正行為を最小限に抑えるのに役立っている。同時に、各インターチェンジおよびバリアにおける時間、車両の数および車種を含む交通情報も得ることができる。さらに、有線テレビ(CCTV)カメラが各課金レーン、料金所および各出口料金ブース内部に設置されている。料金所の事務所の管理者は、有線テレビ(CCTV)モニターを通じて、通行料徴収業務および通過車両を監視することができる。

通行料徴収手続の一環として、通行料情報センターのデータ・アナリストは、毎日の業務終了時に、現金受領額とコンピュータの記録との照合確認を行っている。現金受領額の不足額は、通行料徴収担当者により精算されなければならないものとされる。日々の現金受領報告書は、その日の現金受領額を記録するためにコンピュータにより作成され、銀行預金伝票の詳細は、現金受領額が適切に銀行に預け入れられたかを確認するため、日々の現金受領報告書と照合確認される。

2004年12月、広深高速道路は、広東省政府により運営される地方高速道路ユニット・システムに接続された。それ以来広深高速道路では、電子による料金支払方法としての「ユエトンICカード」の取扱いおよびノンストップ電子料金支払の簡易化が可能となった。これら全ては運転手に対し便利かつ迅速な料金支払サービスを提供し、通行料徴収の効率性は増した。広東省政府は、パスの発行、料金徴収およびシステムに参加する高速道路の運営者への徴収した通行料の分配を行う集中管理機関も設立した。

近時の展開

五点梅および太平インターチェンジ間の比較的交通量の多い13.5kmの道路部分は、双方向合計10車線に拡張されているところである。拡張工事は2010年7月に開始され、2011年の第3四半期に完成する計画である。かかる拡張工事は、一日の特定の時間帯に、虎崗高速道路、虎門大橋および広深高速道路によって全体的に生じる交通渋滞および混雑を緩和し、かつ広深高速道路内全ての交通の円滑な流れを維持するのを助ける。両方向の全6車線は、拡張期間中も営業を継続する。一方、広深高速道路を双方向合計10車線の高速道路に拡張することについての実現可能性調査は、微調整されている。かかる拡張工事が完了すると、廣深珠高速公路有限公司は関連当局による承認申請を提出する。

管理および運営スタッフ

高速道路の管理および運営において最も重要な役割を担うのは、ゼネラル・マネージャー、チーフ・エンジニア、会計主任およびそれぞれの代行者である。ゼネラル・マネージャーは、広深合弁契約の条件に従い、廣深珠高速公路有限公司の日々の運営および管理について責任を負う。ゼネラル・マネージャー職は、1988年の廣深珠高速公路有限公司の設立以来、ホープウェルの会長であるゴードン・ウー卿が務めている。運営段階において、ゴードン・ウー卿は、ゼネラル・マネージャーの全ての職務を、廣深珠高速公路有限公司のゼネラル・マネージャー代理を務めるHHIの従業員に委任している。広深合弁契約において、ゼネラル・マネージャーの任免は、取締役会に出席する廣深珠高速公路有限公司取締役の全員一致の議決を要する。ゴードン・ウー卿のゼネラル・マネージャーとしての任命期間については特に期限が設けられていない。

廣深珠高速公路有限公司は、ゼネラル・マネージャーを補佐することを職務とする4名のゼネラル・マネージャー代理、1名のチーフ・エンジニア、1名のチーフ・エンジニア代理、1名の会計主任代理を擁する。これらの役職のうち、HHIは会社管理全般に責任を負う3名を指名している。他の4名は、管理一般、運営一般および保守を担当し、広深高速道路の中国側合弁パートナーにより指名される。廣深珠高速公路有限公司の従業員は、約2,400名である。

交通管理

当社は、特に予想される交通量の増加を考慮した場合、利便性が高く、迅速かつ安全な輸送を促進することを目的とした効率的な交通管理こそが、通行料収入を最大限に高め、広深高速道路の経路選択上の卓越した地位を維持するために重要であると考えている。当社は、混雑と遅延の原因となる主な4つの要素は、事故、大量の交通流量(全般的または特定の混雑地点において)、入口または出口の料金ブースの不足ならびに補修および保守工事による車線制限であると考えている。当社の運営戦略は、将来の計画および需要予測に基づき、これらの要素に起因する問題を軽減することを目的としている。

交通監視および電気通信設備は、高速道路全体に沿って適宜間隔を置いて設置された緊急電話、交通計数所、変化する掲示板および有線ビデオカメラから構成される。これらの設備により、廣深珠高速公路有限公司は、交通状況を効率的に監視することができる。照明設備もまた、広深高速道路に沿って、21箇所の料金所に設置されている。廣深珠高速公路有限公司は、交通警察との連携および協力を努め、その結果、交通警察との間で効率的かつ有益と思われる業務上の関係を築いている。交通警察職員は、広深高速道路の管理センターに配置され、緊急時には直ちに対応することができる。

運営効率およびサービス品質を向上させるために、合併会社はノンストップ自動料金支払い(ETC)車線および自動カード発行の車線の設置を広く採用した。これらの措置は、車両が高速道路出口および入口で費やす平均時間を大幅に減少させた。現在では、広深高速道路には広東省の高速道路の中で最も多い32のETC車線が設けられている。

重要な修繕および改良

廣深珠高速公路有限公司は、高速道路の運営者として、同社の費用負担により、免許期間中の高速道路の保守および修繕を行う責任を負う。廣深珠高速公路有限公司は、当該年度の予想営業費用、修繕・保守費用およびその他の資本的支出を対象として、年間予算策定手続を実施している。

収益

廣深珠高速公路有限公司の収益は、大部分が、各インターチェンジおよびバリアに設けられた料金所で徴収された通行料収入よりなる。広東省の高速道路の通行料は、車種を基準とする走行距離1km当たりの料率および最小車種の基本料金の倍数という段階的な料率という形で、広東省物価局および広東省交通庁により承認される。したがって、通行料収入は、原則として、車種、適用される通行料率および走行距離ごとの交通量に左右される。広東省政府は、2005年6月1日付で、貨物輸送の発展に対する支持および重量トラックの高速道路における過積載防止の奨励という中国の国家政策を受けて、広東省内全ての高速道路において、第五種車両の通行料率に関する乗数を引き下げた。広深高速道路における第五種車両の通行料率に関する乗数は、5から4.5に引き下げられ、5つの異なる車種についての通行料率に関する乗数はそれぞれ、1、2、3、4、および4.5となった。

通行料率

広深高速道路を利用する車両が支払う現在の通行料金は、以下のとおりである(2005年6月1日より効力を生ずる。)。

分類	車種	車軸数	車輪数	第1車軸からの車高 (メートル)	車軸間の距離 (メートル)	1 km当たり (人民元)
1	小型車、ジープ、タクシーとしての乗用/貨物 用バン	2	2 - 4	1.3未満	3.2未満	0.60
2	バン、小型乗用/貨物用バン、軽トラック、小型 乗用自動車	2	4	1.3以上	3.2以上	1.20
3	中型セダン型自動車、大型セダン型自動車お よび中規模トラック	2	6	1.3以上	3.2以上	1.80
4	大型トラック、大型トレーラー、20フィートコ ンテナ・トラック	3	6 - 10	1.3以上	3.2以上	2.40
5	重量トラック、重量トレーラー、40フィートコ ンテナ・トラック	3 超	10超	1.3以上	3.2以上	2.70

上記の通行料金の料率(第一種車両の基本料金の1倍、2倍、3倍、4倍および4.5倍を基本とする。)は、広東省政府の交通および価格の担当当局により承認されている。廣深珠高速公路有限公司は、料率変更の提案または申請を随時行うことができる。通行料率設定または料率変更の際に政府当局が斟酌する要素には、プロジェクトの規模、借入返済の条件および計画、交通量、免許期間ならびに使用者側の資力を含むことができる。営業開始以降、廣深珠高速公路有限公司は、1996年および1997年に中国の関係当局に対して通行料率の値上申請を行った。両方の申請が認められ、第一種車両の基準通行料率は、1 kmにつき0.40人民元から、1996年に0.50人民元、1997年に0.60人民元へと値上げされ、同じ乗数に基づき他の車種の料率も対応して値上げされることになった。これまでに通行料率値上申請が拒否されたことはなく、また1997年以降この他の通行料率値上申請は行われていない。

特定の車種は通行料金の支払いが免除される。現在支払いを免除された車種には、軍事自動車登録番号票をつけた車両、消防車、警察車両、救急車および広東省政府により承認され、通行料の支払いが免除された車両が含まれる。

過去の交通量および料金収入

以下の表に示すように、1994年の最初の試験的開通以降、広深高速道路の交通量および通行料収入は増加している。

	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年(3)		CAGR(2)
	年度成長(1)		年度成長(1)		年度成長(1)		年度成長(1)		年度成長(3)		
一日当たり平均課金交通流量(千台)	301	21.3%	332	10.3%	311	-6.2%	326	4.7%	362	17.4%	13.5%
通行料収入(100万人民元)	3,452	11.1%	3,563	3.2%	3,134	-12.0%	3,308	5.6%	1,774	11.8%	11.5%

注：

- (1) 年度成長率は、前暦年と比較した変化率を表し、年率換算されている。
- (2) 複合年間成長率(以下「CAGR」という。)は、最初に暦年を通して営業された年である1995年から2009年(同年を含む。)までの期間について計算されている。
- (3) 2006年から2009年の一日当たり平均課金交通量および通行料収入は、(事業年度の代わりに)各暦年の統計値を示しているが、2010年の一日当たり平均課金交通量および通行料収入は、2010年上半期の統計値のみを示している。

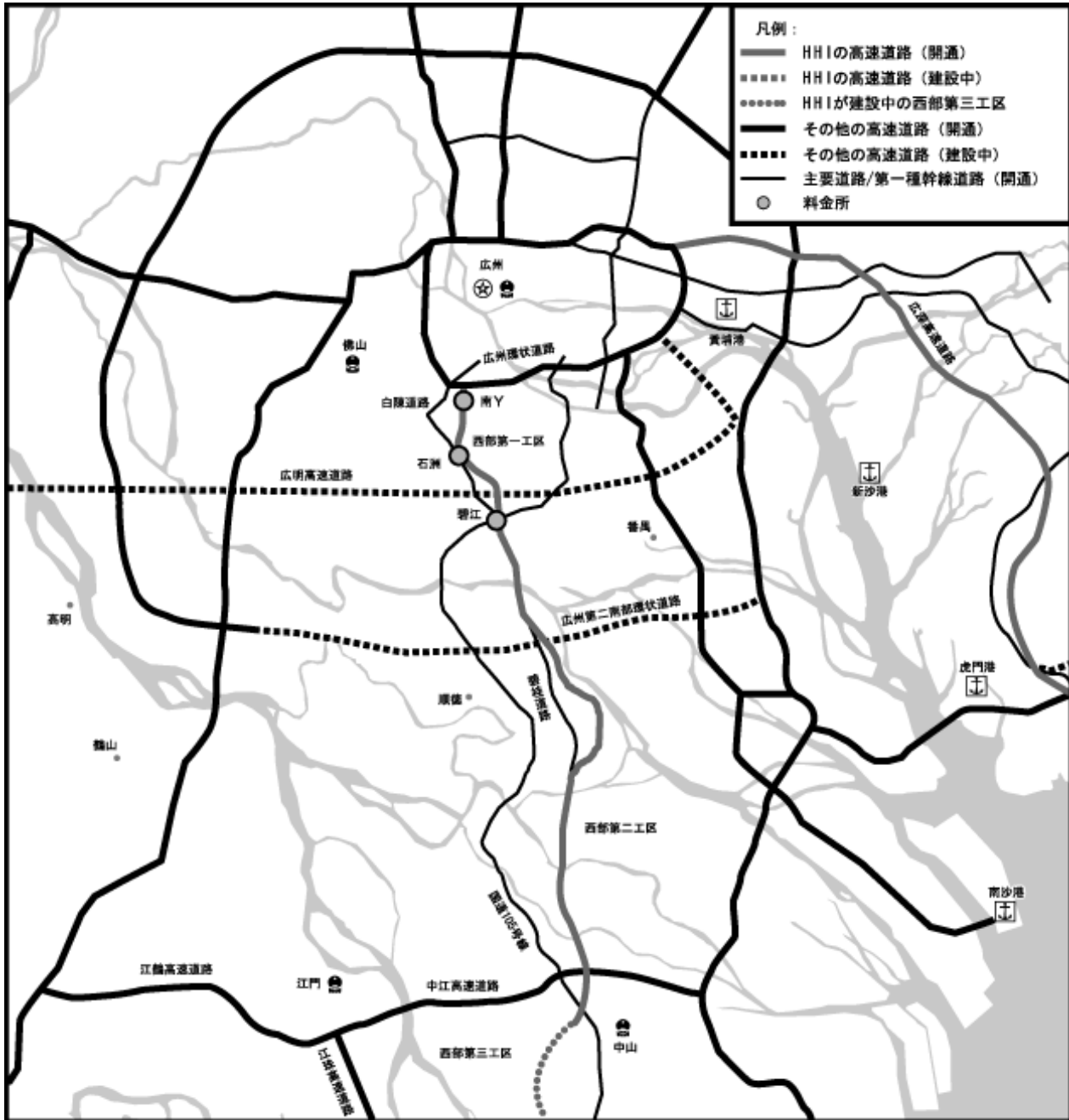
その他の収益

廣深珠高速公路有限公司は、補給所、レスキュー・サービスおよび広告看板のフランチャイズの組み合わせなどからも、比較的少額であるものの、追加的収益を上げている。廣深珠高速公路有限公司は、こうした分野での大幅な成長を計画しておらず、また見込んでいない。

(b) 西部第一工区

当社は、西部第一工区に間接的権益を有している。西部第一工区においては、広州の広州東南西環状道路ならびに国道105号線および順徳の碧桂道路が接続される。当社の西部第一工区に対する利益は、カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドと共同で設立された中外合作企業を通じて有するものである。

道 路



主要データ

経路	中国広東省の広州から順徳まで
総延長	14.7km
区分	高速道路
車線数	双方向合計6車線
設計速度	時速100km
料金システム	クローズド・システム
料金所数	3
インターチェンジ数	3(終起点のバリアを含む。)
合弁パートナー	カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド
免許期間	2003年9月17日から30年間
状態	全面開通、通行料徴収中

経路

西部第一工区は、14.7kmの片側3車線の高速道路であり、広州東南西環状道路の海南インターチェンジから順徳の碧江まで敷設され、順徳において西部第二工区、国道105号線および碧桂道路の北端と連絡する。西部第一工区は、広州市と順徳との間を高速で結ぶという戦略的必要性を満たし、2つの都市の間の走行時間は、既存の地方道路を使った場合には約40分要したのを、約10分にまで短縮した。

西部第一工区は、2004年4月に完成した。クローズド・システムの高速道路として建設され、3箇所のインターチェンジおよび2箇所の料金所を有する。西部第一工区は、アスファルト舗装され、設計速度は時速100kmである。

西部第一工区は、2004年4月30日の開業以来、通行料の徴収が行われている。

プロジェクトの始動および推進

当初の広深高速道路プロジェクトには、広州と珠海との間の珠江デルタ西部を横切る高速道路の経路も含まれていた。後記の理由から、この西部の高速道路の当初の経路は、現在の西部デルタ道路に変更され、西部第一工区はこの一部となる。したがって、西部第一工区は、広深高速道路の建設につながった1978年12月のホープウェルの提案と同一の提案により始動したものである。

廣深珠高速公路有限公司が当初検討していた東部と西部の高速道路経路は、その後独立した開発に分割され、その際珠江デルタ西部の経路の免許は、1992年に廣東合和廣珠高速公路發展有限公司に譲渡された。当時、HHIは、経路全体を廣東合和廣珠高速公路發展有限公司が開発するであろうと予想していた。しかしながら、1993年から1994年までの予備工事の開始時において、珠江デルタ西部の開発中の道路システムの進捗状況を考慮した上で、HHIは、当初の経路がもはや経済的に価値のあるものではないと判断した。その結果HHIは、1995年に、広州と中山との間の珠江デルタ西部を通る約58kmの経路の変更について、広東省政府の承認を申請し、同年に承認を取得した。1999年、HHIおよび広東省交通庁によるさらなる検討と分析の後、西部デルタ道路を3つの工区に分け、西部第一工区の開発をHHIとカントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドとで共同して行うことが、広東省交通庁との間で合意された。

実現可能性調査の完了後、西部第一工区に関する当初承認および追加承認を、それぞれ2000年6月および2001年7月に広東省発展計画委員会より取得した。2001年7月以降、HHIは、免許権、合弁事業の管理ストラクチャー、建設および運営の条件および基準ならびに本件プロジェクトの資金調達のアレンジメントに関する交渉を行っている。これには、西部デルタ道路の再編および西部第一工区合弁契約の準備が含まれている。2004年1月21日、HHIは、西部第一工区プロジェクトのための西部デルタ道路の再編についての最終承認を取得した(後記「西部第一工区の承認過程」を参照。)。

西部第一工区の承認過程

西部デルタ道路プロジェクトの再編は、廣東合和廣珠高速公路發展有限公司に関する取決めの変更および中外合弁会社の設立を伴うものであり、広東COFTECの正式承認を必要とする。廣東合和廣珠高速公路發展有限公司の再編および廣東廣珠西綫高速公路有限公司の設立に関する予備承認は、2003年3月に広東COFTECから有効に取得している。しかしながら、広東COFTECの正式承認が発表される前に、廣東合和廣珠高速公路發展有限公司の債権者への交付を要する様々な正式通知を完了していなければならない。かかる未了の正式手続に関する範囲および過程は、広東COFTECにより処理され、西部第一工区合弁契約の様式および条件は、関係する全ての当事者間において確定している。したがって、当社および西部第一工区の中国側合弁パートナーは、2004年1月5日、西部第一工区合弁契約を締結し、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は適法に設立された。

西部第一工区の合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント

西部第一工区プロジェクトは、HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび広深高速道路プロジェクトにおけるHHIの中国側合弁パートナーでもあるカントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドとの間における合弁事業として実施された。

西部第一工区合弁契約は、西部第一工区についての各合弁パートナーの權益および各合弁パートナーが有する廣東廣珠西綫高速公路有限公司の純営業利益の配分を受ける権利を規定する。西部第一工区合弁契約は、純営業利益をHHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーと西部第一工区の中国側合弁パートナー間で均等に配分することを規定する。この配分の目的となる純営業利益は、(特に)営業費用、資本的支出、債務返済義務および従業員手当ての控除を行った後に、合弁契約の定めに従って決定される。

西部第一工区合弁契約において、HHIは、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役8名のうち4名を任命することができる。年間予算および計算書類の承認、重要契約の承認、投資総額の変更、登記資本の増額、利益分配および定款変更といった一定の重要事項は、取締役の全会一致による承認を得ることを要するものとされる。全会一致による承認を必要とする事項を除き、取締役会の決定は、取締役会に出席した取締役の3分の2の承認を要するものとされる。

廣東廣珠西綫高速公路有限公司のゼネラル・マネージャーは、西部第一工区中国側合弁パートナーにより指名され、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会により任命される。ゼネラル・マネージャーは、西部第一工区合弁契約の条件に従い、西部第一工区の日々の運営および管理の責任を負う。HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部第一工区中国側合弁パートナーはそれぞれ、ゼネラル・マネージャーの補佐につき責任を負うゼネラル・マネージャー代理を1名ずつ任命することができる。

合弁パートナー間で合意された通り、廣東廣珠西綫高速公路有限公司が正式に設立されるまでの期間においては、HHIおよび西部第一工区中国側合弁パートナーからの代表者で構成される共同事業委員会により建設の管理および監督が行われていた。したがって、HHIおよび西部第一工区中国側合弁パートナーは、建設契約の承認および締結を含む全ての建設事項について決定を行い、共同して活動した。特に、土地取得費用および建設費用に関する期限を迎えた支払いは、HHIおよび西部第一工区中国側合弁パートナーの双方が満足できるように、共同で確認された。さらに、現在HHIからの代表者が責任者を務め、両合弁パートナーの代表者により構成される財務監督グループは、西部第一工区プロジェクトについての財務・予算の取決めおよび利益分配を監督するために設置されたものである。特に、西部第一工区プロジェクトの予算は、両合弁パートナーの承認を必要とする。

通行料徴収

西部第一工区の通行料徴収システムは、コンピュータにより通行料確認がなされるクローズド・システムの方法による。このシステムは、広深高速道路で利用されているシステムに類似している(前記「(a)広深高速道路 - 運営 - 通行料徴収」を参照。)。西部第一工区が導入した通行料徴収システムは、ICカード技術を用いるものである。広深高速道路の場合と同様に、2004年12月に、西部第一工区は、広東省政府により運営される地方高速道路ユニット・システムに接続された。それ以来西部第一工区では、電子による料金支払方法としての「ユエトンICカード」の取扱いおよびノンストップ電子料金支払の簡易化が可能となった。これら全ては運転手に対し便利かつ迅速な料金支払サービスを提供し、その結果として、通行料徴収の効率性は増した。西部第一工区における通行料徴収の方式は、省内通行料パスの導入(パスの発行、料金徴収およびシステムに参加する高速道路の運営者への通行料の分配を行う集中管理機関の設置を含む。)に適合している(前記「(a)広深高速道路 - 運営」を参照。)

管理および運営スタッフ

西部第一工区合弁契約の下、廣東廣珠西綫高速公路有限公司のゼネラル・マネージャーは、西部第一工区の中国側合弁パートナーにより推薦され、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会により指名されている。ゼネラル・マネージャーは、西部第一工区合弁契約の条件に従い、西部第一工区の日常管理に対し責任を負う。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、ゼネラル・マネージャーを補佐することを職務とする2名のゼネラル・マネージャー代理を擁する。HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーと西部第一工区の中国側合弁パートナーは各々、2名のゼネラル・マネージャー代理のうち、1名を指名する資格を有する。廣東廣珠西綫高速公路有限公司の事業部門の従業員は、当グループからの出向者を除き、約528名である。

交通管理

全ての本件プロジェクトの場合と同様、当社は、特に予想される交通量の増加を考慮した場合、利便性が高く、迅速かつ安全な輸送を促進することを目的とした効率的な交通管理こそが、通行料収入を最大限に高め、西部第一工区の経路選択上の卓越した地位を維持するために、重要であると考えている。当社は、混雑と遅延の主な原因となる4つの要素は、事故、大量の交通流量(全般的または特定の混雑地点において)、入口または出口の課金レーンの不足ならびに補修および保守工事による車線制限であると考えている。当社の運営戦略は、将来の計画および需要予測に基づき、これらの要素に起因して生じる可能性のある問題を軽減することを目的としている。

交通監視および電気通信設備は、高速道路に沿って適宜間隔をおいて設置された緊急電話および有線ビデオカメラから構成される。手作業およびコンピュータ化された通行料徴収システムと共働する監視設備により、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、交通流量および通行料徴収を効率的に監視することができる。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、交通警察との連携および協力に努め、その結果、交通警察との間で効率的かつ有益と思われる業務上の関係を築いている。

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、激しい交通流量およびその結果として生じる混雑の兆候を早期に発見するために、高速道路に沿って交通量および流量を綿密に監視している。通常の保守工事は、基本的に交通の不通を最小限に抑えるような形で予定される。

重要な修繕および改良

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、高速道路の運営者として、同社の費用負担により、免許期間中の高速道路の保守および修繕を行う責任を負う。2004年4月に西部第一工区の工事が終了したため、2010年6月30日に終了した事業年度においては、重要な修繕または保守は計画されていない。

収 益

廣東廣珠西綫高速公路有限公司の収益は、大部分が、各インターチェンジおよびバリアに設けられた料金所で徴収された通行料収入からなる。通行料収入は、車種、適用される通行料率および走行距離ごとの交通量に左右される。広東省政府は、2005年6月1日付で、貨物輸送の発展に対する支持および重量トラックの高速道路における過積載防止の奨励という中国の国家政策を受けて、広東省内全ての高速道路において、第五種車両の通行料率に関する乗数を引き下げた。西部第一工区における第五種車両の通行料率に関する乗数は4から3.5に引き下げられ、5つの異なる車種についての通行料率に関する乗数はそれぞれ、1、1.5、2、3、および3.5となった。

通行料率

西部第一工区を利用する車両が支払う現在の通行料金は、以下のとおりである(2005年6月1日より効力を生じている。)

分類	車種	アクセル数	車輪数	1 km当たり (人民元)
1	自動車、ジープ、タクシーとしての乗用/貨物用バン およびオートバイ	2	4	0.6
2	バン、小型乗用/貨物用バンおよび軽トラック	2	4	0.9
3	中型バン、大型車および中規模トラック	2	6	1.2
4	大型豪華車、大型トラック、重量トレーラー、20 フィートコンテナ・トラック	3	6-10	1.8
5	2階建車、重量トラック、重量トレーラー、40フィー トコンテナ・トラック	3超	10超	2.1

上記の通行料金の料率(第一種車両の基本料金の1倍、1.5倍、2倍、3倍および3.5倍を基本とする。)は、広東省政府の交通および価格の担当当局により承認されている。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、料率変更の提案または申請を随時行うことができるが、2004年4月の完成以来、一度も行っていない。

過去の交通量および料金収入

以下の表に示すように、2004年4月30日の開通以降、西部第一工区の交通流量および通行料収入は増加している。

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年(1)	年度成長率(1)
一日当たり平均課金交通流量(台数)	25,628	26,170	29,195	29,795	30,957	11.1%
通行料収入(100万人民元)	136	136	154	155	76	5.6%

注:

- (1) 2006年から2009年の一日当たり平均課金交通流量および通行料収入は、(事業年度の代わりに)各暦年の統計値を示しているが、2010年の一日当たり平均課金交通流量および通行料収入は、2010年上半期の統計値のみを示している。

広東省政府は、2005年6月1日付で、貨物輸送の発展に対する支持および重量トラックの高速道路における過積載防止の奨励という中国の国家政策を受けて、広東省内全ての高速道路において、第五種車両の通行料率に関する乗数を引き下げた。西部第一工区における第五種車両の通行料率に関する乗数は4から3.5に引き下げられ、5つの異なる車種についての通行料率に関する乗数はそれぞれ、1、1.5、2、3、および3.5となった。

当事業年度中、仏山における平行して走る通行料無料の地方道路によってもたらされた西部第一工区からの交通量の分散が安定していたため、また広州環状道路が2007年9月半ばから通行料無料になったため、西部第一工区の交通量および通行料収入は飛躍的に成長の勢いを回復してきた。仏山の高速道路ネットワーク計画によると、仏山第一環状道路延長連結、平州-丹ザオ高速道路および南海における平州-南沙高速道路、広州-高明高速道路を含むいくつかの高速道路は西部第一工区と接続し、それらの全てが西部第一工区の交通および通行料収入の増加をもたらすと予想されている。

プロジェクト免許

西部第一工区は、事業免許の交付日である2003年9月17日から30年間の免許期間を有する。免許期間の満了をもって、廣東廣珠西綫高速公路有限公司が有する全ての固定資産は担当政府当局に対して無償で譲渡される予定である。免許期間終了時の解散時に、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の残余資産は合併当事者の間で按分される。

西部第一工区の建設

西部第一工区の建設は、2001年12月に開始し、2004年4月に、予定を2か月前倒して完了した。西部第一工区の建設は、合併会社の設立前は、HHIおよび西部第一工区中国側合併パートナーの経験あるエンジニアにより構成される共同事業委員会により管理されていた。高速道路建設に必要な土地の使用に関する承認は、全て取得済みである。主要道路建設を目的として、西部第一工区は、連続した8つの区間に分けられ、各区画ごとに異なる建設業者がその建設にあっていた。費用を最小限に抑え、品質管理を高めるために、全ての重要な建設資材は、西部第一工区の共同事業委員会により一括して調達されていた。その後、資材は、資材管理を専門とする会社の支援を受け、8つの各区画の建設業者に配分された。全ての区画の建設は並行して進められていた。

建設契約および土地取得契約は全て、固定価格型の契約となっている。全ての建設契約には、以前に合意されたところから工事の内容を変更することおよびその変更に対する価格について、共同事業委員会により承認されなければならない旨が規定されており、さらに、建設上の欠陥に関する修繕費用は、当該保証期間中については、それぞれの建設業者により負担される旨規定されていた。建設契約は、建設リスクおよび第三者に対する責任等を担保する付保義務ならびにその費用を共同事業委員会および建設業者間で分配する内容となっている。さらに、共同事業委員会が委託する全ての建設業者は、関係政府当局の代表者が監視する公開入札過程を通じて、経験、実績、管理チームおよび入札価格等を基準として選択された。

遅延が生じないようにするため、全ての建設契約は、期間を定めて締結された。建設業者が求める建設期間の延長は、例外的な状況にある限り認められ、共同事業委員会により承認されなければならない。同委員会は、不当な遅延が生じている場合には、建設契約を解除することもできるものとされていた。

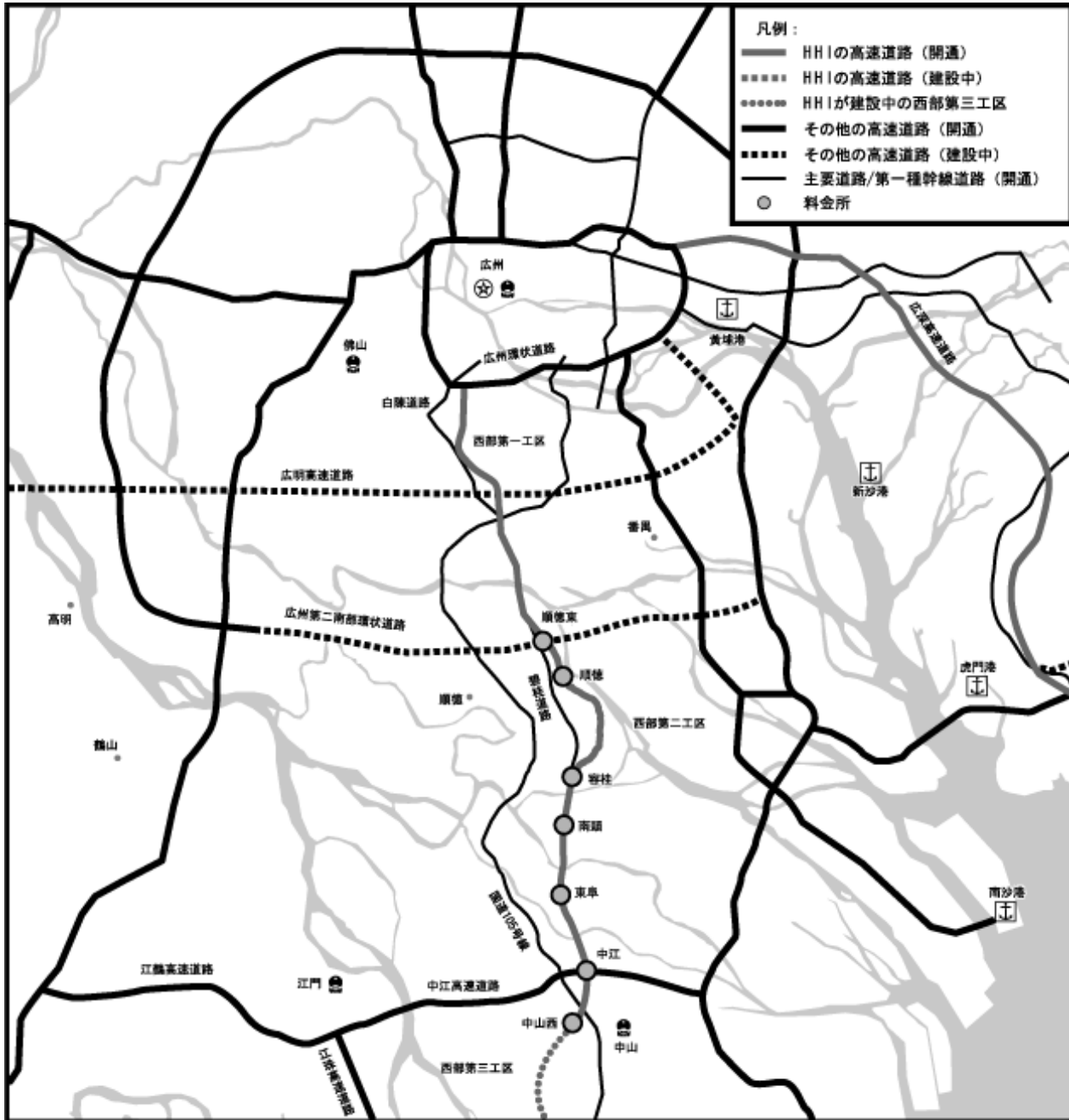
業 務

西部第一工区の通行料徴収システムは、3箇所の料金所を有するクローズド・システムの方法による。当グループの広東省の他の高速道路の場合と同様に、西部第一工区の通行料徴収の方式は、省内通行料パスに関する提案(集中管理機関の設備を含む。)を取り込んだものでなければならない(前記「(a)広深高速道路 - 運営 - 近時の展開」を参照。)。利便性に優れ迅速かつ安全な輸送を効率的に提供するため、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は広深高速道路の運営に適用されるものと同様の運営方針と戦略を適用する。

(c) 西部第二工区

当社は、北部は西部第一工区の順徳、南部は中山の沙溪を接続し、さらに国道105号線および小ラン高速道路(現在工事中)に接続される西部第二工区に間接的な利害を有している。当社の西部第二工区に対する利害は、カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドと共同で設立された中外合作企業である廣東廣珠西綫高速公路有限公司を通じて有するものである。

道 路



西部第二工区

主要データ

経路	北部は西部第一工区の順徳、南部は中山の沙溪、そしてさらに国道105号線および小ラン高速道路(現在工事中)に接続される。
総延長	45.5km
区分	高速道路
車線数	双方向6車線
設計速度	時速100km
料金システム	クローズド・システム
料金所数	7(順徳東および中江インターチェンジには、物理的な料金所は存在しない。)
インターチェンジ数	7
合弁パートナー	カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド
免許期間	2010年6月から2035年6月まで(政府承認を要する。)
状態	全面開通、通行料徴収中

経路

西部第二工区は、北部は西部第一工区の順徳から、南部は中山の沙溪まで延び、さらに国道105号線および小ランハイウェイ(現在工事中)に接続される45.5kmの双方向6車線を有する高速道路である。

西部第二工区は、2010年6月に完成した。クローズド・システムの高速道路として建設され、7箇所のインターチェンジおよび7箇所の料金所を有する(順徳東および中江インターチェンジには、物理的な料金所は存在しない。)。西部第二工区は、アスファルト舗装され、設計速度は時速100kmである。

西部第二工区は、2010年6月25日から開通し、料金を徴収している。

プロジェクトの始動および推進

当初の広深高速道路プロジェクトには、広州と珠海との間の珠江デルタ西部を横切る高速道路の経路も含まれていた。後記の理由から、この西部の高速道路の当初の経路は、現在の西部デルタ道路に変更され、西部第二工区はこの一部となる。したがって、西部第二工区は、広深高速道路の建設につながった1978年12月のホープウェルの提案と同一の提案により始動したものである。

廣深珠高速公路有限公司が当初検討していた東部と西部の高速道路経路は、その後独立した開発に分割され、その際珠江デルタ西部の経路の免許は、1992年に廣東合和廣珠高速公路發展有限公司に譲渡された。当時、HHIは、経路全体を廣東合和廣珠高速公路發展有限公司が開発するであろうと予想していた。しかしながら、1993年から1994年までの予備工事の開始時において、珠江デルタ西部の開発中の道路システムの進捗状況を考慮した上で、HHIは、当初の経路がもはや経済的に価値のあるものではないと判断した。その結果HHIは、1995年に、広州と中山との間の珠江デルタ西部を通る約58kmの経路の変更について、広東省政府の承認を申請し、同年に承認を取得した。1999年、HHIおよび広東省交通庁によるさらなる検討と分析の後、西部デルタ道路を3つの工区に分け、西部第二工区の開発をHHIとカントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドとで共同して行うことが、広東省交通庁との間で合意された。

実現可能性調査の完了後、西部第二工区に関する承認を、2006年6月に国家発展と改革委員会より取得した。2006年6月以降、HHIは、免許権および本件プロジェクトの資金調達のアレンジメントに関する交渉を行っている。これには、西部デルタ道路の再編および西部第一工区合弁契約の補足契約の準備が含まれている。

西部第二工区の承認過程

西部デルタ道路プロジェクトの再編は、廣東合和廣珠高速公路發展有限公司に関する取決めの変更および中外合作会社の設立を伴うものであり、廣東COFTECの正式承認を必要とする。廣東合和廣珠高速公路發展有限公司の再編および廣東廣珠西綫高速公路有限公司の設立に関する予備承認は、2003年3月に廣東COFTECから有効に取得している。しかしながら、廣東COFTECの正式承認が発表される前に、廣東合和廣珠高速公路發展有限公司の債権者への交付を要する様々な正式通知を完了していなければならない。かかる未了の正式手続に関する範囲および過程は、廣東COFTECにより処理され、西部第一工区合弁契約の補足契約の様式および条件は、関係する全ての当事者間において確定している。したがって、当社および西部第一工区の中国側合弁パートナーは、西部第一工区合弁契約の補足契約を2004年7月14日に締結した。

西部第二工区の合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント

西部第二工区プロジェクトは、HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび広深高速道路および西部第一工区プロジェクトにおけるHHIの中国側合弁パートナーでもあるカントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドとの間における合弁事業として実施された。

西部第一工区合弁契約の補足契約は、西部第二工区についての各合弁パートナーの権益および各合弁パートナーが有する廣東廣珠西綫高速公路有限公司の純営業利益の配分を受ける権利を規定する。西部第一工区合弁契約は、純営業利益をHHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーと西部第一工区の中国側合弁パートナー間で均等に配分することを規定する。この配分の目的となる純営業利益は、(特に)営業費用、資本的支出、債務返済義務および従業員手当での控除を行った後に、合弁契約の定めに従って決定される。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、西部第一工区および西部第二工区プロジェクトを管理しており、合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメントは「西部第一工区の合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照する。

通行料徴収

西部第二工区の通行料徴収システムは、コンピュータにより通行料確認がなされるクローズド・システムの方法による。このシステムは、広深高速道路で利用されているシステムに類似している(前記「(a)広深高速道路 - 運営 - 通行料徴収」を参照。)。西部第二工区が導入した通行料徴収システムは、ICカード技術を用いるものである。2010年6月25日の西部第二工区の開通以降、広東省政府により運営される地方高速道路ユニット・システムに接続されている。西部第二工区では、電子による料金支払方法としての「ユエトンICカード」の取扱いおよびノンストップ電子料金支払の簡易化が可能となった。これら全ては運転手に対し便利かつ迅速な料金支払サービスを提供し、その結果として、通行料徴収の効率性は増した。西部第二工区における通行料徴収の方式は、省内通行料パスの導入(パスの発行、料金徴収およびシステムに参加する高速道路の運営者への通行料の分配を行う集中管理機関の設置を含む。)に適合している(前記「(a)広深高速道路 - 運営」を参照。)

管理および運営スタッフ

西部第一工区および西部第二工区プロジェクトはどちらも同じく廣東廣珠西綫高速公路有限公司に管理されている。西部第一工区合弁契約の下、廣東廣珠西綫高速公路有限公司のゼネラル・マネージャーは、西部第一工区の中国側合弁パートナーにより推薦され、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会により指名されている。ゼネラル・マネージャーは、西部第一工区合弁契約の条件に従い、西部第一工区および西部第二工区プロジェクトの日常管理に対し責任を負う。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、ゼネラル・マネージャーを補佐することを職務とする2名のゼネラル・マネージャー代理を擁する。HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーと西部第一工区の中国側合弁パートナーは各々、2名のゼネラル・マネージャー代理のうち、1名を指名する資格を有する。廣東廣珠西綫高速公路有限公司の事業部門の従業員は、当グループからの出向者を除き、約528名である。

交通管理

全ての本件プロジェクトの場合と同様、当社は、特に予想される交通量の増加を考慮した場合、利便性が高く、迅速かつ安全な輸送を促進することを目的とした効率的な交通管理こそが、通行料収入を最大限に高め、西部第二工区の経路選択上の卓越した地位を維持するために、重要であると考えている。当社は、混雑と遅延の主な原因となる4つの要素は、事故、大量の交通流量(全般的または特定の混雑地点において)、入口または出口の課金レーンの不足ならびに補修および保守工事による車線制限であると考えている。当社の運営戦略は、将来の計画および需要予測に基づき、これらの要素に起因して生じる可能性のある問題を軽減することを目的としている。

交通監視および電気通信設備は、高速道路に沿って適宜間隔を置いて設置された有線ビデオカメラおよびコントロール・センターにおけるコントロール・システムから構成される。手作業およびコンピュータ化された通行料徴収システムと共働する監視設備により、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、交通流量および通行料徴収を効率的に監視することができる。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、交通警察との連携および協力に努め、その結果、交通警察との間で効率的かつ有益と思われる業務上の関係を築いている。

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、激しい交通流量およびその結果として生じる混雑の兆候を早期に発見するために、高速道路に沿って交通量および流量を綿密に監視している。通常の保守工事は、基本的に交通の不通を最小限に抑えるような形で予定される。

重要な修繕および改良

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、高速道路の運営者として、同社の費用負担により、免許期間中の高速道路の保守および修繕を行う責任を負う。2010年6月に西部第二工区の工事が終了したため、2010年6月30日に終了した事業年度においては、重要な修繕または保守は計画されていない。

収 益

廣東廣珠西綫高速公路有限公司の収益は、大部分が、各インターチェンジおよびバリアに設けられた料金所で徴収された通行料収入からなる。通行料収入は、車種、適用される通行料率および走行距離ごとの交通量に左右される。2010年5月に、広東省政府が西部第二工区に承認した5つの異なる車種についての通行料率に関する乗数は、それぞれ、1、1.5、2、3、および3.5であった。

通行料率

西部第二工区を利用する車両が支払う現在の通行料金は、以下のとおりである(2010年5月13日より効力を生じている。)。

分類	車 種	アクセル数	車輪数	1 km当たり (人民元)
1	自動車、ジープ、タクシーとしての乗用/貨物用バン およびオートバイ	2	4	0.6
2	バン、小型乗用/貨物用バンおよび軽トラック	2	4	0.9
3	中型バン、大型車および中規模トラック	2	6	1.2
4	大型豪華車、大型トラック、重量トレーラー、20 フィートコンテナ・トラック	3	6 -10	1.8
5	2階建車、重量トラック、重量トレーラー、40フィー トコンテナ・トラック	3超	10超	2.1

上記の通行料金の料率(第一種車両の基本料金の1倍、1.5倍、2倍、3倍および3.5倍を基本とする。)は、広東省政府の交通および価格の担当当局により承認されている。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、料率変更の提案または申請を随時行うことができるが、2010年6月の完成以来、一度も行っていない。

過去の交通量および料金収入

2010年6月25日の開通以降、西部第二工区の交通流量および通行料収入は増加している。西部第二工区は、調査期間中最後の6日間しか営業しなかったにもかかわらず、その料金収入は、当事業年度中に2.0百万人民元に達した。交通量および料金収入の数値は、その開通以降、着々と上昇し続けている。

プロジェクト免許

西部第二工区は、免許期間の申請をした。免許期間の満了をもって、廣東廣珠西綫高速公路有限公司が有する全ての固定資産は担当政府当局に対して無償で譲渡される予定である。免許期間終了時の解散時に、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の残余資産は合併当事者間で按分される。

西部第二工区の建設

西部第二工区の建設は、2005年12月に開始し、2010年6月に完了した。西部第二工区の建設は、合併会社の設立前は、HHIおよび西部第一工区中国側合併パートナーの経験あるエンジニアにより構成される共同事業委員会により管理されていた。主要道路建設を目的として、西部第二工区は、連続した18個の区間に分けられ、各区画ごとに異なる建設業者がその建設にあたっていた。費用を最小限に抑え、品質管理を高めるために、全ての重要な建設資材は、西部第二工区の共同事業委員会により一括して調達されていた。その後、資材は、資材管理を専門とする会社の支援を受け、18個の各区画の建設業者に配分された。全ての区画の建設は並行して進められていた。

建設契約および土地取得契約は全て、固定価格型の契約となっている。全ての建設契約には、以前に合意されたところから工事の内容を変更することおよびその変更に対する価格について、共同事業委員会により承認されなければならない旨が規定されており、さらに、建設上の欠陥に関する修繕費用は、当該保証期間中については、それぞれ建設業者により負担される旨規定されていた。建設契約は、建設リスクおよび第三者に対する責任等を担保する付保義務ならびにその費用を共同事業委員会および建設業者間で分配する内容となっている。さらに、共同事業委員会が委託する全ての建設業者は、関係政府当局の代表者が監視する公開入札過程を通じて、経験、実績、管理チームおよび入札価格等を基準として選択された。

遅延が生じないようにするため、全ての建設契約は、期間を定めて締結された。建設業者が求める建設期間の延長は、例外的な状況にある限り認められ、共同事業委員会により承認されなければならない。同委員会は、不当な遅延が生じている場合には、建設契約を解除することもできるものとされていた。

業 務

西部第二工区の通行料徴収システムは、7箇所の料金所を有するクローズド・システムの方法による。当グループの広東省の他の高速道路の場合と同様に、西部第二工区の通行料徴収の方式は、省内通行料パスに関する提案(集中管理機関の設備を含む。)を取り込んだものでなければならない(前記「(a)広深高速道路 - 運営 - 近時の展開」を参照。)。利便性に優れ迅速かつ安全な輸送を効率的に提供するため、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は広深高速道路の運営に適用されるものと同様の運営方針と戦略を適用する。

(d) 西部第三工区

西部第三工区は、双方向へのびる合計6つの車線のあるクローズド・システムで、西部第二工区の終点である中山を北端に、南は珠海の高速道路ネットワークへと接続する、全長約38kmの高速道路である。西部第三工区は、珠江デルタ西部における人口密度が高く成長の速い各都市にまたがって位置しているため、その都市ならびに中山および珠海の運送開発計画に適応するため、また、長期にわたる土地取得および取り壊し作業を短縮するため、その費用がより高い、2.5kmから5.1kmにのびたトンネルの長さを含む、西部第三工区の複数のセクションの配列および設計図は改訂されてきた。さらに、土地使用に対する規制の強化およびインフレの結果として、土地、建設材料、利子などの価格が上昇している。プロジェクトの投資予算は、5,600百万人民元(建設にかかった貸付金利子を含む。)であり、そのうちの35%は、当グループおよび中国の合弁パートナーによる、廣東廣珠西綫高速公路有限公司への等しい持分の出資(すなわち、それぞれ980百万人民元の出資。)による登記資本金の1,960百万人民元の増加により資金供給される。2010年6月30日に終了する事業年度中、当社および中国の合弁パートナーは廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して、西部第三工区に関連する資本供給として、それぞれ合計196百万人民元および合計196百万人民元を各々出資した。完成に約3年から4年かかる西部第三工区の建設が、2009年12月28日に開始された。HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーは、西部第三工区の建設を促進し、計画通りにそれらを完成させることに努める意向である。全西部デルタ道路の完成によって、広州、仏山、中山および珠海を含むさまざまな主要都市が結合し、マカオに到達し、珠江デルタ西部における戦略的な高速道路になることが予想されている。報告されているように、香港 - 珠海 - マカオの橋梁プロジェクトの建設計画が前倒しに進められるのとあわせて、この地方の高速道路ネットワークもさらに拡大し改良されるであろう。加えて、広東省の国民経済と社会発展計画に関する第11次五年計画の概要にしたがって、珠江デルタ西部における都市化、経済および輸送は急速に発展するであろう。

(3) ホープウェル・グループとの関係**概要**

2010年11月30日現在、ホープウェルは当社の発行済株式資本の約70.27%を保有しており、香港上場規則上の「支配株主」である。ホープウェルは、当社に対して、ホープウェルが「支配株主」であり、かつ当社の単独の筆頭株主である限り、ホープウェルが(自らまたは当グループを除く子会社を通じて)とりわけ以下に掲げるものを除き、中国における有料道路プロジェクト(橋梁およびトンネルを含む。)への投資に携わらないという内容の競業避止に関して合意している。

(1) 以下の内容の有料道路プロジェクト：

() 当グループに対し取得または関与もしくは参加する機会が与えられたもの、および、

() 当社の香港上場規則上の非常務社外取締役が独自に検討し、当社による取得または関与もしくは参加の機会を拒否したもの、

(2) 当社の非常務社外取締役が、独自に検討し、ホープウェルまたはその指定子会社が当グループと共同して従事または参加することを要請することを決定し、かつ、ホープウェル・グループの従事または関与が当社の一般株主の利益に資すると非常務社外取締役により判断された有料道路プロジェクト、または、

- (3) 中国有料道路プロジェクト業務に従事している会社が発行した、公認証券取引所に上場されている株式の保有
(ただし、ホープウェル・グループにより、直接または間接に保有されている持分が当該会社の発行済株式総資本
の15%以下であり、かつホープウェル・グループがその会社の取締役会を支配していないことを条件とする。)、
当社の非常務社外取締役が独自に検討し、当グループによる取得または関与もしくは参加の機会を拒否した一方、残
りのホープウェル・グループがかかる機会を取り上げた場合に、当社はその旨公表する予定である。
上記の競業避止に関する合意を除き、ホープウェル・グループは当グループと競合する活動に従事しない旨の約束は
しておらず、またかかる内容の契約上の制限は存在しない。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況(2010年6月30日現在)

会社名	創業地/設立地および 設立年月日	発行済払込済株式資本金 /登記資本金	所有割合	主要な 事業内容
ホープウェル・ホールディングス ・リミテッド	香港 1972年6月23日	普通株 2,197,372,552.50 香港ドル	70.27%	投資事業
サプリーム・チョイス・インベス トメンツ・リミテッド	英領ヴァージン諸島 1995年11月29日	普通株 1米ドル	70.27%	投資事業
ドーバー・ヒルズ・インベストメ ンツ・リミテッド	英領ヴァージン諸島 1995年11月16日	普通株 1米ドル	70.27%	投資事業
デルタ・ローズ・リミテッド	ケイマン諸島 1995年11月15日	普通株 464,220香港ドル	70.27%	投資事業
アンバー・インベストメンツ・リ ミテッド	英領ヴァージン諸島 1995年8月16日	普通株 1米ドル	70.27%	投資事業

後記「第5 提出会社の状況 - 1. 株式等の状況 - (4)大株主の状況」も併せて参照のこと。

(2) 子会社および関連会社の状況(2010年6月30日現在)

子会社

会社名	創業地/設立地および 設立年月日	発行済払込済株式資本金 /登記資本金	所有割合	主要な 事業内容
ジェットゴールド・リミテッド (「ジェットゴールド」)	英領ヴァージン諸島 2003年3月5日	普通株 1米ドル	100%	投資事業
キングナイス・リミテッド (「キングナイス」)	英領ヴァージン諸島 2003年3月12日	普通株 20,000米ドル	97.5%	投資事業
ファン・ワイ・プロパティーズ・リミテッド (「ファン・ワイ」)	英領ヴァージン諸島 1993年6月21日	普通株 1米ドル	97.5%	投資ファンド事業
廣東合和廣珠高速公路發展有限公司	中華人民共和国(「中国」) 1993年5月5日	登記資本金 310,000,000人民元	100%	解散中
ホープウェル・チャイナ・デベロップメント (スーパーハイウェイ)・リミテッド (「HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニー」)	香港 1981年10月30日	普通株 2香港ドル 議決権無し後配株 4香港ドル	発行済 普通株の 97.5%	高速道路プロジェクトへの投資事業
ホープウェル・クワンチョウ・リング・ロード・リミテッド(「HHI・リング・ロード・カンパニー」)	英領ヴァージン諸島 1992年10月6日	普通株 1米ドル	100%	休止中
ホープウェル・クワンチョウ・チューハイ・スーパーハイウェイ・デベロップメント・リミテッド (「HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニー」)	香港 1992年9月3日	普通株 2香港ドル 議決権無し後配株 2香港ドル	発行済 普通株の 100%	高速道路プロジェクトへの投資事業
ウィルバーフォース・インターナショナル・リミテッド (「ウィルバーフォース」)	英領ヴァージン諸島 1994年5月16日	普通株 20,000米ドル	100%	投資事業
ヤーガー・インターナショナル・リミテッド (「ヤーガー」)	英領ヴァージン諸島 1994年9月21日	普通株 20,000米ドル	100%	投資事業
HHI・デベロップメント・リミテッド(「HHI・デベロップメント」)	英領ヴァージン諸島 2003年11月19日	普通株 1米ドル	100%	休止中
HHI・サービシズ・リミテッド (「HHI・サービシズ」)	香港 2003年11月21日	普通株 2香港ドル	100%	事務所管理
HHI・ファイナンス・リミテッド (「HHI・ファイナンス」)	香港 2005年7月9日	普通株 1香港ドル	100%	貸付資金調達
ヘイモンド・インベストメンツ・リミテッド (「ヘイモンド・インベストメンツ」)	英領ヴァージン諸島 2009年8月28日	普通株 1米ドル	100%	投資事業
ホープウェル・フェリー・トランスポーターション・リミテッド (「ホープウェル・フェリー・トランスポーターション」)	香港 2009年9月10日	普通株 1香港ドル	100%	投資事業

上記のうち、ジェットゴールド、ヤーガー、ウィルバーフォース、HHI・デベロップメント、HHI・サービシズ、HHI・ファイナンスおよびヘイモンド・インベストメンツについては当社が直接的な所有権を有しているが、その他の子会社については間接的な所有権を有している。

合併支配事業体

法人名	設立地および設立 年月日	登記資本金	主要な事業内容
廣深珠高速公路有限公司	中国 1988年4月27日	なし (注)	高速道路の開発・運営・ 管理事業
廣東廣珠西綫高速公路有限公司	中国 2003年9月17日	4,263,000,000人民元 (2009年: 2,303,000,000 人民元)	高速道路の開発・運営・ 管理事業

注:

当グループにより廣深珠高速公路有限公司に事前に投入された総額702,000,000香港ドルの登記資本は、2008年6月30日に終了する事業年度の間に、廣深珠高速公路有限公司により当グループへ返済された。

当グループの会社および株主構成に関しては、前記「3. 事業の内容 - (1) 会社およびその事業」を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2010年6月30日現在、当グループ(合併企業を除く。)は、合計37名(香港に26名、中国に11名)の常勤スタッフを擁している。以下は、過去2年間の職務別の当グループの常勤スタッフ数の内訳である。

	6月30日現在	
	2009年	2010年
専門分野関係	11	11
営業関係	21	26

	6月30日現在	
	2009年	2010年
平均年齢	44.7	42.5
平均勤続年数	9.3	8.2
平均年間給与(賞与を含む。)	724,000香港ドル	751,000香港ドル

当社取締役は、当社と当グループのスタッフとの関係が良好なものであると考えている。当グループのスタッフは、いかなる団体交渉単位または労働組合にも代表されていない。

当グループは、全ての従業員に対して医療給付制度を提供しており、香港の従業員については、強制年金基金制度を採用している。

当社は、当グループが事業を行う各地域における当グループの従業員または労働者のための児童保護、公正労働基準、労働条件および行為規範に関する法令および要件のいかなる違反も認識していない。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

財政状態および経営成績の分析

以下の財政状態および経営成績の分析は「第6 経理の状況 - 1. 財務書類」と読み合わせることを求められている。財務書類は国際財務報告基準に従って作成されているが、国際財務報告基準は一定の重要な点に関して、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則との間で差異を有している。後記「第6 経理の状況 - 4. 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主な相違点」を参照のこと。詳細については、「第6 経理の状況 - 1. 財務書類」を参照のこと。

経営成績の概要

営業開始前の本件プロジェクト

本件プロジェクトについては、建設(営業開始前)段階および建設が完了した後の営業段階の2段階にこれを分類することができる。営業開始前の段階では、プロジェクトに帰すべき支払利息であって当グループおよび合併企業につき発生したものは、資産の取得原価に計上される。プロジェクトに関する営業の開始後、当グループおよび合併企業は受取利息を稼得し、支払利息が発生したものとして取扱う。

営業段階の本件プロジェクト

当グループは、営業中の3個のプロジェクトにつき、2社の合併企業を通じて持分を有している。かかる合併企業とは、廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司である。当グループの連結利益の多くの部分は、かかる両社の合併企業の利益についての当グループの持分に由来するものである。かかる合併企業は、当社の子会社としては扱われないが、当社の合併企業に対する持分については、国際財務報告基準に則り比例連結法を適用して計算を行っている。

下記の表は、当グループの2009年および2010年の6月30日に終了した事業年度における連結経営成績につき、それぞれのプロジェクトが寄与している金額を示している。

	(単位:千香港ドル)	
	6月30日に終了した事業年度	
	2009年	2010年
売上		
- 広深高速道路	1,726,894	1,850,658
- 西部第一工区	82,285	87,788
- 西部第二工区	-	1,111
建設による収益	1,215,977	1,520,870
	3,025,156	3,460,427
当期純利益/(損失)		
- 広深高速道路	1,133,475	1,131,429
- 西部第一工区	25,002	28,304
- 西部第二工区	453,169	83,852
- 当グループ	(552,247)	(287,673)
	1,059,399	955,912

当グループがこれらの各合弁企業の収益および費用に対して有している割合的持分(契約により規定されている率によるもの)は、各勘定科目ごとに連結損益計算書に含まれている。関連する合弁契約に定められた日程に従い、当グループの廣深珠高速公路有限公司の利益に対する割合的持分は、2007年7月1日に50%から48%に引き下げられ、また2017年7月1日には45%に引き下げられる予定である。当グループは、全営業期間を通じ廣東廣珠西綫高速公路有限公司の運営による分配可能利潤の50%を有する。

利益の分配には、それぞれの合弁企業の取締役会の承認が必要である。廣深珠高速公路有限公司が借入を行っている銀行ローンの契約上、廣深珠高速公路有限公司は、その銀行口座に50.0百万人民元以上の預金を維持することが義務付けられており、また、利益分配に関しては銀行の代理人より事前に承諾を得ることが義務付けられている。廣東廣珠西綫高速公路有限公司の銀行ローン契約においても、利益配当に関する規制はない。ただし、即時の債務返済義務を履行することをその前提とする。

合弁企業の経営成績

合弁企業の経営成績は、下記の各要因により影響を受ける。

- (1) 交通量(付随して、交通量に影響を与えうる他の要因)
- (2) 車種
- (3) 高速道路を利用した移動距離
- (4) 通行料金の水準
- (5) 営業費用
- (6) 資本的支出
- (7) 一般管理費
- (8) 税制
- (9) 資金調達費用
- (10) 合弁企業への資産の減価償却および償却

合弁企業の収益の相当多くの部分が通行料収入によるものであるため、合弁企業の収益は、交通量、車種、通行料金の水準および車両の利用距離に密接に関連する。その他の営業収益としては、賃料、広告表示の表示料、副次的サービスからの収益、その他の受取利息ならびに米ドルおよび香港ドル建てとなっている借入金に関する為替差益などが含まれる。

営業費用には、日常的な高速道路の保守改良に関する費用および高速道路以外の資産に関する減価償却費が含まれる。一般管理費は、主として人件費および管理運営費から構成される。

資金調達費用には、株主からの借入、銀行融資およびその他のローンに対する利息が含まれる。

少数株主持分

少数株主が、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーの親会社であるキングナイスの2.5%を保有している。かかる少数株主は、廣深珠高速公路有限公司から分配された配当の総額からHHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーおよびキングナイスの一般管理費を差し引いた金額の1%(免許期間の開始後10年経過後は0.75%)相当額につき権利を有している。

外貨の影響

合併企業の収益はすべて人民元にて受領される。人民元の価値が下落した場合、合併企業の収益および利益の外貨換算額は悪影響を受ける。人民元の米ドルおよび/または香港ドルに対する為替レートが下落した場合、合併企業および当グループそれぞれにとって、米ドルおよび/または香港ドルによって表示されている義務を履行するために必要となるキャッシュ・フローの量が増大することとなる。

税制

2009年および2010年の各6月30日に終了した2事業年度のそれぞれの当グループについての実効税率は、それぞれ、14.8%および23.0%であった。

当グループの中華人民共和国企業所得税負担に含まれるのは、廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司から分配される配当に係る合計60.3百万香港ドルの源泉課税(2009年は、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の1.1百万香港ドル)である。

2010年6月30日に終了した事業年度の当グループの中華人民共和国企業所得税負担は、総額約224.3百万香港ドル(2009年は114.9百万香港ドル)の廣深珠高速公路有限公司の中華人民共和国企業所得税に関する引当金に対して当グループが有する割合的持分(当該期間の推定される課税利益のうち2009年12月31日に終了した6か月間は10%、2010年6月30日に終了した6か月間は22%(2009年においては2008年12月31日に終了した6か月間は9%および2009年6月30日に終了した6か月間は10%)で計算された。)および約4.1百万香港ドル(2009年は2.0百万香港ドル)の廣東廣珠西綫高速公路有限公司の中華人民共和国企業所得税に関する引当金に対して当グループが有する割合的持分(当該期間の推定される利益のうち2009年12月31日に終了した6か月間は10%、2010年6月30日に終了した6か月間は11%(2009年においては2008年12月31日に終了した6か月間は9%、2009年6月30日に終了した6か月間は10%)で計算された。)であった。

廣深珠高速公路有限公司は、中国の会計基準および税務規則に従い計算された利益を計上した初めての事業年度から5年間について所得税の免除を受け、その後の5年間は通常の所得税率の半分となるという資格があった(「5免5減半」という)。廣深珠高速公路有限公司が中国の課税対象となる利益を計上した初めての年は、2000年12月31日に終了した年であり、所得税が免除される「5免5減半」は、2009年12月に終了した。

廣東廣珠西綫高速公路有限公司の西部第一工区は、中国の会計基準および税務規則に従い計算された利益を計上した初めての事業年度から2年間について西部第一工区に係わる収入に対する所得税の免除を受け、その後の3年間は通常の所得税率の半分となるという資格がある(「2免3減半」という)。廣東廣珠西綫高速公路有限公司が中国の課税対象として西部第一工区に係わる利益を計上した初めての年は、2006年12月31日に終了した年であり、所得税が免除される2年間は、2007年12月に終了した。

2007年3月16日、中国は、中華人民共和国企業所得税法(以下「新法」という。)を公布した。これは合併企業に対する税率を2008年1月1日から、18%(3%の地方税を含む)から25%に変更するものであった。2007年12月26日、国務院が新法の実施細則(以下「実施条例」という。)を公布した。実施条例では、優遇措置を享受しているものに対して、中華人民共和国企業所得税の15%の税率を5年をかけて25%に徐々に引き上げることにした。実施条例の優遇措置は、適用除外規定が2免3減半または5免5減半の除外規定および一定の地理的に優遇された税率(大抵15%)を享受している企業の双方に対して適用されることを規定している。かかる15%の税率で支払っているこれらの企業に関して、15%の税率は、2008年、2009年、2010年、2011年および2012年にそれぞれ18%、20%、22%、24%および25%と徐々に引き上げられる。繰延税金の残高は、資産が実現するときまたは負債が決済される各期間において適用されることが見込まれる税率を反映すべく調整された。

実施条例の下、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、2010年6月25日の西部第二工区の初の通行料収入受領から始まる3年間の所得税の免除、および通常の課税率の半分となる3年間の割引税率の権利を有する。通常適用される税率は、25%である。

2009年および2010年6月30日に終了した各事業年度に関する経営成績

2010年6月30日に終了した事業年度に関する経営成績の2009年6月30日に終了した事業年度に関する経営成績に対する比較

3%の事業税控除後の通行料金収入は、2009年6月30日に終了した事業年度の1,809.2百万香港ドルから130.4百万香港ドル(7%)増加して2010年6月30日に終了した事業年度には1,939.6百万香港ドルとなった。これは主に、金融危機の衝撃がおさまったことによる、中国での好調な自動車販売および経済回復に伴い、乗客および貨物輸送の需要が増加したことに起因している。西部第二工区は、2010年6月25日に運営を開始し、2010年6月30日に終了した事業年度において6日間営業した。当グループの持分割合に比例した総通行料金純収入の内、広深高速道路、西部第一工区および西部第二工区は、それぞれ95.4%(1,850.7百万香港ドル)、4.5%(87.8百万香港ドル)および0.1%(1.1百万香港ドル)の寄与をした。

当事業年度中の当社の親会社所有者に帰属する利益は、1,059.4百万香港ドルから10%減少し955.9百万香港ドルとなった。これは主に、通行料金収入の増加を相殺する税率の著しい上昇、ならびに金利の低下および銀行預金残高の減少による、当グループの銀行預金の金利収入の減少に起因している。

2010年6月30日に終了した事業年度中に、連結高速道路通行料徴収運営費ならびに一般経費および管理費は、昨年より17%増加して226.9百万香港ドルから265.5百万香港ドルとなった。これは主に、当該年度中に行われた、道路安全設備の改良、料金所の改修、料金回収システムの強化および路面メンテナンスといった、いくつかの工事によるものである。

連結減価償却費および償却費が10%増加して307.1百万香港ドルから337.0百万香港ドルとなったことは、広深高速道路および西部第一工区における1日あたりの総交通量が12%増加して342,000台から383,000台となったことによる。

流動性および資本の源泉

当グループおよび合併企業は、その運転資金の需要を、主に営業活動から生じた資金および銀行からの融資によって賄っている。当グループの連結ベースでの現金および現金同等物の額は、2009年および2010年の各6月30日現在でそれぞれ2,870.1百万香港ドルおよび2,837.5百万香港ドルであった。下記の表は、それぞれの期間における当グループの連結ベースでのキャッシュ・フローに関する情報を要約したものである。

	(単位:千香港ドル)	
	6月30日に終了した事業年度	
	2009年	2010年
得られた(使用された)キャッシュ・フロー:		
営業活動によるもの	1,540,617	1,434,229
投資活動によるもの	(1,159,516)	(1,387,037)
財務活動によるもの	(3,700,146)	(83,514)
現金および現金同等物の純増額	(3,319,045)	(36,322)

2010年6月30日に終了した事業年度については、営業活動による現金および現金同等物の純増額は、約1,434.2百万香港ドルであった。営業活動による106.4百万香港ドルの純キャッシュにおける減少は、主に当事業年度中の中華人民共和国企業所得税の増加によるものであった。投資活動において使用された純キャッシュは主に、総額約1,248.0百万香港ドルの西部第二工区の建設および合併企業による不動産および設備の購入に対する支払いに起因した。未払いローンの継続的支払約752.1百万香港ドルおよび約1,049.9百万香港ドルの配当の支払(一部については主に西部第二工区建設のための約1,387.5百万香港ドルの新しい銀行ローンの資金引き出しにより相殺された。)は、財務活動による純キャッシュ・フローの減額の原因となった。

2009年6月30日に終了した事業年度については、営業活動による現金および現金同等物の純増額は、約1,540.6百万香港ドルであった。営業活動による232.1百万香港ドルの純キャッシュにおける増加は、主に当事業年度中の通行料金収入の増加による利益によるものであった。投資活動において使用された純キャッシュは主に、総額約1,219.7百万香港ドルの西部第二工区の建設および合併企業による不動産および設備の購入に対する支払いに起因したが、これらの資金支出は、約74.2百万香港ドルの銀行預金における受取利息により一部補充された。未払いローンの継続的支払約470.3百万香港ドルおよび約4,236.9百万香港ドルの配当の支払(一部については主に西部第二工区建設のための約1,019.9百万香港ドルの新しい銀行ローンの資金引き出しにより相殺された。)は、財務活動による純キャッシュ・フローの減額の原因となった。

本件プロジェクトへの投資および資本的支出

当グループが割合的持分を有する合併企業との約定のプロジェクトへの投資および資本的支出は、2010年6月30日現在では以下のとおりである。

- ・ 当グループは、関連当局の承認を条件として、西部第二工区の開発のため、廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対し総額約402.5百万人民元の追加出資を行うことを合意した。
- ・ 当グループは、西部第三工区の開発のため、廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対し総額約784.0百万人民元の出資を行う契約義務を負っている。
- ・ 廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、当グループが、それぞれ48%および50%の割合的持分を有する約1,331.2百万香港ドルにおよぶ不動産および設備の取得ならびに西部第二工区の建設に関する契約義務を負っているが、まだ実行されていない。

当社は、新規のインフラストラクチャーに関するプロジェクトの取得および開発の機会を継続的に監視し、これを評価する。将来のプロジェクトの開発に必要な資本(および現存の本件プロジェクトについての権益への追加に必要な資本)は、手元現金およびプロジェクト・ファイナンスの方法による融資の組み合わせによって賄う見込みである。当社としては、更なる資金需要が発生した場合には、デットによるかエクイティによるかを問わず、追加的な資金調達の手段も可能な選択肢であると考えている。こうした追加的な資金調達方法の中でどの方法を選択するかについては、その時々市場動向および資金調達費用によって左右される。

債務および偶発債務についての記載

借入

2010年6月30日の営業終了時点において、当グループが割合的持分を有する合併企業の残存する借入額は以下のとおりである。

- ・ 廣深珠高速公路有限公司の借入残高としては、担保付の銀行借入および複利の対象となっている利息合計3,022百万香港ドルがあった。
- ・ 廣東廣珠西綫高速公路有限公司の借入残高としては、担保付の銀行借入2,894百万香港ドルがあった。

抵当権およびその他担保権

廣深珠高速公路有限公司の借入は、廣深珠高速公路有限公司の広深高速道路プロジェクトに関する営業を行う権利、通行料金徴収権、保険金受領権、すべての銀行口座およびすべての資産を担保としている。廣東廣珠西綫高速公路有限公司の西部第一工区の銀行ローンは、営業を行う権利および通行料徴収権の53.4%(2008年は26%)ならびに西部第一工区のすべての銀行口座により担保されている。廣東廣珠西綫高速公路有限公司の西部第二工区の銀行ローンは、営業を行う権利および通行料徴収権ならびに西部第二工区のすべての銀行口座により担保されている。

注意書き

本書の他の箇所が開示した部分を除き、当社およびそのいずれの子会社についても2010年6月30日の営業終了時現在、重要な抵当権、担保権、社債もしくはその他のローン資本または銀行における当座貸越、ローンまたは類似の債務はなく、また、買取選択権付き賃貸借約定、保証またはその他の重要な偶発債務も存在しない。当社取締役は、合理的なすべての調査を行った上で、その知る限りおよび信じる限り、2010年6月30日以降当グループの債務および偶発債務について重要な変化はない旨を確認している。

運転資金

利用可能な銀行融資を考慮にいたした場合、当社としては、自らの現在の必要額および上記「流動性および資本の源泉 - 本件プロジェクトへの投資および資本的支出」に記載された支出の額を十分に充たす運転資金を有するものと考えている。

債務の履行

当グループおよび合併企業は、営業活動から得られた現金をその債務の主要な返済原資としている。現時点での借入については、すべて2019年までには残額弁済する予定となっている。2009年および2010年の各6月30日に終了した事業年度における当グループの連結営業利益のうち、それぞれ13.0%および6.6%が資金調達費用に振り向けられていた。

契約上の義務および商業上のコミットメント

2010年6月30日の事業年度末現在において、当グループは、当グループの合併企業に対する割合的持分を除き、実質的な未履行の契約上の義務および商業上のコミットメントを有しなかった。以下の表は、2010年6月30日現在の合併企業の契約上の義務および商業上のコミットメントに対する当グループの割合的持分、ならびにかかる義務およびコミットメントが当グループの流動性およびキャッシュ・フローに将来与えると予想される影響の概要を示すものである。

		(単位:千香港ドル)				
		弁済期までの期間				
契約上の義務		合計	1年未満 ⁽¹⁾	1年ないし3年	4年ないし5年	5年超
長期債務	5,915,947	650,867	1,064,686	428,337	3,772,057
契約上の現金支払義務合計	5,915,947	650,867	1,064,686	428,337	3,772,057

		(単位:千香港ドル)				
		コミットメント(有効期間による分類)				
その他商業上のコミットメント		合計額	1年未満	1年ないし3年	4年ないし5年	5年超
その他商業上の コミットメント ⁽²⁾	1,331,155	1,331,155			
商業上のコミットメント合計	1,331,155	1,331,155			

- 注：
 (1) 長期債務の流動負債構成部分
 (2) 商業上のコミットメントは、廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司プロジェクトの資本的支出についての当グループの割合的持分を示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前記「1.業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

戦 略

当社の戦略は、成長の機会を獲得するために、当社の優れた競争優位性および本産業への高い参入障壁を強化することである。この戦略は、以下の主要な要素を含んでいる。

広東省および珠江デルタにおける戦略的に重要な輸送インフラストラクチャー・プロジェクトに引き続き重点を置くこと

- ・ 当社は珠江デルタ内の統合された道路網の発展に対して戦略的な重要性を有するプロジェクトの立案、促進、開発および運営に引き続き重点を置く。
- ・ 当社はこの基本的な戦略の有効性が証明されたものと考えており、また当グループの珠江デルタへの集中が、地域の安定した経済成長ならびに珠江デルタおよび香港の経済統合の進展から生じる利益を引き続きもたらすものと考えている。

効率的な運営および将来を見通した計画を通じた既存の本件プロジェクトの競争力および収益安定性の維持を図ること

- ・ 当社は、完了した本件プロジェクトの運営を道路使用者へのサービスの提供であると考えており、また路線設定、アクセスのしやすさ、スピードおよび安全性が、ルートを選択する際に道路使用者に影響を与える重要な要素であると考えている。これらの理由から、当社はかかる要素が競争力ある立場を維持する秘訣であると考えている。
- ・ 当社は、その道路の良好な維持を確保することにより、収益を守ることおよび交通の円滑な流れを提供することを目指している。当社の戦略の中心は、将来を見通した計画および需要を予測することである。将来を見通した主な運営計画の1つは、さらなる交通の要求に対応するよう最善の道路状態を構築することを目指すものであり、現在、広深高速道路を6車線から10車線に拡張する計画が進んでいる。ICカード通行料徴収技術の導入も1つの例であり、当社は、必要に応じて、またかかる目標のために、確立された技術を有効に利用するという方針を継続する予定である。

さらなるプロジェクトに参加する機会に投資する

- ・ 当社は、道路プロジェクトの完成が成功を収めたという経験および実績ならびに当社および当社の役員が中国国内で築き上げた関係および評判により、継続してさらなるプロジェクトに参加する機会を持ち続けることができるであろうと考えている。しかしながら、当社は、投資に対して満足の行く利潤が生み出されると当社が考える機会のみを追求するつもりである。

- ・ 2004年7月14日、HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーは西部第一工区の中国側合弁パートナーと条件付で、西部第二工区の計画、設計、建設、および運営に対する投資についての契約を締結した。西部第二工区の建設は、2005年12月に開始した。今のところ、2010年に開通および通行料の受領を開始する予定である。
西部第二工区は、順徳の西部第一工区の南端から中山へと至る約46kmの高速道路になると構想されている。中山において、当該道路は、()西部第三工区および()計画中の中山西部高速道路と接続する予定である。西部デルタ道路の第二工区すべてが完成した暁には、広州、南海、順徳および中山を直接結ぶ幹線高速道路システムが形成されることになる。
2005年9月に、HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーは、西部第一工区の中国側合弁パートナーと条件付で、西部第三工区の計画、設計、運営に対する投資(中国の関係当局の承認を条件とする。)について契約を変更した。
西部第三工区は、西部第二工区の南端から珠海までを接続する高速道路となる計画である。
- ・ 開始されているプロジェクトに加え、当グループは適切と思われた場合には、当グループの戦略的に重要な道路および関連インフラストラクチャー・プロジェクトへの関心に合致するプロジェクトへ参加するその他の機会を継続して検討する予定である。
- ・ 当グループの主な関心は、広東省および珠江デルタであるが、当グループの実績、関係および評判により、中国においてその他の機会が生じることもある。

4 【事業等のリスク】

本項目に記載されている将来に関する事項は、2009連結事業年度末現在において判断したものである。

(1) 当グループの業務に関するリスク

- ・ 本件プロジェクトについての参加割合が過半数または支配的といえる水準にないこと
- ・ 交通量の減少が起こった場合、これによって当グループの収益および利益に悪影響が及び得ること
- ・ 当グループの経営成績が競合関係に立つ道路、橋梁およびその他の交通手段により影響を受け得ること
- ・ 既に完成済みのプロジェクトに関して予想外の資本的支出が必要になることがあり得、また、当グループが制御し得ない事情により当グループの有料高速道路の運営が影響を受け得ること
- ・ 合弁事業は多大な金額の借入を行っており、このため当グループの財務成績は一般的な経済状況および経済要因により影響を受け得ること
- ・ 通行料金の受領は、料金徴収システムの完成度により影響を受け得ること
- ・ 当社は、ホープウェル・グループにより支配されるが、ホープウェルの利害は当社の他の株主の利害と一致しない場合があり得ること

(2) 将来のプロジェクトに関するリスク

- ・ 許認可、合弁契約および資金調達が確定していないこと
- ・ 費用の超過および遅延により当グループの経営成績に悪影響が及び得ること
- ・ 将来の成長予測は、当グループが新プロジェクトの開発を行うことができるかにより影響を受けること、また新プロジェクトの遂行が成功しない場合もあり得ること

(3) 配当およびキャッシュ・フローに関するリスク

- ・ 当社による株主に対する配当の支払いは、中国における当グループの合弁企業からの利益分配に依存するものであること
- ・ 当グループの減価償却費は変動し、また、交通量によって変化するものであること
- ・ 当グループが、独立した存在となる以前に行われた内部的な配当は、今後の配当政策の参考にはならないこと

(4) 中国の有料道路分野に関するリスク

- ・ 料金体系が当グループの収益に多大な影響を与えることおよびかかる料金体系が当局により規制されるものであること
- ・ 省政府の交通関係の政策の変更により、当グループの収益および利益が影響を受け得ること
- ・ 現在提案されている新しい料金徴収方式が、その結果に関するリスクおよび不確実性を伴っていること
- ・ 政府当局により制限または負担の重い要件が課されることにより、本件プロジェクトが悪影響を受け得ること

(5) 中国に関するリスク

- ・ 中国における政府の政策ならびにその経済、政治、および社会情勢により、当グループの経営成績が影響を受け得ること
- ・ 中国の法的システムには生来的に不確実性が伴っており、このため当グループが利用可能な法的保護に限界があり得ること
- ・ 本件プロジェクトに適用されている優遇税制が廃止される可能性があること
- ・ 政府の通貨換算管理により、当グループの経営成績および財務成績が悪影響を受け得ること
- ・ 人民元の相場変動により、当グループの財政状態および経営成績が重大な影響を受け得ること

5 【経営上の重要な契約等】

下記の契約(通常の業務の過程における契約ではない。)は、当グループのグループ企業により2003年7月23日から2010年6月30日までに締結されたものであり、現在または将来重要となる可能性のあるものである。

- ()アンバーおよび当社間で締結された2003年7月23日付の債務株式化契約。この契約において、当社は、アンバーに対して負担している4,500百万香港ドルの債務の資本化に際し、当社株式2,156,879,750株(全額払込済として貸記)をアンバーに割当て発行した。
- ()香港における株式の募集に関連して、特に当社およびシティグループ・グローバル・マーケッツ・アジア・リミテッドと引受人との間で結ばれた2003年7月25日付の引受契約。
- ()グローバル・オファリングに関連して、特に当社およびシティグループ・グローバル・マーケッツ・アジア・リミテッドと特定の引受人との間で結ばれた2003年7月31日付の引受契約。
- ()ホープウェル、アンバーとの間で当社が、自社のためならびに自己の子会社および合弁企業の受託者として締結した2003年7月25日付の補償証書。この証書において、ホープウェルおよびアンバーは、当グループのために一定の補償を付与する。

- () 当社、ホープウェルおよびシティグループ・グローバル・マーケッツ・アジア・リミテッド間で締結された2003年7月25日付の約束証書。この証書は、株式の発行および処分の制限に関連する約束を中心的な内容とする。
- () ホープウェルが当社のために行った2003年7月25日付の競業禁止約束。この約束において、ホープウェルは、一定の例外を除き、中国における有料道路プロジェクトへの投資を行わない旨約束する。
- () ホープウェルが当社に対して差し入れた2003年7月25日付の補償証書。この証書においてホープウェルが当社に対して、廣州東南西環高速公路有限公司が、広州東南西環状道路の広州部分についての未取得の土地使用権利証を、入手に必要な一切の行為を行った後も取得することができない場合において、当グループが負担する債務および違約金(権利証を取得するのに必要な、一切の報酬、料金、割増金および手数料の支払いならびに一切の費用の負担を含むが、これに限らない。)につき補償を行うことに合意する。
- () 西部第一プロジェクト工事に関する、HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部第一工区中国側合弁パートナー間で締結された2004年1月5日付合弁契約および定款で、2004年1月21日に広東COFTECの承認を得たもの。
- () HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部第一工区中国側合弁パートナー間で締結された2004年7月14日付の補完的な合弁契約および同日付の定款変更。両当事者はこれに従い、西部第二工区に関連して、上記()の2004年1月5日付合弁契約および定款を修正することに合意した。
- () HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部第一工区中国側合弁パートナー間で締結された2005年9月5日付の第2の補完的な合弁契約および同日付の第2の定款変更。両当事者はこれに従い、西部第三工区に関連して、上記()の2004年1月5日付の補完的な合弁契約および定款を修正することに合意した。
- (xi) HHI・リング・ロード・カンパニーおよび環状道路中国側合弁パートナー間で締結された2007年8月9日付の廣州東南西環高速公路有限公司におけるHHI・リング・ロード・カンパニーの全持分および広州東南西環状道路プロジェクトにおけるHHI・リング・ロード・カンパニーのその他の権利義務の売却に関する契約。
- (x) HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部第一工区中国側合弁パートナー間で締結された2008年9月2日付の2つの補完的な合弁契約および定款変更一式。両当事者はこれに従い、西部第二工区および西部第三工区それぞれに関連して、上記()の2004年1月5日付の合弁契約および定款を修正することに合意した。

6 【研究開発活動】

該当なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目に記載されている将来に関する事項は、2009連結事業年度末現在において判断したものである。

2010年6月30日に終了した事業年度において、当グループにより割的に所有されるすべての高速道路事業の純通行料収入総額は前事業年度と比較して7%増加し、1,809.2百万香港ドルから1,939.6百万香港ドルとなった。この成長は、金融危機の衝撃がおさまったことによる、中国での好調な自動車販売および経済回復に伴い、乗客および貨物輸送の需要が増加したことを受けたものだった。西部第二工区は、2010年6月25日に運営を開始し、2010年6月30日に終了した事業年度において6日間営業した。当グループの持分割合に比例した総通行料金純収入の内、広深高速道路、西部第一工区および西部第二工区は、それぞれ95.4%(1,850.7百万香港ドル)、4.5%(87.8百万香港ドル)および0.1%(1.1百万香港ドル)の寄与をした。

2つの合弁会社における営業費用および一般管理費の増加、ならびに交通量増加に伴う減価償却費の増加にもかかわらず、プロジェクトの総EBITはそれでも2%増加し、1,355.4百万香港ドルとなった。プロジェクトの総純利益(廣深珠高速公路有限公司の米ドルおよび香港ドルによる借入の為替の影響を除く。)は、1%減少し1,023.4百万香港ドルから1,012.9百万香港ドルとなった。これは主に、プロジェクトの総通行料金純収入の増加および支払利息の減少が、2010年に広深高速道路に適用される企業所得税の税率引き上げによる税費用の著しい増加により相殺されたことに起因する。

当事業年度中の親会社所有者に帰属する利益は、1,059.4百万香港ドルから10%減少して955.9百万香港ドルとなった。これは主に、通行料金収入の増加を相殺している税率の著しい上昇、ならびに金利の低下および銀行預金残高の減少による、当グループの銀行預金の金利収入の減少に起因している。

2010年6月30日に終了した事業年度中に、連結高速道路通行料徴収運営費ならびに一般経費および管理費は、昨年から17%増加して226.9百万香港ドルから265.5百万香港ドルとなった。これは主に、当該事業年度中に行われた、道路安全設備の改良、料金所の改修、料金回収システムの強化および路面メンテナンスといった、いくつかの工事によるものである。

連結減価償却費および償却費が10%増加して307.1百万香港ドルから337.0百万香港ドルとなったことは、広深高速道路および西部第一工区における1日あたりの総交通量が12%増加して342,000台から383,000台となったことによる。

2009年および2010年6月30日に終了した事業年度中、当グループ(合弁会社を含まない。)は企業債務を負っていないため、連結財務費用は主に、当グループにより割的に所有される合弁会社の財務費用から構成された。2010年6月30日に終了した事業年度の連結財務費用は、56%減少して161.5百万香港ドルから72.1百万香港ドルとなった。これは主に、合弁会社の米ドル銀行ローンの金利が低下したことによるものである。

当社およびその子会社からなる当グループは、2009年および2010年の6月30日時点で企業債務を抱えていない。当グループの負債残高は、その中国合弁会社からのプロジェクト・ローンに対する持分比例割合のみで構成される。当グループの債務総額の総資産額に対する割合およびギアリング比率(親会社所有者に帰属する純債務額の資本に対する割合)は、それぞれ、40%(2009年は37%)および43%(2009年は30%)であった。

2010年6月30日現在の当グループの現金残高は2,474.9百万香港ドルまたは1株当たり0.8香港ドルであり、その約55%が西部第二工区および西部第三工区への資本拠出のために使われる。新規プロジェクトへの拠出がない場合は、残存現金残高は2013年の西部第三工区の完成まで維持される。

当グループの資金収入の主な資金はその合弁会社から受け取ることができる配当である。当社の主な資金支出は、当社の株主に対する配当の支払いである。

当社の株主に対して配当を支払う前のネット後の営業活動によるキャッシュ・インフロー(当グループが割分的持分を有する合弁会社の資金収入を除く。)は、2010年6月30日に終了した事業年度において総額約736.2百万香港ドルであった(2009年は994.5百万香港ドル)。強固な財政状態のために、取締役会は、当社の目標配当性向を100%に設定した。2003年8月における当社の株式新規公開の後、当社は約632.0百万香港ドルの現金黒字(営業活動によるキャッシュ・インフローから当社によって支払われた配当および株式新規公開からの収益を差し引いたもの)を計上した。現在の事業キャッシュ・フローに基づくと、この目標配当性向は維持可能である。

当社は、成功裏に2010年7月13日に機関投資家に対し1,380百万人民元の2年社債を発行し、非金融機関としては香港で人民元建て社債を発行する初めての会社になった。当該発行により調達された人民元は、西部第三工区を含む当グループの事業の開発および拡大のために用いられる。社債は、2012年7月13日に満期となる。香港で人民元建て社債を発行する金利費用は、同じ満期の中国での銀行借入の金利費用より少ない。

2010年6月30日現在、当グループの銀行残高および現金は、総額2,474.9百万香港ドル(2009年は2,775.2百万香港ドル)であり、当グループが割分的持分を有する合弁会社のそれは、総額390.2百万香港ドル(2009年は122.1百万香港ドル)であった。廣深珠高速公路有限公司から受領した、および受領可能な安定的な現金配当(そのうち当グループが受領した現金配当は、2010年、2009年、2008年および2007年の6月30日に終了した各事業年度において、それぞれ、981.7百万香港ドル、1,065.1百万香港ドル、614.3百万香港ドルおよび1,047.8百万香港ドルであった。)に加え、当グループは、その反復継続事業、現在および潜在的な投資事業のための十分な資金源を有している。

2010年6月30日現在、当グループの銀行預金残高および現金は、2,474.9百万香港ドル(2009年は2,775.2百万香港ドル)に達し、その88.05%(2009年は69%)は香港ドル建て、11.94%(2009年は該当なし。)は人民元建て、および0.01%(2009年は31%)は米ドル建てが占めた。

当グループが割分的持分を所有する合弁会社のプロジェクト・ローンは、それぞれの合弁会社のキャッシュ・フローによってカバーされていた。2010年6月30日に終了した事業年度において、廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司のインタレスト・カバレッジ(EBITDAに対する財務費用の割合)は、それぞれ、52.5倍および6.0倍であった。

2010年6月30日現在、当グループが割分的持分を有する合弁会社の銀行ローンおよびその他の借入は、下記の統計に従い、総額約5,915.9百万香港ドル(2009年は5,238.1百万香港ドル)となった。

(a)99.9%(2009年は99.9%)は銀行ローンで、0.1%(2009年は0.1%)はその他の借入であった。

(b)45%(2009年は53%)は米ドル建てで、50%(2009年は40%)は人民元建てで、5%(2009年は7%)は香港ドル建てであった。

2010年8月30日現在、当グループが割分的持分を有する合弁会社の銀行およびその他の借入に2010年7月13日に当社が発行した人民元建て社債を加えると、7,495.3百万香港ドルに達した。銀行およびその他の借入の36%、60%および4%は、それぞれ米ドル建て、人民元建ておよび香港ドル建てが占めた。

当グループの純流動資産は、2009年6月30日現在の約2,181.9百万香港ドルから50%減少して、2010年6月30日現在では約1,089.4百万香港ドルとなった。これは主に、当該事業年度中の、西部第二工区の建設コストの増加および西部第三工区の建設コスト支払いのための短期ブリッジ・ローンに起因する。

前記「1.業績等の概要」も併せて参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

前記「第2 企業の概況 - 3.事業の内容 - (2) 道路プロジェクト」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

前記「第2 企業の概況 - 3.事業の内容 - (2) 道路プロジェクト」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前記「第2 企業の概況 - 3.事業の内容 - (2) 道路プロジェクト」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2010年6月30日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
10,000,000,000株	2,961,690,283株	7,038,309,717株

【発行済株式】

(2010年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (1株当たり0.10香港ドル)	普通株式	2,961,690,283株	香港証券取引所	-
計	-	2,961,690,283株	-	-

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金増減額		資本金残高	
			香港ドル	円	香港ドル	円
2005年7月31日に終了した月(1)	7,338	2,888,390,099	733.80	8,343	288,839,009.90	3,284,099,543
2005年8月31日に終了した月(1)	31,213	2,888,421,312	3,121.30	35,489	288,842,131.20	3,284,135,032
2005年9月30日に終了した月(1)	34,161	2,888,455,473	3,416.10	38,841	288,845,547.30	3,284,173,873
2005年10月31日に終了した月(1)	255,347	2,888,710,820	25,534.70	290,330	288,871,082.00	3,284,464,202
2005年11月30日に終了した月(1)	13,214	2,888,724,034	1,321.40	15,024	288,872,403.40	3,284,479,227
2005年12月31日に終了した月(1)	33,646	2,888,757,680	3,364.60	38,256	288,875,768.00	3,284,517,482
2006年1月31日に終了した月(1)	141,116	2,888,898,796	14,111.60	160,449	288,889,879.60	3,284,677,931
2006年2月28日に終了した月(1)	2,057,497	2,890,956,293	205,749.70	2,339,374	289,095,629.30	3,287,017,305
2006年3月31日に終了した月(1)	45,702,753	2,936,659,046	4,570,275.30	51,964,030	293,665,904.60	3,338,981,335
2006年4月30日に終了した月(1)	2,062,726	2,938,721,772	206,272.60	2,345,319	293,872,177.20	3,341,326,655
2006年5月31日に終了した月(1)	9,113,937	2,947,835,709	911,393.70	10,362,546	294,783,570.90	3,351,689,201
2006年6月30日に終了した月(1)	1,782,577	2,949,618,286	178,257.70	2,026,790	294,961,828.60	3,353,715,991
2006年7月31日に終了した月(1)	5,718,203	2,955,336,489	571,820.30	6,501,597	295,533,648.90	3,360,217,588
2006年8月31日に終了した月(1)	12,589,794	2,967,926,283	1,258,979.40	14,314,596	296,792,628.30	3,374,532,184
2006年9月30日に終了した月(2)	100,000	2,968,026,283	10,000.00	113,700	296,802,628.30	3,374,645,884
2006年10月31日に終了した月	-	2,968,026,283	-	-	296,802,628.30	3,374,645,884
2006年11月30日に終了した月	-	2,968,026,283	-	-	296,802,628.30	3,374,645,884
2006年12月31日に終了した月	-	2,968,026,283	-	-	296,802,628.30	3,374,645,884
2007年1月31日に終了した月(2)	300,000	2,968,326,283	30,000.00	341,100	296,832,628.30	3,374,986,984
2007年2月28日に終了した月	-	2,968,326,283	-	-	296,832,628.30	3,374,986,984
2007年3月31日に終了した月(2)	1,388,000	2,969,714,283	138,800.00	1,578,156	296,971,428.30	3,376,565,140
2007年4月30日に終了した月(2)	612,000	2,970,326,283	61,200.00	695,844	297,032,628.30	3,377,260,984
2007年5月31日に終了した月	-	2,970,326,283	-	-	297,032,628.30	3,377,260,984
2007年6月30日に終了した月	-	2,970,326,283	-	-	297,032,628.30	3,377,260,984
2007年7月31日に終了した月	-	2,970,326,283	-	-	297,032,628.30	3,377,260,984
2007年8月31日に終了した月	-	2,970,326,283	-	-	297,032,628.30	3,377,260,984
2007年9月30日に終了した月	-	2,970,326,283	-	-	297,032,628.30	3,377,260,984
2007年10月31日に終了した月	-	2,970,326,283	-	-	297,032,628.30	3,377,260,984
2007年11月30日に終了した月	-	2,970,326,283	-	-	297,032,628.30	3,377,260,984
2007年12月31日に終了した月(3)	72,000	2,970,398,283	7,200.00	81,864	297,039,828.30	3,377,342,848
2008年1月31日に終了した月(3)	80,000	2,970,478,283	8,000.00	90,960	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年2月29日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年3月31日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年4月30日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年5月31日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年6月30日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年7月31日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年8月31日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年9月30日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年10月31日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年11月30日に終了した月	-	2,970,478,283	-	-	297,047,828.30	3,377,433,808
2008年12月31日に終了した月(4)	3,943,500	2,966,534,783	394,350	4,483,760	296,653,478.30	3,372,950,048
2009年1月31日に終了した月(5)	4,844,500	2,961,690,283	484,450	5,508,197	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年2月28日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年3月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年4月30日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852

2009年5月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年6月30日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年7月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年8月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年9月30日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年10月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年11月30日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2009年12月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2010年1月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2010年2月28日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2010年3月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2010年4月30日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2010年5月31日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852
2010年6月30日に終了した月	-	2,961,690,283	-	-	296,169,028.30	3,367,441,852

- 注：(1) 本ワラントに付された新株引受権の行使により発行された株式
(2) 新株発行および割当
(3) オプション制度に基づき付与された株式の引受オプションの行使により発行された株式
(4) 2008年11月および12月の間に買い戻された株式の結果として償却された株式
(5) その月に買い戻された株式の結果として償却された株式

(3) 【所有者別状況】

(2010年6月30日現在)

株主による分類	株主数 (名)	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 割合(%)
法人	84	2,898,766,910	97.88
個人	5,549	62,923,373	2.12
合計	5,633	2,961,690,283	100.00

(4) 【大株主の状況】

(2010年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アンバー・インベストメン ツ・リミテッド	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イ ースト183、ホープウェル・センター64階方	2,081,074,098	70.27
デルタ・ローズ・リミテッ ド(1)	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イ ースト183、ホープウェル・センター64階方	2,081,074,098	70.27
ドーバー・ヒルズ・インベ ストメンツ・リミテッド (2)	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イ ースト183、ホープウェル・センター64階方	2,081,074,098	70.27
サプリーム・チョイス・イン ベストメンツ・リミテッ ド(3)	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イ ースト183、ホープウェル・センター64階方	2,081,074,098	70.27
ホープウェル(4)	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イ ースト183、ホープウェル・センター64階	2,081,074,098	70.27
HKSCCノミニーズ・リミ テッド	香港、デ・ヴォー・ロード・セントラル199、 ヴィックウッドプラザ7階	804,379,854	27.16
合計		2,885,453,952	97.43

注：(1) ここでは、上記アンバー・インベストメンツ・リミテッドの所有株式数として表示される株式と同じ株式を表している。アンバー・インベストメンツ・リミテッドはデルタ・ローズ・リミテッド(以下「デルタ・ローズ」という。)によって100%所有されているため、SF0第15章に基づき、デルタ・ローズはアンバーの所有する株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。

(2) デルタ・ローズはドーバー・ヒルズ・インベストメンツ・リミテッド(以下「ドーバー・ヒルズ」という。)によって100%所有されているため、ドーバー・ヒルズはデルタ・ローズがSF0第15章に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。

(3) ドーバー・ヒルズはサプリーム・チョイス・インベストメンツ・リミテッド(以下「サプリーム・チョイス」という。)によって100%所有されているため、サプリーム・チョイスはドーバー・ヒルズがSF0第15章に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。

(4) サプリーム・チョイスはホープウェルによって100%所有されているため、ホープウェルはサプリーム・チョイスがSF0第15章に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。

2 【配当政策】

配当は、ケイマン法一般および当社の付属定款に従い分配可能とされる当社の利益および準備金からのみ支払うことができる。詳細については「第1 本国における法制等の概要 - 1. 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載されている。

中間配当を宣言するか否かは、当社取締役会の裁量に委ねられており、事業年度ごとの最終配当は、株主の承認を要する。配当の支払いおよびその金額は、当グループの経営成績、キャッシュ・フロー、財政状態、当社に対する子会社の現金配当の支払い、将来の見通しおよびその他当社取締役が関連すると考える要素によって決められる。さらに、当社の支配株主(香港上場規則に定義される)たるホープウェルは、当社の配当政策に影響を及ぼしうる地位にある。配当は、香港ドル建てで宣言される。取締役会は、最終的な配当金額として1株当たり15香港セントを提案した。2010年2月4日に取締役会により決議された中間配当金額である1株当たり17香港セントを加えると、年間の合計配当金額は1株当たり32香港セントとなった。かかる金額は、前事業年度の35香港セント(臨時特別配当金額である84香港セントを除く。)と比較して、9%の減少であった。最終的な配当は、当社の2010年10月20日に開催された2010年度株主総会にて承認され、2010年10月21日にその支払いがなされた。

3 【株価の推移】

下記の表は、以下の期間における香港証券取引所における普通株式の1株当たりの終値の最高および最低価格を示したものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所

年次	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
決算期日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
最高 (香港ドル(円))	5.84 (66)	6.20 (70)	7.77 (88)	8.18 (93)	6.40 (73)
最低 (香港ドル(円))	4.25 (48)	3.70 (42)	5.42 (62)	5.65 (64)	4.95 (56)

注：当社の普通株式は2003年8月6日より香港証券取引所に上場されている。

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所

月別	2010年 6月	2010年 5月	2010年 4月	2010年 3月	2010年 2月	2010年 1月
最高 (香港ドル(円))	5.65 (64)	5.27 (60)	5.49 (62)	5.84 (66)	5.19 (59)	5.09 (58)
最低 (香港ドル(円))	5.01 (57)	4.90 (56)	4.99 (57)	5.05 (57)	4.80 (55)	4.70 (53)

注：当社の普通株式は2003年8月6日より香港証券取引所に上場されている。

4 【役員の状況】

取締役および経営幹部の略歴

取締役

ゴードン・イン・シュン・ウー卿 (GBS, KCMG, FICE) (74歳) *

2003年7月より当社の取締役会長である。同氏はまた、当社の最終的な持株会社であるホープウェルの取締役会長および当社の諸子会社の取締役でもある。1958年に工学理学士の学位を修得し、プリンストン大学を卒業した。同氏は中国における、当社のインフラストラクチャー・プロジェクトの責任者であり、香港、中国および海外における、ホープウェルおよびその子会社によるブリティッシュ・コンストラクション・インダストリー・アワード(British Construction Industry Award)を受賞し22か月以内で完成されたという世界記録を樹立した沙角B発電所を含む数多くのビルや開発プロジェクトの設計および建設に関わってきた。同氏は、当社の業務執行取締役であるトーマス・ジェファソン・ウー氏の父親である。

同氏は公的な活動および社会奉仕に非常に積極的であり、従事している公的および社会的役職には、以下が挙げられる。

中国

委員：中国人民政治協商会議(以下「CPPCC」という。)の国民委員会

副委員長：香港、マカオ、台湾及び海外における中国人との渉外委員会(CPPCCの特別委員会)

評議委員：中国連合国協会

顧問：国家開発銀行

香港

副会長：香港地産建設商会

後援者：香港物流協会

名誉副会長：香港サッカー有限協会

ゴードン・ウー卿は、香港理工大学、英国ストラスクライド大学、英国エジンバラ大学、嶺南大学(香港)、および香港城市大学より名誉博士号を授与されている。同氏は、イギリス土木学会、香港運輸物流学会、および香港工学学会のフェローである。同氏はまた、オーストラリア公認会計士協会の名誉フェローでもある。また、香港特別行政区におけるクロアチア共和国の名誉領事に任命されている。彼のその他の受賞には、以下が挙げられる。

名誉市民

- ・アメリカ合衆国、ニューオーリンズ市
- ・中国、広州市
- ・中国、佛山市
- ・中国、深セン市
- ・中国、順徳地区
- ・中国、南海地区
- ・中国、華都地区
- ・フィリピン、ケソン州

賞および栄典	受賞年度
ベルギー王国アルベール2世より王冠勲章オフィシエ章(Officer de L' Ordre de la Couronne)	2007
クロアチア共和国よりBlaz Lorkovicのクロアチア・デンマークの勲章(The Order of Croatian Danica with figure of Blaz Lorkovic)	2007
香港特別行政区よりゴールド・パウヒニア・スター(Gold Bauhinia Star)(G.B.S.)	2004
星島日報グループ(Sing Tao Newspaper Group)よりリーダー・オブ・ザ・イヤー2003(ビジネス/ファイナンス)(Leader of the Year 2003 (Business/Finance))	2004
アジア貨物輸送&サプライチェーン賞(Asian Freight & Supply Chain Awards)における2003年度パーソナリティ・オブ・ザ・イヤー(Personality of the Year 2003)	2003
イングランド女王より、英国輸送への貢献を表し、聖マイケル・聖ジョージ勲章(the Order of St. Michael and St. George)のナイト・コマンドー(Knight Commander)受章	1997
米国インディペンデント・エナジー(Independent Energy)誌によるインダストリー・オールスター(Industry All-Star)	1996
米国ジョージワシントン大学のインターナショナル・CEO・オブ・ザ・イヤー(International CEO of the Year)	1996
ビジネス・ウィーク(Business Week)誌のベスト・アントレプレナーズ(the Best Entrepreneurs)の1人	1994
国際道路連盟(International Road Federation)(米国)のマン・オブ・ザ・イヤー(Man of the Year)	1994
サウス・チャイナ・モーニング・ポスト(South China Morning Post)およびDHLによるビジネスマン・オブ・ザ・イヤー(Business Man of the Year)	1991
アジア・ファイナンス・マガジン(Asia Finance Magazine)(香港)によるアジア・コーポレート・リーダー(Asia Corporate Leader)	1991
ベルギー王より王冠勲章シャバリエ章(Chevalier de L' Ordre de la Couronne)受章	1985

エディー・ピン・チャン・ホー氏(77歳) *

2003年7月より当社の副会長であり、当社の諸子会社の取締役である。同氏はまた、ホープウェルの副会長および報酬委員会の委員長である。同氏は、不動産開発の実施および主要なインフラストラクチャーの戦略的開発プロジェクトについて幅広い経験を有しており、高速道路、ホテルおよび発電所プロジェクトを含む、中国におけるホープウェルおよび当社の全てのプロジェクトについて、開発に従事している。同氏は、中国の広州、佛山、深セン、および順徳地区の名誉市民である。

トーマス・ジェファソン・ウー氏(37歳) *

2003年1月より当社の常務取締役であり、2003年7月に当社の業務執行取締役に指名された。同氏はまた、ホープウェルの業務執行取締役および当社の諸子会社の取締役でもある。当社の戦略企画、会社の方針および全体の経営を担当しており、財務会計および管理会計システムの改良を果たした。スタンフォード大学において経営学修士の学位を修得し、プリンストン大学において機械航空宇宙工学理学士の学位を修得した。

2006年、世界経済フォーラムは、同氏を「ヤング・グローバル・リーダー(Young Global Leader)」に選んだ。同氏は全国人民代表大会常務委員会委員、全中国青年連盟第11回委員会委員および中国人民政治協商会議の華都地区委員会委員であり、中国の広州市における名誉市民である。同氏は、証券先物委員の諮問委員会の委員、香港貿易発展局香港日本ビジネス協力委員会の委員、香港特別行政区電気自動車推進運営委員会の委員、香港理工大学理事、香港科技大学役員会役員、香港共同募金および香港スポーツ・インスティテュート・リミテッド(The Hong Kong Sports Institute Limited)取締役会員、青年会計士発展交流協会の名誉顧問、マカオ不動産事業者・開発者協会の名誉会長、マカオ華都地区協会の名誉会長、中国アイスホッケー・アソシエーション(the Chinese Ice Hockey Association)副会長、マカオ・アイススポーツ・フェデレーション(Macau Ice Sports Federation)の名誉会長、香港アマチュア・ホッケークラブ・リミテッド(Hong Kong Amateur Hockey Club Limited)会長、香港アカデミー・オブ・アイスホッケー・リミテッド(Hong Kong Academy of Ice Hockey Limited)会長、およびメルコ・クラウン・エンターテインメント・リミテッド(Melco Crown Entertainment Limited)の社外取締役でもある。

ウー氏は、取締役会長であるゴードン・イン・シュン・ウー卿の息子である。

アラン・チー・ホン・チャン氏(51歳) *

2003年1月より当社の常務取締役であり、2003年7月に当社の業務執行取締役代理に指名された。同氏はまた、当社の諸子会社の取締役である。1983年に香港中文大学において理学士の学位を修得、1989年に香港城市大学において大学院課程の経営学の学位を修得し、中国における高速道路インフラストラクチャーおよびその他のプロジェクトについて、プロジェクトの調整、プロジェクト・ファイナンス、管理および運営を担当している。同氏は2002年1月1日から2003年7月25日までの期間、ホープウェルの常務取締役であった。

チャン・ホイ・チア氏(69歳) *

2003年7月3日より当社の常務取締役である。同氏は、様々な中国政府当局との連絡およびプロジェクト調整を担当している。同氏は以前は主に、ホープウェルにおいて、中国におけるプロジェクト開発に18年間従事していた。また、会長補佐および中国プロジェクトの管理者でもあった。同氏は以前は、中国で長年にわたり航空宇宙科学の研究に取り組んでいた。1964年に理学士の学位を修得して、ハルビン工業大学を卒業した。

アラン・ミン・ファイ・タム氏(40歳)*

2009年7月1日より当社の常務取締役に任命された。同氏は、当社の経営企画、事業運営およびプロジェクト企画開発の責任者である。タム氏は、香港大学において経営学修士の学位および土木構造工学の工学士の学位を修得した。同氏は1995年にホープウェルに入社し、ホープウェルの広深高速道路の建設、運営および資金調達に従事した。同氏は1999年に約1年間ホープウェルを離れ、2000年に復職した。それ以降、タム氏はホープウェルの様々な高速道路プロジェクトを担当しており、また、有料道路の日常的な運営および中国における新規プロジェクトの企画開発の責任者である。同氏は当社の設立に積極的に関与し、2003年の上場の際にホープウェルから当社へ異動した。

コウジロウ・ナカハラ氏(69歳)

2003年7月に当社の非常務社外取締役に任命され、現在当社の監査委員会のメンバーでもある。1964年に海洋工学士の学位を修得して、東京商船大学を卒業した。1964年に兼松株式会社に入社し、東京、シンガポールおよび香港の営業所で上級職に就いていた。同氏は、1996年に兼松(香港)有限公司の業務執行取締役に任命され、2000年に退職した。

フィリップ・ソン・チャン・フェイ氏(68歳)

2003年7月に当社の非常務社外取締役に任命され、現在当社の監査委員会のメンバーでもある。1962年に台湾の成功大学において建築工学士の学位を修得し、1965年にノース・カロライナ州立大学において建築学士の学位を修得し、1974年に米国のプラット・インスティテュート(Pratt Institute)において都市計画の理学修士学位を修得した。同氏は現在、建築計画事務所のフェイ&チャン・アソシエイツ(Fei & Cheng Associates)のマネージング・パートナーである。同氏は、計画および建築プロジェクトにおいて30年以上の経験を有している。フェイ&チャン・アソシエイツを設立する前は、米国の多数の建築事務所に勤めていた。

リー・イク・ナム氏(63歳)

2003年7月に当社の非常務社外取締役に任命され、ホープウェルの非常務社外取締役でもある。同氏は監査委員会委員長であり、当社およびホープウェル両社の報酬委員会のメンバーである。同氏は、1977年の米国のカーネギー・メロン大学の経営学の修了証書を所持している。同氏は、銀行業、投資業および金融業において30年以上の経験を有している。1990年から2001年にかけてリウ・チョン・ヒン銀行(Liu Chong Hing Bank)の常務取締役であり、それ以前には、シティ・バンク(Citibank)、メロン銀行(Mellon Bank)およびアメリカン・エクスプレス銀行(American Express Bank)の部長であった。同氏は2004年から2008年まで香港預金保険委員会の会員で、2006年から2008年まで投資委員会の委員長であった。

ゴードン・イェン博士(40歳)

2003年7月に、当社の非常務社外取締役役に任命され、当社の報酬委員会のメンバーでもある。1990年に米国のボストン大学において製造工学の修士学位を修得し、1992年にカナダのマックギル大学において経営学修士の学位を修得した。2005年には香港の香港理工大学において経営学博士の学位を修得した。現在は、証券取引所に上場する公開会社であるファウンテン・セット・(ホールディングス)・リミテッド(Fountain Set (Holdings) Limited)の執行取締役である。

チュン・クワン・ポーン教授(GBS, JP)(70歳)

2009年7月1日より当社の非常務社外取締役役に任命され、また、当社の報酬委員会の委員長でもある。ポーン教授は香港理工大学の名誉学長であり、香港理工大学における18年間の学長職を2009年1月に退任するまで、同氏の生涯の40年を香港における大学教育の前進に捧げてきた。同氏は1979年の「テン・アウトスタンディング・ヤング・パーソンズ・イン・ホンコン(Ten Outstanding Young Persons in Hong Kong)」の1人に選ばれ、1989年にノン・オフィシャル・ジャスティス・オブ・ザ・ピース(Non-official Justice of the Peace)(JP)に任命され、1991年にOBE賞を、2002年にゴールド・バウヒニア・スター(Gold Bauhinia Star)(GBS)を、そして「リーダー・オブ・ザ・イヤー・アワード2008(エデュケーション)(Leader of the Year Awards 2008 (Education))」を受賞した。

ポーン教授は、リー・アンド・マン・ペーパー・マニュファクチュアリング・リミテッド(Lee & Man Paper Manufacturing Limited)の非常務取締役であり、ケー・ワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド(K. Wah International Holdings Limited)および香港中国ガス・リミテッド(The Hong Kong and China Gas Limited)の非常務社外取締役であり、これら全ての株式は証券取引所のメイン・ボードに上場している。

注： *印の付されている者は常務取締役である。

当グループの様々なビジネスは、それぞれ上記に挙げられた当社の常務取締役が直接責任を有しており、かかる常務取締役が当グループの経営幹部とされている。

取締役の報酬

2006年、2007年、2008年、2009年および2010年の6月30日に終了した5か年の各事業年度の間に当社から取締役に支払われた報酬(費用、給与、退職金プランへの負担金およびその他の利益を含む。)の総額は、それぞれ、約14,735,000香港ドル、約24,040,000香港ドル、約25,130,000香港ドル、約14,675,000香港ドルおよび約15,360,000香港ドルであった。

上記に開示した他には、2010年6月30日に終了した5か年について、当社または当社の子会社による取締役に對する他の支払いがなされたことも、なすべき支払いも無い。

取締役および経営幹部に関する詳細

株式、潜在的な株式および社債に対する権利についての開示

2010年6月30日現在、当社またはその関係会社(SF0の第15章で定義されるところによる。)の株式、潜在的な当社株式または社債における、当社取締役および当社の経営責任者の権利ならびに売持残高は、SF0の352条に基づき当社による保管が要求されている登記簿への記録または別途当社に対して行なわれた通知、およびモデルコードに従った香港証券取引所における登録に基づくところにより、以下のとおりとなっている。

(A) 当社(i)

取締役	株式数				権利合計	発行済株式 総数に占める 割合(%)
	個人の権利 (受益株主と して保有)	家族の権利 (配偶者また は18歳以下 の子供の権利)	会社の権利 () (被支配 企業の権利)	その他の権利		
ゴードン・イン・シュン・ウー 卿	13,717,724	5,244,000	21,249,999	6,136,000 ()	46,347,723	1.56
エディー・ピン・チャン・ホー	4,751,000	275,000	14,000	-	5,040,000	0.17
トーマス・ジェファソン・ウー	13,436,000	-	164,000	-	13,600,000	0.46
アラン・チー・ホン・チャン	478,500	-	-	-	478,500	0.02
チャン・ホイ・チア	324,100	-	-	-	324,100	0.01
アラン・ミン・ファイ・タム	120,000	-	-	-	120,000	0.00
リー・イク・ナム	9,000	-	-	-	9,000	0.00
コウジロウ・ナカハラ	2,134	-	-	-	2,134	0.00
チュン・クワン・ポーン	-	-	30,000	-	30,000	0.00

注:

- () 当社の株式の、すべての権利は買持残高である。当社取締役および経営責任者のいずれも、当社の株式の売持残高を有していない。
- () 会社の権利は、SF0に基づいて、関連する当社取締役がその株主総会における議決権の3分の1以上について行使する権限を有するかまたはかかる行使を支配する権限を有するものとみなされる会社によって、実質的に所有されているものである。
- () 6,136,000株の株式についてのその他の権利は、ゴードン・イン・シュン・ウー卿(以下「ゴードン・ウー卿」という。)および彼の妻であるアイビー・サオ・ピン・コウ・ウー女史(以下「ウー女史」という。)が共同して保有する権利を示している。

(B) 関連会社

ホープウェル

取締役	ホープウェルの株式				権利合計	発行済株式 総数に占める 割合(%)
	個人の権利 (受益株主と して保有)	家族の権利 (配偶者また は18歳以下 の子供の権利)	会社の権利 () (被支配 企業の権利)	その他の 権利()		
ゴードン・イン・ シュン・ウー卿	74,683,240	24,920,000	111,650,000	30,680,000	241,933,240	27.61
エディー・ピン・ チャン・ホー	27,008,000	1,366,000	70,000	-	28,444,000	3.25
トーマス・ジェ ファソン・ウー	25,880,000	-	820,000	-	26,700,000	3.05
アラン・チャー・ホ ン・チャン	585,000	-	-	-	585,000	0.07
チャン・ホイ・チ ア	241,000	-	-	-	241,000	0.03
リー・イク・ナム	90,000	-	-	-	90,000	0.01
コウジロウ・ナカ ハラ	10,671	-	-	-	10,671	0.00

注:

- ()ホープウェル株式の会社の権利は、SF0に基づいて、関連する当社取締役が、その株主総会における議決権の3分の1以上について行使する権限を有するかまたはかかる権限行使を支配するものとみなされる会社によって実質的に所有されているものである。
- ()ホープウェル株式30,680,000株のその他の権利は、ゴードン・ウー卿とウー女史が共同して保有する権利を示している。

関連会社の株式における上記に掲げた権利は、買持残高である。

上記を除き、2010年6月30日現在、当社取締役および経営責任者のいずれも、SF0の352条に従って当社に登録されまたは当社に別途通知され、またはモデルコードに従って香港証券取引所に登録されている関連会社の株式、潜在的な株式、および関連会社の社債の売持残高その他の権利を有していない。

退職および年金基金

強制年金基金制度(以下「MPF制度」という。)条例の法的な義務に従い、当グループはMPF制度を設けた。この制度のための強制負担金は、雇用主と従業員の20,000香港ドルを上限とする従業員の毎月の関連所得の5%により構成される。当年中、当グループMPF制度に対する分担金は、合計約443,000香港ドルに達した。

株式オプション

(A) 当社の株式オプション制度は、2003年7月16日に可決された当時の当社単独株主の書面決議により承認され、2003年7月16日に開催された臨時株主総会におけるホープウェルの株主により承認された(以下「オプション制度」という。)。オプション制度は2013年7月15日に失効する。オプション制度の主要な条件の概略を、以下(B)に述べる。

(B) オプション制度の目的は、()非常務社外取締役を含む常務もしくは非常務取締役または当グループ会社各社の従業員、()当グループ会社各社の従業員または常務もしくは非常務取締役により設立された裁量信託の任意の信託財産、()当グループ会社各社のコンサルタント、専門家、およびその他のアドバイザー、()最高経営責任者または当社の主要株主、()取締役、最高経営責任者または当社の主要株主の関係者、ならびに()当社主要株主の従業員に対し、インセンティブ、報奨金、報酬、補償もしくは便益を与えるため、または取締役会が適宜承認するそれ以外の目的のための、柔軟な方法を当社にもたらすことにある。

当該オプション制度の下では、当該オプション制度およびその他の当社株式オプション制度の下において付与されるべき全てのオプションの行使に伴い発行され得る当社株式の最大数は、改めて当社株主からの承認を新たに得ない限り、新規株式公開完了から直ちに発行される当社株式総数の10%を超えないものとする。12か月の間、オプション制度における各参加者の取得可能な最大株式数は、当社発行株式の1%を超えてはならないものとする。当該報告日現在において、オプション制度の下で発行可能な株式総数は277,848,000株である(当社発行済株式の9.38%に該当する。)

オプション行使可能期間は、当社取締役会の完全なる裁量権により決定され、付与日から10年を経過する前に失効するものとする。当社取締役会において別途定められ、付与時のオファーレターにて別途記載されない限り、オプションを行使し得るまでに当該オプションを保有しなければならない期間は存在しない。付与されたオプションは付与日から28日以内に取得できる。オプション取得の対価は、1香港ドルである。株式引受のための行使価格全額は、オプション行使時に支払わなければならない。

オプションの行使可能価格は、当社取締役会の完全なる裁量権により決定し、参加者に通知される。かかる行使可能価格は、以下のそれぞれの最高価格を下回ってはならない。

- (a) 付与日(かかる日が営業日でない場合は次の営業日)(以下「付与日」という。)における香港証券取引所の株式相場表に記載される株式の終値
- (b) 付与日の直前5営業日分の香港証券取引所の株式相場表に記載される株式の平均終値
- (c) 当社株式の額面価格

(C) 2010年6月30日に終了した事業年度内における株式オプション制度に基づく株式オプションの動向の詳細は以下のとおりであった。

	付与日	行使価格 (香港ドル)	株式オプションの数				2010年6月30日における未行使オプション	行使期間	年度内における付与日前の終値 (香港ドル)
			2009年7月1日における未行使オプション	年度内に付与されたオプション	年度内に行使されたオプション	年度内に無効となったオプション			
従業員	2006年10月17日	5.858	4,440,000	-	-	-	4,440,000	2007年12月1日から2013年11月30日まで	N/A
従業員	2007年11月19日	6.746	760,000	-	-	400,000	360,000	2008年12月1日から2014年11月30日まで	N/A
従業員	2008年7月24日	5.800	400,000	-	-	-	400,000	2009年8月1日から2015年7月31日まで	N/A
合計			5,600,000	-	-	400,000	5,200,000		

2009年3月11日に付与された全ての株式オプションは、2009年6月30日に終了した事業年度内に無効となった。当該年度内にキャンセルとなったオプションはなかった。

2006年10月17日、2007年11月19日および2008年7月24日に付与されたオプションは、以下の方法により権利行使可能となる。

最大行使可能オプション	行使期間
2006年10月17日付与 付与されたオプションの20% 付与されたオプションの40%* 付与されたオプションの60%* 付与されたオプションの80%* 付与されたオプションの100%*	2007年12月1日から2008年11月30日 2008年12月1日から2009年11月30日 2009年12月1日から2010年11月30日 2010年12月1日から2011年11月30日 2011年12月1日から2013年11月30日
2007年11月19日付与 付与されたオプションの20% 付与されたオプションの40%* 付与されたオプションの60%* 付与されたオプションの80%* 付与されたオプションの100%*	2008年12月1日から2009年11月30日 2009年12月1日から2010年11月30日 2010年12月1日から2011年11月30日 2011年12月1日から2012年11月30日 2012年12月1日から2014年11月30日
2008年7月24日付与 付与されたオプションの20% 付与されたオプションの40%* 付与されたオプションの60%* 付与されたオプションの80%* 付与されたオプションの100%*	2009年8月1日から2010年7月31日 2010年8月1日から2011年7月31日 2011年8月1日から2012年7月31日 2012年8月1日から2013年7月31日 2013年8月1日から2015年7月31日

*未行使のものを含む

ストック・アワード

- (A) 2007年1月25日(採用日)、当社の取締役会により、ストック・アワード・スキーム(以下「アワード・スキーム」という。)が採用された。取締役会によりそれ以前に終了されない限り、アワード・スキームは採用日から15年間、有効かつ効力を有するものとする(10周年目の採用日当日またはそれ以後に新しいアワードが付与されないことを条件とする。)。アワード・スキームの主要な条件の概要は、下記(B)に定められている。
- (B) アワード・スキームの目的は、当グループの特定の従業員(取締役兼従業員を含むがこれに限らない。)の貢献を認めること、当グループの継続的な営業と発展のために彼らを雇用し続けるためにインセンティブを与えること、および当グループのさらなる発展のため適切な人材を招致することである。
- アワード・スキームの下、取締役会(または関係する選ばれた従業員が当社の取締役でもある場合は、報酬委員会)は、適宜、その完全なる裁量権で、適切と考える条件に従って、当該制度に参加する従業員を選定し、授与される株式数を決定することができる。取締役会は、当該制度に基づいて、取締役会によって授与されるストック・アワードの対象となる株式の総数が付与日の時点で合計して当社の発行株式資本の10%を超えるようなストック・アワードを授与することはできない(ただし、無効となったもの、もしくは権利が失われたものは、いかなるものも数に入れない。)
- (C) 2010年6月30日に終了した事業年度内に付与または未行使の割当株式はなかった。したがって、当年中、アワード・スキームの信託に基づいて保有される株式に関して受領された配当金はなかった(2009年は475,000香港ドルであった。)

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの実施

当社は、堅実な経営に相応しいコーポレート・ガバナンスの原則の遵守と企業の責任を果たすことに尽力している。取締役会は、かかる努力が、長期的には株主の利益を高めることになると考えている。取締役会は、香港上場規則の別紙14に含まれるコーポレート・ガバナンスの実施に関する規約(以下「コーポレート・ガバナンス規約」という。)に従った、コーポレート・ガバナンスの手順を制定した。2010年6月30日に終了した当事業年度において、当社は、コーポレート・ガバナンス規約に定められる全ての規定に従った。

取締役会

当社は、取締役会を通じて経営されており、取締役会は現在、6名の常務取締役(取締役会長を含む)および5名の非常務社外取締役によって構成されている。取締役の名前、経歴、および取締役の間に血縁関係がある場合は当該関係について、前記「4. 役員の状況」に記載されている。

取締役会は、当グループの戦略や方針の決定および経営の監督について責任を負っている。中でも、重要な取引、主要株主または当社の役員の利益に反する事項の監視および承認、また、中間決算、最終決算および一般大衆もしくは監督機関に対するその他の開示書類の承認、ならびに内部統制システムの承認などを含むいくつかの事項については、取締役会に留保されており、かかる事項に関する決定は、取締役会の決議を経なければならない。特に取締役会に留保されていない事項で当社の日常業務に必要な事項は、関係する各取締役の監督の下、および業務執行取締役のリーダーシップの下、各管理者に委任されている。

取締役が、合理的な要請に基づき、当社の経費で、適切な状況下において、個別に専門家の助言を受ける手続が定められている。

ゴードン・イン・シュン・ウー卿は、当年中において取締役会長を務め、取締役会を統率し、管理する責任がある。取締役会長の役割は、業務執行取締役が担う役割とは切り離されている。業務執行取締役であるトーマス・ジェファソン・ウー氏(ゴードン・イン・シュン・ウー卿の息子)は、当社の日常業務の管理について責任を担っている。取締役会長と業務執行取締役の責任の分離は確立されており、書面に明記されている。

非常務社外取締役は、取締役会に強い独立性をもたらす、独立した判断を下すために必要な能力と経験に応じて選出される。非常務社外取締役の内、少なくとも1名は、香港上場規則3.10に規定される、適切な専門的資格を有する者か、あるいは会計もしくは関連した財務管理に関連する専門家である。取締役会は、各非常務社外取締役から、独立性があることの年次確認書を受領している。全ての非常務社外取締役は香港上場規則3.13に規定される独立基準を満たしている。

当社の付属定款に従って、全ての新任の取締役の任期は、選任後に開催される次の株主総会までとし、かかる株主総会で、再選の資格が与えられる。全ての取締役は、()取締役会または()選挙もしくは()再選により最後に選任された翌年から数えて3年目に開催される年次株主総会が終了した時点で退任することとなり、付属定款に従い、再選の資格が与えられる。全ての非常務社外取締役の任期は3年で、3年毎に少なくとも1回、退任と再選の対象となる。

取締役会は定期的に、取締役を選任するための秩序ある承継の仕組みを再検討し、また、その構造、大きさ、組織について再確認する。新しい取締役が必要だと判断した場合、取締役会は、適切な選任の基準を定める。かかる基準には、例えば、経歴、経験、専門的なスキル、個人的資質、当社の業務に力をそそげる度合い等が適宜含まれており、また非常務社外取締役の場合は、香港上場規則に規定される独立の要件が必要に応じて含まれる。新しい取締役は、通常、取締役会の承認を前提に、取締役会長および/または業務執行取締役により任命される。より広範な有力候補者にアクセスできるよう、必要であれば、外部コンサルタントに依頼することもある。

新たに任命された取締役は、当グループの情報に関する導入的な説明ならびに香港上場規則および適用法の双方に基づいた上場会社の取締役としての義務および責任に関する手引きを与えられる。

当社は、取締役および役員に対する訴訟を補償する、適当な保険に加入している。

取締役会委員会

取締役会は2004年9月に、当社の日常業務および通常の業務の過程を検査し承認する権限を委譲された、常務取締役委員会を設立した。かかる委員会は、当社の常務取締役全員により構成される。

当社はまた、後述の事項について株主の利益のために客観的に対処するため、監査委員会と報酬委員会を設立した。これら2つの取締役会委員会のメンバーは、非常務社外取締役のみによって構成される。

	監査委員会	報酬委員会
委員会メンバー	リー・イク・ナム氏(委員長) フィリップ・ソン・チャン・フェイ氏 コウジロウ・ナカハラ氏	チュン・クワン・ポーン教授(委員長) リー・イク・ナム氏 ゴードン・イエン氏
主な責任および機能	<ul style="list-style-type: none"> 外部監査人の任命および独立性の検討 当グループの財務報告手続、内部統制およびコンプライアンスの検査および監督 取締役会に提出する前の半期および年間の財務書類の検査および監視 	<ul style="list-style-type: none"> 当社の取締役および経営幹部の報酬につき、その方針および手続を整備および管理するための取締役会の補助
当年中に実行された業務	<ul style="list-style-type: none"> 外部監査人との監査契約および報酬の検討および承認 2009年6月30日に終了した事業年度の財務書類および2009年12月31日に終了した6か月間の中間財務書類の検査 内部監査部門および当グループの内部統制システムが行った業務の検査 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の報酬水準の検査および2010年6月30日に終了した事業年度の取締役の報酬に関する提言 常務取締役の報酬パッケージの検査およびトーマス・ジェファソン・ウー氏、アラン・チー・ホン・チャン氏、チャン・ホイ・チア氏およびアラン・ミン・ファイ・タム氏の年次報酬(基本給および契約年末賞与)の改訂の承認 <p>上記の詳細は、当社の2009年から2010年の中間報告書(Interim Report)に開示されている</p>

会議の出席数

当年中、取締役会、監査委員会、報酬委員会および年次株主総会における、取締役の出席記録は以下の通りである。

開催された/出席した会議の数

	取締役会	監査委員会	報酬委員会	年次株主総会
開催された会議の数	4	2	2	1
常務取締役				
ゴードン・イン・シュン・ウー卿 (GBS, KCMG, FICE) (取締役会長)	4 回中 4 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
エディー・ビン・チャン・ホー氏	4 回中 4 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
トーマス・ジェファソン・ウー氏	4 回中 4 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
アラン・チャー・ホン・チャン氏	4 回中 4 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
チャン・ホイ・チア氏	4 回中 4 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
バリー・チャン・タット・モク氏 (2009年12月31日退任)	2 回中 2 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
ニコラス・タイ・キャン・メイ氏 (2009年11月1日退任)	注	N/A	N/A	注
アラン・ミン・ファイ・タム氏	4 回中 4 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
非常務社外取締役				
フィリップ・ソン・チャン・フェイ氏	4 回中 4 回	2 回中 2 回	N/A	1 回中 1 回
コウジロウ・ナカハラ氏	4 回中 4 回	2 回中 2 回	N/A	1 回中 1 回
リー・イク・ナム氏 (監査委員会委員長)	4 回中 4 回	2 回中 2 回	2 回中 2 回	1 回中 1 回
ゴードン・イェン氏	4 回中 4 回	N/A	2 回中 2 回	1 回中 1 回
チュン・クワン・ポーン教授(GBS, JP) (報酬委員会委員長)	4 回中 4 回	N/A	2 回中 2 回	1 回中 1 回

注：ニコラス・タイ・キャン・メイ氏は、当年中、バリー・チャン・タット・モク氏の代理取締役としての資格で、取締役会および年次株主総会に出席しなかった。バリー・チャン・タット・モク氏はこれらすべての会に自ら出席した。

報酬政策

当社は、企業の目標を達成するためには、取締役および経営幹部を魅了し、留め、やる気にさせるため、競争力のある報酬政策の導入が必要であることを認識している。常務取締役の報酬パッケージは、業績に連動する特別賞与、株式オプションおよびストック・アワードに加えて、いくつかの固定要素により構成されており、それらは、基本給、共済基金への寄与、および保険金による補償その他の利得である。いかなる取締役も、自らの報酬を承認することはできない。

常務取締役の報酬の固定要素は毎年再検討されるが、その際に、仕事の性質、責任、経験、個人の業績の他、市場における平均給与が考慮される。当年中の取締役の報酬総額は、2009年10月13日に開催された当社の年次株主総会で株主に承認された。

有価証券取引

価格に影響を与える未公開情報を保有しているまたはその可能性のある、当社取締役および該当する従業員による証券取引のモデルコードとして、当社は、香港上場規則の別紙10に掲げられている上場会社の取締役による証券取引のためのモデルコードを採用した。具体的な取り調べの結果、全ての取締役は、年間を通して当該モデルコードに完全に従ったことを確認した。

財務報告

取締役は、当グループの財務書類を作成する責務を認識している。取締役は、当グループが、予測できる未来において事業を継続するのに十分な資産を有していると考えており、当社が継続企業であり続けるための能力に重大な疑問を投げかけるような大きな不安も認識していない。

財務報告に関する監査人の責任については、年次報告書の監査報告書を参照のこと。

外部監査人

デロイト・トウシュ・トーマツが当社の外部監査人である。彼らは年間の財務書類を監査し、独立の意見を形成する責任を負う。外部監査人の独立性は、監査委員会によって監督されている。監査委員会はまた、取締役会に対して外部監査人の任命について推薦を行う責任ならびに監査報酬および監査契約を承認する責任も負う。年間の財務書類の法定監査の他、デロイト・トウシュ・トーマツは、当社の2009年12月31日に終了した6か月間の中間財務書類をレビューし、税務申告および関連する事項につき助言した。

2010年7月の当社による人民元固定利付債(以下「本社債」という。)に関して、取締役会は、本社債に関する目論見書に関連するコンフォート・レターの規定のためデロイト・トウシュ・トーマツを従事させていた。

さらに、香港上場規則14A.38に基づき、デロイト・トウシュ・トーマツは、年次報告書中の取締役報告書の「継続する関連取引」という見出しの項目の下に記載されている継続する関連取引に関しての一定の合意に基づく手続の履践のため従事した。

2010年6月30日に終了した事業年度中、当グループが、監査業務および監査以外の業務に対して外部監査人に支払った監査報酬(当グループが割合的に保有する合併企業による支払金額を含む。)は、以下の通りである。

(単位：千香港ドル)

監査業務	1,612
監査以外の業務：	
税務および助言業務	52
その他	422
	2,086

内部統制

取締役会の意見としては、適切な内部統制システムは、事業の効果と効率、財務報告の信頼性および適用法令に従った当グループのコンプライアンスに貢献し、事業目的が達成されなかった場合の管理において取締役会に助力するというものである。

当グループの内部統制手続は、各事業体の責任者および常務取締役に対し情報を報告するための総合システムを含む。

事業計画および予算は、各事業部門の管理者により毎年作成され、常務取締役による検査および承認の対象となる。計画および予算は、予算に対する実績を評価するために四半期単位で検査される。予算および見通しを決める時には、管理者は、重要な事業のリスクの可能性および潜在的な財務上の影響について確認、判断および報告をする。営業支出、資本的支出および予算外支出ならびに買収の承認と統率のために種々のガイドラインおよび手続が設けられた。

常務取締役は、毎月、財務成績についての管理報告書および各部門の主要な営業統計を検査し、これらの報告書を検査し、予算、見通しおよび市況に対する業績について検討し、会計および財務関連事項に取り組むために、各事業部門の経営幹部および財務チームとの定期的な会議を開催する。

取締役会は、当グループの内部統制システムについての責任および監査委員会を通してその効果を検査する責任がある。当グループの内部統制の評価は、継続的に内部監査部門により独立して実施される。内部監査部門は、監査委員会に対し内部統制における重要な所見について少なくとも毎年2回報告する。

取締役会は、監査委員会を通して当期中の当グループの内部統制システムの効果を検査した。

投資家向け広報活動(IR)

投資家、株主およびアナリストとの効果的なコミュニケーションは、当社により常に最優先されている。この目的を達成するために、投資家が当社の事業への深い理解を持てるよう、多くの方法が用いられている。

当社のウェブサイト(www.hopewellhighway.com)は、投資家にとって豊富な情報源である。中間および年次報告書、会社公告ならびにプレスリリースを含むアップデートされた企業情報は、当該ウェブサイトから入手可能である。加えて、ウェブサイトには、当社の道路プロジェクトの概説、最新の月次交通量および月次通行料収入といった事業情報も含まれている。かかる適時な情報開示は、投資家にとっての高度な透明性維持に係る当社のコミットメントに対応するものである。

取締役会および上級経営陣は、当社の戦略および目標を投資家に随時知らせるという責任を認識している。そのため、機関投資家およびエクイティ・アナリストに当社の進展に関し遅れを取らせることなく、また彼らの質問に答えるため、彼らとの定例協議および電話会議を開くことを指定された上級経営陣がいる。

投資家との良い関係は信頼に基づいており、それは、効果的なコミュニケーションおよび相互理解により順々に育まれる。今後、当社は、投資家およびアナリストに対し明快、適時、包括的な情報を提供することおよび彼らとの良好な関係の維持を継続していく。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千香港ドル)	非監査業務に 基づく報酬 (千香港ドル)	監査証明業務に 基づく報酬 (千香港ドル)	非監査業務に 基づく報酬 (千香港ドル)
当社および連結子会社	1,700	638	1,612	474

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査人に、税務代理業務および当グループの業績の中間審査業務を含む監査以外の業務の提供を依頼している。

【監査報酬の決定方針】

外部監査人の独立性は、監査委員会によって監督されている。監査委員会はまた、取締役会に対して外部監査人の任命について推薦を行う責任ならびに監査報酬および監査契約を承認する責任も負う。監査人の報酬は、基本的に、監査を受ける会社の規模および監査に要する日数等に従って決定される。

第6 【経理の状況】

1. 以下に掲げるホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド(以下、「当社」という。)の財務書類の原文は、当社が香港において公表した、香港の証券取引所規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されたものと同一内容である。日本文の財務書類はこれを翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)第127条第1項の規定の適用を受けている。

2. 本書記載の当社の2010年6月30日に終了した連結会計年度の財務書類は、当社の本国における会計監査人である香港デロイト・トウシュ・トーマツの監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領している。

なお、前述の財務書類は、「金融商品取引法施行令」(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく我国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3. 当社が採用している会計基準、会計処理手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4. 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主な相違点」に記載されている。

4. 本書記載の当社の財務書類(原文)は、香港ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2010年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の香港ドルに対する対顧客電信相場(仲値)、1香港ドル=11.37円で換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではない。

5. 財務書類中の円金額および「2. 主な資産・負債および収支の内容」から「4. 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主な相違点」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1. 【財務書類】

(1) 連結包括利益計算書

2010年6月30日に終了した会計年度

	注記 番号	2009年6月30日		2010年6月30日	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
通行業務収入		1,809,179	20,570	1,939,557	22,053
建設業務収入		1,215,977	13,826	1,520,870	17,292
業務収入	5	3,025,156	34,396	3,460,427	39,345
その他営業収入および営業費用	6	163,336	1,857	9,083	103
建設費用		(1,215,977)	(13,826)	(1,520,870)	(17,292)
再舗装引当金繰入		(12,674)	(144)	(9,571)	(109)
通行業務費用		(143,423)	(1,631)	(183,464)	(2,086)
減価償却費および償却費		(307,102)	(3,492)	(336,997)	(3,832)
一般管理費		(83,513)	(949)	(81,992)	(932)
財務費用	7	(161,506)	(1,836)	(72,067)	(819)
税引前当期利益		1,264,297	14,375	1,264,549	14,378
法人所得税	8	(187,303)	(2,130)	(291,400)	(3,313)
当期純利益	9	1,076,994	12,245	973,149	11,065
その他包括利益					
表示通貨への為替換算差額		(15,170)	(172)	39,686	451
当期包括利益		1,061,824	12,073	1,012,835	11,516
以下に帰属する当期純利益：					
親会社所有者		1,059,399	12,045	955,912	10,869
非支配持分		17,595	200	17,237	196
		1,076,994	12,245	973,149	11,065
以下に帰属する当期包括利益：					
親会社所有者		1,044,229	11,873	995,598	11,320
非支配持分		17,595	200	17,237	196
		1,061,824	12,073	1,012,835	11,516
		香港セント	円	香港セント	円
一株当たり当期純利益	12	35.72	4.06	32.28	3.67
希薄化後一株当たり当期純利益	12	35.72	4.06	32.28	3.67

(2) 連結財政状態計算書

2010年6月30日現在

	注記 番号	2009年6月30日		2010年6月30日	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	14	189,401	2,153	307,095	3,492
コンセッション無形資産	15	11,279,829	128,252	12,574,054	142,967
共同支配企業への貸付金等	19	141,062	1,604	177,430	2,017
		<u>11,610,292</u>	<u>132,009</u>	<u>13,058,579</u>	<u>148,476</u>
流動資産					
棚卸資産		2,370	27	1,995	23
預け金および前渡金		15,192	172	63,228	719
未収入金	21	62,666	713	67,339	766
共同支配企業からの未収入金	21	-	-	37,218	423
担保預金および共同支配企業の 預け金	22	118,927	1,352	122,119	1,388
現金および預金	22				
当グループ		2,775,222	31,554	2,474,859	28,139
共同支配企業		3,136	36	268,055	3,048
		<u>2,977,513</u>	<u>33,854</u>	<u>3,034,813</u>	<u>34,506</u>
資産合計		<u>14,587,805</u>	<u>165,863</u>	<u>16,093,392</u>	<u>182,982</u>

	注記 番号	2009年6月30日		2010年6月30日	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資本および負債					
資本および剰余金					
資本金	23	296,169	3,367	296,169	3,367
剰余金および準備金		8,044,836	91,470	8,003,982	91,006
親会社所有者		8,341,005	94,837	8,300,151	94,373
非支配持分		47,930	545	51,847	590
資本合計		8,388,935	95,382	8,351,998	94,963
非流動負債					
未払金	25	39,732	452	-	-
共同支配企業の銀行および その他の借入金	26	4,893,801	55,642	5,265,080	59,864
合弁パートナーからの借入金等	27	141,010	1,603	177,376	2,017
再舗装引当金	28	8,421	96	28,010	318
繰延税金負債	29	320,307	3,642	325,510	3,701
		5,403,271	61,435	5,795,976	65,900
流動負債					
未払金、未払費用および預り金	25	387,443	4,405	798,771	9,082
引当金	6(i)	-	-	33,034	376
合弁パートナーからの借入金等	27	-	-	371,628	4,225
共同支配企業の銀行借入	26	344,344	3,915	650,867	7,400
その他未払利息		3,604	41	5,208	59
未払税金		32,029	365	85,910	977
再舗装引当金	28	28,179	320	-	-
		795,599	9,046	1,945,418	22,119
負債合計		6,198,870	70,481	7,741,394	88,019
資本および負債合計		14,587,805	165,863	16,093,392	182,982

(3) 当社の財政状態計算書

2010年6月30日現在

	注記 番号	2009年6月30日		2010年6月30日	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
子会社株式等	16	2,279,147	25,914	2,390,323	27,178
子会社への貸付金等	18	530,347	6,030	715,432	8,134
		<u>2,809,494</u>	<u>31,944</u>	<u>3,105,755</u>	<u>35,312</u>
流動資産					
預け金および前渡金		1,717	20	2,575	29
子会社への貸付金等	20	710,676	8,080	1,334,327	15,171
現金および預金	22	2,771,486	31,512	1,994,050	22,673
		<u>3,483,879</u>	<u>39,612</u>	<u>3,330,952</u>	<u>37,873</u>
資産合計		<u>6,293,373</u>	<u>71,556</u>	<u>6,436,707</u>	<u>73,185</u>
資本および負債					
資本および剰余金					
資本金	23	296,169	3,367	296,169	3,367
剰余金および準備金	24	5,990,676	68,114	6,133,830	69,742
資本合計		<u>6,286,845</u>	<u>71,481</u>	<u>6,429,999</u>	<u>73,109</u>
流動負債					
未払金および未払費用	25	5,160	59	5,970	68
子会社からの借入金等	20	1,368	16	738	8
負債合計		<u>6,528</u>	<u>75</u>	<u>6,708</u>	<u>76</u>
資本および負債合計		<u>6,293,373</u>	<u>71,556</u>	<u>6,436,707</u>	<u>73,185</u>

(4) 連結持分変動計算書

2010年6月30日に終了した会計年度

(単位：千香港ドル)

	親会社所有者										
	資本金	資本剰余金	中国法 による 法定準備金	為替換算 調整勘定	ストック・ アワード・ スキームに よる株式の 保有	新株予約権 (ストック・ オプション)	新株予約権 (ストック・ アワード)	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2008年7月1日現在	297,048	7,475,091	109,826	273,620	(2,768)	3,725	1,544	3,391,467	11,549,553	50,718	11,600,271
表示通貨への 換算差額	-	-	-	(15,170)	-	-	-	-	(15,170)	-	(15,170)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,059,399	1,059,399	17,595	1,076,994
当期包括利益 (損失)	-	-	-	(15,170)	-	-	-	1,059,399	1,044,229	17,595	1,061,824
持分決済型の 株式報酬の認識	-	-	-	-	-	1,038	614	-	1,652	-	1,652
ストック・ アワード・スキーム により権利確定した 株式 権利確定した ストック・ オプションの失効	-	-	-	-	2,768	-	(2,158)	(610)	-	-	-
自己株式の取得 および消却	(879)	(36,965)	-	-	-	-	-	-	(37,844)	-	(37,844)
剰余金の積立	-	-	601	-	-	-	-	(601)	-	-	-
当期に認識された 支払相当額(注記11) 非支配持分に対する 支払相当額	-	(2,495,202)	-	-	-	-	-	(1,721,383)	(4,216,585)	-	(4,216,585)
2009年6月30日現在	296,169	4,942,924	110,427	258,450	-	4,574	-	2,728,461	8,341,005	47,930	8,388,935
表示通貨への 換算差額	-	-	-	39,686	-	-	-	-	39,686	-	39,686
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	955,912	955,912	17,237	973,149
当期包括利益	-	-	-	39,686	-	-	-	955,912	995,598	17,237	1,012,835
持分決済型の 株式報酬の認識 権利確定した ストック・ オプションの失効	-	-	-	-	-	140	-	-	140	-	140
剰余金の積立	-	-	281	-	-	-	-	(281)	-	-	-
当期に認識された 支払相当額(注記11) 非支配持分に対する 支払相当額	-	-	-	-	-	-	-	(1,036,592)	(1,036,592)	-	(1,036,592)
2010年6月30日現在	296,169	4,942,924	110,708	298,136	-	4,636	-	2,647,578	8,300,151	51,847	8,351,998

(単位：百万円)

親会社所有者

	資本金	資本剰余金	中国法 による 法定準備金	為替換算 調整勘定	ストック・ アワード・ スキームに よる株式の 保有	新株予約権 (ストック・ オプション)	新株予約権 (ストック・ アワード)	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2008年7月1日現在	3,377	84,991	1,249	3,111	(31)	42	18	38,561	131,318	577	131,895
表示通貨への 換算差額	-	-	-	(172)	-	-	-	-	(172)	-	(172)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	12,045	12,045	200	12,245
当期包括利益 (損失)	-	-	-	(172)	-	-	-	12,045	11,873	200	12,073
持分決済型の 株式報酬の認識	-	-	-	-	-	12	7	-	19	-	19
ストック・ アワード・スキーム により権利確定した 株式	-	-	-	-	31	-	(25)	(6)	-	-	-
権利確定した ストック・ オプションの失効	-	-	-	-	-	(2)	-	2	-	-	-
自己株式の取得 および消却	(10)	(420)	-	-	-	-	-	-	(430)	-	(430)
剰余金の積立	-	-	7	-	-	-	-	(7)	-	-	-
当期に認識された 支払相当額(注記11)	-	(28,370)	-	-	-	-	-	(19,573)	(47,943)	-	(47,943)
非支配持分に対する 支払相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(232)	(232)
2009年6月30日現在	3,367	56,201	1,256	2,939	-	52	-	31,022	94,837	545	95,382
表示通貨への 換算差額	-	-	-	451	-	-	-	-	451	-	451
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,869	10,869	196	11,065
当期包括利益	-	-	-	451	-	-	-	10,869	11,320	196	11,516
持分決済型の 株式報酬の認識	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2
権利確定した ストック・ オプションの失効	-	-	-	-	-	(1)	-	1	-	-	-
剰余金の積立	-	-	3	-	-	-	-	(3)	-	-	-
当期に認識された 支払相当額(注記11)	-	-	-	-	-	-	-	(11,786)	(11,786)	-	(11,786)
非支配持分に対する 支払相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(151)	(151)
2010年6月30日現在	3,367	56,201	1,259	3,390	-	53	-	30,103	94,373	590	94,963

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

2010年6月30日に終了した会計年度

	注記 番号	2009年6月30日		2010年6月30日	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業活動					
税引前当期利益		1,264,297	14,375	1,264,549	14,378
調整項目:					
建設業務収入	34	(1,215,977)	(13,826)	(1,520,870)	(17,292)
建設費用		1,215,977	13,826	1,520,870	17,292
支払利息、公正価値の調整および将来キャッシュ・フローの再見積もりによる損失		434,950	4,945	59,739	678
受取利息、公正価値の調整および将来キャッシュ・フローの再見積もりによる収益		(426,289)	(4,847)	(19,128)	(218)
純為替差損益		2,256	26	595	7
再舗装引当金繰入額		12,674	144	9,571	109
減価償却費および償却費		307,102	3,492	336,997	3,832
株式型報酬費		1,652	19	140	2
貸倒引当金戻入		(1,098)	(12)	(59)	(1)
有形固定資産除却益		(58)	(1)	(3)	(0)
引当金繰入額		-	-	33,034	376
運転資本変動前の営業キャッシュ・フロー		1,595,486	18,141	1,685,435	19,163
棚卸資産減少(増加)額		(318)	(4)	375	4
預け金および前入金減少(増加)額		2,020	23	(48,036)	(546)
未収入金(増加)減少額		30,826	350	(4,614)	(52)
未払金、未払費用および預り金の増加額		30,068	342	56,962	648
再舗装引当金の減少額		(1,868)	(21)	(18,995)	(216)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,656,214	18,831	1,671,127	19,001
法人所得税等の支払額		(115,597)	(1,314)	(236,898)	(2,694)
営業活動による キャッシュ・フロー(純額)		1,540,617	17,517	1,434,229	16,307
投資活動					
有形固定資産の取得による支出		(49,298)	(561)	(146,520)	(1,666)
建設費用の支払による支出		(1,170,384)	(13,307)	(1,101,502)	(12,524)
有形固定資産の処分による入金		89	1	8	0
共同支配企業への貸付および出資金の回収による入金		28,625	325	-	-
共同支配企業からの未収入金の回収による入金		11,690	133	-	-
共同支配企業への貸付		-	-	(37,218)	(423)
共同支配企業への貸付および出資による支出		(54,461)	(619)	(112,406)	(1,279)
利息の受領額		74,223	844	10,601	121
投資活動による キャッシュ・フロー(純額)		(1,159,516)	(13,184)	(1,387,037)	(15,771)

注記 番号	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
財務活動				
銀行・その他からの借入による収入	1,019,967	11,597	1,387,515	15,776
銀行・その他からの借入の返済による支出	(470,253)	(5,347)	(752,087)	(8,551)
共同支配企業からの出資および借入による収入	235,022	2,672	484,034	5,503
利息の支払額	(210,070)	(2,388)	(153,064)	(1,740)
配当金の支払額：				
-親会社所有者に対する支払額	(4,216,585)	(47,943)	(1,036,592)	(11,786)
-非支配持分に対する支払額	(20,383)	(232)	(13,320)	(151)
自己株式の取得による支出	(37,844)	(430)	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー（純額）	(3,700,146)	(42,071)	(83,514)	(949)
現金および現金同等物の				
減少額（純額）	(3,319,045)	(37,738)	(36,322)	(413)
現金および現金同等物の期首残高	6,210,116	70,610	2,870,069	32,633
現金および現金同等物にかかる 為替換算の影響額	(21,002)	(239)	3,758	42
現金および現金同等物の期末残高	2,870,069	32,633	2,837,505	32,262
現金および現金同等物の分析：				
現金および預金	2,778,358	31,590	2,742,914	31,187
担保預金および共同支配企業の 預け金	91,711	1,043	94,591	1,075
現金および現金同等物の期末残高：	2,870,069	32,633	2,837,505	32,262

現金は手元現金および要求払い預金によって構成されている。現金同等物は、既知の現金に容易に転換できる、短期で流動性の高い金融商品であり、価値の変動に重要なリスクがないものである。

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表に対する注記

2010年6月30日に終了した会計年度

1) 一般的な情報

当社はケイマン諸島の会社法に基づき有限責任の免除会社として設立され、その株式は香港証券取引所（以下、「証券取引所」という。）に上場している。当社の直接持株会社は、イギリス領バージン・アイランドで設立されたアンバー・インベストメント・リミテッドである。当社の最終持株会社は、公開有限責任会社として香港で設立され、証券取引所に上場しているホープウェル・ホールディング・リミテッド（以下、「ホープウェル」という。）である。

登記上の事務所の住所および当社の事業活動の主な拠点は、年次報告書の企業情報に開示されている。

当社は投資持株会社である。当社の子会社および共同支配企業の主な事業内容はそれぞれ注記33と注記17に記載されている。

当社の機能通貨は人民元である。当社の株式が証券取引所に上場しているため、当社の取締役は香港ドルが適切な開示通貨であると考えており、連結財務諸表は香港ドルで表示される。

2) 新基準および改訂された国際財務報告基準

当グループは当期において、国際会計基準審議会が発行した以下の新基準および改訂された基準、改正ならびに解釈（以下、総合的に「新基準および改訂されたIFRS」とする。）を適用している。

IAS第1号（改訂）	財務諸表の表示
IAS第23号（改訂）	借入費用
IAS第27号（改訂）	連結および個別財務諸表
IAS第32号 & 第1号（改正）	プッタブル金融商品および清算時に発生する義務
IAS第39号（改正）	適格なヘッジ項目
IFRS第1号 & IAS第27号（改正）	子会社、共同支配企業または関連会社に対する投資の原価
IFRS第2号（改正）	権利確定条件および取消し
IFRS第3号（改訂）	企業結合
IFRS第7号（改正）	金融商品の開示の改正
IFRS第8号	事業セグメント
IFRIC第15号	不動産の建設に関する契約
IFRIC第16号	在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
IFRIC第17号	株主に対する非現金資産の分配
IFRIC第18号	顧客からの資産の移転
IFRSs（改正）	2008年5月の年次改善
IFRSs（改正）	2010年1月1日以降開始する会計年度に適用する改善を除く2009年4月の年次改善

以下に記載されたものを除き、新基準および改訂されたIFRSの適用による当グループの当期または過年度の会計期間における財務諸表への重要な影響はない。

表示および開示のみに影響を与える新基準および改訂されたIFRS

IAS第1号（改訂）「財務諸表の表示」

IAS第1号（改訂）は、連結財務諸表の改訂された名称を含む、用語の変更および連結財務諸表の書式および内容の変更について提示している。

IFRS 第8号「事業セグメント」

IFRS 第8号は、グループの報告セグメントの再表示に関する開示基準である（注記5参照）。

当グループは、発行されたがまだ適用が開始されていない下記の新基準および改訂された基準、改正および解釈について早期適用はしていない。

IFRSs（改正）	2010年1月1日以降に開始する会計期間から適用開始する2009年4月の年次改善（注1）
IFRSs（改正）	2010年5月の年次改善（注2）
IAS第24号（改訂）	関連当事者についての開示（注6）
IAS第32号（改正）	株主割当て発行された新株予約権の分類（注4）
IFRS第1号（改正）	初年度適用の追加的免除（注3）
IFRS第1号（改正）	初年度適用企業に対するIFRS第7号の比較開示の限定的免除（注5）
IFRS第2号（改正）	グループ間現金決済型株式報酬取引（注3）
IFRS第9号	金融商品（注7）
IFRIC第14号（改正）	最低積立要件の前払い（注6）
IFRIC第19号	持分金融商品による金融負債の消滅（注5）

（注）

- 1．各改正は2010年1月1日以降に開始する会計年度から適用開始。
- 2．2010年7月1日または2011年1月1日以降に開始する会計年度から適用開始。
- 3．2010年1月1日以降に開始する会計年度から適用開始。
- 4．2010年2月1日以降に開始する会計年度から適用開始。
- 5．2010年7月1日以降に開始する会計年度から適用開始。
- 6．2011年1月1日以降に開始する会計年度から適用開始。
- 7．2013年1月1日以降に開始する会計年度から適用開始。

当社の取締役は、これらの新基準および改訂された基準、改正または指針が連結財務諸表に与える重要な影響はないことを見込んでいる。

3) 重要な会計方針

連結財務諸表は、国際財務報告基準に準拠して作成されている。さらに、連結財務諸表は、香港会社法の開示要求および証券取引所の上場会社の規則が求める開示も適用されている。

連結財務諸表は、以下の主要な会計方針に記載されているように取得原価主義に基づき作成されている。

連結の基礎

連結財務諸表は、当社、子会社および共同支配企業の各社の期末日現在の財務諸表を含む。

当連結会計年度に取得又は処分した子会社の損益は、取得日から又は処分日まで適切に連結包括利益計算書に含まれている。共同支配企業にかかる損益は、以下に記載されている比例連結法に則って計上されている。

すべての内部取引、残高、収益および費用は連結上、消去される。

子会社の非支配持分は親会社所有者とは別に表示される。子会社の包括損益は、非支配持分がマイナスの場合でも、親会社所有者と非支配持分に区分される。2009年7月1日以前は、子会社の資本勘定に含まれている非支配持分よりも多く非支配持分に振り分けられる損失については、当グループの持分に配分されていた。

子会社への投資

子会社とは、当社がその事業（特別目的企業を含む）を支配している事業体である。支配とは、当社が被投資企業の財務および事業の方針を決定し、その事業活動から利益を得る権限を持つことをいう。

当社の財政状態計算書において、子会社投資は取得原価から認識された減損損失を控除して表示される。

共同支配企業の持分

ジョイント・ベンチャーとは、当グループおよび他者が共同支配により経済活動に着手するための契約上の取決めであり、その活動に関する戦略的な財務や運営上の方針決定には持分を所有する者の全員の同意を必要とする。

各合弁参加者が持分を有する別個の企業の設立を伴うジョイント・ベンチャーの形態は共同支配企業と称される。当グループは、関連するジョイント・ベンチャー契約に明記されている利益分配率に基づいた比例連結法に則って共同支配企業に対する持分を報告している。共同支配企業の収益、費用、資産および負債に対する当グループの持分は、当グループと共同支配企業間の取引および残高を除き、各勘定科目ごとに連結財務諸表の対応する項目と合算される。当グループと共同支配企業間の取引および残高は、共同支配企業の収益、費用、債権および債務に対する当グループの持分相当額まで消去される。共同支配企業との取引によって発生する未実現損益は、資産の減損にかかる未実現損失を除き、共同支配企業に対する当グループの持分相当額まで消去される。

工事契約

サービス委譲契約に基づくインフラの建設サービスを含む工事契約の成果が信頼を持って見積可能である場合、収益および費用は期末日における建設作業の進捗度合に基づき認識される。それは見積総建設費用に対する期末日までに実施した作業により生じた建設費用の割合によって計算される。

工事契約の成果が信頼を持って見積もることができない場合、回収可能と推定される建設費用について建設収入を認識する。建設費用は発生した期間において費用として認識する。

総建設費用が総建設収入を超過することが推定される場合、予想される損失は即時に費用として認識する。

有形固定資産

サービス提供に使用される建物、又は建設仮勘定以外で管理目的において保有される建物を含む有形固定資産は、減価償却累計額および減損が生じている場合には取得原価からその累計額を控除した額で表示される。

建設仮勘定は、取得原価から認識された減損額を控除した額で表示される。当該費用には、専門家報酬、適格資産、当グループの会計方針に従って資産化された借入費用を含む。建設仮勘定は、これらが完成され、目的の用途に利用できるようになった時点で、有形固定資産の適切な区分に分類される。これらの資産は、他の固定資産と同様に利用可能となった日から償却する。

その他有形固定資産に関する減価償却は、残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって以下の比率を使用して定額法にて計算される。

建物	3%～3.45%
車輛	9%～20%
付属交通設備、什器、器具および備品	3.45%～20%

有形固定資産は、除却又は継続的な資産の使用により将来の経済的便益が期待できなくなったときに、認識が中止される。資産の認識の中止から生じる損益（純処分収入と当該資産の簿価の差額によって計算される）は当該資産の認識が中止した会計年度の損益に認識される。

コンセッション無形資産

当グループがサービス委譲契約に基づく建設サービスの提供への対価として有料高速道路の使用料を請求する権利を有する場合、当初認識時に公正価値によりコンセッション無形資産を認識する。コンセッション無形資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で表示される。

コンセッション無形資産の減価償却は、有料高速道路の公共利用開始日から残りのコンセッション委譲期間である18年から25年間にわたって、取得原価を償却する。コンセッション無形資産の毎年の減価償却費は、有料高速道路の実際の交通量と期待交通量総額の比率に基づき、当資産の帳簿価額の残りのコンセッション委譲期間に対し算出される。期待交通量は、独立交通コンサルタントにより作成された交通予測報告に基づき、経営者によって見積もられる。

コンセッション無形資産の認識の中止により生じる損益（除去により受領した対価の純額と帳簿価額との差額により算出される）は、当資産の認識が中止された会計年度の損益に含まれる。

収益の認識

収益は、通常のビジネスによるサービスの提供に対する対価または債権の時価から値引や関連する税金を控除した金額で評価される。

当グループはコンセッション無形資産と引き換えに建設サービスを提供する。建設業務収入は期末日における建設作業の進捗度合に基づき認識される。それは見積総建設費用に対する期末日までに実施した作業により生じた建設費用の割合によって計算される。

有料高速道路事業からの通行業務収入は、道路の使用時および通行料の受領時または受け取ることが出来る時に認識される。

金融資産の受取利息は、元本の残存金額と適用実効利率に基づいて発生時に認識される。適用実効利率は、それらの金融資産の帳簿価額に対して、それらの資産の残存期間における将来予定される現金受取り金額を割り引いた利率である。

管理報酬は関連するサービスが提供された時点で認識される。

リース

リースは、リース条項において実質的にすべてのリスクと所有権が賃借人に移転する場合にファイナンス・リースとして区分される。その他はすべてオペレーティング・リースとして区分される。

当グループが賃貸人の場合

オペレーティング・リースによる賃貸収入は、主に地元の建設会社に対して機械や備品を貸したり、有料高速道路のガソリンスタンドや広告宣伝のために場所を貸すことによる収益により構成される。当該賃貸収入は、それぞれのリース期間において定額法にて認識される。

当グループが賃借人の場合

オペレーティング・リースによるリース料の支払いは、関連するリースの契約期間に定額法にて費用として計上される。

外貨

グループの各個別の事業体の財務諸表を作成するうえで、事業体の機能通貨以外の通貨（外国通貨）での取引は、取引日の当該機能通貨（その事業体が活動する主な経済環境の通貨）の為替レートで換算される。期末日において、外国通貨建ての貨幣性項目は、期末日のレートで再換算される。外国通貨で取得価額にて計上されている非貨幣性項目は、再換算されない。

貨幣性項目の決済や再換算から生じる換算差額は、発生した期間の損益として認識される。

連結財務諸表を作成するため、当グループの資産および負債は、期末日の換算レートで当グループの表示通貨である香港ドルに換算される。期中の換算レートが大きく変動し、取引時の換算レートを使用したほうが適切である場合を除いて、収益および費用項目は期中平均レートで換算される。換算差額が生じた場合には、その他の包括利益に認識され、資本の部（為替換算調整勘定）に累計される。外国事業に関わる換算差額は、当該外国事業が処分された期間に損益として認識される。

借入費用

適格資産の取得、構築または製造に直接関係する借入費用は、その資産が実質的に使用または売却することが出来るようになるまで、その資産の取得価額に加算される。適格資産への支出までの特定の借入金の一時的な投資からの獲得投資収益は、資産計上可能な借入費用と相殺される。

その他の借入費用は発生した会計年度の損益に費用として認識される。

退職給付費用

確定拠出型退職給付制度への拠出は、拠出に対して従業員がサービスを提供したときに費用として認識される。当グループおよび共同支配企業の退職給付制度において発生する義務が確定拠出型退職給付制度におけるものと同等な場合には、退職給付制度への拠出は確定拠出型退職給付制度へ拠出したものとして取り扱われる。

税金

法人所得税は、当期に負担すべき税金および繰延税金の合計を表している。

当期の未払法人所得税は課税所得に基づいて計算される。課税所得は、他の年度に加減算される収益や費用項目を除外し、さらに、永久に加減算されない項目をも除外しているために、連結包括利益計算書上の当期純利益とは異なる。当グループの負債である当期の法人所得税は、期末日までに施行または実質的に施行された税率を用いて計算される。

繰延税金は、連結財務諸表の資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算の際に使用される税法上の帳簿価額との差異に基づき認識される。繰延税金負債は一般的に将来加算される一時差異によって認識され、繰延税金資産は将来減算される一時差異が利用可能となる課税所得のうち、発生可能性が高い金額を上限として認識される。一時差異が課税所得と会計上の利益のどちらにも影響を与えない取引により当初認識されたその他資産および負債から生じたものである場合は、かかる繰延税金資産および負債は認識されない。

繰延税金負債は、当グループが一時差異の取消しを管理することができ、一時差異が将来取り消されることがない場合をのぞき、子会社への投資金額とジョイント・ベンチャーの持分から生じる税務上の一時差異として認識される。このような投資や持分に関連する将来減算される一時差異から生じる繰延税金資産は、一時差異が将来取り消されることが見込まれる場合、一時差異が利用可能となる十分な課税所得のうち、発生可能性が高い金額を上限として認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は期末日においてレビューされており、当該繰延税金資産の全てまたは一部が回収可能となる十分な課税所得のうち、もはやその発生の可能性がないと見込まれる金額を上限として減額されている。

繰延税金は、繰延税金資産の回収または繰延税金負債の支払いが行われると見込まれる期の期末日までに施行または実質的に施行された税法上の税率に基づいて計算されている。繰延税金負債または資産の測定は、期末日において、グループが見込んでいる資産または負債の帳簿価額の回収または支払いに伴う税効果を反映している。繰延税金は損益に認識される。

棚卸資産

材料、部品ならびにその他の消耗品から構成される棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で表示されている。取得原価は、全ての購入価額のみならず、棚卸資産を現在の場所および状況に設置するまでにかかるその他の費用が含まれ、先入先出法で計算されている。

金融商品

金融資産および負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった時点で、財政状態計算書に認識される。金融資産および負債は、当初公正価値により測定される。公正価値と提供した又は受領した対価の認識時の差額は、出資者による出資により発生したものでないため、出資者の資本拠出として当該差額が表示されない範囲において、評価損益として損益に認識される。

金融資産および負債の発行および取得に直接関連する取引費用は、金融資産又は負債の当初の認識時に適切に公正価値から控除又は加算される。

支払額または受領額の見積りに変更があった場合、金融資産または負債（または金融商品）の帳簿価額を、実際および修正後の見積キャッシュ・フローを反映させるように調整する。帳簿価額は、金融商品の従来の実効利率による見積り将来キャッシュ・フローの現在価値を算出することによって再計算される。当調整は損益に収益または費用として認識される。

金融資産

当グループおよび当社の金融資産は、貸付金および未収入金として区分される。

実効金利法

実効金利法は、金融資産の償却費用を計算する方法であり、関連期間に受取利息を配分する。実効利率は、将来の期待現金受領額（実効利率を構成するすべての支払手数料又は受取手数料、取引費用、その他プレミアム又は割引を含む）を金融資産の期待使用期間又は、適切であれば、それよりも短い期間で割り引く利率である。

収益は、負債商品の実効利率に基づき認識される。

貸付金および未収入金

貸付金および未収入金（共同支配企業に対する貸付金等、未収入金、子会社への貸付金等および共同支配企業からの未収入金、銀行残高および預金、および現金を含む）は、活発な取引所で取引されていない固定又は確定された支払いがある非デリバティブの金融資産である。当初の認識後、貸付金および未収入金は認識された減損を控除（金融資産の減損損失の会計処理については下記を参照）し、実効金利法により計算された償却原価で計上される。

金融資産の減損

金融資産は、各期末日に減損の兆候の評価をする。金融資産は、金融資産の当初認識後の一つ又はそれ以上の事項により、金融資産の見積り将来キャッシュフローが影響を受けると客観的証拠があった際に減損を認識する。

減損の客観的証拠は以下を含む：

- 発行会社又は取引先企業が重要な財政難である場合、又は
- 元本や利息の支払いが債務不履行または支払いの遅延になった場合、又は
- 借主が破綻又は財務再生になることが確実な場合

減損損失は、資産が減損したことの客観的証拠がある場合に損益に認識される。当該金額は、資産の帳簿価額と見積り将来キャッシュ・フローを当初の実効利率で現在価値に割り引いた金額との差額によって測定される。

金融資産は個別に減損の要否が検討される。金融資産の帳簿価額は、未収入金および子会社への貸付金等以外のすべての金融資産から直接、減損損失が控除される。未収入金および子会社への貸付金等は、引当金が計上されることにより帳簿価額から控除する。引当金残高の増減は損益として認識される。未収入金が回収不能と判断された場合、損失として引当金から控除される。以前の損失が事後に回収された場合、損益として計上される。

その後、減損損失金額が減少し、客観的に減少額が減損損失認識後の事項によるものである場合、減損が認識されなかった場合に考慮される償却額を超えず、減損認識時の資産の帳簿価額の範囲内で以前に認識した減損損失を損益を通じて繰り戻す。

金融負債および持分商品

当グループの事業体によって発行された金融負債および持分商品は、金融負債および持分商品の定義に基づき、契約条項によって区分される。

持分商品は、負債を全て控除した当グループの資産の残存持分を示す契約である。

実効金利法

実効金利法は、金融負債の償却費用を計算する方法であり、関連期間に支払利息を配分する。実効利率は、将来の期待現金支払額（実効利率、取引費用およびその他のプレミアムまたは割引を計算するのに不可欠なすべての費用の支払いまたは受領を含む）を金融負債の期待使用期間又は適切であればそれよりも短い期間で割り引く利率である。

債務に対する支払利息は実効利率に基づき認識される。

金融負債

金融負債（未払金、その他未払費用、銀行借入又はその他の借入、共同支配企業への未払金、未払利息、子会社からの借入金等を含む）は、当初認識後、実効利率を用いて計算された償却原価で計上される。

持分商品

当社により発行された持分商品は、発行費用を差し引いた受領金額によって計上される。

当社またはその子会社により買い取られた当社の株式の費用は、資本から控除される。ストック・アワード・スキームのために買い取られた当社の株式の費用は、ストック・アワード・スキームのための保有株式から控除される。そのような株式の取得、売却、発行、キャンセルによる損益は、損益として認識されない。

認識の中止

金融資産は、資産からキャッシュ・フローを受領する権利が失効した場合、又は金融資産が移転した場合、および当社グループが当該金融資産のすべてのリスクおよび支配権を実質的に移転した場合に認識を中止する。金融資産の認識の中止にあたって、当該資産の帳簿価額と、受領対価および未収入金ならびにその他の包括利益に計上されている累積損益の合計との差額により損益が認識される。

金融負債は、関連契約で特定されている債務が履行、キャンセル又は失効した際に認識が中止される。認識が中止した金融負債の帳簿価額と支払った又は未払いの対価の差額が損益として認識される。

再舗装引当金

建設サービス契約における義務の一つは、当グループの共同支配企業が有料高速道路の再舗装を行う責任を負っていることである。再舗装の費用は、当グループの共同支配企業が過去の事象に伴う法的なまたは法定義務を有する場合、再舗装引当金として認識される。

再舗装引当金は、期末日における債務を決済するのに必要となる支出についての取締役の最善の見積もりを現在価値に割り引いて測定する。それは、期末日までに道路を使用した車両台数に比例し、義務に対する特定リスクおよび紙幣価値の現在価値を反映するため税引前の比率を使い測定される。年の経過(12年ごとに再舗装作業を行うという見積もりに基づいたもの)により増加する再舗装引当金は、再舗装引当金繰入として損益に計上される。

引当金

当グループが過去の事象の結果として現在債務を負っており、当グループが当該債務を返済する義務を負う可能性が高い場合、引当金が認識される。引当金は、当該債務に関連するリスクおよび不確実性を考慮し、期末において現在の債務を返済するのに必要な対価の最善の見積もりに基づき測定される。現在の債務を返済するのに必要な見積もりキャッシュ・フローを利用して引当金を測定する場合、帳簿価額はキャッシュ・フローの現在価値である(影響が重要な場合)。

持分決済型の株式報酬

ストックオプション付与日の公正価値を基準としている受領したサービスの公正価値は、資本(ストック・オプションおよびストック・アワード)の増加とともに、権利確定期間に均等に人件費として費用処理される。

期末日において、当グループは最終的に権利が確定すると期待される株数に基づき、ストック・オプションおよびストック・アワードの株式数の見積もりを修正する。権利確定期間の見積もりの修正による影響があった場合、ストック・オプションおよびストック・アワード・スキームによる株式の保有の項目の修正を通じて損益が認識される。

ストック・オプションが行使される場合、新株予約権として認識していた金額を資本剰余金に振り替える。ストック・オプションの権利確定後に失効、または満了までに行使されなかった場合、新株予約権として認識されていた金額は利益剰余金に振り替えられる。

ストック・アワードが確定された場合、ストック・アワードおよび関連する自己株式の金額は利益剰余金に振り替えられる。

有形および無形固定資産の減損

期末日において、当グループは有形および無形固定資産の帳簿価額をレビューし、それら資産の減損に伴う損失の兆候の有無を判断する。もしそのような兆候がある場合には、減損に伴う損失の程度を判断するために、資産の回収可能価額を見積もる。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、当グループは現金を生み出す資産単位毎の回収可能価額を見積もる。

回収可能価額とは、売却可能価額と使用価値のいずれか大きい方である。使用価値を評価するにあたっては、貨幣の時間的価値および資産固有のリスクについての現在市場評価を反映している税引前割引率を用いて、見積り将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている。

資産（もしくは現金を生み出す資産単位）の回収可能価額がその帳簿価額を下回ると見積られた場合には、資産（もしくは現金を生み出す資産単位）の帳簿価額はその回収可能価額まで切り下げられる。減損に伴う損失は即時費用として認識される。

減損に伴う損失をその後戻入れる場合には、その資産（もしくは現金を生み出す資産単位）の帳簿価額は、その回収可能価額の修正見積額まで引き上げられる。しかしながら、引き上げられた帳簿価額は、その資産（もしくは現金を生み出す資産単位）に対して減損に伴う損失が過年度に認識されなかった場合に決定されたであろう帳簿価額を超過してはならない。減損に伴う損失の戻入は即時収益として認識される。

4) 不確定な見積の主要情報

当グループは将来について見積もりや仮定を行う。今後の会計年度において資産および負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす原因となる、重要なリスクを保有する仮定および不確定見積は、下記のとおりである。

(a) コンセッション無形資産の減価償却

コンセッション無形資産の減価償却費は、有料高速道路の実際の交通量と期待交通量総額の比率に基づき、サービス委譲契約書において、残りの委譲期間にわたって算定される。実際の交通量と期待交通量総額に重要な差異がある場合には、コンセッション無形資産の帳簿価額の調整が必要となる。

2010年6月30日現在、当グループの採用している指針として、当社の経営陣は期待交通量総額を検討し、最新の独立した交通調査を参考にし、見積交通量の仮定を適切に調整している。

当期、当グループのコンセッション無形資産の減価償却費は約306,836,000香港ドル（2009年：277,817,000香港ドル）と報告された。当社の経営陣はそれらは有料高速道路の総期待交通量の最善の見積もりであり、将来実際交通量と重要な相違があってははいけないと考えている。当期の減価償却費は、前期の財務諸表上の将来における見積交通量に基づく償却費よりも、約2,507,000香港ドル（2009年：94,893,000香港ドル）少ない。

(b) 再舗装引当金

当グループの共同支配企業は、建設サービス契約に基づき委譲期間において有料高速道路を特定のサービスレベルで運営する契約上の義務を負っている。改修サービスを除く有料高速道路の運営または修繕を行う義務は、再舗装引当金として認識され、計算される。2010年6月30日現在の再舗装引当金は28,010,000香港ドル（2009年：36,600,000香港ドル）であり、当グループが当該義務を決済するために生じると推定された費用の現在価値である。

期末日において当該義務を決済するために必要とされる見積額は、サービス委譲契約に基づく委譲期間において実施された主な再舗装作業の案件数および各案件の見積費用に基づき計算される。当費用は税引前割引率により現在価値に割り戻される。

維持および再舗装の見積費用、ならびにそのような案件の実施時期については、当社の再舗装計画、同様な営業活動により生じた費用およびサービス提供者による最新の相場に基づく当社の取締役の見積りによる。

また、当社の取締役は現在の見積りに使用されている割引率は、貨幣の時間的価値および当該義務に対する特別リスクを反映しなければならないと考えている。

見積費用、再舗装計画および割引率が経営陣の現在の見積りと異なる場合は、再舗装引当金を適切に修正する必要がある。

5) 業務収入およびセグメント情報

業務収入は、共同支配企業の関連事業税および割引の控除後の中国における高速道路事業に伴う受領済および未収通行料収入に対する当グループの比例持分相当額である。内訳は以下のとおりである。

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
税引前通行業務収入	1,865,145	21,206	1,999,580	22,735
事業税	(55,966)	(636)	(60,023)	(682)
	1,809,179	20,570	1,939,557	22,053
建設業務収入	1,215,977	13,826	1,520,870	17,292
	3,025,156	34,396	3,460,427	39,345

当グループは2009年7月1日よりIFRS第8号「事業セグメント」を適用している。IFRS第8号の基準に基づき、資源の配分および業績評価を行うために当グループの最高経営意思決定者が定期的にレビューする内部報告書の報告単位に基づき事業別セグメントを識別しなければならない。一方で、従来の基準であるIAS第14号「セグメント報告」によると、リスク・リターン・アプローチを利用し、事業別および所在地別セグメントの2つのセグメントを識別しなければならない。過年度において、当グループの事業別セグメントは、中国に設立された共同支配企業を通じてサービス委譲契約に基づく中国の有料高速道路の開発、運営および管理を行っている単一の事業セグメントのみであった。従って、事業別および所在地別セグメントは表示されていなかった。その結果、IFRS第8号の適用により、当グループの事業セグメントはIAS第14号に準拠した主要な報告セグメントから変更された。

最高経営意思決定者に報告される情報は、セグメント収益、税引前当期純利益およびセグメント純損益を含み、当グループおよび関連する合併パートナーによって運営および管理されている個々の有料高速道路プロジェクトを対象としている。当グループのIFRS第8号における報告セグメントは以下のとおりである。

- 廣深珠高速道路
- 西部第一工区
- 西部第二工区

当グループの上記のセグメントに関する情報は以下のとおりである。過年度において報告された数値はIFRS第8号の基準に準拠するため修正されている。

セグメント収益および純損益

	2009年6月30日						2010年6月30日					
	セグメント収入		EBIT		セグメント収益		セグメント収入		EBIT		セグメント収益	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
廣深珠高速道路	1,726,894	19,635	1,275,791	14,506	999,666	11,366	1,850,658	21,042	1,295,863	14,734	980,357	11,146
西部第一工区	82,285	935	56,673	644	23,782	270	87,788	998	59,439	676	34,990	398
西部第二工区	-	-	-	-	-	-	1,111	13	135	1	(2,404)	(27)
合計	1,809,179	20,570	1,332,464	15,150	1,023,448	11,636	1,939,557	22,053	1,355,437	15,411	1,012,943	11,517
銀行預金に係る受取利息					71,612	814					8,851	101
その他の収入					58,005	660					4,560	52
全社一般管理費					(45,477)	(517)					(40,164)	(457)
全社財務費用					(28,178)	(320)					(12,347)	(140)
全社法人所得税					(160)	(2)					(99)	(1)
換算差額					(2,256)	(26)					(595)	(7)
当期純利益					1,076,994	12,245					973,149	11,065

上記のセグメント収益はすべて外部顧客からの収益である。

セグメント純損益は、全社の銀行預金に対する利息収入、その他の損益（共同支配企業の銀行預金に対する利息収入、共同支配企業から得た賃貸料収益およびその他の損益を除く）、全社の一般管理費、全社の財務費用、全社の法人税等および換算差額を配賦する前の各セグメントの損益である。資源の配分および業績評価を行うために上記の内容が最高経営意思決定者に報告される。

セグメント収益から業務収入への調整

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
セグメント収益(通行業務収入)	1,809,179	20,570	1,939,557	22,053
建設業務収入	1,215,977	13,826	1,520,870	17,292
業務収入	3,025,156	34,396	3,460,427	39,345

その他のセグメント情報

2009年6月30日

	廣深珠高速道路		西部第一工区		西部第二工区		セグメント合計		再配分		未配分		連結合計	
	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円
セグメント損益の測定に含まれる金額														
減価償却費および償却費	292,392	3,325	9,874	112	-	-	302,266	3,437	-	-	4,836	55	307,102	3,492
受取利息	(2,310)	(26)	(301)	(4)	-	-	(2,611)	(30)	(33,583)	(382)	(71,612)	(814)	(107,806)	(1,226)
支払利息	93,831	1,067	28,042	319	-	-	121,873	1,386	11,455	130	28,178	320	161,506	1,836
法人所得税	182,294	2,073	4,849	55	-	-	187,143	2,128	-	-	160	2	187,303	2,130

2010年6月30日

	廣深珠高速道路		西部第一工区		西部第二工区		セグメント合計		再配分		未配分		連結合計	
	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円	千香港 ドル	百万円
セグメント損益の測定に含まれる金額														
減価償却費および償却費	325,275	3,698	10,395	118	227	3	335,897	3,819	-	-	1,100	13	336,997	3,832
受取利息	(1,667)	(19)	(83)	(1)	-	-	(1,750)	(20)	(8,527)	(97)	(8,851)	(100)	(19,128)	(217)
支払利息	31,266	355	17,388	198	2,539	29	51,193	582	8,527	97	12,347	140	72,067	819
法人所得税	284,240	3,232	7,061	80	-	-	291,301	3,312	-	-	99	1	291,400	3,313

注：

セグメント収益の測定において、グループから共同支配企業への貸付金からの利息収入、および共同支配企業への無利息の資本拠出および貸付金に対する帰属利子は、合併パートナーからの無利息の資本拠出および貸付金に対する帰属利子との純額で表示されている。「セグメント合計」の金額は「連結合計」に組み替えられる。

所在地情報

当グループは中国において事業を行っている。当グループが収益を得るために外部顧客へのサービスが提供される場所および12,881,149,000香港ドル（2009年：11,469,230,000香港ドル）の固定資産の所在地はすべて中国である。

セグメント資産および負債

資源の配分および業績評価を行うために最高経営意思決定者に報告されたセグメント情報には、資産および負債の情報は含まれていない。よって、セグメント資産および負債は表示されていない。

[次へ](#)

6) その他営業収入および営業費用

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
合弁パートナーによる無利息資本拠出にかかる公正価値の修正	61,262	696	-	-
合弁パートナーによる無利息資本拠出の将来キャッシュフローの再見積りによる収益(注)	257,221	2,925	-	-
受取利息:				
共同支配企業に対する当グループからの貸付	99	1	-	-
銀行預金	74,223	844	10,601	121
共同支配企業への無利息資本拠出および貸付金にかかる帰属利子	33,484	381	8,527	97
純為替差損益	(2,256)	(26)	(595)	(7)
賃貸収入	6,873	78	4,525	51
共同支配企業からの経営指導料	793	9	481	6
固定資産の処分益	58	1	3	0
引当金繰入額(注)	-	-	(33,034)	(376)
共同支配企業への無利息資本拠出の将来キャッシュフローの再見積りによる損失(注)	(285,838)	(3,250)	-	-
その他	17,417	198	18,575	211
	163,336	1,857	9,083	103

注:

(i) 2010年6月30日に終了する会計年度において共同支配企業が締結した契約の期限前解除に伴う経済的損失に対する、第三者への補償金の支払いの当グループの比例持分相当額である。当グループの経営者は2010年6月30日現在、共同支配企業が当該金額を支払う義務を有していると認識しており、当該金額は契約の条項に基づく当グループの経営者の可能な限りの見積りである。

(ii) 注記17(ii)、19および27において記載されているとおり、当グループおよび中国合弁パートナーから廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対する資本拠出は無利息であり、当グループおよび中国の合弁パートナーに返済される。また、当返済は廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会において承認されなければならない。よって、当該資本拠出は金融負債であり、当初認識時において公正価値を評価し、実効金利法により償却原価により算定される。

西部デルタ道路の第二工区(以下、「西部第二工区」という。)の工事進捗度合に基づき、当社の取締役は2009年6月30日現在の廣東廣珠西綫高速公路有限公司からの見積り将来キャッシュ・フローを再評価した。それにより、当グループおよび中国の合弁パートナーから廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対する資本拠出の返済は、共同支配企業の残高と合弁パートナーの残高とに区分され、西部デルタ道路の第一工区(以下、「西部第一工区」という。)および西部第二工区の委譲期間の満期まで延長されることが予想される。

7) 財務費用

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
銀行借入に対する支払利息	208,259	2,368	153,455	1,745
帰属利息：				
合併パートナーからの無利子資本拠出および借入金	27,174	309	8,525	97
その他無利子借入金	370	4	396	4
	235,803	2,681	162,376	1,846
その他財務費用	12,394	141	12,328	140
	248,197	2,822	174,704	1,986
控除：有料高速道路建設費用に含まれる金額	(86,691)	(986)	(102,637)	(1,167)
	161,506	1,836	72,067	819

8) 法人所得税

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
法人所得税の構成：				
中国所得税				
当グループ	1,238	14	60,370	686
共同支配企業	116,941	1,330	228,372	2,597
繰延税金（注記29）	69,124	786	2,658	30
	187,303	2,130	291,400	3,313

香港で発生した課税収益がないため、香港収益税に対する費用は計上していない。

中国所得税が表している内容は、当グループの共同支配企業である廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司から受領した60,270,000香港ドル（2009年：廣深珠高速公路有限公司から1,078,000香港ドル）に係る中国源泉税である。

共同支配企業に係る中国法人所得税の内容は、2009年12月31日に終了した半期の見積り課税金額の10%および2010年6月30日に終了した半期の見積り課税金額の22%（2009年：2008年12月31日に終了した半期は9%および2009年6月30日に終了した半期は10%）で計算された廣深珠高速公路有限公司の中国法人所得税の支払いの当グループ比例持分相当額である、約224,292,000香港ドル（2009年：114,896,000香港ドル）、ならびに2009年12月31日に終了する半期の見積り課税金額の10%および2010年6月30日に終了する半期の見積り課税所得に対して11%（2009年：2008年12月31日に終了した半期は9%および2009年6月30日に終了した半期は10%）で計算された廣東廣珠西綫高速公路有限公司の中国法人所得税の支払いの当グループ比例持分相当額、約4,080,000香港ドル（2009年：2,045,000香港ドル）である。

廣深珠高速公路有限公司は中国会計基準および税務規則に基づき算出された最初の利益計上年度から5年間の税額免除、その後5年は税率半減する(5免5減制度)権利が付与されている。廣深珠高速公路有限公司が中国税法上利益を計上した初年度は2000年12月31日に終了した会計年度であり、5免5減制度の適用は2009年12月に終了した。

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は中国会計基準および税務規則に基づき算出された、西部第一工区から得た最初の利益計上年度から2年間の税額免除、その後3年は税率半減する(2免3減制度)権利が付与されている。廣東廣珠西綫高速公路有限公司が西部第一工区から得た中国税法上利益を計上した初年度は2006年12月31日に終了した会計年度であり、2年間の税額免除は2007年12月に終了した。

2007年3月16日において、中国は中華人民共和国主席令第63号により法人所得税に係る法律（「新法」）を交付し、当グループの中国共同支配企業に対する税率が2008年1月1日より18%（地方税3%を含む）から25%に変更された。2007年12月26日において、国務院は新法（「施行法」）の詳細な指標および規則を発表した。施行法は、優遇策として15%として新税率25%の移行期間を5年としている。優遇策は、2免3減制度又は5免5減制度および特別区域の優遇税率（主に15%）を享受していた企業に対して優遇策が適用される。優遇税率15%で支払った企業は、2008年に18%、2009年に20%、2010年に22%、2011年に24%、2012年に25%へと上昇する。税率は資産が換金されたとき又は負債を支払った期間に適用され、繰延税金資産残高は当該税率を反映した形で修正される。

施工法に基づき、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は西部第二工区から得た最初の利益計上年度である2010年6月25日からの3年間の税額免除、その後3年は税率半減する権利が付与されている。税率は25%が適用される。

当該年度にかかる所得税から連結包括利益計算書上の税引前当期純利益への調整項目は以下のとおりである。

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
税引前当期純利益	1,264,297	14,375	1,264,549	14,378
通常の所得税率（25%）によって計算された税額 （2009年：25%）	316,074	3,594	316,137	3,595
所得税の譲歩税率による影響額	(269,837)	(3,068)	(122,327)	(1,391)
非課税所得による影響額	(188,282)	(2,141)	(171,028)	(1,945)
損金不算入費用による影響額	267,137	3,038	210,760	2,396
共同支配企業の一時差異にかかる税率差異	7,927	90	372	4
中国の共同支配企業の未配当の剰余金に対する繰延税金（注記29）	55,135	627	(2,303)	(26)
中国の共同支配企業の未配当の剰余金に対する源泉所得税	1,078	12	60,270	685
その他	(1,929)	(22)	(481)	(5)
法人所得税	187,303	2,130	291,400	3,313

9) 当期純利益

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
税引前当期純利益より控除する費用				
監査報酬	1,700	19	1,612	18
役員報酬（注記10）	14,675	167	15,360	175
その他人件費	101,419	1,153	114,239	1,299
人件費合計	116,094	1,320	129,599	1,474
コンセッション無形資産の償却費	277,817	3,159	306,836	3,489
有形固定資産に対する減価償却費	29,285	333	30,912	351
控除：有料高速道路建設費用に含まれている金額	-	-	(751)	(8)
	29,285	333	30,161	343
債権の減損損失戻入	(1,098)	(12)	(59)	(1)
有形固定資産除却益	(58)	(1)	(3)	(0)

10) 役員報酬および最高給与者上位5名

役員報酬

取締役12名(2009年:12名)への支払又は未払役員報酬の詳細は以下のとおりである。

2009年6月30日

	役員報酬		給与および諸手当		賞与		退職給付制度への 拠出金		ストック・アワード		合計	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
サー・ゴードン・ イン・シュン・ウー	300	3.411	3,000	34.110	-	-	-	-	-	-	3,300	37.521
エディー・ピン・ チャン・ホー	250	2.843	2,400	27.288	-	-	-	-	-	-	2,650	30.131
トーマス・ ジェファーソン・ウー	200	2.274	1,656	18.829	138	1.569	12	0.136	-	-	2,006	22.808
アラン・チャー・ ホン・チャン	200	2.274	1,690	19.215	138	1.569	12	0.136	226	2.570	2,266	25.764
レオ・コウ・キー・ ルン(注a)	200	2.274	1,500	17.055	125	1.421	12	0.136	162	1.842	1,999	22.728
リー・ホアン(注b)	58	0.659	134	1.524	-	-	-	-	-	-	192	2.183
チャン・ホイ・チア	200	2.274	830	9.437	70	0.796	-	-	162	1.842	1,262	14.349
フィリップ・ソン・ チャン・フェイ	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
リー・イク・ナム	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
コウジロウ・ナカハラ	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
ゴードン・イェン	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
バリー・チャン・ タット・モック(注a)	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
アラン・ミン・ ファイ・タイ(注c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
チャン・クアン・ブー ン(注c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2,408	27.379	11,210	127.458	471	5.355	36	0.408	550	6.254	14,675	166.854

2010年6月30日

	役員報酬		給与および諸手当		賞与		退職給付制度への 拠出金		ストック・アワード		合計	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
サー・ゴードン・ イン・シュン・ウー エディー・ピン・ チャン・ホー トーマス・ ジェファーソン・ウー アラン・チャー・ ホン・チャン レオ・コウ・キー・ ルン(注 a)	300	3.411	3,000	34.110	-	-	-	-	-	-	3,300	37.521
チャン・ホー トーマス・ ジェファーソン・ウー アラン・チャー・ ホン・チャン レオ・コウ・キー・ ルン(注 a)	250	2.843	2,400	27.288	-	-	-	-	-	-	2,650	30.131
ジェファーソン・ウー アラン・チャー・ ホン・チャン レオ・コウ・キー・ ルン(注 a)	200	2.274	1,798	20.443	154	1.751	12	0.136	-	-	2,164	24.604
ホン・チャン レオ・コウ・キー・ ルン(注 a)	200	2.274	2,157	24.525	138	1.569	12	0.136	-	-	2,507	28.504
リー・ホアン(注 b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
チャン・ホイ・チア	200	2.274	1,734	19.716	70	0.796	-	-	-	-	2,004	22.786
フィリップ・ソン・ チャン・フェイ	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
リー・イク・ナム	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
コウジロウ・ナカハラ	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
ゴードン・イェン	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
バリー・チャン・ タット・モック(注 a)	100	1.137	-	-	-	-	-	-	-	-	100	1.137
アラン・ミン・ ファイ・タイ(注 c)	200	2.274	1,345	15.293	78	0.887	12	0.136	-	-	1,635	18.590
チャン・クアン・ プーン(注 c)	200	2.274	-	-	-	-	-	-	-	-	200	2.274
	2,450	27.857	12,434	141.375	440	5.003	36	0.408	-	-	15,360	174.643

- 注:
- (a) レオ・コウ・キー・ルン氏およびバリー・チャン・タット・モック氏は、それぞれ2009年7月1日付および2009年12月31日付で当社の取締役を辞任した。
- (b) リー・ホアン氏は2008年10月13日付で当社の取締役を退任した。2009年6月30日に終了した会計年度において、リー・ホアン氏に支払われたまたは支払われる役員報酬は約32,000香港ドルであり、当グループが比例持分を所有する廣深珠高速公路有限公司により支払われた。
- (c) 2009年7月1日付で、アラン・ミン・ファイ・タイ氏は取締役に任命され、チャン・クアン・プーン氏は非常勤取締役に任命された。

最高給与者上位5名

2009年度および2010年度の報酬が最も高かった5名は当社役員であり、報酬内容は上記に記載されている。

2010年6月30日に終了した会計年度までの2年間において、当グループから当社取締役または最高給与者上位5名に対して支払われた入社勧誘報奨金もしくは離職補償金はなく、報酬を辞退した当社取締役もいなかった。

11) 配当額

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
当年度中に支払われた配当金および決議された配当金				
中間配当金 一株当たり17香港セント				
(2009年：一株当たり17香港セント)	503,487	5,725	503,488	5,725
2009年6月30日に終了した会計年度に対する中間特別配当金				
一株当たり84香港セント	2,495,202	28,370	-	-
2009年6月30日に終了した会計年度に対する最終配当金				
一株当たり18香港セント				
(2009年：2008年6月30日に終了した会計年度に対する配当金一株当たり13香港セント)	386,162	4,391	533,104	6,061
2008年6月30日に終了した会計年度に対する特別配当金				
一株当たり28香港セント	831,734	9,457	-	-
	4,216,585	47,943	1,036,592	11,786
決算配当金提案額 一株当たり15香港セント				
(2009年：一株当たり18香港セント)	533,104	6,061	444,254	5,051

2009年6月30日に終了した会計年度について、資本剰余金から分配された中間特別分配金、一株当たり84香港セントは2008年11月14日に株主に支払われた。

当社の取締役会により、2010年度については決算配当が一株当たり15香港セント、総額で約444,254,000香港ドルの配当を行うことが提案された。配当は次回の年次株主総会において承認を受けて確定されるため、連結財務諸表上には負債として認識されていない。提案された決算配当は連結財務諸表の承認日における発行済株式数に基づき計算される。

12) 一株当たり当期純利益

当社の一株当たり当期純利益および希薄化後一株当たり当期純利益の計算は以下の情報を基に算定している。

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
一株当たり当期純利益および希薄化後一株 当たり当期純利益算定のための当期純利益	1,059,399	12,045	955,912	10,869
	株式数		株式数	
一株当たり当期純利益算定のための 普通株の加重平均株式数	2,965,771,021		2,961,690,283	
潜在株式による影響：				
権利確定前のストックアワード	216,548		-	
希薄化後一株当たり当期純利益算定のため の普通株の加重平均株式数	2,965,987,569		2,961,690,283	

上記の普通株式の加重平均株式数は、HHIの従業員のストック・アワード・スキーム信託による保有されている株式数を控除している。

希薄化後一株当たり利益の算定は、当社の発行済みストック・オプションの行使価格が2009年および2010年6月30日に終了する会計年度の平均の市場株価よりも高く行使されることを前提としていない。

13) 退職給付制度

当グループの従業員は最終持株会社によって運営されている強制年金基金制度（以下、「MPF制度」という。）に加入した。この制度への強制拠出は、20,000香港ドルを上限として従業員の毎月の関連所得の5%相当額を雇用主と従業員の両者で行う。2010年6月30日現在、将来債務を減らすために利用可能な失効拠出金はなかった。当期における当グループのMPF制度への拠出額は約443,000香港ドル（2009年：359,000香港ドル）である。

中国にある当グループの共同支配企業の従業員は、中国政府が運営している国营退職給付制度に加入している。これらの企業は給付に備えて、支払給与の18%を退職給付制度に拠出することを義務付けられている。この退職給付制度に関する共同支配企業の唯一の義務は、決まった拠出金額を納付することである。当会計年度における共同支配企業による拠出額のうち、当グループの比例持分相当額は約9,170,000香港ドル（2009年：8,342,000香港ドル）となっている。

14) 有形固定資産

当グループ：

(単位：千香港ドル)

	建物	車輛	付属交通設備、 什器、器具 および備品	建設仮勘定	合計
取得価額					
2008年7月1日現在	15,279	25,789	189,895	14,288	245,251
為替調整	(40)	(73)	(479)	(38)	(630)
追加取得	-	5,602	2,978	40,718	49,298
振替	4,657	-	28,246	(32,903)	-
処分/廃棄	-	-	(18,076)	-	(18,076)
2009年6月30日現在	19,896	31,318	202,564	22,065	275,843
為替調整	228	424	2,471	253	3,376
追加取得	2,671	4,726	610	138,513	146,520
振替	55,038	-	88,647	(143,685)	-
処分/廃棄	-	-	(146)	-	(146)
2010年6月30日現在	77,833	36,468	294,146	17,146	425,593
減価償却累計額					
2008年7月1日現在	1,790	12,201	47,280	-	61,271
為替調整	(4)	(58)	(131)	-	(193)
減価償却費	939	4,187	24,159	-	29,285
処分/破棄に伴う消去	-	-	(3,921)	-	(3,921)
2009年6月30日現在	2,725	16,330	67,387	-	86,442
為替調整	40	274	971	-	1,285
減価償却費	1,092	4,856	24,964	-	30,912
処分/破棄に伴う消去	-	-	(141)	-	(141)
2010年6月30日現在	3,857	21,460	93,181	-	118,498
帳簿価額					
2009年6月30日現在	17,171	14,988	135,177	22,065	189,401
2010年6月30日現在	73,976	15,008	200,965	17,146	307,095

(単位：百万円)

	建物	車輛	付属交通設備、 什器、器具 および備品	建設仮勘定	合計
取得価額					
2008年7月1日現在	173	293	2,159	162	2,787
為替調整	0	(1)	(5)	0	(6)
追加取得	-	64	34	463	561
振替	53	-	321	(374)	-
処分/廃棄	-	-	(206)	-	(206)
2009年6月30日現在	226	356	2,303	251	3,136
為替調整	3	5	28	3	39
追加取得	30	54	7	1,575	1,666
振替	626	-	1,008	(1,634)	-
処分/廃棄	-	-	(2)	-	(2)
2010年6月30日現在	885	415	3,344	195	4,839
減価償却累計額					
2008年7月1日現在	20	139	538	-	697
為替調整	0	(1)	(1)	-	(2)
減価償却費	11	48	274	-	333
処分/破棄に伴う消去	-	-	(45)	-	(45)
2009年6月30日現在	31	186	766	-	983
為替調整	1	3	11	-	15
減価償却費	12	55	284	-	351
処分/破棄に伴う消去	-	-	(2)	-	(2)
2010年6月30日現在	44	244	1,059	-	1,347
帳簿価額					
2009年6月30日現在	195	170	1,537	251	2,153
2010年6月30日現在	841	171	2,285	195	3,492

15) コンセッション無形資産

当グループ:

	千香港ドル	百万円
取得原価		
2008年7月1日現在	12,588,738	143,134
為替調整	(21,598)	(246)
追加取得	1,215,977	13,826
2009年6月30日現在	13,783,117	156,714
為替調整	109,626	1,247
追加取得	1,520,870	17,292
2010年6月30日現在	15,413,613	175,253
減価償却累計額		
2008年7月1日現在	2,226,904	25,320
為替調整	(1,433)	(17)
減価償却費	277,817	3,159
2009年6月30日現在	2,503,288	28,462
為替調整	29,435	335
減価償却費	306,836	3,489
2010年6月30日現在	2,839,559	32,286
帳簿価額		
2009年6月30日現在	11,279,829	128,252
2010年6月30日現在	12,574,054	142,967

16) 子会社株式等

	当社			
	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
子会社株式	2,030,039	23,082	2,083,697	23,692
子会社への出資	249,108	2,832	306,626	3,486
	2,279,147	25,914	2,390,323	27,178

主要子会社に関する事項については注記33に記載している。

17) 共同支配企業への投資

2009年および2010年6月30日現在における当グループの共同支配企業の詳細は以下のとおりである。

会社名	設立地	登録資本	主な事業活動	出資比率
廣深珠高速公路有限公司	中国	無し(注())	有料高速道路の開発、運営ならびに管理	該当なし
廣東廣珠西綫高速公路有限公司	中国	4,263,000,000人民元 (2009年:2,303,000,000人民元)	有料高速道路の開発、運営ならびに管理	50%

上記二つの共同支配企業は中国法に基づき設立された中国外資合弁企業である。

共同支配企業が営業活動を行う上で、当該子会社および対応する合弁パートナーとの間で締結された合弁契約の主な条件は以下のとおりである。

() 廣深珠高速公路有限公司

廣深珠高速公路有限公司は、深センと広州を走る中国広東省の高速道路（以下、「広深高速道路」という。）の開発・運営・管理を請け負うために中国に設立された。運営期間は正式開始日である1997年7月1日から30年間である。運営期間の終了時に、廣深珠高速公路有限公司の全ての不動産および設備は、無償で合弁パートナーに返還される。

廣深珠高速公路有限公司の運営における収益に対する当グループの権利は、運用期間の最初の10年が50%、次の10年が48%、そして最後の10年が45%である。

当グループによりそれまでに廣深珠高速公路有限公司に702,000,000香港ドルの登記資本が出資され、2008年6月30日に終了する会計年度に廣深珠高速公路有限公司により当グループに返済された。

() 廣東廣珠西綫高速公路有限公司

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、広州、中山、珠海を結ぶ有料高速道路（以下、「西部デルタ道路」という。）の開発・運営・管理を請け負うために設立され、3つの工区に分けて建設される。西部第一工区の運営期間は2003年9月17日から30年である。西部第一工区の投資総額は、1,680,000,000人民元であり、このうち35%は当グループと中国パートナーと同額で出資した廣東廣珠西綫高速公路有限公司の登記資本である588,000,000人民元（約668,556,000香港ドル相当額）（それぞれ294,000,000人民元）を原資としている。

当初の西部第二工区にかかる見積総投資費用は4,900,000,000人民元であり、その内の35%は当グループと廣東廣珠西綫高速公路有限公司の中国合弁パートナーによりそれぞれ857,500,000人民元を拠出したことによる、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の1,715,000,000人民元の資本の増加によるものである。2008年9月2日に当グループは、西部第二工区に関連して中国合弁パートナーと契約を修正し、西部第二工区の投資総額を2,300,000,000人民元から7,200,000,000人民元に増加した。そのうちの35%は当グループと中国合弁パートナーによりそれぞれ同額を拠出したことにより805,000,000人民元増加した。西部第二工区の開発のために廣東廣珠西綫高速公路有限公司へ当グループにより出資された金額は402,500,000人民元である。この修正契約書は当社およびホープウェルの株主により2009年6月30日に終了する会計年度中に承認され、連結財務諸表の報告日に関連する中国機関により手続が進められた。

現在予定されている西部第三工区への投資総額は5,600,000,000人民元であり、その内の35%は当グループと中国合弁パートナーによりそれぞれ980,000,000人民元を拠出することによる、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の1,960,000,000人民元の資本の増加によるものである。2010年6月30日に終了する会計年度において、当グループおよび中国合弁パートナーは西部第三工区に関し廣東廣珠西綫高速公路有限公司にそれぞれ196,000,000人民元を拠出した。

2010年6月30日現在、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の承認された登記資本は4,263,000,000人民元（2009年：2,303,000,000人民元）である。2010年6月30日に終了する会計年度において、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の合弁事業の満期は、2038年9月16日から2043年9月16日に延長された。

当グループは廣東廣珠西綫高速公路有限公司からの営業利益の50%の権利を与えられている。西部第一工区、西部第二工区および西部第三工区の事業期間の終了時に、全ての不動産および設備は、無償で中国政府の交通省に返還される。登記資本拠出は当グループおよび中国合弁パートナーの両方に返済される。返済は廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会の承認が求められる。

共同支配企業の資産、負債、収益および費用の当グループ持分相当額は以下のとおりである（グループ会社に関する取引、残高、収益、費用の相殺前）。

2009年6月30日に終了した会計年度：

2009年6月30日

	廣深珠 高速公路有限公司		廣東廣珠西綫 高速公路有限公司		合計	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
	流動資産	161,042	1,831	45,352	516	206,394
非流動資産	5,839,308	66,393	3,638,840	41,374	9,478,148	107,767
流動負債	391,117	4,447	383,349	4,359	774,466	8,806
非流動負債	3,219,383	36,604	1,943,872	22,102	5,163,255	58,706
収益	1,888,354	21,471	2,099,799	23,874	3,988,153	45,345
費用	(627,930)	(7,140)	(1,203,815)	(13,687)	(1,831,745)	(20,827)
税引前利益	1,260,424	14,331	895,984	10,187	2,156,408	24,518
法人所得税	(127,331)	(1,448)	(3,599)	(41)	(130,930)	(1,489)
税引後利益	1,133,093	12,883	892,385	10,146	2,025,478	23,029

2010年6月30日に終了した連結会計年度：

2010年6月30日

	廣深珠 高速公路有限公司		廣東廣珠西綫 高速公路有限公司		合計	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
	流動資産	182,043	2,070	335,342	3,813	517,385
非流動資産	5,828,717	66,272	5,204,624	59,177	11,033,341	125,449
流動負債	563,888	6,411	1,459,168	16,591	2,023,056	23,002
非流動負債	3,044,654	34,618	2,477,244	28,166	5,521,898	62,784
収益	1,997,072	22,707	1,675,790	19,053	3,672,862	41,760
費用	(646,840)	(7,355)	(1,480,686)	(16,835)	(2,127,526)	(24,190)
税引前利益	1,350,232	15,352	195,104	2,218	1,545,336	17,570
法人所得税	(228,115)	(2,594)	(5,218)	(59)	(233,333)	(2,653)
税引後利益	1,122,117	12,758	189,886	2,159	1,312,003	14,917

18) 子会社への貸付金等**当社：**

子会社への貸付金は無利息、無担保であり、特定の返済期限を設けていないため、非流動資産に区分される。当社の取締役の見解によると、2009年および2010年6月30日現在の子会社からの将来見積もりキャッシュフローに基づく評価によると、子会社に対する貸付金は期末日から一年以内には回収されないため、非流動資産として区分される。子会社に対する貸付金の実効金利は0.79%から4.92%（2009年：2.75%から4.92%）であり、子会社の借入金利を表している。子会社に対する貸付金は香港ドルで表示される。

19) 共同支配企業への貸付金等

当グループ

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
当グループから廣東廣珠西綫高速公路有限公司への資本拠出	141,062	1,604	177,430	2,017

残高は、当グループの共同支配企業に対する比例持分割合相当額を控除後の当グループからの資本拠出を表している。

当グループから廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対する資本拠出、1,347,500,000人民元（2009年：1,151,500,000人民元）は、無利息であり、返済には廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会の承認を得ることが求められている。当社の取締役は、関連する合併事業の運営期間の満了日に返済することを検討している。廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対する当グループからの出資金額の公正価値を評価する際に採用している実効利率は4.67%から7.05%（2009年：4.67%から7.05%）である。

20) 子会社に対する債権債務**当社：**

子会社に対する債権債務のうち、流動資産および流動負債は無担保であり、無利息で要求払いとなっている。子会社に対する債権債務は香港ドル建てである。

[前へ](#) [次へ](#)

21) 未収入金および共同支配企業からの未収入金

以下は期末日現在の未収入金の内訳である。

当グループ

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
賃貸収入債権	1,693	19	985	11
通行業務収入債権	40,317	459	46,132	525
その他	27,935	318	27,525	313
貸倒引当金	(7,279)	(83)	(7,303)	(83)
未収入金合計	62,666	713	67,339	766

その他の未収入金残高には、期末日において支払期日を過ぎているが、減損損失として引当金を計上していない債務者に対する帳簿価額の総額742,000香港ドル（2009年：10,020,000香港ドル）が含まれている。当該残高に対して担保を保有していない。

減損されていない支払期日を過ぎた未収入金の年齢表

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
1～120日	4,032	46	742	8
120日以上	5,988	68	-	-
	10,020	114	742	8

当グループは回収が見込めない支払期日を過ぎた債権に対して引当金を計上している。

貸倒引当金の増減

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
期首残高	8,399	95	7,279	83
債権の貸倒損失の戻入	(1,098)	(12)	(59)	(1)
為替調整	(22)	(0)	83	1
期末残高	7,279	83	7,303	83

貸倒引当金は、財政難により個別に減損された売掛金残高7,303,000香港ドル（2009年：7,279,000香港ドル）に対して引当金を設定している。当該残高に対して担保を保有していない。

共同支配企業からの未収入金は、共同支配企業に関連する当グループの持分割合相当額を控除した後の廣深珠高速公路有限公司からの未収入金である。当該金額は、無担保、無利息、そして支払期限の定めがない。

22) 現金、預金、担保預金および共同支配企業の預け金

当グループ：

現金、預金、担保預金および共同支配企業の預け金には、定期預金2,470,106,000香港ドル（2009年：2,793,676,000香港ドル）が含まれている。この定期預金は当初の満期が1日から6ヵ月（2009年：2日から6ヶ月）のもので、現行利子年利率0.10%から2.41%（2009年：0.16%から4.42%）の範囲である。その他銀行預金および現金は年利0.01%から1.17%（2009年：0.02%から0.72%）の市場利率が適用されている。

担保預金および共同支配企業の預け金は、当グループの各共同支配企業が銀行取引を行うためである。2010年6月30日現在、満期が6ヵ月の約27,528,000香港ドル（2009年：27,216,000香港ドル）のほか、関連する銀行への通知によって約94,591,000香港ドル（2009年：91,711,000香港ドル）の銀行取引を共同支配企業は使用できる。

預金および現金に含まれる当社、当該子会社および共同支配企業の機能通貨とは別の通貨建ての銀行預金は以下のとおりである。

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
米国ドル	853,372	9,703	354	4
香港ドル	1,921,458	21,847	2,179,195	24,777
	2,774,830	31,550	2,179,549	24,781

当社：

預金および現金には定期預金2,442,578,000香港ドル（2009年：2,766,460,000香港ドル）が含まれている。この定期預金は当初の満期が1日から6ヵ月（2009年：2日から3ヶ月）のもので、現行年利利率0.10%から2.41%（2009年：0.16%から4.42%）の範囲である。その他預金および現金は年利0.01%から1.17%（2009年：0.02%から0.15%）の市場利率が適用されている。

銀行残高および現金に含まれる当社の機能通貨とは別の通貨建ての銀行預金は以下のとおりである。

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
米国ドル	853,324	9,702	304	3
香港ドル	1,918,109	21,809	1,900,878	21,613
	2,771,433	31,511	1,901,182	21,616

23) 資本金**当グループおよび当社：**

	株式数	金額	
		千香港ドル	百万円
普通株式-額面0.1香港ドル			
授権株式資本：			
2008年7月1日、2009年6月30日および 2010年6月30日現在	10,000,000,000	1,000,000	11,370
発行済および全額払込済株式資本：			
2008年7月1日現在	2,970,478,283	297,048	3,377
自己株式の取得	(8,788,000)	(879)	(10)
2009年および2010年6月30日現在	2,961,690,283	296,169	3,367

2009年6月30日に終了した会計年度に当社が株式市場で買い戻した当社の普通株式8,788,000株は以下のとおりである。

対象月	普通株式の 購入株式数	一株当たり購入価格				支払対価の合計 (購入費用を含む)	
		最高価格		最低価格		千香港ドル	百万円
		香港ドル	千円	香港ドル	千円		
2008年11月	400,000	4.15	47.19	3.90	44.34	1,657	19
2008年12月	4,462,500	4.30	48.89	4.09	46.50	19,010	216
2009年1月	3,925,500	4.46	50.71	4.20	47.75	17,177	195
	8,788,000					37,844	430

購入費用は、コミッション、印紙税、譲渡課税、取引費用および解約費用である。

この買戻は、当グループの一株当たり利益の増加により株主への利益となることから、株主からの委任に基づき取締役が実施した。

ストックオプション

ストックオプション制度（以下、「オプション制度」という。）は2003年7月16日に通過された当社の単独株主による書面決議および2003年7月16日に開催された臨時株主総会での当社の最終持株会社、ホープウェルの株主の承認決議に従い、当社において導入された。オプション制度は10年間有効であり、(i) 外部を含む常勤、非常勤取締役または当グループの従業員、(ii) 当グループの従業員、常勤・非常勤役員により設立された任意の信託の任意の目的、(iii) 当グループのコンサルタント、専門家、アドバイザー、(iv) 最高取締役、当社の主要株主、(v) 当社の取締役会、最高取締役、当社の主要株主、(vi) 当社の主要株主の従業員への奨励金、報酬等を支給を目的とし、又は取締役会により承認されたその他の内容を目的としている。

付与されたオプションはオファーレターの日から28日以内に受け入れの対価として1香港ドルの支払いをもって、受け入れなければならない。対価は受取時点にて損益に認識される。

2006年10月17日、当社の特定の従業員に対してストックオプションが付与された。

2009年6月30日に終了した会計年度における当社のオプション数の推移は以下のとおりである。

行使価格		2008年 7月1日現在 未行使 オプション数	当年度 オプション 行使数	当年度 オプション 失効数	2009年 6月30日現在 未行使 オプション数	付与日	行使期間
香港ドル	円						
5.858	66.606	1,088,000	-	(200,000)	888,000	2007年12月1日	2007年12月1日～ 2013年11月30日
5.858	66.606	960,000	-	(72,000)	888,000	2008年12月1日	2008年12月1日～ 2013年11月30日
5.858	66.606	960,000	-	(72,000)	888,000	2009年12月1日	2009年12月1日～ 2013年11月30日
5.858	66.606	960,000	-	(72,000)	888,000	2010年12月1日	2010年12月1日～ 2013年11月30日
5.858	66.606	960,000	-	(72,000)	888,000	2011年12月1日	2011年12月1日～ 2013年11月30日
		4,928,000	-	(488,000)	4,440,000		
期末日行使可能 オプション数		1,088,000			1,776,000		

2010年6月30日に終了した会計年度における当社のオプション数の推移は以下のとおりである。

行使価格		2009年 7月1日現在 未行使 オプション数	当年度 オプション 行使数	当年度 オプション 失効数	2010年 6月30日現在 未行使 オプション数	付与日	行使期間
香港ドル	円						
5.858	66.606	888,000	-	-	888,000	2007年12月1日	2007年12月1日～ 2013年11月30日
5.858	66.606	888,000	-	-	888,000	2008年12月1日	2008年12月1日～ 2013年11月30日
5.858	66.606	888,000	-	-	888,000	2009年12月1日	2009年12月1日～ 2013年11月30日
5.858	66.606	888,000	-	-	888,000	2010年12月1日	2010年12月1日～ 2013年11月30日
5.858	66.606	888,000	-	-	888,000	2011年12月1日	2011年12月1日～ 2013年11月30日
		4,440,000	-	-	4,440,000		
期末日行使可能 オプション数		1,776,000			2,664,000		

ストックオプション付与日の二項オプション・プライシング・モデルによるオプションの公正価値の総額は5,814,000香港ドルである。そのうち、公正価値が約115,000香港ドルである488,000のストックオプションが2009年6月30日に終了する会計年度に失効した。

ストックオプションの公正価値の算定は以下の仮定を使用している：

付与日の株価の終値	5.700香港ドル
行使価格の加重平均	5.858香港ドル
オプションの効力期間	7年
期待ボラティリティ	23%
期待配当率	4.75%
リスク・フリー・レート	3.969%
準最適行使要因	2

2006年10月17日までの過去3年間における当社の株価の2年間のボラティリティを元に、期待ボラティリティを算定している。行使の有効期間、非流動性、行使制限および行動学的考察はモデルに考慮されている。ストックオプションの公正価値の算定に使用した変数および仮定は、取締役の最良の見積もりによるものである。特定の仮定に基づいた異なる変数を使用することにより、オプション価格は異なる。当グループは、当期において当社が付与したストックオプションに関連して、433,000香港ドル（2009年：109,000香港ドル）を費用として認識した。

2007年11月19日、当社の特定の従業員に対してストックオプションが付与された。2009年6月30日に終了する会計年度に当社により付与されたストックオプションの内容は以下のとおりである。

行使価格	2008年		当年度 オプション 付与数	当年度 オプション 行使数	当年度 オプション 失効数	2009年		付与日	行使期間
	7月1日現在 未行使 オプション数	7月1日現在 未行使 オプション数				6月30日現在 未行使 オプション数	6月30日現在 未行使 オプション数		
香港ドル	円								
6.746	76.702	152,000	-	-	-	152,000	2008年12月1日	2008年12月1日～ 2014年11月30日	
6.746	76.702	152,000	-	-	-	152,000	2009年12月1日	2009年12月1日～ 2014年11月30日	
6.746	76.702	152,000	-	-	-	152,000	2010年12月1日	2010年12月1日～ 2014年11月30日	
6.746	76.702	152,000	-	-	-	152,000	2011年12月1日	2011年12月1日～ 2014年11月30日	
6.746	76.702	152,000	-	-	-	152,000	2012年12月1日	2012年12月1日～ 2014年11月30日	
		760,000	-	-	-	760,000			
期末日行使可能 オプション数		-				152,000			

2010年6月30日に終了する会計年度に当社により付与されたストックオプションの内容は以下のとおりである。

行使価格	2009年		当年度 オプション 付与数	当年度 オプション 行使数	当年度 オプション 失効数	2010年		付与日	行使期間
	7月1日現在 未行使 オプション数	円				6月30日現在 未行使 オプション数	香港ドル		
6.746	76.702	152,000	-	-	(80,000)	72,000	2008年12月1日	2008年12月1日～ 2014年11月30日	
6.746	76.702	152,000	-	-	(80,000)	72,000	2009年12月1日	2009年12月1日～ 2014年11月30日	
6.746	76.702	152,000	-	-	(80,000)	72,000	2010年12月1日	2010年12月1日～ 2014年11月30日	
6.746	76.702	152,000	-	-	(80,000)	72,000	2011年12月1日	2011年12月1日～ 2014年11月30日	
6.746	76.702	152,000	-	-	(80,000)	72,000	2012年12月1日	2012年12月1日～ 2014年11月30日	
		760,000	-	-	(400,000)	360,000			
期末日行使可能 オプション数		152,000				144,000			

ストックオプション付与日の二項オプション・プライシング・モデルによるオプションの公正価値の総額は705,000香港ドルである。そのうち、公正価値が約371,000香港ドルである400,000のストックオプションが2010年6月30日に終了する会計年度に失効した。

ストックオプションの公正価値の算定は以下の仮定を使用している：

付与日の株価の終値	6.550香港ドル
行使価格の加重平均	6.746香港ドル
オプションの効力期間	7.03年
期待ボラティリティ	23.83%
期待配当率	5.78%
リスク・フリー・レート	3.33%
準最適行使要因	2

ストックオプションの公正価値の算定に際して、二項オプション・プライシング・モデルを使用した。約5年である上場日から2007年11月19日までの当社の株価の5年間の週のボラティリティを元に期待ボラティリティを算定している。行使の有効期間、非流動性、行使制限および行動学的考察はモデルに考慮されている。ストックオプションの公正価値の算定に使用した変数および仮定は、取締役の最良の見積もりによるものである。特定の仮定に基づいた異なる変数を使用することにより、オプション価格は異なる。

当グループは、2010年6月30日に終了する会計年度において当社が付与したストックオプションに関連して、293,000香港ドル（2009年：507,000香港ドル）を費用として認識した。

2008年7月24日、当社の特定の従業員に対してストックオプションが付与された。2009年6月30日に終了する会計年度に当社より付与されたストックオプションの内容は以下のとおりである。

行使価格	2008年		当年度 オプション 付与数	当年度 オプション 行使数	当年度 オプション 失効数	2009年		付与日	行使期間
	7月1日現在 未行使 オプション数	円				6月30日現在 未行使 オプション数	香港ドル		
5.800	65.946	-	160,000	-	(80,000)	80,000	2009年8月1日	2009年8月1日～ 2015年7月31日	
5.800	65.946	-	160,000	-	(80,000)	80,000	2010年8月1日	2010年8月1日～ 2015年7月31日	
5.800	65.946	-	160,000	-	(80,000)	80,000	2011年8月1日	2011年8月1日～ 2015年7月31日	
5.800	65.946	-	160,000	-	(80,000)	80,000	2012年8月1日	2012年8月1日～ 2015年7月31日	
5.800	65.946	-	160,000	-	(80,000)	80,000	2013年8月1日	2013年8月1日～ 2015年7月31日	
		-	800,000	-	(400,000)	400,000			
期末日行使可能 オプション数		-				-			

2010年6月30日に終了する会計年度に当社より付与されたストックオプションの内容は以下のとおりである。

行使価格	2009年		当年度 オプション 付与数	当年度 オプション 行使数	当年度 オプション 失効数	2010年		付与日	行使期間
	7月1日現在 未行使 オプション数	円				6月30日現在 未行使 オプション数	香港ドル		
5.800	65.946	80,000	-	-	-	80,000	2009年8月1日	2009年8月1日～ 2015年7月31日	
5.800	65.946	80,000	-	-	-	80,000	2010年8月1日	2010年8月1日～ 2015年7月31日	
5.800	65.946	80,000	-	-	-	80,000	2011年8月1日	2011年8月1日～ 2015年7月31日	
5.800	65.946	80,000	-	-	-	80,000	2012年8月1日	2012年8月1日～ 2015年7月31日	
5.800	65.946	80,000	-	-	-	80,000	2013年8月1日	2013年8月1日～ 2015年7月31日	
		400,000	-	-	-	400,000			
期末日行使可能 オプション数		-				80,000			

ストックオプション付与日の二項オプション・プライシング・モデルによるオプションの公正価値の総額は843,000香港ドルである。そのうち、公正価値が約421,000香港ドルである400,000のストックオプションが2009年6月30日に終了する会計年度に失効した。

ストックオプションの公正価値の算定は以下の仮定を使用している：

付与日の株価の終値	5.800香港ドル
行使価格の加重平均	5.800香港ドル
オプションの効力期間	7年
期待ボラティリティ	25.94%
期待配当率	4.66%
リスク・フリー・レート	3.60%
準最適行使要因	1.31

約6年である上場日から2008年7月24日までの当社の株価の6年間の週のボラティリティを元に期待ボラティリティを算定している。行使の有効期間、非流動性、行使制限および行動学的考察はモデルに考慮されている。ストックオプションの公正価値の算定に使用した変数および仮定は、取締役の最良の見積もりによるものである。特定の仮定に基づいた異なる変数を使用することにより、オプション価格は異なる。

当グループは、2009年6月30日に終了する会計年度において当社が付与したストックオプションに関連して、422,000香港ドルを費用として認識した。

2009年3月11日、当社の特定の従業員に対してストックオプションが付与された。当社により付与されたストックオプションの内容は以下のとおりである。

行使価格	2008年 7月1日現在 未行使 オプション数		当年度 オプション 付与数	当年度 オプション 行使数	当年度 オプション 失効数	2009年 6月30日現在 未行使 オプション数		付与日	行使期間
	香港ドル	円							
4.47	50.824	-	80,000	-	(80,000)	-	-	2010年3月18日	2010年3月18日 ~ 2016年3月31日
4.47	50.824	-	80,000	-	(80,000)	-	-	2011年3月18日	2011年3月18日 ~ 2016年3月31日
4.47	50.824	-	80,000	-	(80,000)	-	-	2012年3月18日	2012年3月18日 ~ 2016年3月31日
4.47	50.824	-	80,000	-	(80,000)	-	-	2013年3月18日	2013年3月18日 ~ 2016年3月31日
4.47	50.824	-	80,000	-	(80,000)	-	-	2014年3月18日	2014年3月18日 ~ 2016年3月31日
		-	400,000	-	(400,000)	-	-		
期末日行使可能 オプション数		-				-			

上記の400,000のストックオプションは、2009年6月30日に終了する会計年度において、行使価格、一株当たり4.470香港ドルで付与され、失効した。この取引による当グループの連結財務諸表への影響は無く、当該ストックオプションの評価は実施されていない。

ストック・アワード・スキーム

2007年1月25日、従業員に対するストック・アワード・スキーム（以下、「ストック・アワード・スキーム」という。）が当社で採用された。ストック・アワード・スキームは、2007年1月25日から15年間、有効および効力がある。ストック・アワード・スキームに基づき、当社はストック・アワード・スキームを管理する目的として、HHI従業員ストック・アワード・スキーム信託を設立した。

2007年6月30日に終了する会計年度に、合計1,940,000株が無償で特定の役員および従業員に付与された。報酬の受領者は、権利確定日から12ヶ月間は報酬として受領した株式を処分したり、または処分する契約を締結してはならない。

2009年6月30日に終了した会計年度における当社のストック・アワード数の推移は以下のとおりである。

	付与日	2008年7月1日現在 発行済ストック・アワード	当年度 ストック・アワード	当年度 付与株式	2009年6月30日現在 発行済ストック・アワード
役員	2009年1月25日	340,000	-	(340,000)	-
従業員	2009年1月25日	40,000	-	(40,000)	-
合計		380,000	-	(380,000)	-

2007年6月30日に終了する会計年度において、当社は1,940,000株を総額14,129,000香港ドルで買い取った。それらは、1,180,000株が権利確定され、または取締役や従業員に譲渡された。2008年6月30日に終了する会計年度において、380,000株が権利確定され、関連する取締役や従業員に譲渡された。残りの380,000株は2009年6月30日に終了する会計年度において権利確定され、関連する取締役や従業員に譲渡され、権利確定された株式は、12ヶ月間のロック・アップ期間が終了するまで役員および従業員の代わりに信託管理されている。

2009年6月30日現在、HHI従業員ストック・アワード・スキーム信託に保有されている発行済株式報酬は無い。

HHI従業員ストック・アワード・スキーム信託の信託約款に基づき、当該信託は株式に付随している議決権を行使することはできない。

ストック・アワードの公正価値の総額12,369,000香港ドルはブラック・ショールズ・モデルを使って、付与日における当社の株価に対して12ヶ月のロック・アップ期間を調整し、算定されており、権利確定期間中に受領した配当金の現在価値、614,000香港ドルが2009年6月30日に終了した会計年度の費用として処理された。

12ヶ月のロック・アップ期間を考慮してブラック・ショールズ・モデルを使用してストック・アワードのプット・オプションの公正価値を算定する際に使用した仮定は以下のとおりである。

付与日の株価の終値	7.38香港ドル
オプションの効力期間	1～3年
期待ボラティリティ	
1年目	25.18%
2年目	21.80%
3年目	23.47%
期待配当率	4.36%
リスク・フリー・レート	
1年目	3.89%
2年目	3.92%
3年目	3.93%

約5年である上場日から2007年1月25日までの当社の株価の5年間の週のボラティリティを元に期待ボラティリティを算定している。行使の有効期間、非流動性、行使制限および行動学的考察はモデルに考慮されている。

ストック・アワードのプット・オプションの公正価値を算定する際に使用した変数および仮定、またストック・アワード全体の公正価値は取締役の最良の見積もりに基づいている。特定の仮定により異なる変数を使用することによりストック・アワードの価値は異なる。

24) 剰余金および準備金

当社:

当社の分配可能剰余金は資本剰余金および利益剰余金である。ケイマン諸島会社法22条上、当社の資本剰余金は覚書または基本定款の内容を条件として株主へ分配または配当可能である。ただし、仮に分配または分配の宣言に直ちに付した場合であっても、当社は通常の業務に置いて支払日の到来する債務を支払う事ができる。当社の基本定款によると、分配は利益剰余金および資本剰余金からのみ分配可能である。2010年6月30日現在、当社の株主への分配可能剰余金は約6,079,188,000香港ドル（2009年：5,997,777,000香港ドル）であり、内訳は利益剰余金は約1,136,264,000香港ドル（2009年：1,054,853,000香港ドル）であり、資本剰余金は約4,942,924,000香港ドル（2009年：4,942,924,000香港ドル）である。

(単位：千香港ドル)

	資本剰余金	為替換算 調整勘定	ストック・ アワード・ スキーム による 株式の保有	新株予約権 (ストック・ オプション)	新株予約権 (ストック・ アワード)	利益剰余金	合計
2008年7月1日現在	7,475,091	-	(2,768)	3,725	1,544	1,725,672	9,203,264
表示通貨への換算差額	-	(11,675)	-	-	-	-	(11,675)
当期純利益	-	-	-	-	-	1,050,985	1,050,985
当期包括利益(損失)	-	(11,675)	-	-	-	1,050,985	1,039,310
持分決済型の 株式報酬の認識	-	-	-	1,038	614	-	1,652
ストック・アワード・ スキームにより権利確定 した株式	-	-	2,768	-	(2,158)	(610)	-
権利確定したストック・ オプションの失効	-	-	-	(189)	-	189	-
自己株式の取得および消却	(36,965)	-	-	-	-	-	(36,965)
当期に認識された 支払相当額(注記11)	(2,495,202)	-	-	-	-	(1,721,383)	(4,216,585)
2009年6月30日現在	4,942,924	(11,675)	-	4,574	-	1,054,853	5,990,676
表示通貨への換算差額	-	61,681	-	-	-	-	61,681
当期純利益	-	-	-	-	-	1,117,925	1,117,925
当期包括利益	-	61,681	-	-	-	1,117,925	1,179,606
持分決済型の 株式報酬の認識	-	-	-	140	-	-	140
権利確定したストック・ オプションの失効	-	-	-	(78)	-	78	-
当期に認識された 支払相当額(注記11)	-	-	-	-	-	(1,036,592)	(1,036,592)
2010年6月30日現在	4,942,924	50,006	-	4,636	-	1,136,264	6,133,830

(単位：百万円)

	資本剰余金	為替換算 調整勘定	ストック・ アワード・ スキーム による 株式の保有	新株予約権 (ストック・ オプション)	新株予約権 (ストック・ アワード)	利益剰余金	合計
2008年7月1日現在	84,991	-	(31)	42	18	19,621	104,641
表示通貨への換算差額	-	(133)	-	-	-	-	(133)
当期純利益	-	-	-	-	-	11,950	11,950
当期包括利益(損失)	-	(133)	-	-	-	11,950	11,817
持分決済型の 株式報酬の認識	-	-	-	12	7	-	19
ストック・アワード・ スキームにより権利確定 した株式	-	-	31	-	(25)	(6)	-
権利確定したストック・ オプションの失効	-	-	-	(2)	-	2	-
自己株式の取得および消却	(420)	-	-	-	-	-	(420)
当期に認識された 支払相当額(注記11)	(28,370)	-	-	-	-	(19,573)	(47,943)
2009年6月30日現在	56,201	(133)	-	52	-	11,994	68,114
表示通貨への換算差額	-	701	-	-	-	-	701
当期純利益	-	-	-	-	-	12,711	12,711
当期包括利益	-	701	-	-	-	12,711	13,412
持分決済型の 株式報酬の認識	-	-	-	2	-	-	2
権利確定したストック・ オプションの失効	-	-	-	(1)	-	1	-
当期に認識された 支払相当額(注記11)	-	-	-	-	-	(11,786)	(11,786)
2010年6月30日現在	56,201	568	-	53	-	12,920	69,742

25) 未払金、未払費用および預り金

未払金、未払費用および預り金は建設に係る債務と給与および設備費用に対する費用である。

未払金、未払費用および預り金の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

	当グループ			
	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
流動負債：未払金、未払費用および預り金	387,443	4,405	798,771	9,082
非流動負債：未払金	39,732	452	-	-
	427,175	4,857	798,771	9,082

固定負債の未払金は無利息である。2009年6月30日に終了した会計年度における固定負債の未払金の公正価値の測定に当初認識時使用した実効利率の範囲は5.35%から7.05%である。

当社:

その他の未払金および未払費用は、設備費用である。

26) 共同支配企業の銀行およびその他からの借入金

期末日における共同支配企業の銀行およびその他の借入金に対する当グループの持分比率相当額の内訳は以下のとおりである。

	当グループ			
	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
担保付銀行借入金	5,232,840	59,497	5,910,165	67,198
その他からの借入(無担保)	5,305	60	5,782	66
	5,238,145	59,557	5,915,947	67,264
借入の返済期日:				
1年内	344,344	3,915	650,867	7,400
2年目	234,900	2,670	290,225	3,300
3年から5年内	1,115,465	12,683	1,202,798	13,676
5年超	3,543,436	40,289	3,772,057	42,888
	5,238,145	59,557	5,915,947	67,264
控除: 1年以内に返済期日を 迎える金額(流動負債として 表示されているもの)	(344,344)	(3,915)	(650,867)	(7,400)
1年後に返済期日を迎える金額	4,893,801	55,642	5,265,080	59,864

共同支配企業の借入金に対する当グループの比例持分相当額の外貨別（米国ドルおよび香港ドル）および機能通貨（人民元）の内訳：

2009年6月30日現在

	米国ドル建借入		香港ドル建借入		人民元建借入		合計	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
銀行借入	2,799,988	31,836	331,909	3,774	2,100,943	23,887	5,232,840	59,497
その他からの借入	-	-	-	-	5,305	60	5,305	60
	2,799,988	31,836	331,909	3,774	2,106,248	23,947	5,238,145	59,557

2010年6月30日現在

	米国ドル建借入		香港ドル建借入		人民元建借入		合計	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
銀行借入	2,665,538	30,307	320,225	3,641	2,924,402	33,250	5,910,165	67,198
その他からの借入	-	-	-	-	5,782	66	5,782	66
	2,665,538	30,307	320,225	3,641	2,930,184	33,316	5,915,947	67,264

2010年6月30日現在、当グループは未使用のコミットメント借入を3,600,000,000香港ドル（2009年：3,600,000,000香港ドル）保有している。

2010年6月30日現在、共同支配企業の変動金利による銀行借入における当グループの比例持分である約5,910,165,000香港ドル（2009年：5,232,840,000香港ドル）相当の金利は、通常の貸付金利が適用されている。当銀行借入に対する実効金利は0.75%から5.35%（2009年：1.11%から7.05%）である。

2010年6月30日現在、共同支配企業のその他の借入における当グループの比例持分である約5,782,000香港ドル（2009年：5,305,000香港ドル）は無利息、元本は約16,720,000人民元であり、廣深珠高速公路有限公司の運営期間終了時（2027年6月）に返済される。廣深珠高速公路有限公司の無利息の借入金の公正価値の算定に使用された実効利率は6.75%である。

[前へ](#) [次へ](#)

27) 合併パートナーからの借入金等

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
中国合併パートナーから廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して行われた資本拠出	141,010	1,603	177,376	2,017
中国合併パートナーに対する債務:				
廣深珠高速公路有限公司の中国合併パートナーへの未払金	-	-	10,323	117
廣東廣珠西綫高速公路有限公司の中国合併パートナーからの借入金	-	-	361,305	4,108
	-	-	371,628	4,225
	141,010	1,603	549,004	6,242

これらの残高は、中国の合併パートナーより共同支配企業に対し行なわれた資本拠出および貸付についての当グループの比例持分を表している。

中国合併パートナーから廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して行われた資本拠出の元本は1,347,500,000人民元（2009年：1,151,500,000人民元）であり、無利息である。当該資本拠出の返済については廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会の承認が求められている。当社の取締役は関連する合併企業運営期間の満了日に返済することを検討している。合併パートナーからの廣東廣珠西綫高速公路有限公司への出資金額の公正価値の算定に使用した実効利率は4.67%から7.05%（2009年：4.67%から7.05%）である。

廣深珠高速公路有限公司の中国合併パートナーへの未払金は、無担保および無利息で、期末日から12ヵ月以内に返済される。

廣東廣珠西綫高速公路有限公司の中国合併パートナーからの借入金は、無担保であり、営利貸付レートで期末日から12ヵ月以内に返済される。当期の年利率は4.78%である。

28) 再舗装引当金

以下の残高は、サービス委譲契約に基づき、共同支配企業における再舗装引当金に対する当グループの比例持分相当額を表している。

	当グループ	
	千香港ドル	百万円
2008年7月1日現在	25,920	294
為替調整	(126)	(1)
当期引当金繰入額	12,674	144
再舗装の実施	(1,868)	(21)
2009年6月30日現在	36,600	416
為替調整	834	9
当期引当金繰入額	9,571	109
再舗装の実施	(18,995)	(216)
2010年6月30日現在	28,010	318

	当グループ			
	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
内訳：				
非流動負債	8,421	96	28,010	318
流動負債	28,179	320	-	-
	36,600	416	28,010	318

再舗装引当金は、12年の周期において共同支配企業によって提供される再舗装業務に対する引当金の、当グループの持分割合相当額に対する経営陣の最良の見積もりである。

29) 繰延税金負債

繰延税金負債（資産）は、共同支配企業の繰延税金負債（資産）に対する当グループの比例持分相当額を表している。繰延税金負債（資産）の主な構成要素は以下のとおりである。

	当グループ									
	税務上の加速度償却		再舗装引当金		控除可能一時差異		中国共同支配企業の未処分利益		合計	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
2008年7月1日現在	254,003	2,888	(71,169)	(809)	-	-	68,897	783	251,731	2,862
為替調整	(554)	(6)	188	2	-	-	(182)	(2)	(548)	(6)
損益(注記8)	20,198	230	(2,969)	(34)	(3,240)	(37)	55,135	627	69,124	786
2009年6月30日現在	273,647	3,112	(73,950)	(841)	(3,240)	(37)	123,850	1,408	320,307	3,642
為替調整	2,010	23	(848)	(10)	(37)	(0)	1,420	16	2,545	29
損益(注記8)	15,804	179	(578)	(6)	(10,265)	(117)	(2,303)	(26)	2,658	30
2010年6月30日現在	291,461	3,314	(75,376)	(857)	(13,542)	(154)	122,967	1,398	325,510	3,701

30) 資本リスク管理

当グループは、当グループの企業が資本と借入残高の最適化を通じて株主への還元を最大化し、継続していけるように資本を管理している。当グループの総合的な戦略は前期からの変更は無い。

当グループの資本は、注記26に記載されている共同支配企業の銀行およびその他からの借入金、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他剰余金からなる当社の株主に帰属する資本で構成されている。

当社の取締役は定期的に資本構成をレビューしている。当該レビューの一環として、当社の取締役は各資本の種類に関連するリスクと費用を考慮している。当グループは既存の債務の返済又は新しい社債の発行を通じて資本構成の全体を調和している。

当社の取締役は、銀行借入の利用を管理しており、当期の借入契約の順守を確保している。

31) 金融商品

a) 金融商品の分類

	当グループ				当社			
	2009年6月30日		2010年6月30日		2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
金融資産 (現金および現金同等物を含む貸付金および未収入金)	3,101,013	35,259	3,147,020	35,782	4,012,509	45,622	4,046,146	46,005
金融負債 (償却原価)	5,785,008	65,776	7,241,522	82,336	5,420	62	4,742	54

b) 財務リスク管理

当社の取締役は、当グループのリスク管理体制の構築と管理について全体的な責任がある。当グループのリスク管理方針は当グループが直面するリスクの分析と識別し、リスクを管理するための適切なコントロールおよびリスク制限の設置、市場状況および当グループの活動の順守のために構築されている。管理基準や手続および研修を通じて、当グループはすべての従業員が役割と義務を理解できるような規律ある建設的なコントロール環境の開発を目的としている。当社の取締役は、適切な基準が適時に有効に導入されるように当グループの運営に関する財務リスクを管理および監視している。

当グループは、リスク・マネージメントについて保守的な戦略を採用しており、投機目的のヘッジのためのデリバティブ商品を含み、いかなる金融商品を扱っていない。

当グループのマーケット・リスク又は管理および評価の方法について変更はない。

() 外国為替リスク管理

当グループおよび共同支配企業、また当社は、特定の取引において外貨建の取引を実施しているため、為替変動リスクにさらされている。当グループおよび共同支配企業、また当社の特性の金融資産および負債は、機能通貨とは異なる香港ドル、人民元または米国ドル建てとなっている。当グループは為替レートを定期的にモニタリングすることにより外国為替リスクを管理している。

期末日現在における当グループおよび共同支配企業、また当社の外貨建て金融資産および金融負債の帳簿価額は以下のとおりである。

当グループ：

	資産				負債			
	2009年6月30日		2010年6月30日		2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
米国ドル	853,403	9,703	354	4	2,800,851	31,846	2,666,306	30,316
香港ドル	1,924,764	21,885	2,181,280	24,801	341,123	3,879	328,814	3,739

当社：

	資産				負債			
	2009年6月30日		2010年6月30日		2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
米国ドル	853,355	9,703	304	3	-	-	-	-
香港ドル	3,159,199	35,920	3,952,939	44,945	5,420	62	4,737	54

当グループおよび共同支配企業、また当社は、現在外貨リスクについて外貨ヘッジの規定を作成していない。

感応度分析

当グループおよび共同支配企業、また当社の外貨リスクは、香港ドルおよび米国ドルに対する人民元（2010年6月30日現在、当社、特定の子会社および共同支配企業の機能通貨）の変動が主である。以下の感応度分析は、当社、特定の子会社および共同支配企業の米国ドルおよび香港ドル建の貨幣性項目に関連する通貨リスクを含めている。また、当グループの感応度分析は、企業内残高に対する通貨リスクエクスポージャーを含んでいる。

感応度分析は、未払い又は未収の外貨建ての貨幣性項目のみが含まれており、年度末の換算レートを5%修正し、その他の変数は一定としている。

当グループ：

	2009年6月30日			2010年6月30日		
	人民元高 (人民元安)	当期利益の増加(減少)		人民元高 (人民元安)	当期利益の増加(減少)	
		千香港ドル	百万円		千香港ドル	百万円
米国ドル	5%	83,375	948	5%	103,924	1,182
	(5%)	(83,375)	(948)	(5%)	(103,924)	(1,182)
香港ドル	5%	(121,048)	(1,376)	5%	(99,234)	(1,128)
	(5%)	121,048	1,376	(5%)	99,234	1,128

当社：

	2009年6月30日			2010年6月30日		
	人民元高 (人民元安)	当期利益の増加(減少)		人民元高 (人民元安)	当期利益の増加(減少)	
		千香港ドル	百万円		千香港ドル	百万円
米国ドル	5%	(42,650)	(485)	5%	(15)	(0)
	(5%)	42,650	485	(5%)	15	0
香港ドル	5%	(157,689)	(1,793)	5%	(197,410)	(2,245)
	(5%)	157,689	1,793	(5%)	197,410	2,245

() 利率リスク管理

当グループおよび共同支配企業、また当社の利率リスクは、主に借入、銀行残高および預金に関連している。当グループおよび共同支配企業、また当社は、利率リスクを当グループの全般的な借入コストおよび利率の変動リスクを減少させることに特化して管理している。経営陣は、継続的に営業活動および社債市場のキャッシュフローを管理し、適切だと判断すれば低い金利で借入を行う。

感応度分析

以下の感応度分析は、期末日の当グループおよび共同支配企業、また当社の様々な金利の銀行借入、銀行残高および預金に関連した金利リスクを元に判断している。分析は、期末日の資産および負債残高が年間を通じて計上されていると仮定して作成している。100ベース・ポイントの増減は、経営陣の評価における金利の合理的な変化を表している。

当グループ：

金利が100ベース・ポイント増加又は減少し、その他の変数が一定であった場合、当グループの2010年6月30日に終了する会計年度の当期純利益は48,158,000香港ドル(2009年：31,141,000香港ドル)増加又は減少する。

()信用リスク管理

当グループの信用リスクは、共同支配企業への貸付金等、共同支配企業の預け金および担保預金、共同支配企業からの預り金および預金、および未収入金から構成される。

当グループの最大の信用リスクは、期末日における連結財政状態計算書にそれぞれの金融資産の帳簿価額が計上されており、取引先が義務を履行することが出来なくなった場合に起こる。

当グループは、共同支配企業への貸付金等に対して信用リスクが著しく集中している。当社の経営陣は、合併パートナーとともに共同支配企業の財務および営業活動に対する協同支配権を行使することによって、共同支配企業がそのような信用リスクを低減するよう良好な財務状況を維持する責任がある。

さらに、当社の経営陣および各共同支配企業は、その他の信用リスクを低減するために、期限が過ぎた債務の回収状況をフォローする手続きについて管理する責任がある。経営陣はさらに、回収不能な金額に対して適切に減損を認識するためにそれぞれの期末日における個別の債務金額の回収状況を調査する責任がある。そのため、当社の取締役は当グループの信用リスクは十分に低減されていると考えている。

当社の信用リスクは主に子会社に対する債権から構成される。当社は子会社に対する債権総額の39%（2009年：86%）を子会社に対する債権として信用リスクが集中されている。子会社は、財務リスク管理体制の下で、当社の管理下にあるため信用リスクが軽減されていると考えられる。

担保預金および預け金、および、当グループおよび共同支配企業の銀行残高および現金は、特定の取引先に集中しているが、当該取引先は中国で政府が所有している銀行であるため、流動資金に対する信用リスクは限定的だと考えている。

当社の銀行残高および現金は特定の取引に集中しており、取引先は信用力の高い銀行であることから、流動資金に対する信用リスクは限定的である。

上記以外で当グループおよび当社は信用リスクの著しい集中はない。

()流動リスク管理

当グループの財務活動は、より良いリスク管理と資金調達費用の削減が中心となっている。現金は主に香港ドル又は米国ドル建てで短期預金に預けられている。経営陣は、銀行又はその他の借入機関の柔軟な利用を通じて、適切な資金調達の継続を通じて、残高を管理することを目的としている。キャッシュフローの変動の影響を軽減するために当グループの流動性および資金調達要求は、定期的にレビューされている。経営陣は、適切なレバレッジ・レシオを保つために新しい資金調達を検討している。

以下の表は、期末日の当グループおよび当社の非デリバティブの金融負債で、満期が到来していないものの内容である。当該項目は、契約を締結された割引前キャッシュ・フロー（契約金利又は変動金利であれば期末日の適切な利率で計算した未払利息を含む）および当グループおよび当社が支払うべき最短の日である。

当グループ：

	利率(%)	要求払い		1年内		1年-2年		3年-5年		5年超		割引前キャッシュ フロー総額		帳簿価額	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
2009年：															
未払金、 未払費用および 預り金	-	281,099	3,196	81,418	926	-	-	-	-	-	-	362,517	4,122	362,517	4,122
合併パートナー からの借入金等 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	652,900	7,423	652,900	7,423	141,010	1,603
未払利息	-	3,604	41	-	-	-	-	-	-	-	-	3,604	41	3,604	41
共同支配企業の 銀行および その他借入金	1.11%- 7.05%	-	-	482,924	5,491	368,308	4,188	1,473,623	16,755	4,112,356	46,757	6,437,211	73,191	5,238,145	59,558
その他未払金	-	-	-	-	-	43,356	493	-	-	-	-	43,356	493	39,732	452
		284,703	3,237	564,342	6,417	411,664	4,681	1,473,623	16,755	4,765,256	54,180	7,499,588	85,270	5,785,008	65,776

	利率(%)	要求払い		1年内		1年-2年		3年-5年		5年超		割引前キャッシュ フロー総額		帳簿価額	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
2010年：															
未払金、 未払費用および 預り金	-	771,363	8,770	-	-	-	-	-	-	-	-	771,363	8,770	771,363	8,770
合併パートナー からの借入金等 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	772,791	8,787	772,791	8,787	177,376	2,017
未払利息	-	5,208	59	-	-	-	-	-	-	-	-	5,208	59	5,208	59
共同支配企業の 銀行および その他借入金	1.04%-5.35%	-	-	812,732	9,241	448,639	5,101	1,627,136	18,501	4,394,428	49,964	7,282,935	82,807	5,915,947	67,264
合併パートナー からの借入金等	4.78%	-	-	380,958	4,331	-	-	-	-	-	-	380,958	4,331	371,628	4,225
		776,571	8,829	1,193,690	13,572	448,639	5,101	1,627,136	18,501	5,167,219	58,751	9,213,255	104,754	7,241,522	82,335

当社：

	利率(%)	要求払い		1年内		1年-2年		3年-5年		5年超		割引前キャッシュフロー総額		帳簿価額	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
2009年：															
その他未払金 および未払費用	-	4,052	46	-	-	-	-	-	-	-	-	4,052	46	4,052	46
子会社からの 借入金	-	1,368	16	-	-	-	-	-	-	-	-	1,368	16	1,368	16
		5,420	62	-	-	-	-	-	-	-	-	5,420	62	5,420	62
2010年：															
その他未払金 および未払費用	-	4,004	46	-	-	-	-	-	-	-	-	4,004	46	4,004	46
子会社からの 借入金	-	738	8	-	-	-	-	-	-	-	-	738	8	738	8
		4,742	54	-	-	-	-	-	-	-	-	4,742	54	4,742	54

(注)

合併パートナーへの貸付の返済は、キャッシュフローの利用可能性およびすべての合併パートナーにおけるコンセンサスに基づいている。そのため、合併パートナーからの借入金等の割引前キャッシュフローの満期は、共同支配企業の見積り将来キャッシュ・フローに基づいている。

上記の非デリバティブの金融負債の変動金利商品に含まれる金額は、変動金利が期末日における利率の見積もりと異なる場合、変動する可能性がある。

(c) 公正価値

金融資産および金融負債の公正価値は、入力した観測可能な流動市場の取引からの価格又は利率を使った割引キャッシュフロー分析に基づく一般に認められている価格モデルに準拠して決定している。

2010年6月30日現在の共同支配企業の公正価値の残高（帳簿価額177,430,000香港ドル（2009年：141,062,000香港ドル））および合併パートナーの残高（帳簿価額177,376,000香港ドル（2009年：141,010,000香港ドル））を除き、当社の取締役は金融資産又は金融負債の帳簿価額は、それぞれ約222,896,000香港ドル（2009年：181,194,000香港ドル）および222,896,000香港ドル（2009年：181,142,000香港ドル）であり、償却原価で連結財務諸表に計上され、公正価値に近似していると考えている。

32) 総資産マイナス流動負債 / 正味流動資産

当グループ:

2010年6月30日現在、当グループの総資産から流動負債をマイナスした残高は約14,147,974,000香港ドル（2009年：13,792,206,000香港ドル）である。2010年6月30日現在、当グループの正味流動資産は約1,089,395,000香港ドル（2009年：2,181,914,000香港ドル）である。

当社:

2010年6月30日現在、当社の総資産から流動負債をマイナスした残高は約6,429,999,000香港ドル（2009年：6,286,845,000香港ドル）である。2010年6月30日現在、当社の正味流動資産は約3,324,244,000香港ドル（2009年：3,477,351,000香港ドル）である。

33) 主要子会社に関する事項

当社役員は全ての子会社を表示することは過度に長くなってしまうと考えているため、2009年および2010年6月30日現在当グループの損益、資産または負債に重要な影響を与える子会社を下記に掲げている。なお、子会社には当会計年度および当会計年度末において貸付金は計上されていない。

子会社名	設立国	発行済および 払込済株式数	持分	主な事業
キングナイス・リミテッド	ヴァージン諸島	普通株式 20,000米国ドル	97.5%	投資会社
ホープウェル・チャイナ・ デベロップメント(スーパー ハイウェイ)・リミテッド	香港	普通株式 2香港ドル 無議決権後配株式 4香港ドル	発行済 普通株式の 97.5%	有料高速道路プロジェク トへの投資
ホープウェル・クワンチョ ウ・チューハイ・スーパー ハイウェイ・デベロップメ ント・リミテッド	香港	普通株式 2香港ドル 無議決権後配株式 2香港ドル	発行済 普通株式の 100.0%	有料高速道路プロジェク トへの投資
HHIフィナンス・リミテッド	香港	普通株式 1香港ドル	100.0%	貸付業

上記の全ての子会社は当社により間接保有されている。

34) 主要な非現金取引

2009年および2010年6月30日に終了する会計年度中に、当グループの比例持分に含まれる103,045,000香港ドルおよび419,025,000香港ドルの各建設費用は、未払いは未払金として計上され、発生したものは預り金として年度末に計上されている。

2009年6月30日に終了する会計年度中において、当グループにより有形固定資産が14,124,000香港ドルで処分され、売却対価14,124,000香港ドルは年度末にその他未収入金、預け金および前払金の科目に計上されている。

2010年6月30日に終了する会計年度中において、当グループの共同支配企業はコンセッション無形資産の代償として1,520,870,000香港ドル（2009年：1,215,977,000香港ドル）の有料高速道路の建設を提供した。

35) オペレーティング・リース

当グループが賃借人である場合：

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
当期のオペレーティング・リース の最低リース支払額				
建物	-	-	1,445	16

期末日現在、当グループはノンキャンセラブルなオペレーティング・リースの1年内の将来の最低リース支払額は以下のとおりである。

	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
一年内	-	-	1,445	16

36) 資本的支出に対する契約

2010年6月30日現在、当グループは廣東廣珠西綫高速公路有限公司の西部第二工区開発のため、中国当局の承認対象となる合計約402,500,000人民元（2009年：402,500,000人民元）の資本拠出を追加することに同意した。

2010年6月30日現在、当グループは廣東廣珠西綫高速公路有限公司の西部第三工区開発のため、合計約784,000,000人民元（2009年：980,000,000人民元）の追加の資本拠出が未払いとなっている。

2010年6月30日現在、廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司は有形固定資産取得および西部第三工区開発について締結された契約に関して当グループの持分比率の48%および50%の履行義務を負っているが、総額約1,331,155,000香港ドル（2009年：520,766,000香港ドル）についてはまだ実行されていない。

37) 担保資産

2010年6月30日現在、当グループの共同支配企業の資産の一部が共同支配企業へ付与された一般の銀行借入枠を保証するため、銀行へ担保提供されている。それらの資産の純帳簿価額の当グループの持分は以下のとおりである。

	当グループ			
	2009年6月30日		2010年6月30日	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
コンセッション無形資産および有形固定資産（注）	7,262,020	82,569	7,022,748	79,849
棚卸資産	2,262	26	1,877	21
未収入金、預け金および前渡金	72,336	823	63,003	716
銀行預金および預け金	118,927	1,352	122,119	1,389
	7,455,545	84,770	7,209,747	81,975

(注)

2009年6月30日現在、総合的にコンセッション無形資産として区分される、廣深珠高速公路有限公司の有料高速道路、26%の有料高速道路および廣東廣珠西綫高速公路有限公司の土地の利用権は、それぞれの当該共同支配企業へ付与された一般の銀行借入枠を保証するため、銀行へ担保提供された。2010年6月30日現在、コンセッション無形資産として区分される廣深珠高速公路有限公司の有料高速道路、西部第一工区に関する廣東廣珠西綫高速公路有限公司の銀行預金および預け金、廣深珠高速公路有限公司および西部第二工区の通行料金徴収の権利、西部第一工区の通行料金徴収の権利の53.4%が、それぞれの当該共同支配企業へ付与された一般の銀行借入枠を保証するため、銀行へ担保提供された。

38) 関係会社取引

関係会社との債権・債務額は連結財政状態計算書および関連注記に記載されている。2010年6月30日に終了する会計年度において、当グループは事業所および駐車場に係る賃貸料、空調・電気料金として約1,771,000香港ドル（2009年：3,057,000香港ドル）を子会社に対して支払っている。

当期中において、当グループの共同支配企業と当グループ以外の合弁パートナーとの重要な取引は下記のとおりである。

関係	取引の内容	2009年6月30日		2010年6月30日	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
廣深珠高速公路有限公司における合弁パートナー	運営費の払戻し	1,116	13	1,738	20
	支払済み又は未払配当金	-	-	1,395,598	15,868
廣東廣珠西綫高速公路有限公司における合弁パートナー	支払済み又は未払配当金	21,565	245	28,295	322

すでに当社の子会社により廣深珠高速公路有限公司へ投入された702,000,000香港ドルの登記資本は、2008年6月30日に終了する会計年度に廣深珠高速公路有限公司により返済された。中国の中国-外国合弁契約によると、合弁企業の運営の満了前に返済された出資金について、外国の合弁パートナーとしての当社の子会社は、廣深珠高速公路有限公司が合弁企業の運営期間中に財政上の義務に守れなかった場合、廣深珠高速公路有限公司の財務上の義務を702,000,000香港ドルまで保証することが求められている。

主要な経営陣への報酬

当社の役員である主要な経営陣への報酬は、注記10に記載されている。

39) 債務保証

総額3,600,000,000香港ドルの当社の子会社の極度貸付枠および定期借入は当社が債務保証している。2009年および2010年6月30日現在、子会社は当該枠を使用していない。

40) 後発事象

2010年7月13日に、当社は機関投資家に対し、2012年7月に満期となる1,380,000,000人民元の社債を発行した。当該社債は年利率が2.98%であり、半期ごとに利息を支払う。

41) 財務諸表の承認

連結財務諸表の原文の66から116ページは2010年8月31日付けで取締役会で承認された。

[前へ](#) [次へ](#)

Hopwell Highway Infrastructure Limited Annual Report 2009-2010

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2010

	Notes	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Toll revenue		1,809,179	1,939,557
Revenue on construction		1,215,977	1,520,870
Turnover	5	3,025,156	3,460,427
Other income and other expense	6	163,336	9,083
Construction costs		(1,215,977)	(1,520,870)
Provision for resurfacing charges		(12,674)	(9,571)
Toll expressway operation expenses		(143,423)	(183,464)
Depreciation and amortization charges		(307,102)	(336,997)
General and administrative expenses		(83,513)	(81,992)
Finance costs	7	(161,506)	(72,067)
Profit before tax		1,264,297	1,264,549
Income tax expenses	8	(187,303)	(291,400)
Profit for the year	9	1,076,994	973,149
Other comprehensive income			
Exchange (loss) gain arising on translation to presentation currency		(15,170)	39,686
Total comprehensive income for the year		1,061,824	1,012,835
Profit for the year attributable to:			
Owners of the Company		1,059,399	955,912
Non-controlling interests		17,595	17,237
		1,076,994	973,149
Total comprehensive income attributable to:			
Owners of the Company		1,044,229	995,598
Non-controlling interests		17,595	17,237
		1,061,824	1,012,835
		HK cents	HK cents
Earnings per share	12		
Basic		35.72	32.28
Diluted		35.72	32.28

Consolidated Statement of Financial Position

As at 30 June 2010

	Notes	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
ASSETS			
Non-current Assets			
Property and equipment	14	189,401	307,095
Concession intangible assets	15	11,279,829	12,574,054
Balance with a jointly controlled entity	19	141,062	177,430
		11,610,292	13,058,579
Current Assets			
Inventories		2,370	1,995
Deposits and prepayments		15,192	63,228
Other receivables	21	62,666	67,339
Other receivable from a jointly controlled entity	21	-	37,218
Pledged bank balances and deposits of jointly controlled entities	22	118,927	122,119
Bank balances and cash	22		
- The Group		2,775,222	2,474,859
- Jointly controlled entities		3,136	268,055
		2,977,513	3,034,813
Total Assets		14,587,805	16,093,392
EQUITY AND LIABILITIES			
Capital and Reserves			
Share capital	23	296,169	296,169
Share premium and reserves		8,044,836	8,003,982
Equity attributable to owners of the Company		8,341,005	8,300,151
Non-controlling interests		47,930	51,847
Total Equity		8,388,935	8,351,998
Non-current Liabilities			
Other payables	25	39,732	-
Bank and other loans of jointly controlled entities	26	4,893,801	5,265,080
Balance with a joint venture partner	27	141,010	177,376
Resurfacing obligations	28	8,421	28,010
Deferred tax liabilities	29	320,307	325,510
		5,403,271	5,795,976
Current Liabilities			
Other payables, accruals and deposits received	25	387,443	798,771
Provision	6(i)	-	33,034
Balances with joint venture partners	27	-	371,828
Bank loans of jointly controlled entities	26	344,344	650,867
Other interest payable		3,604	5,208
Tax liabilities		32,029	85,910
Resurfacing obligations	28	28,179	-
		795,599	1,945,418
Total Liabilities		6,198,870	7,741,394
Total Equity and Liabilities		14,587,805	16,093,392

Thomas Jefferson WU
Managing Director

Alan Chi Hung CHAN
Deputy Managing Director

Company Statement of Financial Position

As at 30 June 2010

	Notes	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
ASSETS			
Non-current Assets			
Investments in subsidiaries	16	2,279,147	2,390,323
Amount due from a subsidiary	18	530,347	715,432
		2,809,494	3,105,755
Current Assets			
Deposits and prepayments		1,717	2,575
Amounts due from subsidiaries	20	710,676	1,334,327
Bank balances and cash	22	2,771,486	1,994,050
		3,483,879	3,330,952
Total Assets		6,293,373	6,436,707
EQUITY AND LIABILITIES			
Capital and Reserves			
Share capital	23	296,169	296,169
Share premium and reserves	24	5,990,676	6,133,830
		6,286,845	6,429,999
Current Liabilities			
Other payables and accruals	25	5,180	5,970
Amounts due to subsidiaries	20	1,368	738
Total Liabilities		6,528	6,708
Total Equity and Liabilities		6,293,373	6,436,707

Thomas Jefferson WU
Managing Director

Alan Chi Hung CHAN
Deputy Managing Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2010

	Attributable to owners of the Company										
	Share capital HK\$'000	Share premium HK\$'000	PRC statutory reserves HK\$'000	Translation reserve HK\$'000	Shares held for share award scheme HK\$'000	Share option reserve HK\$'000	Share award reserve HK\$'000	Retained profits HK\$'000	Total HK\$'000	Non-controlling interests HK\$'000	Total HK\$'000
As at 1 July 2008	297,048	7,475,061	109,826	273,520	(2,768)	3,725	1,544	3,391,487	11,549,553	50,718	11,600,271
Exchange loss on translation to presentation currency	-	-	-	(15,170)	-	-	-	-	(15,170)	-	(15,170)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	1,059,399	1,059,399	17,565	1,076,964
Total comprehensive (expense) income for the year	-	-	-	(15,170)	-	-	-	1,059,399	1,044,229	17,565	1,061,824
Recognition of equity-settled share-based payments	-	-	-	-	-	1,038	614	-	1,652	-	1,652
Shares vested for share award scheme	-	-	-	-	2,768	-	(2,156)	(610)	-	-	-
Forfeiture of vested share options	-	-	-	-	-	(189)	-	196	-	-	-
Shares repurchased and cancelled	(875)	(26,965)	-	-	-	-	-	-	(27,844)	-	(27,844)
Transfer between reserves	-	-	601	-	-	-	-	(601)	-	-	-
Dividends recognized as distribution during the year (note 11)	-	(2,455,202)	-	-	-	-	-	(1,721,303)	(4,216,565)	-	(4,216,565)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,383)	(20,383)
As at 30 June 2009	296,180	4,942,934	110,427	258,430	-	4,574	-	2,726,461	9,341,005	47,930	9,388,935
Exchange gain on translation to presentation currency	-	-	-	39,686	-	-	-	-	39,686	-	39,686
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	955,912	955,912	17,237	973,149
Total comprehensive income for the year	-	-	-	39,686	-	-	-	955,912	995,598	17,237	1,012,835
Recognition of equity-settled share-based payments	-	-	-	-	-	140	-	-	140	-	140
Forfeiture of vested share options	-	-	-	-	-	(78)	-	78	-	-	-
Transfer between reserves	-	-	281	-	-	-	-	(281)	-	-	-
Dividends recognized as distribution during the year (note 11)	-	-	-	-	-	-	-	(1,036,592)	(1,036,562)	-	(1,036,592)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,320)	(13,320)
As at 30 June 2010	296,180	4,942,934	110,708	298,136	-	4,536	-	2,647,578	8,300,181	51,847	8,352,028

Hopwell Highway Infrastructure Limited Annual Report 2009-2010

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 30 June 2010

	Note	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		1,264,297	1,264,549
Adjustments for:			
Revenue on construction	34	(1,215,977)	(1,520,870)
Construction costs		1,215,977	1,520,870
Interest expense, fair value adjustment and loss from re-estimation of future cash flows		434,950	59,739
Interest income, fair value adjustment and gain from re-estimation of future cash flows		(426,289)	(19,128)
Net exchange loss		2,256	595
Provision for resurfacing charges		12,674	9,571
Depreciation and amortization charges		307,102	336,997
Share-based payment expense		1,652	140
Impairment losses reversed on receivables		(1,098)	(59)
Gain on disposal of property and equipment		(58)	(3)
Provision charge		-	33,034
Operating cash flows before movements in working capital		1,595,486	1,685,435
(Increase) decrease in inventories		(318)	375
Decrease (increase) in deposits and prepayments		2,020	(48,036)
Decrease (increase) in other receivables		30,826	(4,614)
Increase in other payables, accruals and deposits received		30,068	56,962
Decrease in resurfacing obligations		(1,868)	(18,995)
Cash generated from operations		1,656,214	1,671,127
Income taxes paid		(115,597)	(236,898)
NET CASH FROM OPERATING ACTIVITIES		1,540,617	1,434,229
INVESTING ACTIVITIES			
Purchases of property and equipment		(49,298)	(146,520)
Construction costs paid		(1,170,384)	(1,101,502)
Proceeds on disposals of property and equipment		89	8
Repayments of registered capital contributions and loans made to a jointly controlled entity		28,625	-
Repayments of other receivable from a jointly controlled entity		11,690	-
Advance to a jointly controlled entity		-	(37,218)
Advance of registered capital contributions		(54,461)	(112,406)
Interest received		74,223	10,601
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(1,159,516)	(1,387,037)
FINANCING ACTIVITIES			
New bank and other loans raised		1,019,967	1,387,515
Repayment of bank and other loans		(470,253)	(752,087)
Registered capital contribution and loans made from joint venture partners		235,022	484,034
Interest paid		(210,070)	(153,064)
Dividends paid to:			
- owners of the Company		(4,216,585)	(1,036,592)
- non-controlling interests of a subsidiary		(20,383)	(13,320)
Repurchase of shares		(37,844)	-
NET CASH USED IN FINANCING ACTIVITIES		(3,700,146)	(83,514)
NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(3,319,045)	(36,322)
CASH AND CASH EQUIVALENTS BROUGHT FORWARD		6,210,116	2,870,069
EFFECT OF FOREIGN EXCHANGE RATE CHANGES		(21,002)	3,758
CASH AND CASH EQUIVALENTS CARRIED FORWARD		2,870,069	2,837,505
ANALYSIS OF THE BALANCES OF CASH AND CASH EQUIVALENTS:			
Bank balances and cash		2,778,358	2,742,914
Pledged bank balances and deposits of jointly controlled entities		91,711	94,591
CASH AND CASH EQUIVALENTS CARRIED FORWARD		2,870,069	2,837,505

Cash comprises cash on hand and demand deposits. Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

1. General information

The Company is an exempted company with limited liability incorporated in the Cayman Islands and its shares are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange"). The Company's immediate holding company is Anber Investments Limited, a limited company incorporated in the British Virgin Islands. The Company's ultimate holding company is Hopewell Holdings Limited ("HHL"), a public limited company incorporated in Hong Kong whose shares are listed on the Stock Exchange.

The addresses of the registered office and principal place of business of the Company are disclosed in the section of corporate information in the annual report.

The Company is an investment holding company. Details of the principal activities of the principal subsidiaries and jointly controlled entities are set out in notes 33 and 17 respectively.

The functional currency of the Company is Renminbi ("RMB"). The consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars ("HKD") as the directors of the Company consider that HKD is the appropriate presentation currency since the shares of the Company are listed on the Stock Exchange.

2. Adoption of new and revised international financial reporting standards

In the current year, the Group has applied the following new and revised Standards, Amendments and Interpretations issued by the International Accounting Standards Board (collectively referred to as the "new and revised IFRSs").

IAS 1 (Revised)	Presentation of Financial Statements
IAS 23 (Revised)	Borrowing Costs
IAS 27 (Revised)	Consolidated and Separate Financial Statements
IAS 32 & 1 (Amendments)	Puttable Financial Instruments and Obligations Arising on Liquidation
IAS 39 (Amendment)	Eligible Hedged Items
IFRS 1 & IAS 27 (Amendments)	Cost of an Investment in a Subsidiary, Jointly Controlled Entity or Associate
IFRS 2 (Amendment)	Vesting Conditions and Cancellations
IFRS 3 (Revised)	Business Combinations
IFRS 7 (Amendment)	Improving Disclosures about Financial Instruments
IFRS 8	Operating Segments
IFRIC 15	Agreements for the Construction of Real Estate
IFRIC 16	Hedges of a Net Investment in a Foreign Operation
IFRIC 17	Distributions of Non-cash Assets to Owners
IFRIC 18	Transfers of Assets from Customers
IFRSs (Amendments)	Improvements to IFRSs issued in May 2008
IFRSs (Amendments)	Improvements to IFRSs issued in April 2009 except for the improvements that are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2010

Except as described below, the adoption of the new and revised IFRSs has had no material effect on the consolidated financial statements of the Group for the current or prior accounting periods.

New and revised IFRSs affecting presentation and disclosure only

IAS 1 (Revised) "Presentation of Financial Statements"

IAS 1 (Revised) has introduced terminology changes (including revised titles for the consolidated financial statements) and changes in the format and content of the consolidated financial statements.

IFRS 8 "Operating Segments"

IFRS 8 is a disclosure standard that has resulted in a redesignation of the Group's reportable segments (see note 5).

The Group has not early applied the following new and revised Standards, Amendments or Interpretation that have been issued but are not yet effective.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

2. Adoption of new and revised international financial reporting standards (continued)

New and revised IFRSs affecting presentation and disclosure only (continued)

IFRSs (Amendments)	Improvements to IFRSs April 2009 that are effective for annual periods on or after 1 January 2010 ¹
IFRSs (Amendments)	Improvements to IFRSs May 2010 ²
IAS 24 (Revised)	Related Party Disclosures ³
IAS 32 (Amendment)	Classification of Rights Issues ⁴
IFRS 1 (Amendment)	Additional Exemptions for First-time Adopters ⁵
IFRS 1 (Amendment)	Limited Exemption from Comparative IFRS 7 Disclosures for First-time Adopters ⁶
IFRS 2 (Amendment)	Group Cash-settled Share-based Payment Transactions ⁷
IFRS 9	Financial Instruments ⁸
IFRIC 14 (Amendment)	Prepayments of a Minimum Funding Requirement ⁹
IFRIC 19	Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments ⁹

¹ Amendments that are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2010, as appropriate² Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2010 and 1 January 2011, as appropriate³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2010⁴ Effective for annual periods beginning on or after 1 February 2010⁵ Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2010⁶ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2011⁷ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2012

The directors of the Company anticipate that the application of these new and revised Standards, Amendments or Interpretation will have no material impact on the consolidated financial statements.

3. Significant accounting policies

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with the International Financial Reporting Standards. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, as explained in the principal accounting policies set out below.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company, its subsidiaries and jointly controlled entities made up to each end of the reporting period.

The results of operation of subsidiaries acquired or disposed of during the year are fully consolidated and included in the consolidated statement of comprehensive income from the effective date of acquisition and up to the effective date of disposal, as appropriate. The results of operation of jointly controlled entities are accounted for by proportionate consolidation as described below.

All intra-group transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation.

Non-controlling interests in subsidiaries are presented separately from the equity of owners of the Company. Total comprehensive income and expense of a subsidiary is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. Prior to 1 July 2009, losses applicable to the non-controlling interests in excess of the non-controlling interests in the subsidiary's equity were allocated against the interests of the Group.

Investments in subsidiaries

Subsidiaries are those entities (including special purpose entities) in which the Company has control over the operations. Control is achieved where the Company has the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities.

In the Company statement of financial position, investments in subsidiaries are stated at cost less any identified impairment loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

3. Significant accounting policies (continued)**Interests in jointly controlled entities**

A joint venture is a contractual arrangement whereby the Group and other parties undertake an economic activity which is subject to joint control, that is when the strategic financial and operating policy decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing control.

Joint venture arrangements which involve the establishment of a separate entity in which venturers have joint control over the economic activity of the entity are referred to as jointly controlled entities. The Group reports its interests in jointly controlled entities using the proportionate consolidation method based on the profit-sharing ratios specified in the relevant joint venture agreements. The Group's share of the income, expenses, assets and liabilities of jointly controlled entities, other than the transactions and balances between the Group and jointly controlled entities, are consolidated with the equivalent items in the consolidated financial statements on a line-by-line basis. Transactions and balances between the Group and the jointly controlled entities are eliminated to the extent of the Group's share of the relevant income, expenses, receivables and payables of the jointly controlled entities. Unrealized profits and losses arising on transactions with the jointly controlled entities are eliminated to the extent of the Group's interest in the jointly controlled entities, except to the extent that unrealized losses provide evidence of an impairment of the asset.

Construction contracts

Where the outcome of a construction contract, including construction services of the infrastructure under service concession arrangements, can be estimated reliably, revenue and costs are recognized by reference to the stage of completion of the contract activity at the end of the reporting period, as measured by the proportion that contract costs incurred for work performed to date bear to the estimated total contract costs.

Where the outcome of a construction contract cannot be estimated reliably, contract revenue is recognized to the extent of contract costs incurred that it is probable will be recoverable. Contract costs are recognized as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognized as an expense immediately.

Property and equipment

Property and equipment, including building held for use in the supply of services, or for administrative purposes other than construction in progress, are stated at cost less subsequent accumulated depreciation and any accumulated impairment loss.

Construction in progress is stated at cost less any identified impairment losses. Cost includes professional fee and, for qualifying assets, borrowing cost capitalized in accordance with the Group's accounting policy. Construction in progress is classified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

Depreciation of property and equipment other than construction in progress is provided to write off their costs over their estimated useful lives after taking into account of their estimated residual value, using the straight-line method, at the following rates per annum:

Buildings	3% - 3.45%
Motor vehicles	9% - 20%
Ancillary traffic facilities, furniture, fixtures and equipment	3.45% - 20%

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on derecognition of the asset (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item) is included in profit or loss in the period in which the item is derecognized.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

3. Significant accounting policies (continued)

Concession intangible assets

When the Group has a right to charge for usage of toll expressway, as a consideration for providing construction services in a service concession arrangement, it recognizes a concession intangible asset at fair value upon initial recognition. The concession intangible asset is carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment losses.

Amortization of concession intangible assets is calculated to write off their costs, commencing from the date of commencement of commercial operation of the underlying toll expressways to the end of the respective remaining concession periods of eighteen to twenty-five years. The annual amortization of concession intangible assets is calculated by applying the ratio of actual traffic volume of the underlying toll expressways compared to the total expected traffic volume of the underlying toll expressways over the respective remaining concession periods to the net carrying value of the assets. The expected traffic volume is estimated by management with reference to the traffic projection reports prepared by independent traffic consultants.

Gain or loss arising from derecognition of the concession intangible assets (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item) is included in the profit or loss in the period in which the item is derecognized.

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable and represents amounts receivable for services provided in the normal course of business, net of discounts and related business taxes.

The Group operates construction services in exchange for concession intangible assets. The revenue on construction is recognized by reference to the stage of completion of the contract activity at the end of the reporting period, as measured by the proportion that contract costs incurred for work performed to date bear to the estimated total contract costs.

Toll revenue from the operation of toll expressways is recognized at the time of usage and when the tolls are received and receivable.

Interest income from financial assets is recognized on a time basis by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable, which is the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of those financial asset to that asset's net carrying amount on initial recognition.

Management fee income is recognized when the related services are provided.

Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases, which consists primarily of income from renting of machinery and equipment to local contractors and leasing of space along the toll expressway for advertising and oil stations, is recognized in profit or loss on a straight-line basis over the respective lease term.

The Group as lessee

Operating leases payment are recognized as an expense on a straight-line basis over the term of the relevant leases.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

3. Significant accounting policies (continued)

Foreign currencies

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in profit or loss in the period in which they arise.

For the purpose of presenting consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group are translated into the presentation currency of the Group (i.e. HKD) at the rates of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at the average exchange rates for the year, unless exchange rates fluctuate significantly during the period, in which case, the exchange rates prevailing at the dates of transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity (the translation reserve). Such translation differences in relation to foreign operations are recognized in profit or loss in the year in which the foreign operation is disposed of.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalization.

All other borrowing costs are recognized as expenses in profit or loss in the period in which they are incurred.

Retirement benefit costs

Payments to defined contribution retirement benefit schemes are charged as an expense when employees rendered services entitling them to the contribution. Payments made to retirement benefit schemes are dealt with as payments to defined contribution plans where the obligations under the schemes of the Group and the jointly controlled entities are equivalent to those arising in a defined contribution retirement benefit scheme.

Taxation

Income tax expenses represent the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on the taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated statement of comprehensive income because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible. The Group's liabilities for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantially enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognized on differences between the carrying amount of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences, and deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary difference to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Such assets and liabilities are not recognized if the temporary differences arise from the initial recognition of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and interests in joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

3. Significant accounting policies (continued)

Taxation (continued)

The carrying amount of deferred tax asset is reviewed at the end of the reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of such asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period. The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is recognized in profit or loss.

Inventories

Inventories, representing materials, spare parts and other consumable stores, are stated at the lower of cost and net realizable value. Cost comprises all costs of purchases and other costs that have been incurred in bringing the inventories to their present location and condition and is calculated using the first in, first out method.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognized on the statements of financial position when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Any difference arising on initial recognition between the fair value and the consideration given/received is recognized as fair value adjustment in profit or loss to the extent that this difference does not represent a capital contribution by the equity participant/distributions to equity participant.

Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition.

If the estimate of payments or receipts is revised, the carrying amount of the financial asset or financial liability (or group of financial instruments) is adjusted to reflect actual and revised estimated cash flows. The carrying amount is recalculated by computing the present value of estimated future cash flows at the financial instrument's original effective interest rate. The adjustment is recognized as income or expense in profit or loss.

Financial assets

The financial assets of the Group and the Company are classified as loans and receivables.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial asset and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset, or, where appropriate, a shorter period to the net carrying amount on initial recognition.

Income is recognized on an effective interest basis for debt instruments.

Loans and receivables

Loans and receivables (including balance with a jointly controlled entity, other receivables, amounts due from subsidiaries, other receivable from a jointly controlled entity, bank balances and deposits, and cash) are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortized cost using the effective interest method, less any identified impairment losses (see accounting policy on impairment of financial assets below).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

3. Significant accounting policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Impairment of financial assets

Financial assets are assessed for indicators of impairment at the end of the reporting period. Financial assets are impaired where there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the financial assets have been affected.

Objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- default or delinquency in interest or principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation.

An impairment loss is recognized in profit or loss when there is objective evidence that the asset is impaired, and is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the original effective interest rate.

Financial assets are assessed for impairment on an individual basis. The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment loss directly for all financial assets with the exception of amounts due from subsidiaries and other receivables, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. Changes in the carrying amount of the allowance account are recognized in profit or loss. When the amounts due from subsidiaries and other receivable are considered uncollectible, they are written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment losses was recognized, the previously recognized impairment loss is reversed through profit or loss to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortized cost would have been had the impairment not been recognized.

Financial liabilities and equity

Financial liabilities and equity instruments issued by a group entity are classified according to the substance of the contractual arrangements entered into and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period to the net carrying amount on initial recognition.

Interest expense is recognized on an effective interest basis for debt instruments.

Financial liabilities

Financial liabilities (including other payables, accruals and deposits received, bank and other loans of jointly controlled entities, other interest payable and balances with joint venture partners and amounts due to subsidiaries) are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

Equity instruments

Equity instruments issued by the Company are recorded at the proceeds received, net of direct issue costs.

The cost of the Company's shares repurchased by the Company (or its subsidiaries) is recognized as a deduction from equity. For the shares repurchased for the shares award scheme, the cost of the Company's shares repurchased is recognized as a deduction from equity under the reserve of shares held for share award scheme. No gain or loss shall be recognized in profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of such shares.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

3. Significant accounting policies (continued)

Financial Instruments (continued)

Derecognition

Financial assets are derecognized when the rights to receive cash flows from the assets expire or, the financial assets are transferred and the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets. On derecognition of a financial asset, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income is recognized in profit or loss.

Financial liabilities are derecognized when the obligation specified in the relevant contract is discharged, canceled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in profit or loss.

Resurfacing obligations

As part of its obligations under the contractual service arrangements, the jointly controlled entities of the Group assume responsibility for resurfacing of the toll expressways. The resulting resurfacing costs are recognized as resurfacing obligations, when the jointly controlled entities of the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events.

Resurfacing obligations are measured at the present value of the director's best estimate of the expenditures expected to be required to settle the obligation at the end of the reporting period that is proportional to the traffic volume by that date, using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. The increase in the resurfacing obligations due to passage of time (over the estimated resurfacing work for every twelve years) is recognized in profit or loss.

Provision

Provision is recognised when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation. Provision is measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect is material).

Equity-settled share-based payment transactions

The fair value of services received, determined by reference to the fair value of share options and awarded shares granted at the grant date, is expensed as staff costs on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding increase in equity (share option reserve and share award reserve respectively).

At the end of the reporting period, the Group revises its estimates of the number of share options and the awarded shares that are expected to ultimately vest. The impact of the revision of the estimates during the vesting period, if any, is recognized in profit or loss, with a corresponding adjustment to share option reserve and share award reserve respectively.

At the time when the share options are exercised, the amount previously recognized in share option reserve will be transferred to share premium. When the share options are forfeited after the vesting date or are still not exercised at the expiry date, the amount previously recognized in share option reserve will be transferred to retained profits.

At the time when the awarded shares are vested, the amount previously recognized in share award reserve and the amount of the relevant treasury shares will be transferred to retained profits.

Impairment losses on tangible and intangible assets

At the end of the reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs.

The recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risk specific to the asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

3. Significant accounting policies (continued)*Impairment losses on tangible and intangible assets (continued)*

If the recoverable amount of an asset (or cash-generating unit) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (cash-generating unit) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized as an expense immediately.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (cash-generating unit) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined if no impairment loss had been recognized for the asset (cash-generating unit) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognized as income immediately.

4. Key sources of estimation uncertainty

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The estimates and assumptions have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are discussed below:

(a) Amortization of concession intangible assets

Amortization of concession intangible assets is calculated based on the ratio of actual traffic volume of the underlying toll expressways compared to the total expected traffic volume of the underlying toll expressways over the remaining concession periods of the service concession agreements. Adjustments may need to be made to the carrying amounts of concession intangible assets should there be a material difference between the total expected traffic volume and the actual results.

As at 30 June 2010, as part of the established policy of the Group, the Company's management has reviewed the total expected traffic volume and made appropriate adjustments to the assumptions of the expected traffic volume with reference to the latest independent traffic studies.

In the current year, the Group reported amortization of concession intangible assets amounting to approximately HK\$306,836,000 (2009: HK\$277,817,000). The management of the Company considers that these are calculated by reference to the best estimates of the total expected traffic volumes of the underlying toll expressways and they should not be materially different from the actual traffic volumes in the future. The current year amortization charged to profit or loss is less than the amortization estimated in the prior financial year based on the then expected traffic volumes for future financial years by approximately HK\$2,507,000 (2009: HK\$94,893,000).

(b) Resurfacing obligations

The jointly controlled entities of the Group have contractual obligations under the contractual service arrangements to maintain the toll expressways to a specified level of serviceability over the respective concession periods. These obligations to maintain or restore the toll expressways, except for upgrade services, are to be recognized and measured as resurfacing obligations. Resurfacing obligations as at 30 June 2010 amounting to HK\$28,010,000 (2009: HK\$36,600,000) had been made at the present value of expenditures expected to be incurred by the Group to settle the obligations.

The amount expected to be required to settle the obligations at the end of the reporting period is determined based on the number of major resurfacing works to be undertaken over the concession periods under the service concession agreements and the expected costs to be incurred for each event. The costs are then discounted to the present value based on a pre-tax discount rate.

The expected costs for maintenance and resurfacing and the timing of such events to take place involve estimates made by the directors of the Company, which were based on the resurfacing plans of the Group, historical costs incurred for similar activities and the latest quotations from the service provider.

In addition, the directors of the Company are of the view that the discount rate currently used in the current estimate should reflect the time value of money and the risks specific to the obligations.

If the expected expenditures, resurfacing plans and discount rate were different from management's current estimates, the change in resurfacing obligations is required to be accounted for prospectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

5. Turnover and segment information

Turnover represents the Group's proportionate share of the jointly controlled entities' toll revenue received and receivable from the operations of toll expressways in the People's Republic of China ("the PRC"), net of business tax and revenue on construction and is analyzed as follows:

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Toll revenue before business tax	1,665,145	1,999,580
Business tax	(55,966)	(60,023)
Revenue on construction	1,809,179	1,939,557
	1,215,977	1,520,870
	3,025,158	3,460,427

The Group has adopted IFRS 8 "Operating Segments" with effect from 1 July 2009. IFRS 8 is a disclosure standard that requires operating segments to be identified on the basis of internal reports about components of the Group that are regularly reviewed by the chief operating decision maker for the purpose of allocating resources to segments and assessing their performance. In contrast, the predecessor Standard, IAS 14 "Segment Reporting", required an entity to identify two sets of segments (business and geographical) using a risks and returns approach. In the past, the Group had only one business segment, namely the construction under service concession, development, operation and management of toll expressways in the PRC through its jointly controlled entities established in the PRC. Accordingly, no business and geographical segments were presented. As a result, the application of IFRS 8 has resulted in a redesignation of the Group's operating segments as compared with the primary reportable segments determined in accordance with IAS 14.

Information reported to the chief operating decision maker, including segment revenue, earnings before interest and tax ("EBIT") and segment result, is more specifically focused on individual toll expressways projects jointly operated and managed by the Group and the relevant joint venture partners. The Group's operating segments under IFRS 8 are therefore as follows:

- Guangzhou-Shenzhen Superhighway ("GS Superhighway")
- Phase I of the Western Delta Route ("Phase I West")
- Phase II of the Western Delta Route ("Phase II West")

Information regarding the above segments is reported below. Amounts reported for the prior year have been restated to conform to the requirements of IFRS 8.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

5. Turnover and segment information (continued)

Segment revenue and results

	2009		2010			
	Segment revenue HK\$'000	EBIT HK\$'000	Segment result HK\$'000	Segment revenue HK\$'000	EBIT HK\$'000	Segment result HK\$'000
GS Superhighway	1,726,894	1,275,791	999,666	1,850,658	1,295,863	980,357
Phase I West	82,285	56,673	23,782	87,788	59,439	34,990
Phase II West	-	-	-	1,111	135	(2,404)
Total	1,809,179	1,332,464	1,023,448	1,939,557	1,355,437	1,012,943
Corporate interest income						
from bank deposits			71,612			8,851
Other income			58,005			4,560
Corporate general and administrative expenses			(45,477)			(40,164)
Corporate finance costs			(29,178)			(12,347)
Corporate income tax expense			(160)			(99)
Net exchange loss			(2,256)			(595)
Profit for the year			1,076,994			973,149

All of the segment revenue reported above is earned from external customers.

Segment result represents the profit earned or loss incurred by each segment without allocation of corporate interest income from bank deposits, other income (excluding interest income from bank deposits of jointly controlled entities, rental income and other income derived from jointly controlled entities), corporate general and administrative expenses, corporate finance costs, corporate income tax expense and net exchange loss. This is the measure reported to the chief operating decision maker for the purposes of resource allocation and performance assessment.

Reconciliation from segment revenue to turnover

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Segment revenue – toll revenue	1,809,179	1,939,557
Revenue on construction	1,215,977	1,520,870
Turnover	3,025,156	3,460,427

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

5. Turnover and segment information (continued)

Other segment information

2009

	GS Superhighway HK\$'000	Phase I West HK\$'000	Phase II West HK\$'000	Segment total HK\$'000	Reallocation HK\$'000 (note)	Unallocated HK\$'000	Consolidated total HK\$'000
Amounts included in the measure of segment profit or loss:							
Depreciation and amortization	292,392	9,874	-	302,266	-	4,836	307,102
Interest income	(2,310)	(301)	-	(2,611)	(83,583)	(71,612)	(107,805)
Interest expenses	93,831	25,042	-	121,873	11,455	26,178	161,506
Income tax expenses	182,294	4,849	-	187,143	-	160	187,303

2010

	GS Superhighway HK\$'000	Phase I West HK\$'000	Phase II West HK\$'000	Segment total HK\$'000	Reallocation HK\$'000 (note)	Unallocated HK\$'000	Consolidated total HK\$'000
Amounts included in the measure of segment profit or loss:							
Depreciation and amortization	325,275	10,395	227	335,897	-	1,100	336,997
Interest income	(1,667)	(83)	-	(1,750)	(8,527)	(8,851)	(19,128)
Interest expenses	31,266	17,388	2,539	51,193	8,527	12,347	72,067
Income tax expenses	284,240	7,061	-	291,301	-	99	291,400

Note: Included in the measure of segment profit or loss, interest income from loan made by the Group to a jointly controlled entity and imputed interest income on interest-free registered capital contributions and loan made to a jointly controlled entity are presented with imputed interest on interest-free registered capital contributions and loan made by joint venture partners on a net basis. Amounts are reallocated to reconcile from "Segment total" to "Consolidated total".

Geographical information

The Group's operations are located in the PRC. All of the Group's revenue from external customers by location where the services were provided and the location of the non-current assets amounting to HK\$12,881,149,000 (2009: HK\$11,469,230,000) are in the PRC.

Segment assets and liabilities

Information of the operating segments of the Group reported to the chief operating decision maker for the purposes of resource allocation and performance assessment does not include any assets and liabilities. Accordingly, no segment assets and liabilities are presented.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

6. Other income and other expense

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Fair value adjustment on interest-free registered capital contributions made by a joint venture partner	61,262	-
Gain from re-estimation of future cash flows on interest-free registered capital contributions made by a joint venture partner (note (ii))	257,221	-
Interest income from:		
Loan made by the Group to a jointly controlled entity	99	-
Bank deposits	74,223	10,601
Imputed interest income on interest-free registered capital contributions and loan made to a jointly controlled entity	33,484	8,527
Net exchange loss	(2,256)	(595)
Rental income	6,873	4,525
Management fee income from jointly controlled entities	793	481
Gain on disposal of property and equipment	58	3
Provision charge (note (i))	-	(33,034)
Loss from re-estimation of future cash flows on interest-free registered capital contributions made to a jointly controlled entity (note (ii))	(285,838)	-
Others	17,417	18,575
	163,336	9,083

Notes:

(i) The amount represented the Group's proportionate share of the provision for compensation payable to a third party for the cause of direct economic loss upon early termination of an agreement entered into by a jointly controlled entity during the year ended 30 June 2010. The management of the Company considered the jointly controlled entity has the present obligation to pay out such amount as at 30 June 2010 which is the management's best estimate with reference to terms of the contract.

(ii) As set out in notes 17(i), 19 and 27, the registered capital contributions made by the Group and the PRC joint venture partner to 廣東廣西西線高速公路有限公司 Guangdong Guangzhou-Zhuhai West Superhighway Company Limited ("West Route JV") are interest-free and are required to be repaid to both the Group and the PRC joint venture partner. The repayments are required to be approved by the board of directors of West Route JV. Therefore, the registered capital contributions are classified as financial instruments and subject to fair value measurement at initial recognition and subsequently measured at amortized costs using the effective interest method.

Based on the construction progress of Phase II of the Western Delta Route ("Phase II West"), the directors of the Company reassessed the estimated future cash flows from the West Route JV as at 30 June 2009 and considered that the repayment of the registered capital contributions made by the Group and the PRC joint venture partner to West Route JV, classified as balances with jointly controlled entities and balance with a joint venture partner respectively, were expected to be extended to the expiry dates of the relevant concession periods for both Phase I of the Western Delta Route ("Phase I West") and Phase II West.

7. Finance costs

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Interest on bank loans	208,259	153,455
Imputed interest on:		
Interest-free registered capital contributions and loan made by a joint venture partner	27,174	8,525
Other interest-free loan	370	396
	235,803	162,376
Other financial expenses	12,394	12,328
	248,197	174,704
Less: Amounts included in toll expressway construction costs	(86,691)	(102,637)
	161,506	72,067

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

8. Income tax expenses

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
The tax charge comprises:		
PRC Enterprise Income Tax		
The Group	1,238	60,370
Jointly controlled entities	116,941	228,372
Deferred taxation (note 29)	69,124	2,658
	187,303	291,400

No provision for Hong Kong Profits Tax has been made as there was no assessable profit derived from or arising in Hong Kong.

Included in the PRC Enterprise Income Tax charge of the Group are the withholding tax in relation to the dividends distributed from 廣深珠高速公路有限公司 Guangzhou-Shenzhen-Zhuhai Superhighway Company Limited ("GS Superhighway JV"), a jointly controlled entity of the Group and West Route JV in aggregate at HK\$60,270,000 (2009: West Route JV of HK\$1,078,000).

The PRC Enterprise Income Tax charge of the jointly controlled entities represents the Group's proportionate share of the provision for the PRC Enterprise Income Tax of GS Superhighway JV amounting to approximately HK\$224,292,000 (2009: HK\$114,896,000), which is calculated at 10% for the half year ended 31 December 2009 and 22% for the half year ended 30 June 2010 (2009: 9% for the half year ended 31 December 2008 and 10% for the half year ended 30 June 2009) of the estimated assessable profit for the relevant periods and the Group's proportionate share of the provision for the PRC Enterprise Income Tax of West Route JV in respect of Phase I West amounting to approximately HK\$4,080,000 (2009: HK\$2,045,000), which is calculated at 10% for the half year ended 31 December 2009 and 11% for the half year ended 30 June 2010 (2009: 9% for the half year ended 31 December 2008 and 10% for the half year ended 30 June 2009) of estimated assessable profit for the relevant periods.

GS Superhighway JV is entitled to a 5-year exemption from income tax commencing from the first profit-making year as computed under PRC accounting standards and tax regulations and 5-years half of the regular tax rate ("5+5" exemption). The first year for which GS Superhighway JV recorded profits for PRC tax purposes was the year ended 31 December 2000 and the "5+5" exemption from income tax expired in December 2009.

West Route JV is entitled to a 2-year exemption from income tax for income from Phase I West commencing from the first profit-making year as computed under PRC accounting standards and tax regulations and a 3-year concessionary rate of half of the regular tax rate ("2+3" exemption). The first year for which West Route JV recorded profit from Phase I West for PRC tax purpose was the year ended 31 December 2006 and 2-year exemption from income tax expired in December 2007.

On 16 March 2007, the PRC promulgated the Law of the PRC on Enterprise Income Tax (the "New Law") by Order No. 63 of the President of the PRC, which changed the tax rate from 18% (including 3% local tax) to 25% for the PRC jointly controlled entities of the Group from 1 January 2008. On 26 December 2007, the State Council announced the detailed measures and regulations of the New Law ("Implementation Rules"). The Implementation Rules ratcheted the PRC Enterprise Income Tax at 15% rate over five years to 25% for grandfathering of incentives. It has been stated that grandfathering would apply to both the "2+3" exemption or "5+5" exemption and for enterprises enjoying certain geographic incentive rates (often 15%). For those enterprises that paid at this 15% rate, the 15% rate would ratchet up to 18%, 20%, 22%, 24% and 25% in years 2008, 2009, 2010, 2011 and 2012 respectively. The deferred tax balances have been adjusted to reflect the tax rates that are expected to apply to the respective periods when the asset is realized or the liability is settled.

Under the Implementation Rules, West Route JV is entitled to a 3-year exemption from income tax from Phase II West commencing from the first receipt of toll revenue on 25 June 2010 and 3-year concessionary rate of half of the regular tax rate. The applicable regular tax rate is 25%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

8. Income tax expenses (continued)

The income tax expenses for the year can be reconciled to the profit before tax per consolidated statement of comprehensive income as follows:

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Profit before tax	1,264,297	1,264,549
Tax at normal PRC income tax rate of 25% (2009: 25%)	316,074	316,137
Effect of concessionary rate on income tax expenses	(269,837)	(122,327)
Tax effect of income not taxable for tax purposes	(188,282)	(171,028)
Tax effect of expenses not deductible for tax purposes	267,137	210,760
Differential tax rate on temporary difference of jointly controlled entities	7,927	372
Deferred tax on undistributed earnings of PRC: jointly controlled entities (note 29)	55,135	(2,303)
Withholding tax on earnings distributed by PRC jointly controlled entities	1,078	60,270
Others	(1,929)	(481)
Income tax expenses	187,303	291,400

9. Profit for the year

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Profit for the year has been arrived at after charging (crediting):		
Auditor's remuneration	1,700	1,612
Directors' remuneration (note 10)	14,675	15,360
Other staff costs	101,419	114,239
Total staff costs	116,094	129,599
Amortization of concession intangible assets	277,817	306,836
Depreciation of property and equipment	29,285	30,912
Less: Amount included in toll expressway construction costs	-	(751)
	29,285	30,161
Impairment losses reversed on other receivables	(1,098)	(59)
Gain on disposal of property and equipment	(58)	(3)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

10. Directors' and five highest paid individuals' emoluments

Directors' emoluments

The emoluments paid or payable to each of the 12 (2009: 12) directors were as follows:

	2009						2010					
	Directors' fees	Salaries and other benefits	Contributions to retirement benefits		Share award	Total	Directors' fees	Salaries and other benefits	Contributions to retirement benefits		Share award	Total
			Bonus	plans					Bonus	plans		
HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
St Gordon Ying Shung WU	300	3,000	-	-	-	3,300	300	3,000	-	-	-	3,300
Sook Ping Cheng HO	250	2,400	-	-	-	2,650	250	2,400	-	-	-	2,650
Thomas Jefferson WU	200	1,658	138	12	-	2,008	200	1,738	154	12	-	2,104
Alan Chi Hung CHAN	200	1,658	138	12	200	2,258	200	2,137	138	12	-	2,527
Leo Kwok Kee (LEUNG) note 1	200	1,500	125	12	182	1,899	-	-	-	-	-	-
Lija HUANG note 1	58	124	-	-	-	182	-	-	-	-	-	-
Cheng Hu JA	200	859	70	-	182	1,262	200	1,734	70	-	-	2,004
Philip Tsung Cheng TEI	200	-	-	-	-	200	200	-	-	-	-	200
Lee Yick NAM	200	-	-	-	-	200	200	-	-	-	-	200
Kwaku NAKHASSA	200	-	-	-	-	200	200	-	-	-	-	200
Gordon YEN	200	-	-	-	-	200	200	-	-	-	-	200
Barry Chung Tat MOK note 1	200	-	-	-	-	200	100	-	-	-	-	100
Alan Ming Fai TAM note 1	-	-	-	-	-	-	200	1,345	78	12	-	1,635
Chung Kwong POON note 1	-	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	200
	2,428	11,219	471	38	550	14,815	2,450	12,434	440	38	-	15,362

Notes:

- (a) *Ir. Leo Kwok Kee LEUNG and Mr. Barry Chung Tat MOK resigned as Executive Directors of the Company with effect from 1 July 2009 and 31 December 2009, respectively.*
- (b) *Mr. Lija HUANG retired as an Executive Director of the Company on 13 October 2008. During the year ended 30 June 2009, the directors' emoluments paid or payable to Mr. Lija HUANG included approximately HK\$32,000 paid by GS Superhighway JV proportionately shared by the Group.*
- (c) *Mr. Alan Ming Fai TAM and Professor Chung Kwong POON were appointed as Executive Director and Independent Non-executive Director of the Company respectively on 1 July 2009.*

Five highest paid individuals' emoluments

The five highest paid individuals of the Group in 2009 and 2010 were all directors of the Company and details of their emoluments are disclosed above.

During the two years ended 30 June 2010, no emoluments were paid by the Group to any of the persons who are directors or the five highest paid individuals of the Company as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office and none of the persons who are directors of the Company waived any emoluments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

11. Dividends

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Dividends paid and recognized as a distribution during the year:		
Interim dividend paid of HK17 cents (2009: HK17 cents) per share	503,487	503,488
Special interim dividend for the year ended 30 June 2009 paid of HK84 cents per share	2,495,202	-
Final dividend for the year ended 30 June 2009 paid of HK18 cents (2009: year ended 30 June 2008 paid of HK13 cents) per share	386,162	533,104
Special final dividend for year ended 30 June 2008 paid of HK28 cents per share	631,734	-
	4,216,585	1,036,592
Final dividend proposed of HK15 cents (2009: HK18 cents) per share	533,104	444,254

A special interim dividend out of the share premium in respect of the year ended 30 June 2009 of HK84 cents per share was paid to the shareholders on 14 November 2008.

A final dividend in respect of the financial year 2010 of HK15 cents per share totalling approximately HK\$444,254,000 is proposed by the Board. The dividend is subject to approval by shareholders at the forthcoming annual general meeting and has not been included as liabilities in these consolidated financial statements. The proposed final dividend is calculated based on the number of shares in issue at the date of approval of these consolidated financial statements.

12. Earnings per share

The calculation of the basic and diluted earnings per share attributable to the owners of the Company is based on the following data:

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Earnings for the purposes of basic and diluted earnings per share	1,059,399	955,912

	2009 Number of shares	2010 Number of shares
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of basic earnings per share	2,965,771,021	2,961,690,283
Effect of dilutive potential ordinary shares: Unvested shares awarded	216,548	-
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of diluted earnings per share	2,965,987,569	2,961,690,283

The weighted average number of ordinary shares shown above has been arrived at after deducting the shares held by HHI Employee's Share Award Scheme Trust.

The computation of diluted earnings per share does not assume the exercise of the Company's outstanding share options as the exercise price of those options is higher than the average market price for shares for years ended 30 June 2009 and 30 June 2010.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

13. Retirement benefits plans

The employees of the Group participate in the Mandatory Provident Fund ("MPF") Scheme operated by its ultimate holding company. Mandatory contributions to the scheme are made by both the employer and employees at 5% of the employees' monthly relevant income capped at HK\$20,000 per employee. At 30 June 2010, there were no forfeited contributions available to reduce future obligations. The contributions made by the Group to the MPF Scheme for the year are approximately HK\$443,000 (2009: HK\$359,000).

The employees of the Group's jointly controlled entities in PRC are members of state-managed retirement benefit schemes operated by the PRC Government. These entities are required to contribute 18% of their payroll costs to the retirement benefit schemes to fund the benefits. The only obligation of the jointly controlled entities with respect to the retirement benefit schemes is to make the specified contributions. The Group's proportionate share of the contributions made by the jointly controlled entities for the year are approximately HK\$9,170,000 (2009: HK\$8,342,000).

14. Property and equipment

The Group

	Buildings HK\$'000	Motor vehicles HK\$'000	Ancillary traffic facilities, furniture, fixtures and equipment HK\$'000	Construction in progress HK\$'000	Total HK\$'000
COST					
As at 1 July 2008	15,279	25,789	189,895	14,288	245,251
Exchange adjustments	(40)	(73)	(479)	(38)	(630)
Additions	-	5,602	2,978	40,718	49,298
Transfer	4,657	-	25,246	(32,903)	-
Disposals/written off	-	-	(18,076)	-	(18,076)
As at 30 June 2009	19,896	31,318	202,564	22,065	275,843
Exchange adjustments	228	424	2,471	253	3,376
Additions	2,671	4,726	610	138,513	146,520
Transfer	55,038	-	88,647	(143,685)	-
Disposals/written off	-	-	(146)	-	(146)
As at 30 June 2010	77,833	36,468	294,146	17,146	425,593
DEPRECIATION					
As at 1 July 2008	1,790	12,201	47,280	-	61,271
Exchange adjustments	(4)	(58)	(131)	-	(193)
Charge for the year	939	4,187	24,159	-	29,285
Eliminated on disposals/ written off	-	-	(3,921)	-	(3,921)
As at 30 June 2009	2,725	16,330	67,387	-	86,442
Exchange adjustments	40	274	971	-	1,285
Charge for the year	1,092	4,856	24,964	-	30,912
Eliminated on disposals/ written off	-	-	(141)	-	(141)
As at 30 June 2010	3,857	21,460	93,181	-	118,498
CARRYING AMOUNTS					
As at 30 June 2009	17,171	14,988	135,177	22,065	189,401
As at 30 June 2010	73,976	15,008	200,965	17,146	307,095

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

15. Concession intangible assets

The Group

	HK\$'000
COST	
As at 1 July 2008	12,588,738
Exchange adjustments	(21,598)
Additions	1,215,977
As at 30 June 2009	13,783,117
Exchange adjustments	109,626
Additions	1,520,870
As at 30 June 2010	15,413,613
AMORTIZATION	
At 1 July 2008	2,226,904
Exchange adjustments	(1,433)
Charge for the year	277,817
As at 30 June 2009	2,503,288
Exchange adjustments	29,435
Charge for the year	306,836
As at 30 June 2010	2,839,559
CARRYING AMOUNTS	
As at 30 June 2009	11,279,829
As at 30 June 2010	12,574,054

16. Investments in subsidiaries

The Company

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Investment in subsidiaries	2,030,039	2,083,697
Capital contributions to subsidiaries	249,108	306,626
	2,279,147	2,390,323

Particulars of the principal subsidiaries are set out in note 33.

17. Investments in jointly controlled entities

Particulars of the Group's jointly controlled entities as at 30 June 2010 and 2009 are as follows:

Name of company	Place of establishment	Registered capital contribution	Principal activity	Proportion of registered capital contribution
廣深港高速公限有限公司 Guangzhou-Shenzhen-Zhuhai Superhighway Company Limited	The PRC	– (note (i))	Development, operation and management of an expressway	Not applicable
廣東廣珠西線高速公路有限公司 Guangdong Guangzhou-Zhuhai West Superhighway Company Limited	The PRC	RMB4,263,000,000 (2009: RMB2,303,000,000)	Development, operation and management of an expressway	50%

Both jointly controlled entities are sino-foreign co-operative joint venture enterprises established under the PRC laws.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

17. Investments in jointly controlled entities (continued)

The principal terms of the joint venture agreements entered into between the relevant subsidiaries and the corresponding joint venture partners under which the jointly controlled entities operate are as follows:

(i) GS Superhighway JV

GS Superhighway JV is established to undertake the development, operation and management of an expressway in Guangdong Province of the PRC running between Shenzhen and Guangzhou ("GS Superhighway"). The operation period is 30 years from the official opening date 1 July 1997. At the end of the operation period, all the immovable assets and facilities of GS Superhighway JV will revert to the PRC joint venture partner without compensation.

The Group's entitlement to the profit of the toll operations of GS Superhighway JV is 50% for the initial 10 years of operation period, 48% for the next 10 years and 45% for the last 10 years of the operation period.

The registered capital amounting to HK\$702,000,000 previously injected by the Group to GS Superhighway JV had been repaid to the Group by GS Superhighway JV during the year ended 30 June 2008.

(ii) West Route JV

West Route JV is established to undertake the development, operation and management of an expressway linking Guangzhou, Zhongshan and Zhuhai ("Western Delta Route") and is scheduled to be built in three phases. The operation period for Phase I West is 30 years commencing from 17 September 2003. The total investment for the Phase I West is RMB1,680,000,000, 35% of which was funded by the registered capital of West Route JV amounting to RMB588,000,000 (equivalent to approximately HK\$668,558,000) which had been contributed by the Group and the PRC joint venture partner in equal share (i.e. each to contribute RMB294,000,000).

The initial estimated total investment for the Phase II West was RMB4,900,000,000, 35% of which was funded by an increase in the registered capital of West Route JV by RMB1,715,000,000 in total which had been contributed by the Group and the PRC joint venture partner in equal share (i.e. each to contribute RMB857,500,000). On 2 September 2008, the Group entered into amendment agreements in relation to Phase II West with the PRC joint venture partner to increase the total investment for Phase II West by RMB2,300,000,000 to RMB7,200,000,000. 35% of the increase in total investment will be funded by an increase in the registered capital of West Route JV by RMB805,000,000 to be contributed by the Group and the PRC joint venture partner in equal share. The additional capital contribution thereon to be made by the Group to West Route JV for the development of Phase II West is RMB402,500,000. The amendment agreements have been approved by the shareholders of the Company and HHL during the year ended 30 June 2009 and are being processed by the relevant PRC authorities as at the date of these consolidated financial statements approved for issuance.

The currently planned total investment for the Phase III West is RMB5,600,000,000, 35% of which will be funded by an increase in the registered capital of West Route JV by RMB1,960,000,000 to be contributed by the Group and the PRC joint venture partner in equal share (i.e. each to contribute RMB980,000,000). During the year ended 30 June 2010, the Group and the PRC joint venture partner made capital contributions to West Route JV in respect of Phase III West amounting to RMB196,000,000 and RMB196,000,000 respectively.

As at 30 June 2010, the approved registered capital of West Route JV was RMB4,263,000,000 (2009: RMB2,303,000,000). During the year ended 30 June 2010, the expiration date of the joint venture operation period for West Route JV has been extended from 18 September 2038 to 16 September 2043.

The Group is entitled to 50% of the distributable profits from operation of West Route JV. At the end of the respective operation periods of Phase I West, Phase II West and Phase III West, all the immovable assets and facilities of each phase will be reverted to relevant PRC governmental authority which regulates transportation without compensation. The registered capital contributions are required to be repaid to both the Group and PRC joint venture partner. The repayments are required to be approved by the board of directors of West Route JV.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

17. Investments in jointly controlled entities (continued)

The Group's proportionate share of the assets, liabilities, income and expenses of the jointly controlled entities before elimination of transactions, balances, income and expenses with group companies are set out below:

In respect of the year ended 30 June 2009:

	GS Superhighway JV HK\$'000	West Route JV HK\$'000	Total HK\$'000
Current assets	161,042	45,352	206,394
Non-current assets	5,839,308	3,638,840	9,478,148
Current liabilities	391,117	363,349	774,466
Non-current liabilities	3,219,383	1,943,872	5,163,255
Income	1,888,354	2,099,799	3,988,153
Expenses	(627,930)	(1,203,815)	(1,831,745)
Profit before tax	1,260,424	895,984	2,156,408
Income tax expenses	(127,331)	(3,599)	(130,930)
Profit after tax	1,133,093	892,385	2,025,478

In respect of the year ended 30 June 2010:

	GS Superhighway JV HK\$'000	West Route JV HK\$'000	Total HK\$'000
Current assets	182,043	335,342	517,385
Non-current assets	5,828,717	5,204,624	11,033,341
Current liabilities	563,888	1,459,168	2,023,056
Non-current liabilities	3,044,654	2,477,244	5,521,898
Income	1,997,072	1,675,790	3,672,862
Expenses	(646,640)	(1,480,686)	(2,127,526)
Profit before tax	1,350,232	195,104	1,545,336
Income tax expenses	(228,115)	(5,218)	(233,333)
Profit after tax	1,122,117	189,886	1,312,003

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

18. Amount due from a subsidiary

The Company

The amount due from a subsidiary classified under non-current assets is interest-free, unsecured and with no fixed repayment term. In the opinion of the directors of the Company, based on their assessment as at 30 June 2009 and 2010 of the estimated future cash flows from a subsidiary, the amount due from a subsidiary will not be repayable within one year from the end of the reporting period, accordingly this amount is classified as non-current. The effective interest rate on the amount due from a subsidiary at the end of the reporting period ranged from 0.79% to 4.92% (2009: 2.75% to 4.92%) per annum, representing the borrowing rates of that subsidiary. The amount due from a subsidiary is denominated in HKD.

19. Balance with a jointly controlled entity

The Group

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Registered capital contribution made by the Group to West Route JV	141,062	177,430

The balance represents registered capital contributed by the Group after elimination of the Group's proportionate share of the corresponding amounts of the jointly controlled entity.

The registered capital contributions with principal amount of RMB1,347,500,000 (2009: RMB1,151,500,000) made by the Group to West Route JV are interest-free and the repayments of registered capital contributions are required to be approved by the board of directors of West Route JV. The directors of the Company consider that the repayment would be made at the expiry dates of the relevant joint venture periods. The effective interest rate adopted for measurement at fair value at initial recognition of the registered capital contribution made by the Group to West Route JV ranged from 4.67% to 7.05% (2009: 4.67% to 7.05%).

20. Amounts due from/to subsidiaries

The Company

The current portion of amounts due from subsidiaries and the amounts due to subsidiaries are unsecured, interest-free and repayable on demand. The amounts due from/to subsidiaries are denominated in HKD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

21. Other receivables/other receivable from a jointly controlled entity

The following is an analysis of the other receivables outstanding at the end of the reporting period:

The Group

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Rental income receivables	1,693	985
Toll revenue receivables	40,317	46,132
Others	27,935	27,525
Less: Allowance for doubtful debts	(7,279)	(7,303)
Total other receivables	62,666	67,339

Included in the other receivables are debtors with aggregate carrying amount of HK\$742,000 (2009: HK\$10,020,000) which are past due at the end of the reporting period for which no impairment loss has been provided. There is no collateral held over these balances.

Aging of the other receivables which are past due but not impaired

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
1 – 120 days	4,032	742
Over 120 days	5,988	–
	10,020	742

The Group has fully provided for past due receivables that are not expected to be recovered.

Movement in the allowance for doubtful debts

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Balance at beginning of the year	8,399	7,279
Impairment losses reversed on other receivables	(1,098)	(59)
Exchange adjustments	(22)	83
Balance at end of the year	7,279	7,303

Allowance for doubtful debts are provided for individually impaired other receivables with a balance of HK\$7,303,000 (2009: HK\$7,279,000) which have severe financial difficulties. No collateral is held over these balances.

The other receivable from a jointly controlled entity represents the other receivable from GS Superhighway JV after elimination of the Group's proportionate share of the corresponding amount of the jointly controlled entity. The amount is unsecured, interest-free and has no fixed term of repayment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

22. Pledged bank balances and deposits of jointly controlled entities and bank balances and cash**The Group**

Pledged bank balances and deposits of jointly controlled entities, and bank balances and cash include time deposits of HK\$2,470,106,000 (2009: HK\$2,793,676,000) with maturities range from 1 days to 6 months (2009: 2 days to 6 months) that carry interest at prevailing interest rates range from 0.10% to 2.41% (2009: 0.16% to 4.42%) per annum. Remaining bank balances and cash carried interest at market rates which range from 0.01% to 1.17% (2009: 0.02% to 0.72%) per annum.

The pledged bank balances and deposits of jointly controlled entities were for the purpose of securing banking facilities granted to respective jointly controlled entities of the Group. As at 30 June 2010, other than the amount of approximately HK\$27,528,000 (2009: HK\$27,216,000) with maturity period of six months, the remaining amount of approximately HK\$94,591,000 (2009: HK\$91,711,000) was available for use by the jointly controlled entities by servicing notices to relevant banks providing the banking facilities.

Included in bank balances and cash are bank deposits denominated in currency other than the functional currencies of the Company, its subsidiaries and jointly controlled entities as follows:

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
United States dollars ("USD")	653,372	354
HKD	1,921,458	2,179,195
	2,774,830	2,179,549

The Company

Bank balances and cash include time deposits of HK\$2,442,578,000 (2009: HK\$2,766,460,000) with original maturity range from 1 days to 6 months (2009: 2 days to 3 months) that carry interest at prevailing interest rates range from 0.10% to 2.41% (2009: 0.16% to 4.42%) per annum. Remaining bank balances and cash carried interest at market rates which ranged from 0.01% to 1.17% (2009: 0.02% to 0.15%) per annum.

Included in bank balances and cash are bank deposits denominated in currency other than the functional currency of the Company as follows:

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
USD	653,324	304
HKD	1,918,109	1,900,678
	2,771,433	1,901,182

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

23. Share capital

The Group and the Company

	Number of shares	Nominal amount HK\$'000
Ordinary shares of HK\$0.1 each		
Authorized:		
As at 1 July 2006, 30 June 2009 and 30 June 2010	10,000,000,000	1,000,000
Issued and fully paid:		
As at 1 July 2008	2,970,478,283	297,048
Repurchase of shares	(8,788,000)	(879)
As at 30 June 2009 and 30 June 2010	2,961,690,283	296,169

The Company repurchased 8,788,000 ordinary shares of the Company on the Stock Exchange for the year ended 30 June 2009 as follows:

Months	Number of ordinary shares repurchased	Purchase price per share		Total consideration paid (including transaction costs*)
		Highest HK\$	Lowest HK\$	HK\$'000
November 2008	400,000	4.15	3.90	1,657
December 2008	4,462,500	4.30	4.09	19,010
January 2009	3,925,500	4.46	4.20	17,177
	8,788,000			37,844

* Transaction costs represent commissions, stamp duty, exchange levy, trading fee and withdrawal charges.

These repurchases were effected by the directors pursuant to the mandate from the shareholders with a view to benefiting the shareholders as a whole by the enhancement of the earnings per share of the Group.

Share option scheme

A share option scheme (the "Option Scheme") was adopted by the Company pursuant to the written resolutions of the then sole shareholder of the Company passed on 16 July 2003 and approved by the shareholders of HHL, at an extraordinary general meeting held on 16 July 2003. The Option Scheme shall be valid and effective for a period of 10 years and the purpose of which is to provide the Company with a means of giving incentive to rewarding, remunerating, compensating and/or providing benefits to (i) any executive or non-executive directors including independent non-executive directors or any employees of each member of the Group; (ii) any discretionary objects of a discretionary trust established by any employees, executive or non-executive directors of each member of the Group; (iii) any consultants, professionals and other advisers to each member of the Group; (iv) any chief executives, or substantial shareholders of the Company; (v) any associates of director, chief executives, or substantial shareholders of the Company; and (vi) any employees of substantial shareholders of the Company or for such other purposes as the Board of Directors may approve from time to time.

Share options granted must be taken up within 28 days from the date of the offer letter upon payment of HK\$1, payable as consideration on acceptance, which is recognized in profit or loss when received.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

23. Share capital (continued)

Share option scheme (continued)

On 17 October 2006, share options to subscribe for ordinary shares in the Company were granted to certain employees of the Company.

Details of the movements of share options of the Company during the year ended 30 June 2009 are as follows:

Exercise price	Balance of outstanding options as at 1 July 2008	Options exercised during the year	Options lapsed during the year	Balance of outstanding options as at 30 June 2009	Vesting date	Exercise period
HKS						
5.858	1,088,000	-	(200,000)	888,000	1 December 2007	1 December 2007 to 30 November 2013
5.858	990,000	-	(72,000)	888,000	1 December 2008	1 December 2008 to 30 November 2013
5.858	990,000	-	(72,000)	888,000	1 December 2009	1 December 2009 to 30 November 2013
5.858	990,000	-	(72,000)	888,000	1 December 2010	1 December 2010 to 30 November 2013
5.858	990,000	-	(72,000)	888,000	1 December 2011	1 December 2011 to 30 November 2013
	4,928,000	-	(488,000)	4,440,000		
Exercisable at the end of the year	1,088,000			1,776,000		

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

23. Share capital (continued)

Share option scheme (continued)

Details of the movements of share options of the Company during the year ended 30 June 2010 are as follows:

Exercise price	Balance of outstanding options as at 1 July 2009	Options exercised during the year	Options lapsed during the year	Balance of outstanding options as at 30 June 2010	Vesting date	Exercise period
HK\$						
5.858	888,000	-	-	888,000	1 December 2007	1 December 2007 to 30 November 2013
5.858	888,000	-	-	888,000	1 December 2008	1 December 2008 to 30 November 2013
5.858	888,000	-	-	888,000	1 December 2009	1 December 2009 to 30 November 2013
5.858	888,000	-	-	888,000	1 December 2010	1 December 2010 to 30 November 2013
5.858	888,000	-	-	888,000	1 December 2011	1 December 2011 to 30 November 2013
	4,440,000	-	-	4,440,000		
Exercisable at the end of the year	1,776,000			2,664,000		

The total fair values of the options determined at the date of grant using the Binomial option pricing model were HK\$5,814,000 of which 488,000 share options with fair value of approximately HK\$115,000 were lapsed during the year ended 30 June 2009.

The following assumptions were used to calculate the fair values of share options:

Closing share price at date of grant	HK\$5.700
Weighted average exercise price	HK\$5.858
Option life	7 years
Expected volatility	23%
Expected dividend yield	4.75%
Risk-free rate	3.969%
Suboptimal exercise factor	2

The expected volatility is calculated based on rolling 2-year volatility of the Company's share price over last 3 years up to 17 October 2006. The effects of time to vest, non-transferability, exercise restrictions and behavioural considerations have been taken into account in the model. The variables and assumptions used in computing the fair value of the share options are based on the directors' best estimates. The value of an option varies with different variables of certain subjective assumptions. The Group recognized expenses of HK\$433,000 (2009: HK\$109,000) for the year in relation to share options granted by the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

23. Share capital (continued)

Share option scheme (continued)

On 19 November 2007, share options to subscribe for ordinary shares in the Company were granted to certain employees of the Company. Details of the movements of share options of the Company during the year ended 30 June 2009 are as follows:

Exercise price	Balance of outstanding options as at 1 July 2008	Options granted during the year	Options exercised during the year	Options lapsed during the year	Balance of outstanding options as at 30 June 2009	Vesting date	Exercise period
HK\$							
6.746	152,000	-	-	-	152,000	1 December 2008	1 December 2008 to 30 November 2014
6.746	152,000	-	-	-	152,000	1 December 2009	1 December 2009 to 30 November 2014
6.746	152,000	-	-	-	152,000	1 December 2010	1 December 2010 to 30 November 2014
6.746	152,000	-	-	-	152,000	1 December 2011	1 December 2011 to 30 November 2014
6.746	152,000	-	-	-	152,000	1 December 2012	1 December 2012 to 30 November 2014
	760,000	-	-	-	760,000		
Exercisable at the end of the year	-				152,000		

Details of the movements of share options of the Company during the year ended 30 June 2010 are as follows:

Exercise price	Balance of outstanding options as at 1 July 2009	Options granted during the year	Options exercised during the year	Options lapsed during the year	Balance of outstanding options as at 30 June 2010	Vesting date	Exercise period
HK\$							
6.746	152,000	-	-	(60,000)	72,000	1 December 2008	1 December 2008 to 30 November 2014
6.746	152,000	-	-	(60,000)	72,000	1 December 2009	1 December 2009 to 30 November 2014
6.746	152,000	-	-	(60,000)	72,000	1 December 2010	1 December 2010 to 30 November 2014
6.746	152,000	-	-	(60,000)	72,000	1 December 2011	1 December 2011 to 30 November 2014
6.746	152,000	-	-	(60,000)	72,000	1 December 2012	1 December 2012 to 30 November 2014
	760,000	-	-	(400,000)	360,000		
Exercisable at the end of the year	152,000				144,000		

The total fair values of the options determined at the date of grant using the Binomial model were HK\$705,000 of which 400,000 share options with fair value of approximately HK\$371,000 was lapsed during the year ended 30 June 2010.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

23. Share capital (continued)

Share option scheme (continued)

The following assumptions were used to calculate the fair values of share options:

Closing share price at date of grant	HK\$6,550
Weighted average exercise price	HK\$6,746
Option life	7.03 years
Expected volatility	23.83%
Expected dividend yield	5.78%
Risk-free rate	3.33%
Suboptimal exercise factor	2

The Binomial option pricing model has been used to estimate the fair value of the options. The expected volatility is calculated based on the 5 year's weekly historical volatility of the ordinary shares of the Company from the date of listing to 19 November 2007, which is around 5 years. The effects of time to vest, non-transferability, exercise restrictions and behavioural considerations have been taken into account in the model. The variables and assumptions used in computing the fair value of the share options are based on the directors' best estimates. The value of an option varies with different variables of certain subjective assumptions.

The Group recognized credit of HK\$293,000 (2009: expenses of HK\$507,000) for the year ended 30 June 2010 in relation to share options granted by the Company.

On 24 July 2008, share options to subscribe for ordinary shares in the Company were granted to certain employees of the Company. Details of the movements of share options of the Company during the year ended 30 June 2009 are as follows:

Exercise price	Balance of outstanding options as at 1 July 2008	Options granted during the year	Options exercised during the year	Options lapsed during the year	Balance of outstanding options as at 30 June 2009	Vesting date	Exercise period
HK\$							
5,800	-	160,000	-	(80,000)	80,000	1 August 2009	1 August 2009 to 31 July 2015
5,800	-	160,000	-	(80,000)	80,000	1 August 2010	1 August 2010 to 31 July 2015
5,800	-	160,000	-	(80,000)	80,000	1 August 2011	1 August 2011 to 31 July 2015
5,800	-	160,000	-	(80,000)	80,000	1 August 2012	1 August 2012 to 31 July 2015
5,800	-	160,000	-	(80,000)	80,000	1 August 2013	1 August 2013 to 31 July 2015
	-	800,000	-	(400,000)	400,000		
Exercisable at the end of the year	-				-		

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

23. Share capital (continued)

Share option scheme (continued)

Details of the movements of share options of the Company during the year ended 30 June 2010 are as follows:

Exercise price	Balance of outstanding options as at 1 July 2009	Options granted during the year	Options exercised during the year	Options lapsed during the year	Balance of outstanding options as at 30 June 2010	Vesting date	Exercise period
HK\$							
5.800	80,000	-	-	-	80,000	1 August 2009	1 August 2009 to 31 July 2015
5.800	80,000	-	-	-	80,000	1 August 2010	1 August 2010 to 31 July 2015
5.800	80,000	-	-	-	80,000	1 August 2011	1 August 2011 to 31 July 2015
5.800	80,000	-	-	-	80,000	1 August 2012	1 August 2012 to 31 July 2015
5.800	80,000	-	-	-	80,000	1 August 2013	1 August 2013 to 31 July 2015
	400,000	-	-	-	400,000		
Exercisable at the end of the year	-				80,000		

The total fair values of the options determined at the date of grant using the Binomial model were HK\$843,000 of which 400,000 share options with fair value of HK\$421,000 were lapsed during the year ended 30 June 2009.

The following assumptions were used to calculate the fair values of share options:

Closing share price at date of grant	HK\$5.800
Weighted average exercise price	HK\$5.800
Option life	7 years
Expected volatility	25.94%
Expected dividend yield	4.66%
Risk-free rate	3.60%
Suboptimal exercise factor	1.31

The expected volatility is calculated based on the 6 year's weekly historical volatility of the ordinary shares of the Company from the date of listing to 24 July 2008, which is around 6 years. The effects of time to vest, non-transferability, exercise restrictions and behavioural considerations have been taken into account in the model. The variables and assumptions used in computing the fair value of the share options are based on the directors' best estimates. The value of an option varies with different variables of certain subjective assumptions.

The Group recognized expenses of HK\$422,000 for the year ended 30 June 2009 in relation to share options granted by the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

23. Share capital (continued)

Share option scheme (continued)

On 11 March 2009, share options to subscribe for ordinary shares in the Company were granted to an employee of the Company. The details of the share options granted are as follows:

Exercise price	Balance of outstanding options as at 1 July 2008	Options granted during the year	Options exercised during the year	Options lapsed during the year	Balance of outstanding options as at 30 June 2009	Vesting date	Exercise period
HK\$							
4.47	-	80,000	-	(80,000)	-	18 March 2010	18 March 2010 to 31 March 2015
4.47	-	80,000	-	(80,000)	-	18 March 2011	18 March 2011 to 31 March 2015
4.47	-	80,000	-	(80,000)	-	18 March 2012	18 March 2012 to 31 March 2015
4.47	-	80,000	-	(80,000)	-	18 March 2013	18 March 2013 to 31 March 2015
4.47	-	80,000	-	(80,000)	-	18 March 2014	18 March 2014 to 31 March 2015
	-	400,000	-	(400,000)	-		
Exercisable at the end of the year	-				-		

The above 400,000 share options with exercise price at HK\$4.470 per share were granted and lapsed in the financial year ended 30 June 2009. There was no financial impact to the consolidated financial statements of the Group and no valuation in these share options was performed.

Share award scheme

On 25 January 2007, an employees' share award scheme ("Share Award Scheme") was adopted by the Company. The Share Award Scheme shall be valid and effective for a period of 15 years commencing from 25 January 2007. Pursuant to the rules of the Share Award Scheme, the Company has set up a trust, HHI Employees' Share Award Scheme Trust, for the purpose of administering the Share Award Scheme and holding the awarded shares before they vest.

During the year ended 30 June 2007, a total of 1,940,000 shares in the Company had been awarded to certain directors and an employee of the Company at nil consideration. The awardees shall not dispose of, nor enter into any agreement to dispose of the relevant awarded shares in the 12-month period commencing on the vesting date thereof.

Details of the movements of the awarded shares of the Company during the year ended 30 June 2009 are as follows:

	Vesting date	Balance of outstanding awarded shares as at 1 July 2008	Shares awarded during the year	Shares vested during the year	Balance of outstanding awarded shares as at 30 June 2009
Directors	25 January 2009	340,000	-	(340,000)	-
An employee	25 January 2009	40,000	-	(40,000)	-
Total		380,000	-	(380,000)	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

23. Share capital (continued)*Share award scheme (continued)*

During the year ended 30 June 2007, 1,940,000 shares of the Company were acquired at a total cost of HK\$14,129,000 of which 1,180,000 shares had been vested and transferred to the relevant directors and an employee. Another 380,000 shares had been vested and transferred to the relevant directors and an employee during the year ended 30 June 2008. The remaining 380,000 shares had been vested and transferred to the relevant directors and an employee during the year ended 30 June 2009 and are held in escrow on behalf of directors and an employee until the 12-month lock-up period has expired.

As at 30 June 2009, no outstanding awarded share was held by HHI Employees' Share Award Scheme Trust.

In accordance with the trust deed of HHI Employees' Share Award Scheme Trust, the relevant trustee shall not exercise the voting rights attached to such shares.

The total fair value of the awarded shares of HK\$12,369,000 was determined at the date of grant based on the value of the shares of the Company at the date of the award adjusted for the effect of 12-month lock-up period, estimated using the Black-Scholars option pricing model, and the present value of the dividend received during the vesting period of which HK\$614,000 was recorded as expense for the year ended 30 June 2009.

The following assumptions were used to calculate the fair value of implied put option of the awarded shares (arising as a result of the 12-month lock-up period) with the Black-Scholars option pricing model:

Closing share price at date of grant	HK\$7.38
Expected life of options	1 – 3 years
Expected volatility	
– First year	25.18%
– Second year	21.80%
– Third year	23.47%
Expected dividend yield	4.36%
Risk-free rate	
– First year	3.89%
– Second year	3.92%
– Third year	3.93%

The expected volatility is calculated based on the 5 year's weekly historical volatility of the ordinary shares of the Company from the date of listing to 25 January 2007, which is around 5 years. The effects of time to vest, non-transferability and behavioural considerations have been taken into account in the model.

The variables and assumptions used in computing the fair value of the implied put option of the awarded shares and the fair value of the awarded shares as a whole are based on the directors' best estimates. The value of awarded share varies with different variables of certain subjective assumptions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

24. Share premium and reserves

The Company

The Company's reserves available for distribution represent the share premium and retained profits. Under the Companies Law Chapter 22 of the Cayman Islands, the share premium of the Company is available for paying distributions or dividends to shareholders subject to the provisions of its Memorandum or Articles of Association and provided that immediately following the distribution of a dividend, the Company is able to pay its debt as they fall due in the ordinary course of business. In accordance with the Company's Articles of Association, dividends can only be distributed out of the retained profits and share premium of the Company. As at 30 June 2010, the Company's reserves available for distribution to its shareholders amounted to approximately HK\$6,079,188,000 (2009: HK\$5,997,777,000), comprising retained profits of approximately HK\$1,136,264,000 (2009: HK\$1,054,853,000) and share premium of approximately HK\$4,942,924,000 (2009: HK\$4,942,924,000).

	Share premium HK\$'000	Translation reserve HK\$'000	Shares held for share award scheme HK\$'000	Share option reserve HK\$'000	Share award reserve HK\$'000	Retained profits HK\$'000	Total HK\$'000
As at 1 July 2008	7,475,091	-	(2,768)	3,725	1,544	1,725,672	9,203,264
Exchange loss on translation to presentation currency	-	(11,675)	-	-	-	-	(11,675)
Profit for the year	-	-	-	-	-	1,050,985	1,050,985
Total comprehensive (expense) income for the year	-	(11,675)	-	-	-	1,050,985	1,039,310
Recognition of equity-settled share-based payments	-	-	-	1,038	614	-	1,652
Shares vested for share award scheme	-	-	2,768	-	(2,158)	(610)	-
Forfeiture of vested share options	-	-	-	(189)	-	189	-
Shares repurchased and canceled	(36,965)	-	-	-	-	-	(36,965)
Dividends recognized as distribution during the year (note 11)	(2,495,202)	-	-	-	-	(1,721,383)	(4,216,585)
As at 30 June 2009	4,942,924	(11,675)	-	4,574	-	1,054,853	5,990,676
Exchange gain on translation to presentation currency	-	61,681	-	-	-	-	61,681
Profit for the year	-	-	-	-	-	1,117,925	1,117,925
Total comprehensive income for the year	-	61,681	-	-	-	1,117,925	1,179,606
Recognition of equity-settled share-based payments	-	-	-	140	-	-	140
Forfeiture of vested share options	-	-	-	(78)	-	78	-
Dividends recognized as distribution during the year (note 11)	-	-	-	-	-	(1,036,592)	(1,036,592)
As at 30 June 2010	4,942,924	50,006	-	4,636	-	1,136,264	6,133,830

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

25. Other payables, accruals and deposits received

The other payables, accruals and deposits received represent construction payables, and accrued charges on payroll and utility expenses.

Analysis of the carrying amounts of the other payables, accruals and deposits received:

The Group

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Current portion of other payables, accruals and deposits received	387,443	798,771
Non-current portion of other payables	39,732	-
	427,175	798,771

The non-current other payables were interest-free. The effective interest rate adopted for measurement of fair value at initial recognition of non-current other payables for the year ended 30 June 2009 ranged from 5.35% to 7.05%.

The Company

The other payables and accruals represent mainly accrued charges on utility expenses.

26. Bank and other loans of jointly controlled entities

The following is an analysis of the Group's proportionate share of bank and other loans of jointly controlled entities at the end of the reporting period:

The Group

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Bank loans, secured	5,232,840	5,910,165
Other loan, unsecured	5,305	5,782
	5,238,145	5,915,947
The borrowings are repayable as follows:		
Within one year	344,344	650,867
In the second year	234,900	290,225
In the third to fifth years inclusive	1,115,465	1,202,798
After five years	3,543,438	3,772,057
	5,238,145	5,915,947
Less: Amounts due for settlement within one year (shown under current liabilities)	(344,344)	(650,867)
Amounts due for settlement after one year	4,893,801	5,265,080

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

26. Bank and other loans of jointly controlled entities (continued)

Analysis of the Group's proportionate share of borrowings of jointly controlled entities by foreign currencies (i.e. USD and HKD) and functional currency (i.e. RMB):

	2009			Total HK\$'000
	USD loans HK\$'000	HKD loan HK\$'000	RMB loans HK\$'000	
Bank loans	2,799,988	331,909	2,100,943	5,232,840
Other loan	-	-	5,305	5,305
	2,799,988	331,909	2,106,248	5,238,145

	2010			Total HK\$'000
	USD loans HK\$'000	HKD loan HK\$'000	RMB loans HK\$'000	
Bank loans	2,665,538	320,225	2,924,402	5,910,165
Other loan	-	-	5,782	5,782
	2,665,538	320,225	2,930,184	5,915,947

As at 30 June 2010, the Group had HK\$3,600,000,000 (2009: HK\$3,600,000,000) available undrawn committed borrowing facilities.

As at 30 June 2010, the Group's proportionate share of floating rate bank loans of jointly controlled entities of approximately HK\$5,910,165,000 (2009: HK\$5,232,840,000) carries interest at prevailing commercial lending rate. The effective interest rates for bank loans for the year were ranged from 0.75% to 5.35% (2009: 1.11% to 7.05%) per annum.

As at 30 June 2010, the Group's proportionate share of other loan of a jointly controlled entity of approximately HK\$5,782,000 (2009: HK\$5,305,000) is interest-free and repayable at the end of the operation period of the GS Superhighway JV (i.e. June 2027) ("GS interest-free loan") with a principal amount of approximately RMB15,720,000. The effective interest rate adopted for measurement at fair value at initial recognition of the GS interest-free loan is 6.75%.

27. Balances with joint venture partners

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Registered capital contributions made by the PRC joint venture partner of: West Route JV	141,010	177,376
Amounts due to the PRC joint venture partners:		
Payable to the PRC joint venture partner of GS Superhighway JV	-	10,323
Loan made by the PRC joint venture partner of West Route JV	-	361,305
	-	371,628
	141,010	549,004

The total balances represent the Group's proportionate share of registered capital contributions made to a jointly controlled entity by the PRC joint venture partner and amounts due to the PRC joint venture partners.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

27. Balances with joint venture partners (continued)

The registered capital contributions with principal amount of RMB1,347,500,000 (2009: RMB1,151,500,000) made by the PRC joint venture partner to West Route JV are interest-free and the repayments of registered capital contributions are required to be approved by the board of directors of West Route JV. The directors of the Company consider that the repayment would be made at the expiry dates of the relevant joint venture periods. The effective interest rate adopted for measurement at fair value at initial recognition of the registered capital contribution made by joint venture partner to West Route JV ranged from 4.67% to 7.05% (2009: 4.67% to 7.05%).

The payable to the PRC joint venture partner of GS Superhighway JV is unsecured, interest-free and repayable within twelve months from the end of the reporting period.

The loan made by the PRC joint venture partner of West Route JV is unsecured, carries interest at prevailing commercial lending rate and repayable within twelve months from the end of the reporting period. The interest rate for the year was 4.78% per annum.

28. Resurfacing obligations

The balances represent the Group's proportionate share of resurfacing obligations of the jointly controlled entities under the service concession arrangements.

The Group

	HK\$'000
As at 1 July 2008	25,920
Exchange adjustments	(126)
Addition to provision in the year	12,674
Utilisation of resurfacing obligations	(1,868)
As at 30 June 2009	36,600
Exchange adjustments	834
Addition to provision in the year	9,571
Utilization of resurfacing obligations	(18,995)
As at 30 June 2010	28,010

The Group

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Analyzed for reporting purpose as:		
Non-current liabilities	8,421	28,010
Current liabilities	28,179	-
	36,600	28,010

The resurfacing obligations represent the management's estimation of the Group's proportionate share on the obligations of the resurfacing work to be provided by the jointly controlled entities of the Group on an approximate twelve year cycle.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

29. Deferred tax liabilities

The deferred tax liabilities (assets) represent the Group's proportionate share of such liabilities (assets) of the jointly controlled entities. The major components and movements in the deferred tax liabilities (assets) are as follows:

The Group

	Accelerated tax depreciation HK\$'000	Resurfacing obligations HK\$'000	Other deductible temporary differences HK\$'000	Undistributed earnings of PRC jointly controlled entities HK\$'000	Total HK\$'000
As at 1 July 2008	254,003	(71,169)	–	68,897	251,731
Exchange adjustments	(554)	188	–	(182)	(548)
Charge (credit) to profit or loss (note 8)	20,198	(2,969)	(3,240)	55,135	69,124
As at 30 June 2009	273,647	(73,950)	(3,240)	123,850	320,307
Exchange adjustments	2,010	(848)	(37)	1,420	2,545
Charge (credit) to profit or loss (note 8)	15,804	(578)	(10,265)	(2,303)	2,658
As at 30 June 2010	291,461	(75,376)	(13,542)	122,967	325,510

30. Capital risk management

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as a going concern while maximizing the return to owners through the optimization of the debt and equity balance. The Group's overall strategy remains unchanged from that of the prior years.

The capital structure of the Group consist of bank and other loans of jointly controlled entities disclosed in note 26, equity attributable to owners of the Company, comprising issued capital, share premium, retained profits and other reserves.

The directors of the Company review the capital structure periodically. As a part of this review, the directors of the Company consider the cost of capital and the risks associated with each class of capital. The Group will balance its overall capital structure through the issue of new debt or the repayment of existing debt.

The directors of the Company monitors the utilization of bank borrowings and ensures full compliance with loan covenants during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

31. Financial instruments

(a) Categories of financial instruments

	The Group		The Company	
	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Financial assets				
Loans and receivables including cash and cash equivalents	3,101,013	3,147,020	4,012,509	4,046,146
Financial liabilities				
Amortized cost	5,785,008	7,241,522	5,420	4,742

(b) Financial risk management objectives

The directors of the Company have overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's risk management framework. The Group's risk management policies are established to identify and analyze the risks faced by the Group, to set appropriate risk limits and controls to monitor risks and adherence to market conditions and the Group's activities. The Group, through its training and management standards and procedures, aims to develop a disciplined and constructive control environment in which all employees understand their roles and obligations. The directors of the Company monitor and manage the financial risks relating to the operations of the Group to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner.

The Group employs a conservative strategy regarding its risk management and does not engage in trading of any financial instruments, including derivative financial instruments, for hedging or speculative purpose.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which it manages and measures.

(i) Foreign currency risk management

The Group and its jointly controlled entities, and the Company undertake certain transactions denominated in foreign currencies, hence exposure to exchange fluctuation arise. Certain of the financial assets and liabilities of the Group and its jointly controlled entities, and the Company are denominated in HKD or USD which are currencies other than their respective functional currencies of the Company, its subsidiaries and its jointly controlled entities. The Group manages its foreign currency risk by constantly monitoring the movement of the foreign exchange rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

31. Financial instruments (continued)

(b) Financial risk management objectives (continued)

(i) Foreign currency risk management (continued)

The carrying amounts of the Group's and the Company's foreign currency denominated monetary assets and liabilities of the Group and its jointly controlled entities, and the Company at the end of the reporting period are as follows:

The Group

	Assets		Liabilities	
	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
USD	853,403	354	2,800,851	2,666,306
HKD	1,924,764	2,181,280	341,123	328,814

The Company

	Assets		Liabilities	
	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
USD	853,355	304	-	-
HKD	3,159,199	3,952,939	5,420	4,737

The Group and its jointly controlled entities, and the Company currently do not have a foreign currency hedging policy in respect of foreign currency exposure.

Sensitivity analysis

The foreign currency risk of the Group and its jointly controlled entities, and the Company is mainly concentrated on the fluctuation of RMB, the functional currency of the Company, its subsidiaries and jointly controlled entities as at 30 June 2010, against USD and HKD. The following sensitivity analysis includes currency risk related to USD and HKD denominated monetary items of the Company, the subsidiaries and the Group's jointly controlled entities. The sensitivity analysis of the Group also includes currency risk exposure on inter-company balances.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

31. Financial instruments (continued)

(b) Financial risk management objectives (continued)

(i) Foreign currency risk management (continued)

Sensitivity analysis (continued)

The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation at the year end for a 5% change in foreign currency rate and all other variables are held constant.

The Group

	2009		2010	
	RMB strengthen (weaken)	Increase (decrease) in profit for the year HK\$'000	RMB strengthen (weaken)	Increase (decrease) in profit for the year HK\$'000
USD	5% (5%)	83,375 (83,375)	5% (5%)	103,924 (103,924)
HKD	5% (5%)	(121,048) 121,048	5% (5%)	(99,234) 99,234

The Company

	2009		2010	
	RMB strengthen (weaken)	Increase (decrease) in profit for the year HK\$'000	RMB strengthen (weaken)	Increase (decrease) in profit for the year HK\$'000
USD	5% (5%)	(42,650) 42,650	5% (5%)	(15) 15
HKD	5% (5%)	(157,689) 157,689	5% (5%)	(197,410) 197,410

(ii) Interest rate risk management

The Group's interest rate risk of the Group and its jointly controlled entities, and the Company relates primarily to floating rate bank loans, and bank balances and deposits. The Group and its jointly controlled entities, and the Company manage its interest rate exposure with a focus on reducing the Group's overall cost of debt and exposure to changes in interest rates. Management continues to monitor the cash flow of the operations and the debt markets, when considered appropriate, the Group and the Company would refinance these borrowings with instruments with a lower cost.

Sensitivity analysis

The sensitivity analyzes below have been determined based on the exposure to interest rates in relation to the Group's variable-rate bank borrowings and bank balances and deposits of the Group and its jointly controlled entities, and the Company at the end of the reporting period. The analysis is prepared assuming the amount of asset and liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year. The 100 basis point increase or decrease represents management's assessment of the reasonably possible changes in interest rate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

31. Financial instruments *(continued)*(b) Financial risk management objectives *(continued)**(i) Interest rate risk management (continued)*

The Group

If interest rate had been 100 basis points higher/lower and all other variables were held constant, the Group's profit for the year ended 30 June 2010 would decrease/increase by HK\$48,158,000 (2009: HK\$31,141,000).

(ii) Credit risk management

The Group's credit risk is primarily attributable to its balance with a jointly controlled entity, pledged bank balances and deposits of jointly controlled entities, bank balances and deposits, other receivables and other receivable from a jointly controlled entity.

The Group's maximum exposure to credit risk in the event of the counterparties' failure to perform their obligations at the end of the reporting period in relation to each class of recognized financial assets is the carrying amount of those assets as stated in the consolidated statement of financial position.

The Group has significant concentration of credit risk in its balance with a jointly controlled entity. The management of the Company is responsible to exercise the joint control on the financial and operating activities of the jointly controlled entities with the joint venture partners to ensure the jointly controlled entities maintaining favorable financial position in order to reduce such credit risk.

In addition, the management of the Company and the respective jointly controlled entities are responsible for monitoring the procedures to ensure that follow-up actions are taken to recover overdue debts, in order to minimize other credit risks. The management is also responsible for reviewing the recoverable amount of each individual debt at the end of the reporting period to ensure that adequate impairment losses are made for irrecoverable amounts. In this regard, the directors of the Company consider that the Group's credit risk is significantly reduced.

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from subsidiaries. The Company has concentration of risk as 39% (2009: 86%) of total amounts due from subsidiaries represented an amount due from a subsidiary. The credit risk is limited because the subsidiaries are under the same management of the Company with some financial risk management policies.

The pledged bank balances and deposits, and the bank balances and cash of the Group and its jointly controlled entities are concentrated on certain counterparties and the credit risk on liquid funds is limited because the counterparties are certain state-owned banks in the PRC.

The bank balances and cash of the Company are concentrated on certain counterparties and the credit risk on liquid funds is limited because the counterparties are banks with good reputation.

Other than the above, the Group and the Company has no other significant concentration of credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

31. Financial instruments (continued)

(b) Financial risk management objectives (continued)

(iv) Liquidity risk management

The Group's treasury activities are centralized to achieve better risk control and minimize the cost of funds. Cash is generally placed in short-term deposits mostly denominated in USD or HKD. The management aims to maintain a balance between continuity of adequate funding and the flexibility through the use of bank and other borrowings. The Group's liquidity and financing requirements are reviewed regularly to mitigate the effects of fluctuations in cash flows. The management will consider new financing while maintaining appropriate gearing ratio.

The following table details the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's and the Company's non-derivative financial liabilities based on the agreed repayment terms. The table has been drawn up based on undiscounted cash flows of financial liabilities (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rate current at the end of the reporting period) and the earliest date the Group and the Company can be required to pay:

The Group

	Interest rate %	Repayable on demand HK\$'000	Less than 1 year HK\$'000	1-2 years HK\$'000	3-5 years HK\$'000	After 5 years HK\$'000	Total undiscounted cash flows HK\$'000	Carrying amounts HK\$'000
2009								
Other payables, accruals and deposits received	-	281,099	81,418	-	-	-	362,517	362,517
Balance with a joint venture partner (note)	-	-	-	-	-	652,900	652,900	141,010
Other interest payable	-	3,804	-	-	-	-	3,804	3,804
Bank and other loans of jointly controlled entities	1.11 - 7.05	-	482,924	368,308	1,473,623	4,112,366	6,437,211	5,298,145
Other payables	-	-	-	43,356	-	-	43,356	39,732
		284,703	564,342	411,664	1,473,623	4,765,256	7,499,586	5,785,008

	Interest rate %	Repayable on demand HK\$'000	Less than 1 year HK\$'000	1-2 years HK\$'000	3-5 years HK\$'000	After 5 years HK\$'000	Total undiscounted cash flows HK\$'000	Carrying amounts HK\$'000
2010								
Other payables, accruals and deposits received	-	771,363	-	-	-	-	771,363	771,363
Balance with a joint venture partner (note)	-	-	-	-	-	772,791	772,791	177,376
Other interest payable	-	5,208	-	-	-	-	5,208	5,208
Bank and other loans of jointly controlled entities	1.04 - 5.35	-	812,732	448,639	1,627,136	4,394,428	7,262,935	5,915,947
Balances with joint venture partners	4.78	-	380,958	-	-	-	380,958	371,628
		776,571	1,193,690	448,639	1,627,136	5,167,219	9,213,255	7,241,522

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

31. Financial instruments (continued)

(b) Financial risk management objectives (continued)

(iv) Liquidity risk management (continued)

The Company

	Interest rate %	Repayable on demand HK\$'000	Less than 1 year HK\$'000	1-2 years HK\$'000	3-5 years HK\$'000	After 5 years HK\$'000	Total undiscounted cash flows HK\$'000	Carrying amounts HK\$'000
2009								
Other payables and accruals	-	4,052	-	-	-	-	4,052	4,052
Amounts due to subsidiaries	-	1,366	-	-	-	-	1,366	1,366
		5,420	-	-	-	-	5,420	5,420
2010								
Other payables and accruals	-	4,004	-	-	-	-	4,004	4,004
Amounts due to subsidiaries	-	738	-	-	-	-	738	738
		4,742	-	-	-	-	4,742	4,742

Note: The repayment of balance with a joint venture partner is subject to the availability of cash flows and consensus of all joint venture partners. Hence, the maturities of the undiscounted cashflows of balance with a joint venture partner are based on the estimated future cash flows of the jointly controlled entity.

The amounts included above for variable interest rate instruments for non-derivative financial liabilities is subject to change if changes in variable interest rates differ to those estimates of interest rates determined at the end of the reporting period.

(c) Fair value

The fair values of financial assets and financial liabilities are determined in accordance with generally accepted pricing models based on discounted cash flow analysis.

Except that the fair values of the balance with a jointly controlled entity (with carrying amount of HK\$177,430,000 (2009: HK\$141,062,000)) and balance with a joint venture partner (with carrying amount of HK\$177,376,000 (2009: HK\$141,010,000)) as at 30 June 2010 were approximately HK\$222,896,000 (2009: HK\$181,194,000) and HK\$222,896,000 (2009: HK\$181,142,000), respectively, the directors of the Company consider that the carrying amounts of other financial assets and financial liabilities recorded at amortized costs in the consolidated financial statements approximate their fair values.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

32. Total assets less current liabilities/net current assets**The Group**

The Group's total assets less current liabilities as at 30 June 2010 amounted to approximately HK\$14,147,974,000 (2009: HK\$13,792,206,000). The Group's net current assets as at 30 June 2010 amounted to approximately HK\$1,089,395,000 (2009: HK\$2,181,914,000).

The Company

The Company's total assets less current liabilities as at 30 June 2010, amounted to approximately HK\$6,429,999,000 (2009: HK\$6,266,845,000). The Company's net current assets as at 30 June 2010 amounted to approximately HK\$3,324,244,000 (2009: HK\$3,477,351,000).

33. Particulars of principal subsidiaries

The following list contains the particulars of the subsidiaries of the Company at 30 June 2010 and 2009 which principally affect the results, assets or liabilities of the Group as the directors are of the opinion that a full list of all the subsidiaries would be of excessive length. None of the subsidiaries had any loan capital outstanding during the year or at the end of the year.

Name of subsidiary	Place of incorporation	Issued and fully paid share	Attributable equity interest held by the Company	Principal activity
Kingnice Limited	British Virgin Islands	Ordinary share US\$20,000	97.5%	Investment holding
Hopewell China Development (Superhighway) Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$2 Non-voting deferred shares HK\$4	97.5% of issued ordinary share capital	Investment in expressway project
Hopewell Guangzhou-Zhuhai Superhighway Development Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$2 Non-voting deferred shares HK\$2	100% of issued ordinary share capital	Investment in expressway project
HHI Finance Limited	Hong Kong	Ordinary share HK\$1	100%	Loan finance

All the above subsidiaries are indirectly held by the Company.

34. Major non-cash transaction

During the year ended 30 June 2009 and 30 June 2010, construction costs of HK\$103,045,000 and HK\$416,025,000 respectively included by the Group in the proportionate share were unpaid and accrued in other payables, accruals and deposits received as at year end.

During the year ended 30 June 2009, property and equipment of HK\$14,124,000 were disposed of by the Group and the sale consideration of HK\$14,124,000 was included in the other receivables, deposits and prepayments as at year end.

During the year ended 30 June 2010, the jointly controlled entities of the Group provided construction service for the toll expressways of HK\$1,520,870,000 (2009: HK\$1,215,977,000) in return for the concession intangible assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

35. Operating leases

The Group as lessee

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Minimum lease payments paid under operating lease during the year:		
Premises	-	1,445

At the end of the reporting period, the Group had commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Within one year	-	1,445

36. Capital commitments

As at 30 June 2010, the Group had agreed, subject to approval of relevant authorities, to make additional capital contributions to West Route JV for development of Phase II West of approximately RMB402,500,000 (2009: RMB402,500,000).

As at 30 June 2010, the Group had outstanding commitments to make capital contributions to West Route JV for development of Phase III West of approximately RMB784,000,000 (2009: RMB980,000,000).

As at 30 June 2010, GS Superhighway JV and West Route JV had outstanding commitments 48% and 50% proportionately shared by the Group respectively in respect of the acquisition of property and equipment, and construction of Phase III West contracted but not provided for totalling approximately HK\$1,331,155,000 (2009: HK\$520,766,000).

37. Pledge of assets

As at 30 June 2010, certain assets of the jointly controlled entities of the Group were pledged to banks to secure banking facilities granted to the jointly controlled entities. The carrying amounts of these assets proportionately shared by the Group are analyzed as follows:

The Group

	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Concession intangible assets, and property and equipment (note)	7,262,020	7,022,748
Inventories	2,262	1,877
Other receivables, and deposits and prepayments	72,338	63,003
Bank balances and deposits	118,927	122,119
	7,455,545	7,209,747

Note: As at 30 June 2009, the toll expressway of GS Superhighway JV and 26% of the toll expressway and the land use rights of West Route JV in respect of Phase I West, collectively classified as concession intangible assets, together with the toll collection rights of GS Superhighway and 26% of the toll collection rights of Phase I West were pledged to banks to secure banking facilities granted to the respective jointly controlled entity. As at 30 June 2010, the toll expressway of GS Superhighway JV classified as concession intangible assets and certain bank balances and deposits of West Route JV in respect of Phase I West, together with the toll collection rights of GS Superhighway and Phase II West, and 53.4% of the toll collection rights of Phase I West were pledged to banks to secure banking facilities granted to the respective jointly controlled entity.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 30 June 2010

38. Related party transactions

Amounts due by and from related parties are disclosed in the consolidated statement of financial position and relevant notes. During the year ended 30 June 2010, the Group paid rentals, air-conditioning, management fee and car parking charges to a fellow subsidiary amounting to approximately HK\$1,771,000 (2009: HK\$3,057,000).

The Group's jointly controlled entities had the following significant transactions with their joint venture partners other than the Group during the year:

Relationship	Nature of transaction	2009	2010
		HKS'000	HKS'000
Joint venture partner of the GS Superhighway JV	Reimbursement of operating expenses	1,116	1,738
	Dividend paid and payable	-	1,395,598
Joint venture partner of the West Route JV	Dividend paid and payable	21,565	28,295

The registered capital amounting to HK\$702,000,000 previously injected by a subsidiary of the Company to GS Superhighway JV was repaid by GS Superhighway JV during the year ended 30 June 2008. According to the Law of the PRC on Chinese-foreign Contractual Joint Venture, in relation to the repayment of registered capital before the expiry of the joint venture operation period, the subsidiary of the Company, as the foreign joint venture partner, is required to undertake the financial obligations of GS Superhighway JV to the extent of HK\$702,000,000 when GS Superhighway JV fails to meet its financial obligations during the joint venture operation period.

Compensation of key management personnel

The remuneration of key management personnel who are all directors of the Company is disclosed in note 10.

39. Guarantee

The revolving credit and term loan facilities of the Company's wholly-owned subsidiary in the aggregate amount of HK\$3,600,000,000 are guaranteed by the Company. The Company controls the utilization of the facilities. As at 30 June 2009 and 2010, the subsidiary had not utilized any part of such facilities.

40. Event after reporting period

On 13 July 2010, the Company issued RMB1,380,000,000 corporate bonds, due in July 2012, to institutional investors. The bonds carry an interest rate of 2.98% per annum, with the interest being payable semi-annually.

41. Approval of financial statements

The consolidated financial statements on page 66 to 116 were approved and authorized for issue by the Board of Directors on 31 August 2010.

2. 【主な資産・負債および収支の内容】

前掲の「1.財務書類」の注記事項を参照のこと。

3. 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟等

当グループのいかなる構成員も重要な訴訟および仲裁には関与しておらず、また当社取締役の知る限り当グループの構成員に対して係争中となっている訴訟および申し立てはない。

4. 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主な相違点

当社の連結財務諸表は国際財務報告基準に準拠して作成されており、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行（以下、「日本の会計基準」という。）とはいくつかの重要な点において異なっている。かかる差異は財務諸表の金額の算定に関連するとともに、日本の会計基準で要求されている開示情報をも含む。

当社の連結財務諸表と関連する国際財務報告基準と日本の会計基準との重要な差異は下記に記載したとおりであるが、これらのものは全ての差異を網羅するものではない。また、当社はその差異に対する金額的な影響額を算定していないため、投資家は会社情報、公募条件および財務情報について自己の分析により投資判断を行なわなければならないことになる。よって、潜在的な投資家は、国際財務報告基準と日本の会計基準との差異の理解およびその差異がこの財務情報にいかなる影響を及ぼすかについて、自己の専門家と相談すべきと考えられる。

さらに、現行の会計基準や規則の変更に伴う将来の国際財務報告基準と日本の会計基準との差異を特定する試みは実施されてない。また、将来に起こりうる取引や事象に関し、国際財務報告基準と日本の会計基準との全ての差異が当社の財務情報に及ぼす影響を特定する試みは実施されていない。

(1) 共同支配企業に関する会計処理

国際財務報告基準では、合併参加者の共同支配企業に対する持分を認識するに当り、その共同支配企業の連結財務諸表を比例連結法を用いて会計処理することとされている。比例連結法を適用するに当り、合併参加者は自己の財務諸表において、共同支配企業の各資産、負債、収益および費用に対する自己の持分相当額を自己の各勘定科目に類似する科目と合算するか、あるいは別個の勘定科目として計上することとなる。また、国際財務報告基準では、合併参加者が共同支配企業に対する自己の持分を持分法によって処理することも認められている。

日本の会計基準においては、比例連結法は認められていない。

(2) 固定資産の再評価

国際財務報告基準では、資産の当初認識後の測定にあたり、以下の2つの方法のどちらかを会計方針として選択しなければならない。

- 1) 原価法：当初認識後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。
- 2) 再評価法：公正価値が信頼性をもって測定できる場合に、有形固定資産の再評価を認めている。再評価による帳簿価額の増加額は、純資産の部に再評価剰余金として計上される。

日本の会計基準においては、再評価は認められていない。

(3) 企業結合時に発生するのれん

国際財務報告基準では、企業結合はパーチェス法により会計処理することが要求されている。企業結合時に発生したのれんは償却されず、一年間に最低一度の減損テストを実施することが要求されている。

日本の会計基準においては、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法により会計処理されることが要求される。また、すべてののれんは20年以内で定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(4) 長期性資産の減損

国際財務報告基準では、各期末日ごとに長期性資産の減損の兆候の有無を確認する。兆候が認められた際に、当該資産の回収可能価額（正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い金額）が正味帳簿価額を下回ると見積もられる場合に、その差額を減損損失として認識する。当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積もりに変更があった場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本の会計基準では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(5) 繰延税金

国際財務報告基準では、繰延税金資産負債は会計上の資産負債と税務上の資産負債との全ての一時差異に、将来回収されると期待される連結会計年度の法定実効税率を用いて認識される。繰延税金資産は、将来発生する利益により相殺されると見込まれる一時差異または繰越欠損金および未使用の税額控除に対してのみ計上される。

上記については日本の会計基準でも同一の取扱いとなっているが、期末日までに改正税法が公布されていれば、改正税率および税法に基づいて繰延税金が計算される。一方国際財務報告基準では、期末日までに成立または実質的に成立した税率および税法に基づいて計算される。

さらに日本の会計基準においては、関連する資産または負債の表示区分に対応して繰延税金資産または負債が流動または固定区分に分類され、関連する資産または負債が存在しない場合には一時差異の解消予定時期により流動または固定区分に分類される。一方国際財務報告基準では、繰延税金資産または負債を流動区分に分類することを禁止している。

(6) 外貨建取引

国際財務報告基準では、大幅な通貨の切り下げや価値の下落が生じ、ヘッジの実際的手段がない場合、資産の輸入代金などの外貨建負債について生じた為替差損をその資産の取得原価に算入する方法を認めている。

日本の会計基準ではこのような規定は存在しない。

(7) 無形固定資産

国際財務報告基準では、資産の当初認識後の測定にあたり、以下の2つの方法のどちらかを会計方針として選択しなければならない。

- 1) 原価法：当初認識後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。
- 2) 再評価法：活発な市場が存在する場合には、無形固定資産の公正価値による再評価を代替処理として認めている。

日本の会計基準においては、無形固定資産の償却計算は各種資産項目ごとに規定された償却の年限、方法に従って実施する。当初認識後の無形固定資産の公正価値による再評価は認められていない。

(8) セグメント情報

国際財務報告基準では、通常、セグメント別の業績を評価し、資源の各セグメントへの配分を決定するために企業内部で使用されているセグメント情報の開示が要求される。また、経営陣による経営上の意思決定のために企業内部で使用されているか否かを問わず、企業の製品・サービス（又は同種の製品・サービスのグループ別）の収益に関する情報、企業が収益を計上し、資産を保有する国別の情報、および主要顧客に関する情報の開示が要求されている。

日本の会計基準では、セグメント情報の作成には製品別のセグメント基準が用いられる。事業の種類別（すなわち、同種の製品・サービスのグループ別）セグメント情報、国又は地域別のセグメント情報、および海外売上高が開示される。2008年3月21日付けで、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表された。この基準は、国際会計基準と同様のマネージメント・アプローチを導入したものであり、2010年4月1日以降開始する事業年度から適用される。

(9) 引当金

国際財務報告基準では、企業が過去の事象の結果として現在の法的または実質的な義務を有し、その義務を履行するに当たって合理的に見積もられる経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高い場合に引当金が計上される。引当金として認識される金額は、期末日における現在の義務を決済するために要する支出の最善の見積りでなければならない。引当金の計上額を決定するに当り、見積もられる経済的便益の流出はその時間的貨幣価値の重要度が高い場合には、現在価値に割り引かれる。

日本の会計基準では、将来の特定の費用または損失であり、当該費用または損失の発生が当期以前の事象に起因し、その発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積ることができる場合に引当金を計上する。必ずしも現在の義務が存在しなくとも、将来の義務となる事象であって、その原因となる事象が発生していれば当該事象をも引当金の認識対象とする。

(10) 借入費用の資産計上

国際財務報告基準では、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本の会計基準においては不動産開発事業等を除き、借入費用を期間費用とすることを原則とする。

(11) 棚卸資産の評価

国際財務報告基準では、棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上されなければならない、いわゆる低価法の適用が強制されている。原価決定に際して、後入先出法は禁止されている。正味実現可能価額は、見積販売価格から完成までの追加費用の全てを控除した金額を表す。

日本の会計基準においては、期末評価に関して、2006年7月に公表された「棚卸資産の評価に関する会計基準」が2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されており、棚卸資産は取得原価で期末評価されているが、棚卸資産の収益性が低下した場合には、正味売却価額（正味実現可能価額に類似）まで帳簿価額を切り下げることが要求されている。同基準の適用前においては、原価法あるいは低価法（時価は正味実現可能価額又は再調達原価等）の選択により期末評価されていた。また、現在は、棚卸資産の原価配分において後入先出法の適用も認められているが、2008年9月に公表された「棚卸資産の評価に関する会計基準」の改正会計基準により、2010年4月1日以降開始する事業年度からは後入先出法の適用は認められないこととなった。同改正会計基準の早期適用も認められている。

(12) リース

国際財務報告基準において、リース契約は、契約の本質が金融取引であり、かつ借手が資産にかかる全てのリスクを実質的に負担し全ての経済的利益を実質的に享受する場合は、ファイナンス・リース取引に分類される。他の全てのリース契約は、オペレーティング・リース取引に分類される。

日本の会計基準においては、2007年3月30日に公表された「リース取引に関する会計基準」が、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されており、現在、ファイナンス・リースについては借手の財務諸表に資産計上されている。同基準の適用前においては、ファイナンス・リースのうち、所有権が借手に移転しないファイナンス・リースについては、借手の財務諸表の注記に資産計上された場合の一定の開示を行うことを条件として、賃貸借取引に準じた処理を行うことが認められていた。また、300万円未満のリース取引については賃貸借取引に準じた処理を行うことが認められている。

(13) 退職給付債務

国際財務報告基準では、数理計算上の差異について、確定給付債務の現在価値又は制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を超える数理上の累積純損益を予測平均残存勤務期間にわたり、収益ないし費用として償却する「コリドー法」によって収益ないし費用として認識される。また、企業は、年金数理損益の全額を発生年度に認識するという方針を選択適用できる。当該損益を損益外で認識することができ、その場合には、包括利益計算書において表示される。

日本の会計基準においては、原則として、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生額を発生年度に損益として認識する方法、または平均残存勤務期間内の一定の年数で損益として認識する方法が認められている。国際財務報告基準のようなコリドー法は採用されていない。

(14) 財政状態計算書の表示方法

国際財務報告基準では、財政状態計算書は固定性配列法が原則であるのに対し、日本の会計基準においては流動性配列法が原則とされている。

(15) 株式報酬

国際財務報告基準では、2005年1月1日から開始する会計年度より、株式または株式に対する権利との交換（資本決済取引）、あるいは一定数の株式または株式に対する権利と同等の価値を有するその他の資産との交換（現金決済取引）により物品が取得されたりサービスが提供されたりした場合には、費用を認識することを要求している。これには、役員や従業員に付与されたストックオプションの費用に関するものも含まれることとなる。なお、経過措置が示されており、2002年11月7日以前に付与されたストックオプション、および2002年11月7日以降に付与され当会計基準が有効となる日以前に権利が確定したストックオプションに関しては、費用の認識をしないこともできる。

日本の会計基準においては、会社法施行日（2006年5月1日）前は、株式に基づく報酬に関する整理された基準はなく、一般に、ストック・オプション等の付与について報酬費用は認識されなかった。2005年12月27日に「ストック・オプション等に関する会計基準」が公表され、会社法施行日以後に付与されるストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に独立の項目として計上される。

(16) 遡及修正（会計方針の変更および誤謬の訂正）

国際財務報告基準では、会計方針の変更および誤謬の訂正は、基本的に過年度の財務書類を訂正して遡及的に反映される。

日本の会計基準では、過年度の財務書類の遡及修正は認められない。会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、当期の期間損益に反映される。

(17) 在外子会社の連結のための会計原則

国際財務報告基準では、連結財務書類は、類似の状況における類似の取引・その他の事象に関し、統一的な会計方針を用いて作成される。在外子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されているため、連結に先立ち、当グループが使用する会計原則に一致させるよう必要なすべての修正再表示および修正が行われている。

日本の会計基準では、親会社および子会社が採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、当面の監査上の取扱いとして、在外子会社と親会社の会計原則の相違により合理的でない結果が生じない限り、連結財務諸表は在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表を基にして作成することが認められている。

2006年5月17日に公表された、新たな存外子会社の会計処理に関する当面の取扱いによれば、所在地国の会計原則に代えて、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理などの一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定された。

(18) 金融資産の認識の中止

国際財務報告基準では、企業が金融資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡した場合、当該譲渡資産に対して支配を有していない限り、当該譲渡資産の認識を中止する。

日本の会計基準では、譲渡金融資産の構成要素ごとに、支配が移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識を中止する。

(19) 金融保証

国際財務報告基準では、金融保証契約について、当初、公正価値で負債に計上することが要求され、以後は、当初認識額から償却累計額を控除した額と、財政状態計算書における現在の債務の決済に要する支出の最善の見積額のいずれが高い方の額で測定される。

日本の会計基準では、一般的に金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

(20) サービス委譲契約

国際財務報告基準では、民間の営業者が政府等公的機関との契約に基づき、学校や刑務所、道路、橋、病院等の公共部門のインフラ資産およびサービスに関与する場合の、民間の営業者の会計処理についての解釈指針を示している。解釈指針の範囲に適合する契約（実質的には、インフラ資産が民間の営業者によって支配されていない場合）については、インフラ資産は営業者の有形固定資産としては認識されない。契約条項により、営業者は以下のいずれかを認識する。

- 金融資産：営業者が、契約期間にわたり固定額の現金その他の金融資産を受領する、無条件の権利を有する場合
- 無形資産：営業者の将来キャッシュ・フローをあらかじめ特定できない場合（例えば、インフラ資産の利用に応じて将来キャッシュ・フローが変動する場合）
- 金融資産と無形資産の両方：営業者の受領する対価の一部が金融資産であり、一部が無形資産である場合

日本ではサービス委譲契約に該当するような明確な基準または実務指針等は存在しない。

第7 【外国為替相場の推移】

前記「第6 経理の状況」に記載の当社の財務情報の表示に用いられた通貨と日本円との間の為替相場が、時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 本邦における株式事務等の概要

当社株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により、実質株主の名で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買、売買代金の決済、証券の保管およびその他当社株式の取引に関する事項は、すべてこの取引口座により処理される。この場合、売買、売買代金の決済および外国証券の取引に関するその他の支払いに関する事項は、すべて当該約款の各条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

当社株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはそのノミニーの名義で当社に登録され、当該株券は、現地保管機関に保管される。

(2) 当社株式の移転に関する手続

実質株主は、窓口証券会社にその当社株式の売却注文または保管替えの指示をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、原則として円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は、当社株式の登録所持人たる現地保管機関またはそのノミニーに対してなされる。現地保管機関は、これを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は、これをさらに窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供する。ただし、実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

当社株式の登録所持人としての現地保管機関またはそのノミニーは、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、議決権の行使を行う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはそのノミニーは議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の支払手続

外国証券取引口座約款に従い、窓口証券会社は現地保管機関またはそのノミニーから配当金を一括受領の上、当該配当金を取引口座を通じて実質株主に支払う。

(6) 株式配当等の交付手続

配当として発行された当社株式は、実質株主の特段の指示がない限り、香港において現地保管機関が窓口証券会社のために処分し、窓口証券会社は、現地保管機関またはそのノミニーから売却代金(処分にかかる全ての経費および費用(税金があれば、それを含む。))を一括して受領の上、当該売却代金を取引口座を通じて実質株主に支払う。株式分割の方法により発行される当社株式は、一般に、現地保管機関またはそのノミニーに対して交付される。

(7) 新株引受権

当社株式について新株引受権が付与される場合には、当該新株引受権は、通常、香港で売却され、窓口証券会社は、現地保管機関またはそのノミニーから売却代金を一括して受領の上、当該売却代金を取引口座を通じて実質株主に支払う。

2. 実質株主に関する株式事務

(1) 名義書換代理人、名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には、当社株式に関する当社の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には、各実質株主の氏名および各実質株主に代わって所有する当社株式数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日

当社取締役会は、配当の支払いおよび新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。実質株主明細表作成のための基準日は、通常、当社の当該基準日と同一の暦日となる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は、毎年6月30日に終了する。

(4) 公 告

日本においては、当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座開設時にこれを維持するための年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(6) 配当等に関する日本における課税上の取扱い

課税上の取扱いは変更される可能性があり、また各実質株主に特有の事情に応じ、実質株主の課税上の取扱いは、下記に記載された記述と異なる可能性があることに注意すべきである。個別の課税上の取扱いについては、各人の税務顧問に相談すべきである。

- (a) 配当 : 実質株主に対する配当は、日本の税法上個人は配当所得、法人は益金となる。日本の課税上、日本の居住者たる個人または日本の法人が支払いを受ける配当金につき、香港において当該配当の支払いの際に徴収された香港政府またはその下部行政主体の源泉課税があるときは、この額を香港における当該配当の支払額から控除した残額に対して、一般的に、個人では10%、法人では7%が源泉徴収される。
- なお、個人株主についての配当控除の適用はなく、また、原則として、法人株主についての受取配当益金不算入の適用はない。
- 香港において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。
- (b) 売買損益 : 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国会社の株式の売買損益課税と同様である。
- (c) 相続税 : 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2 【その他の参考情報】

以下の書類が2010年6月30日に終了する事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までに提出された。

(1) 有価証券報告書

有価証券報告書およびその添付書類を平成21年12月21日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

半期報告書およびその添付書類を平成22年3月26日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

監査報告書

ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド

株主および取締役会御中

(有限責任会社としてケイマン諸島に設立)

当監査法人は、原文の66ページから116ページに掲載されているホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド（以下、「当社」という。）およびその子会社（以下、「当グループ」という。）の連結財務諸表について監査を行った。連結財務諸表は2010年6月30日現在の当社の財政状態計算書および連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の注記から構成されている。

連結財務諸表に対する取締役の責任

当社取締役は国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準および香港会社法の開示要件に準拠して、これら連結財務諸表の作成および真正かつ公正な表明の責任を負う。この責任は、詐欺または過失を問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成および真正かつ公正な開示に関する、内部統制を設計および実施し、維持すること、適正な会計方針の選択および適用、状況に照らして会計上の合理的な見積もりを行うことを含む。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、監査に基づきこれら連結財務諸表に対する意見を表明することであり、他の目的に対しては責任を有していない。当監査法人は、当報告書の内容に関して他者に対する責任を想定しておらず、また責任も有していない。当監査法人は、香港公認会計士協会が発行した監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて当監査法人が合理的な保証を得るため、倫理要件を遵守し、監査を計画し、追行することを要求する。

監査は、連結財務諸表の金額および開示に関する監査証拠を得るための遂行手順を含む。遂行手順は、詐欺または過失を問わず、連結財務諸表における重要な虚偽表示のリスク評価を含めた監査法人の判断によって決定する。これらリスク評価を行う際、監査法人は状況に適した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成および真正かつ公正な開示に関する内部統制を考慮するが、それは企業の内部統制の実効性に関する意見を表明する目的ではない。また監査は、取締役によって採用された会計方針の妥当性、会計上の見積もりの妥当性ならびに連結財務諸表の全般的な表示の評価を含む。

当監査法人は、入手した監査証拠が監査意見に対して十分でありかつ妥当な根拠を与えるものであると信じている。

意見

当監査法人は、連結財務書類は、国際財務報告基準に準拠して当社および当グループの2010年6月30日現在の財政状態ならびに2010年6月30日に終了した会計年度の当グループの経営成績およびキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正に表示しており、香港会社法の開示要求に準拠して適性に作成されているものと認める。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士事務所

香港

2010年8月31日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

Deloitte. 德勤

TO THE MEMBERS OF HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE LIMITED

合和公路基建有限公司

(incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of Hopewell Highway Infrastructure Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 66 to 116, which comprise the consolidated and Company's statements of financial position as at 30 June 2010, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation and the true and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. This responsibility includes designing, implementing and maintaining internal control relevant to the preparation and the true and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; selecting and applying appropriate accounting policies; and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance as to whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and true and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors of the Company, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 30 June 2010 and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants

Hong Kong
31 August 2010

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。